

令和2年度

主要施策の成果及び財産に
関する調書

鳥取県日南町

報 告 書

令和2年度日南町の一般会計及び各特別会計の決算を議会の認定に付するにあたり、地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第5項の規定により、主要な施策の成果及び財産に関する調書について報告する。

令和3年9月7日

日南町長 中 村 英 明

目 次

1. 令和2年度決算総括表	1
2. 一般会計歳入歳出決算の状況	4
一般会計款別予算決算対照表	5
一般会計歳入決算の状況	9
一般会計歳出決算の状況	18
① 議会事務局	20
② 出納室	23
③ 総務課	26
④ 企画課	41
⑤ 住民課	58
⑥ 福祉保健課	75
⑦ 保育園	113
⑧ 農業委員会	115
⑨ 農林課	121
⑩ 建設課	147
⑪ 教育課	165
3. 特別会計歳入歳出決算の状況	194
① 国民健康保険特別会計	195
② 介護保険特別会計	196
③ 介護サービス事業特別会計	236
④ 後期高齢者医療特別会計	243
⑤ 再生可能エネルギー発電事業特別会計	247
⑥ 簡易水道事業会計	249
⑦ 下水道事業会計	251
⑧ 日南町病院事業会計	253
4. 財産に関する調書	256

決算の状況

1. 令和2年度決算総括表

区分 会計別	歳入		
	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差引増減(率) 額 (A) - (B)
一般会計	8,209,897	7,547,451	(8.8%) 662,446
国民健康保険特別会計	641,243	617,604	23,639
介護保険特別会計	915,576	966,010	△ 50,434
介護サービス事業特別会計	65,994	100,326	△ 34,332
後期高齢者医療特別会計	95,160	101,083	△ 5,923
再生可能エネルギー 発電事業特別会計	13,170	13,222	△ 52
合計	9,941,040	9,345,696	(6.4%) 595,344

(単位：千円)

歳		出	差 引	
令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差引増減(率) 額 (A)－(B)	令和2年度	令和元年度
7,733,174	7,315,874	(5.7 %) 417,300	476,723	231,577
641,197	608,076	33,121	46	9,528
873,798	936,666	△ 62,868	41,778	29,344
65,994	100,326	△ 34,332	0	0
95,068	101,078	△ 6,010	92	5
9,293	13,137	△ 3,844	3,877	85
9,418,524	9,075,157	(3.8 %) 343,367	522,516	270,539

一 般 会 計

2. 一般会計歳入歳出決算の状況

一般会計款別予算決算対照表

(歳入)

(単位：千円)

区分 款別	予算現額	決算額	予算現額に対する 決算額の割合(%)
1. 町 税	412,373	440,258	106.8
2. 地方譲与税	117,012	114,829	98.1
3. 利子割交付金	432	411	95.1
4. 配当割交付金	1,510	1,340	88.7
5. 株式等譲渡所得割交付金	1,460	1,475	101.0
6. 法人事業税交付金	1,102	1,102	100.0
7. 地方消費税交付金	97,663	97,807	100.1
廃止自動車取得税交付金	0	0	-
8. 環境性能割交付金	4,409	4,613	104.6
9. 地方特例交付金	2,725	2,725	100.0
10. 地方交付税	3,235,275	3,235,275	100.0
11. 交通安全対策特別交付金	642	642	100.0
12. 分担金及び負担金	11,052	9,674	87.5
13. 使用料及び手数料	72,993	75,339	103.2
14. 国庫支出金	1,411,014	1,268,259	89.9
15. 県支出金	1,168,669	1,076,607	92.1
16. 財産収入	77,028	83,627	108.6
17. 寄附金	30,600	30,812	100.7
18. 繰入金	115,131	114,420	99.4
19. 繰越金	231,577	231,577	100.0
20. 諸収入	280,265	305,582	109.0
21. 町債	1,771,324	1,113,523	62.9
歳入合計	9,044,256	8,209,897	90.8

(単位：千円)

決算額 構成比率(%)	前年度決算額	対前年度比	
		増減額	増減率(%)
5.4	456,582	△ 16,324	△ 3.6
1.4	85,443	29,386	34.4
0.0	430	△ 19	△ 4.4
0.0	1,532	△ 192	△ 12.5
0.0	1,077	398	37.0
0.0	0	1,102	皆増
1.2	79,522	18,285	23.0
0.0	8,397	△ 8,397	皆減
0.1	1,894	2,719	143.6
0.0	6,451	△ 3,726	△ 57.8
39.4	3,018,829	216,446	7.2
0.0	568	74	13.0
0.1	8,515	1,159	13.6
0.9	78,216	△ 2,877	△ 3.7
15.5	769,088	499,171	64.9
13.1	1,134,566	△ 57,959	△ 5.1
1.0	83,250	377	0.5
0.4	7,718	23,094	299.2
1.4	64,611	49,809	77.1
2.8	431,253	△ 199,676	△ 46.3
3.7	257,638	47,944	18.6
13.6	1,051,871	61,652	5.9
100.0	7,547,451	662,446	8.8

(歳出)

(単位：千円)

款別	区分	予算現額	決算額	予算現額に対する 決算額の割合(%)
1.	議会費	66,335	65,921	99.4
2.	総務費	2,153,070	1,963,804	91.2
3.	民生費	1,106,512	1,033,021	93.4
4.	衛生費	1,019,206	955,682	93.8
6.	農林水産業費	2,336,158	1,568,753	67.2
7.	商工費	132,506	124,756	94.2
8.	土木費	771,207	625,786	81.1
9.	消防費	157,697	146,937	93.2
10.	教育費	447,030	422,094	94.4
11.	災害復旧費	144,758	126,873	87.6
12.	公債費	699,777	699,547	100.0
90.	予備費	10,000	0	0.0
	歳出合計	9,044,256	7,733,174	85.5

(単位：千円)

決 算 額 構成比率(%)	前年度決算額	対 前 年 度 比	
		増 減 額	増 減 率 (%)
0.9	68,330	△ 2,409	△ 3.5
25.4	1,515,149	448,655	29.6
13.4	1,051,104	△ 18,083	△ 1.7
12.4	927,894	27,788	3.0
20.3	1,232,941	335,812	27.2
1.6	83,621	41,135	49.2
8.1	394,547	231,239	58.6
1.9	392,789	△ 245,852	△ 62.6
5.4	400,146	21,948	5.5
1.6	640,919	△ 514,046	△ 80.2
9.0	608,434	91,113	15.0
0.0	0	0	—
100.0	7,315,874	417,300	5.7

一般会計歳入決算の状況

令和2年度の一般会計歳入決算総額は8,209,897千円で、前年度と比較して662,446千円(8.8%)の増額となった。

町税の総額は440,258千円で、前年度対比16,324千円(△3.6%)の減収となった。個人住民税については退職所得及び農業所得等が減少し、固定資産税については畜産会社やリース会社等の償却資産の増加はあったものの、新型コロナウイルスの影響による納税猶予が減収の主な要因である。

地方譲与税のうち、森林環境譲与税は前倒し交付により前年度に比べ2倍超となった。また、令和元年10月に10%に引き上げられた消費税率の改正に伴い、地方消費税交付金が増額となったことに加え、平成28年度の税制改正により制度開始となった法人事業税交付金が交付開始になったことも大きな変化であったといえる。

地方交付税の決算額は3,235,275千円で、前年度に比べ216,446千円(7.2%)の増額となった。普通分における基準財政需要額は、個別算定経費のうち生活保護費や下水道費等が減額になったものの、社会福祉費及び林野水産業費等にかかる単位費用の増に加え、過疎対策事業債の償還額の増に伴い公債費算入分が増加した。また、新設された地域社会再生事業費の基準財政需用額は98,261千円で交付基準額の増額に大きな影響を及ぼした。特別分については、災害等予期せぬ特別な財政需要は少なかったものの、有害鳥獣対策事業や情報通信事業、除雪対策費など交付税措置のある事業費の増に伴い増額となった。

国庫支出金は、特別定額給付金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、新型コロナワクチン接種体制確保事業費補助金など、全国に蔓延した新型コロナウイルス感染症に対応する各種事業の財源が交付されたことにより、前年度比499,171千円(64.9%)の大幅な増額となった。県支出金については、災害復旧費補助金が繰越分、現年分ともに大幅な減額となったことから、総額では前年度に比べ減額となったが、降雪量の増加により県道除雪委託金については大幅な増額となった。

寄附金の決算額は30,812千円で、前年度比23,094千円(299.2%)の最も大幅な増額となった。ふるさと納税の拡大に向けた事業推進に一定の効果があったといえる。その他の主な歳入として、病院事業会計の安定運営のため地域医療総合確保基金からは67,442千円を、町税等の減収が見込まれたなかで財政調整基金からは35,689千円を繰り入れ、町債のうち臨時財政対策債は発行限度額上限となる90,438千円の発行を行った。

これらの内容等から歳入における一般財源総額は、前年度対比239,752千円(6.5%)の増額となったが、一方で自主財源は、町税の減収及び前年度繰越金の減額等により、前年度対比96,494千円(△7.0%)の減額となった。

内容については、以下のとおりである。

(款) 1. 町税

① 住民税は決算額147,609千円で、前年度に比べ1,928千円(△1.3%)の減収となった。

個人住民税は、退職所得にかかる住民税が891千円減となったことと、令和元年中の農業所得が、平成30年より減少したことが起因している。

また、法人住民税は、35千円の減収(法人税割は396千円の減、均等割は361千円の増)となった。個人、法人別の住民税決算額は次表のとおりである。

年度 区分	R2年度決算額	R1年度決算額	H30年度決算額
個人分	129,193千円	131,086千円	133,474千円
対前年度増減率	△1.4%	△1.8%	1.4%
法人分	18,416千円	18,451千円	16,624千円
対前年度増減率	△0.2%	11.0%	△30.3%
計	147,609千円	149,537千円	150,098千円
対前年度増減率	△1.3%	△0.4%	△3.5%

- ② 固定資産税については、決算額248,427千円で、前年度に比べ15,535千円（△5.9%）の減収となった。償却資産については、畜産会社やリース会社、エネルギー関連会社の課税標準額の増額がみられたが、新型コロナウイルスによる納税猶予を行ったことが減収に影響している。（1件 16,277千円）

土地、家屋、償却資産別については次のとおり。国有資産等所在市町村交付金及び納付金についても次表のとおりである。

（単位：千円）

区 分	R2年度決算額	R1年度決算額	増 減 額	増減率(%)
固 定 資 産 税	248,427	263,962	△ 15,535	△ 5.9
純 固 定 資 産 税	239,030	254,069	△ 15,039	△ 5.9
土 地	60,684	60,191	493	0.8
家 屋	118,500	118,368	132	0.1
償 却 資 産	59,846	75,510	△ 15,664	△ 20.7
国有資産等所在市町村 交付金及び納付金	9,397	9,893	△ 496	△ 5.0

- ③ 軽自動車税については、課税台数3,820台（前年度3,909台）、決算額22,778千円で、前年度に比べ1,259千円（5.9%）の増収となった。課税台数は減少したが、28年の税制改正による軽四輪自動車の税率変更（増税）及び令和元年10月から開始された環境性能割交付金が通年交付されたことが要因となり増収となった。

令和2年度軽自動車車種別課税台数（減免分を含む）

原付1種 (50cc 以下)	原付2種 (~90cc 以下)	原 付 (~125cc 以下)	ミニカー (50cc 以下)	軽二輪 (~250cc 以下)	小型二輪 (250cc 超)	軽四輪 (乗用)	軽四輪 (貨物)	小型特殊 (農耕用・ その他)
177台	14台	30台	3台	46台	48台	1,279台	1,370台	853台

- ④ 町たばこ税は決算額21,444千円で、前年度に比べ120千円（△0.6%）の微減となり、ほぼ横ばいであった。

たばこ売り渡し本数（課税標準本数）

区 分	R2年度実績本数	R1年度実績本数	増減率(%)
旧3級品以外のたばこ	3,648,862 本	3,730,567 本	△ 2.2
旧3級品のたばこ	0 本	82,080 本	皆減

⑤ 総 計

年度	区分	調 定 額 千円	収入済額 千円	徴 収 率 %	不納欠損額 千円	収入未済額 千円
平成28年度		468,629	448,308	95.7	6,331	13,990
平成29年度		477,404	461,594	96.7	985	14,825
平成30年度		470,444	454,572	96.6	1,025	14,847
令和 1年度		473,036	456,582	96.5	984	15,470
令和 2年度		474,546	440,258	92.8	1,374	32,914

町税決算額

税目	区分	R2年度決算額 千円	R1年度決算額 千円	増 減 額 千円	増 減 率 %	構 成 比 %
1. 町 民 税		147,609	149,537	△ 1,928	△ 1.3	33.5
2. 固 定 資 産 税		248,427	263,962	△ 15,535	△ 5.9	56.4
3. 軽 自 動 車 税		22,778	21,519	1,259	5.9	5.2
4. 町 た ば こ 税		21,444	21,564	△ 120	△ 0.6	4.9
合 計		440,258	456,582	△ 16,324	△ 3.6	100.0

(款) 2. 地方譲与税

地方譲与税の決算額は114,829千円で、前年度に比べ29,386千円(34.4%)の大幅な増額となった。その内訳は、地方揮発油譲与税が14,785千円、自動車重量譲与税が43,018千円、森林環境譲与税は国策により前倒し増額されたことで前年度比2倍超の57,026千円となった。

(款) 3. 利子割交付金

利子割交付金の決算額は411千円で、前年度に比べ19千円(△4.4%)の微減となった。

(款) 4. 配当割交付金

配当割交付金の決算額は1,340千円で、前年度に比べ192千円(△12.5%)の減額となった。

(款) 5. 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の決算額は1,475千円で、前年度に比べ398千円(37.0%)の増額となった。

(款) 6. 法人事業税交付金

法人町民税の法人税割減収分の補填措置として制度開始となった法人事業税交付金は、法人事業税の一部を財源として県が市町村の従業員数で按分し交付されるもので、決算額は1,102千円であった。

(款) 7. 地方消費税交付金

地方消費税交付金の決算額は97,807千円で、前年度に比べ18,285千円(23.0%)の増額となった。令和元年10月に税率が引き上げられたことが影響している。

(款) 8. 環境性能割交付金

令和元年10月に自動車取得税が廃止され、新たに導入された環境性能割交付金の決算額は4,613千円で、前年度に比べ2,719千円(143.6%)の大幅な増額となった。

(款) 9. 地方特例交付金

地方特例交付金の決算額は2,725千円で、前年度に比べ3,726千円(△57.8%)の大幅な減額となった。子ども・子育て支援臨時交付金4,917千円の皆減が大きく影響した。

(款) 10. 地方交付税

最近6か年における地方交付税の推移は、以下のとおりである。

(地方交付税額は、法に基づき国税の一定割合によって決められる。普通分：特別分=94：6)

(単位：千円)

区分 年度	普通交付税				特別交付税		財政力 指数
	基準財政 需要額	基準財政 収入額	交付基準額	決算額	決算額	対前年度 増減額	
H27	3,325,575	468,864	2,856,711	2,856,711	541,323	△4,293	0.136
H28	3,165,380	477,537	2,687,843	2,685,239	523,659	△17,664	0.143
H29	3,076,433	473,368	2,603,065	2,600,638	426,629	△97,030	0.149
H30	2,993,596	482,539	2,511,057	2,511,057	483,442	56,813	0.155
R1	3,071,131	506,699	2,564,432	2,561,727	457,102	△26,340	0.160
R2	3,291,473	554,020	2,737,453	2,735,771	499,504	42,402	0.165

※財政力指数・・・指数が1を超える場合は普通交付税不交付団体となる【3か年平均】

普通分における主な基準財政需要額の算定根拠となる人口は、H27年国勢調査の確定値4,765人が用いられる最終年度であった。決算額は2,735,771千円で、前年度比174,044千円(6.8%)の増額となった。基準財政需要額は、個別算定経費のうち生活保護費や下水道費等が減額になったものの、社会福祉費及び林野水産業費等にかかる単位費用の増に加え、公債費のうち過疎対策事業債の償還額の増により、これに伴う算入分が増加した。また、新設された地域社会再生事業費の基準財政需用額は98,261千円で、交付基準額の増額に大きな影響を及ぼした。一方で、基準財政収入額についても、森林環境譲与税が前年度比2倍超となったことに加え地方消費税交付金の増などにより増額となった。

特別分については、災害等予期せぬ特別な財政需要は少なかったものの、有害鳥獣対策事業や情報通信事業、除雪対策費など交付税措置のある事業費の増額により、決算額は499,504千円で前年度比42,402千円(9.3%)増額となった。

(款) 11. 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の決算額は642千円で、前年度に比べ74千円(13.0%)の増額となった。

(款) 12. 分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算額は9,674千円で、前年度に比べ1,159千円(13.6%)の増額となった。農林水産業費分担金は土地改良、単県治山等の事業費の増により792千円の増額となり、負担金は鳥獣被害対策事業費の増により217千円の増額となった。

災害復旧分担金は耕地災害復旧事業により皆増となり、民生費における老人福祉施設入所措置自己負担金は3,552千円、保育園の広域入所にかかる保護者負担金は450千円であった。

区分 科目	R2年度決算額 千円	R1年度決算額 千円	増減額 千円	増減率 %
総務費分担金	110	135	△25	△18.5
農林水産業費分担金	1,518	726	792	109.1
災害復旧費分担金	974	0	974	皆増
民生費負担金	4,048	4,843	△795	△16.4
農林水産業費負担金	3,024	2,807	217	7.7

(款) 13. 使用料及び手数料

使用料及び手数料の決算額は75,339千円で、前年度に比べ2,877千円(△3.7%)の減額となった。使用料は3,173千円の減額、手数料は296千円の増額となった。

科目毎の増減は次表のとおりであるが、総合文化センター施設使用料や美術館入館料など新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものは減額となった。

区分 科目	R2年度決算額 千円	R1年度決算額 千円	増減額 千円	増減率 %
総務使用料	28,018	29,262	△1,244	△4.3
民生使用料	726	1,097	△371	△33.8
農林水産業使用料	7,733	7,451	282	0.0
土木使用料	22,777	23,836	△1,059	△4.4
教育使用料	727	1,508	△781	△51.8
総務手数料	3,513	3,765	△252	△6.7
民生手数料	115	82	33	40.2
衛生手数料	11,721	11,209	512	4.6
土木手数料	9	6	3	50.0

(款) 14. 国庫支出金

国庫支出金の決算額は1,268,259千円で、前年度に比べ499,171千円(64.9%)の大幅な増額となった。

① 国庫負担金の決算額は165,084千円で、前年度に比べ18,681千円(△10.2%)の減額となった。生活困窮者自立支援事業費負担金、特別障がい者手当等給付費負担金、障がい者自立支援給付費等負担金、児童手当給付費負担金等、民生費負担金はともに減額となった。

区分 科目	R2年度決算額 千円	R1年度決算額 千円	増減額 千円	増減率 %
民生費負担金	164,734	183,508	△ 18,774	△ 10.2
衛生費負担金	350	257	93	36.2

② 国の予備費により交付された特別定額給付金448,974千円をはじめ、地方創生臨時交付金208,679千円、ワクチン接種体制確保事業費補助金など新型コロナウイルス感染症に対応した事業への財源措置として多額の国費を受け入れたことから、国庫補助金の決算額は1,101,986千円で前年度に比べ518,464千円(188.9%)の大幅な増額となった。加えて、教育費補助金はGIGAスクール整備事業費補助金を小・中学校費総額で6,207千円受入れたことも増額の一因であるといえる。一方、繰越分を含む災害復旧事業費補助金は前年度に比べ257,010千円(△96.9%)の減額となった。

区分 科目	R2年度決算額 千円	R1年度決算額 千円	増減額 千円	増減率 %
総務費補助金	277,708	208,459	69,249	33.2
民生費補助金	14,593	10,919	3,674	33.6
衛生費補助金	1,594	104	1,490	1,432.7
農林水産業費補助金	23,042	18,991	4,051	21.3
土木費補助金	108,200	75,250	32,950	43.8
消防費補助金	71	0	71	皆増
教育費補助金	6,462	126	6,336	5,028.6
災害復旧費補助金	8,263	265,273	△ 257,010	△ 96.9
電源立地地域交付金	4,400	4,400	0	0.0
特別定額給付金	448,974	0	448,974	皆増
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	208,679	0	208,679	皆増

③ 国庫委託金の決算額は1,189千円で、前年度に比べ612千円(△34.0%)の減額となった。民生費の国民年金事務費委託金が前年度に比べ629千円の減額となった。

(款) 15. 県支出金

県支出金の決算額は1,076,607千円で、前年度に比べ57,959千円(△5.1%)の減額となった。

① 県負担金の決算額は85,188千円で、前年度に比べ2,122千円(△2.4%)の減額となった。民生費のうち、障がい者自立支援給付費負担金、児童手当給付費負担金、生活保護費等負担金等は減額となったが、介護保険料低所得者軽減事業負担金は増額となった。

区分 科目	R2年度決算額 千円	R1年度決算額 千円	増減額 千円	増減率 %
民生費負担金	85,141	87,259	△2,118	△2.4
衛生費負担金	47	51	△4	△7.8

② 県補助金の決算額は779,446千円で、前年度に比べ131,262千円(△14.4%)の減額となった。総務費の公共交通等にかかる新たな地域交通体系構築支援補助金は3,417千円の増額となったが、民生費の中山間地域市町村保育料無償化等モデル事業補助金は3歳児以上の保育料無償化に対する交付税措置への転換により2,516千円の減額となった。農林水産業費は繰越分の国土調査事業費、林業成長産業化モデル事業費が大幅な増額要因、災害復旧費は繰越分、現年分ともに事業量の減少に伴い大幅な減額となった。

区分 科目	R2年度決算額 千円	R1年度決算額 千円	増減額 千円	増減率 %
総務費補助金	26,205	22,588	3,617	16.0
民生費補助金	29,461	32,436	△2,975	△9.2
衛生費補助金	3,152	4,470	△1,318	△29.5
農林水産業費補助金	630,501	557,849	72,652	13.0
商工費補助金	0	331	△331	皆減
土木費補助金	52	249	△197	△79.1
消防費補助金	400	0	400	皆増
教育費補助金	5,255	4,601	654	14.2
災害復旧費補助金	71,907	276,019	△204,112	△73.9
市町村交付金	11,069	10,589	480	4.5
防災・危機管理対策交付金	1,444	1,576	△132	△8.4

③ 県委託金の決算額は211,973千円で、前年度に比べ75,425千円(55.2%)の増額となった。土木費の県道除雪委託金が大幅に増額となったことが要因である。

(款) 16. 財産収入

財産収入の決算額は83,627千円で、前年度に比べ377千円(0.5%)の微増となった。
決算額の内訳は、財産貸付収入11,262千円、利子及び配当金5,654千円、財産売払収入66,711千円であった。財産売払収入のうち町有林間伐材等売払収入は60,900千円で前年度に比べ1,455千円の増額、土地建物売払収入は13千円、物品売払収入は18千円であった。
また、J-クレジット売払収入は5,780千円で前年度に比べ1,187千円の増額となった。

(款) 17. 寄附金

寄附金の決算額は30,812千円で、前年度に比べ23,094千円(299.2%)の大幅な増額となった。決算額のうち、個人版ふるさと納税は26,712千円(86.7%)であった。

(款) 18. 繰入金

繰入金の決算額は114,420千円で、前年度に比べ49,809千円(77.1%)の増額となった。
病院事業会計の安定運営のための地域医療総合確保基金繰入金は67,442千円で前年度に比べ17,407千円の増額となった。わかもの定住促進基金からは6,800千円、菅ヶ谷ブローラー基金からは施設修繕のため4,400千円の繰入をおこなった。また、新型コロナウイルス感染症の影響により一部事業の中止を余儀なくされたことにより、こどもゆめ基金繰入金は89千円、国際交流基金は繰入を行わなかった。町税等の減収が見込まれたなかで財政調整基金繰入金は最終予算額の35,689千円を繰り入れた。

(款) 19. 繰越金

繰越金の決算額は231,577千円で、前年度に比べ199,676千円(△46.3%)の減額となった。

(款) 20. 諸収入

諸収入の決算額は305,582千円で、人材育成奨学金の元利収入の増や過年度分災害復旧事業補助金の受け入れ等により、前年度に比べ47,944千円(18.6%)の増額となった。

区 分		R2年度決算額	R1年度決算額	増 減 額	増 減 率
科 目		千円	千円	千円	%
延滞金加算金及び過料		4	8	△ 4	△ 50.0
町 預 金 利 子		5	88	△ 83	△ 94.3
貸付金元利収入	堆肥生産施設事業資金	3,000	3,000	0	0.0
	小水力発電事業資金	200,000	200,000	0	0.0
	人材育成奨学金	6,341	3,780	2,561	67.8
	住宅新築資金等	0	445	△ 445	皆減
受託事業収入		2,076	2,086	△ 10	△ 0.5
雑 入		94,156	48,231	45,925	95.2

(款) 20. 町 債

町債の決算額は1,113,523千円で、前年度に比べ61,652千円(5.9%)の増額となった。

町債の借入状況は以下のとおりである。

区 分	事 業 名	利 率 %	借 入 金 千円	資金区分
緊急防災・ 減災事業債	地上式消火栓整備事業外2件 全3件	0.850	4,900	鳥取西部農協
緊急自然災害 防止対策事業債	単県小規模急傾斜地崩壊 対策事業(繰越分)	0.040	21,700	地方公共団体 金融機構
	単県小規模急傾斜地崩壊 対策事業	0.020	9,300	〃
災害復旧債	補助災害復旧事業 (事故繰越分 林道施設)	0.850	3,000	鳥取西部農協
過疎対策 事業債	町道生山印賀線・木材団地整備 事業(事故繰越分)	0.500	29,600	〃
	木材団地整備事業外11件 (繰越分) 全12件	0.080	288,300	財政融資
	CATV施設FTTH化事業外26件 (起前) 全27件	0.050	579,400	〃
過疎地域自立促 進特別事業債	省エネ型LED防犯灯整備事業 外10件(長借) 全11件	0.050	81,800	〃
臨時財政 対策債	臨時財政対策債	0.060	90,438	〃
減 収 補 て ん 債	減収補てん債	0.060	5,085	〃

(注) 起前：起債前借り(翌年度繰越に伴う現年度一部借入れ分)

長借：長期借入れ(現年度全額本借り分)、繰越：前年度繰越事業完了による本借り分

◎ 参 考

一般会計の年度別町債借入、償還、年度末現在高の状況(元金ベース)

年 度	区 分	町債借入額 千円	町債償還額 千円	年度末地方債 現 在 高 (百万円)	備 考
H24年		544,100	835,354	5,827	
H25年		552,900	778,335	5,601	
H26年		409,900	755,445	5,256	
H27年		1,492,800	716,715	6,032	
H28年		588,700	629,347	6,029	
H29年		611,484	589,045	6,052	
H30年		1,471,511	582,638	6,963	
R 1年		1,051,871	608,434	7,423	
R 2年		1,113,523	686,452	7,850	

一般会計歳出決算の状況

令和2年度は、総合計画及び総合戦略の達成に向けた施策を実行しつつ、終息の見えない新型コロナウイルス感染症の脅威から町民の命と財産を守り、低迷する経済の底上げを図るべく各種事業を展開した1年であったといえる。庁内における新型コロナウイルス感染症対策本部会議は計10回、対策連絡会議は計8回、経済対策会議は計11回を数え、新型コロナウイルス感染症対応事業を含む一般会計の補正予算は第13号に及んだ。そのような中であって、令和2年度の歳出決算額は7,733,174千円で、前年度と比較して417,300千円(5.7%)の増額となった。

議会費は、前年度対比2,409千円(△3.5%)の減額となった。議場内のアクリル板の設置や会議規則の改正など新型コロナウイルス感染症予防及び対応策を講じて議会の運営に努めた。しかしながら、先進事例等を学ぶ行政調査や議員が個々に受講する県外研修等の中止により決算額は減額となった。

総務費は、対象者ひとり一律100千円を給付した特別定額給付金給付事業や緊急事態宣言下における事業所休業要請協力金のほか、サージカルマスク配布事業など国費を原資に新型コロナウイルス感染症に対応する各種事業を実施したことから、前年度対比448,655千円(29.6%)の大幅な増額となった。また、会計年度任用職員制度の開始により働き方改革が推進されたことも大きな変化であったといえる。

民生費は、生活保護費は増額になったものの介護保険及び介護サービス事業、後期高齢者医療特別会計への繰出金は減額になったことを主な要因として、前年度対比18,083千円(△1.7%)の減額となった。

衛生費は、前年度対比27,788千円(3.0%)の増額となった。新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業の着手に加え日南病院事業会計負担金の増、西部広域行政管理組合負担金(桜の苑改修)の増が影響を及ぼした。

農林水産業費は、前年度対比335,812千円(27.2%)の増額となった。林業成長産業化の中核となる木材団地整備事業における前年度からの繰越明許費の執行が最も大きな要因で、現年事業についても引き続き多額の事業費を執行した。新たにスマート農業の推進や畦畔の草刈りのための機械整備やリース補助のほか、アフターコロナを見据えた山村振興施設の賑わい創出のための施設整備事業等にも取り組んだ。

商工費についても、新型コロナウイルス感染症に対応した事業費の増により前年度対比41,135千円(49.2%)と大幅な増額となった。人流の減少により低迷した経済活動の底上げと、それにより多大な影響を受けた町内の飲食店や小売店を支援するため、事業者緊急支援応援金の給付に加え「にちなん元気！大作戦」と銘打ったにちなんお買物割引券及びお食事券の交付等を行った。

土木費は、道路維持管理事業における除雪費の大幅な増額と前年度からの繰越分の法面对策工事に加え、道路新設改良事業における生山印賀線、内方線等の繰越分の事業執行により前年度対比231,239千円(58.6%)の最も大幅な増額となった。

消防費は、防災・行政無線のデジタル化事業費の皆減が大きく影響し、前年度対比245,852千円(△62.6%)の大幅な減額となった。また、台風や新型コロナウイルス感染症の影響により、町防災訓練や水防訓練、ポンプ操法大会などが中止となり、必要経費が不用となったことも要因であった。

教育費は、前年度対比21,948千円(5.5%)の増額となった。GIGAスクール構想に基づく児童・生徒へのタブレット端末の整備、ふるさと教育の推進のため日野郡3町が連携した公設塾の開設、前年度からの繰越分の北の原駐車場整備事業の実施等が影響を及ぼした。

災害復旧費は、耕地、林道施設、公共土木施設のいずれにおいても平成30年災の繰越分を含んだ前年度事業費を大きく下回り、前年度対比514,046千円(△80.2%)と最も大幅な減額となった。

公債費は、高利率の借入分の完済により利子分は減額となったが元金については増額しており、前年度対比91,113千円(15.0%)の増額となった。

課別の主な事業の決算状況については、次項のとおり。

① 【 議 会 事 務 局 】

款01	議会費	項01	議会費	目01	議会費	事業名	1195	議会活動
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	66,335,000円	65,921,136円	0円	0円	0円	65,921,136円		
前年度	69,492,000円	68,330,203円	0円	0円	0円	68,330,203円		
比較	△3,157,000円	△2,409,067円	0円	0円	0円	△2,409,067円		
繰越額	0円	執行率	99.38%	不用額	413,864円	参考：R2当初予算額	69,821千円	

○ 事業の成果指標

1. 会議状況

本 年 度				前 年 度			
区 分	回数	会期 日数	開催 日数	区 分	回数	会期 日数	開催 日数
定例会	4	63	15	定例会	4	62	15
臨時会	6	6	6	臨時会	4	4	5
議会運営委員会	27		27	議会運営委員会	20		20
常任委員会	31		31	常任委員会	32		32
決算審査特別委員会	7		7	決算審査特別委員会	6		6
予算審査特別委員会	8		8	予算審査特別委員会	7		7
全員協議会	19		19	全員協議会	17		17
中心地域整備に関する調査特別委員会	5		5	中心地域整備に関する調査特別委員会	7		7

2. 付議事件及び議決状況

区 分	総件数	可決	否決	認定	同意	承認	採択	趣旨 採択	不採択
予 算	49	49							
決 算	9			9					
条 例	32	32							
その他事件	20	17			3				
専決処分	4					4			
附帯決議	2	2							
意 見 書	5	3	2						
請 願	4							1	3
陳 情	4						3	1	
計	129	103	2	9	3	4	3	2	3

○ 事務・事業の成果・課題等

- ・新型コロナウイルス感染症予防及び拡大防止策として、手指の消毒、マスクの着用、検温を徹底した。また座席間にアクリル板を設置し、会議中は換気をこまめに行い、本会議等終了後には議場の消毒作業にも取り組んだ。
- ・「行こう！聞こう！話そう！！日南町議会議員と」をスローガンに毎年開催している議会報告会・意見交換会を、今年度は町内1会場で開催した（15名参加）。また町民の意見を町づくりに活かすため、3班に分かれ小丸太組合、商工会、農業法人等の方々と意見交換会を実施した。それぞれの会でいただいた質問、意見は、常任委員会や特別委員会で検討し、その結果を議会だよりに掲載した。
- ・本会議等の参集場所について、有事等で議場に参集できない場合を想定し、日南町議会会議規則を改正した。
- ・9月定例会で「新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書」を全員一致で可決し、国に提出した。
- ・例年行っている行政調査及び議員が個々に受講している全国市町村国際文化研修所（滋賀県大津市）等の研修への参加は、コロナ禍のため中止とした。
- ・鳥取県議会広報コンクールにおいて、「にちなん議会だより(158号)」が佳作として表彰を受けた。

○ 主な執行経費

・ 議員報酬（10名）	28,068千円	・ 議事録作成委託料	2,777千円
・ 旅費	263千円	・ 議場放送システム保守委託料	640千円
・ 議長交際費	15千円	・ 負担金（諸会費）	1,313千円
・ 会議システム利用料	990千円		

○ 特定財源の内訳

款 02 総務費		項 06 監査委員費		目 01 監査委員費		事業名 1196 監査委員会運営事務	
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	1,000,000 円	990,823 円	0 円	0 円	0 円	990,823 円	
前年度	998,000 円	975,646 円	0 円	0 円	0 円	975,646 円	
比較	2,000 円	15,177 円	0 円	0 円	0 円	15,177 円	
繰越額	0 円	執行率	99.08 %	不用額	9,177 円	参考：R2当初予算額	1,152 千円

○ 事業の成果指標

監査委員の活動日数等（延べ日数）

- ・ 例月出納検査 12回（12日）
- ・ 定期監査 2回（4日）
- ・ 決算審査 9件（9日）
- ・ 基金運用状況審査 4件（13日）
- ・ 財政健全化法による審査等 5件（1日）
- ・ 庶務処理等 10日
- ・ 監査委員研修 1日

○ 事務・事業の成果・課題等

- ・ 日南町監査基準に基づき監査計画を定め、監査、検査及び審査を実施した。
- ・ 監査等を実施するにあたっては、公正普遍の立場から、違法、不当、財務の正確性や合規性の指摘に留まらず、最少の経費で最大の効果を上げているかといった経済性、効率性、有効性の観点にも重きを置いた。
- また、監査等の実効性を確保するため、過年度の監査等における指摘事項についての改善状況の確認にも留意した。
- ・ 研修は、コロナ禍のため例年のように参加することができなかった。

○ 主な執行経費

- ・ 報酬 918 千円
- ・ 負担金（諸会費） 62 千円

○ 特定財源の内訳

② 【 出 納 室 】

款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 04	会計管理費	事業名	1269	会計管理事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	1,394,000円	1,085,326円	0円	0円	0円	1,085,326円		
前年度	865,000円	663,794円	0円	0円	0円	663,794円		
比較	529,000円	421,532円	0円	0円	0円	421,532円		
繰越額	0円	執行率	77.86%	不用額	308,674円	参考:R2当初予算額		1,464千円

○ 事業の成果指標

公金の適正な出納、管理を行うとともに、安全かつ有利な方法により歳計現金等の保管、運用に努める。

○ 事務・事業の成果・課題等

- ・ 役場窓口、銀行等で収納された公金を、会計別、科目別に整理し、担当課へ結果を通知した。
- ・ 各課起票の支出命令書の審査に基づき、指定金融機関を通じて、債権者等へ支払いを行った。
- ・ 電話料金等の公共料金支出伝票を一括で起票できるようにシステム改修を行い、起票事務の省力化に取り組んだ。

3月末現在の資金区分（単位：千円）

本年度		
金融機関名	預金残高	うち基金残高
山陰合同銀行	1,287,912	382,941
鳥取銀行	157	157
鳥取西部農協	4,821,798	4,821,798
その他	897,510	897,410
合計	7,007,377	6,102,306

- ※その他→・国債(額面 300,000千円)
 購入額 297,410千円で計上
- ・ 地方債(額面 500,000千円)
 購入額 500,000千円で計上
 - ・ 財投機関債(額面 100,000千円)
 購入額 100,000千円で計上
 - ・ 現金(100千円)

前年度		
金融機関名	預金残高	うち基金残高
山陰合同銀行	1,858,395	1,214,869
鳥取銀行	157	157
鳥取西部農協	4,446,625	4,446,625
その他	398,897	398,797
合計	6,704,074	6,060,448

- ※その他→・国債(額面 100,000千円)
 購入額 98,797千円で計上
- ・ 地方債(額面 300,000千円)
 購入額 300,000千円で計上
 - ・ 現金(100千円)

○ 執行経費

- ・ 需用費(事務消耗品等) 312千円
- ・ 役務費(金融機関手数料等) 452千円 (郵券料) 52千円
- ・ 委託料(財務システム改修) 269千円

○ 特定財源の内訳

款02	総務費	項01	総務管理費	目05	財産管理費	事業名	1008	基金管理事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	4,925,000円	4,068,755円	0円	0円	4,068,755円	0円		
前年度	4,125,000円	3,905,993円	0円	0円	3,905,993円	0円		
比較	800,000円	162,762円	0円	0円	162,762円	0円		
繰越額	0円	執行率	82.61%	不用額	856,245円	参考:R2当初予算額		4,465千円

○ 事業の成果指標

基金利息を適正に管理し、積立等を行う。

○ 事務・事業の成果・課題等

- ・定期預金等で生じた利息の積立処理を行った。
- ・9月から、基金の一括運用に移行した。
債券による資金運用に取り組みやすくなったことで財産収入の増収につながった。
また、定期預金の創設についても金額をまとめることで預金件数を減らすことが可能になる等、管理面の効率化も図れた。(9~3月一括運用による利率は0.0397%程度となった。)
- ・基金を確実かつ効率的に運用するために新たに5つの債券購入を行った。第296回住宅金融支援機構債において初めてSDGs債(SDGs達成に資する事業の資金調達を目的とした債券)の購入に取り組んだ。
(銘柄名) 鳥取県令和2年度第1回公募公債(10年) 額面:100,000千円、利率:0.125%
島根県令和2年度第2回公募公債(20年) 額面:100,000千円、利率:0.459%
一般担保第296回住宅金融支援機構債(20年) 額面:100,000千円、利率:0.445%(グリーンボンド)
第172回利付国債(20年) 額面:100,000千円、利率:0.400%
第68回利付国債(30年) 額面:100,000千円、利率:0.600%
- (課題等)
- ・預金利率が下がってきており、預金利息収入は減少している。
- ・安全性、流動性等の確保に留意しつつ債券での運用を推進する。

○ 執行経費

- ・積立金 3,758千円
財政調整基金 1,807千円
公共施設等建設基金 1,221千円 減債基金 709千円 わかもの定住促進基金 21千円
- ・繰出金 311千円
土地開発基金 311千円

○ 特定財源の内訳

- ・財産収入 4,069千円

款12	公債費	項01	公債費	目02	利子	事業名	1401	資金運用利子償還事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	100,000円	97円	0円	0円	0円	97円		
前年度	100,000円	87円	0円	0円	0円	87円		
比較	0円	10円	0円	0円	0円	10円		
繰越額	0円	執行率	0.10%	不用額	99,903円	参考:R2当初予算額		100千円

○ 事業の成果指標

資金不足が生じた場合は借入を行い、適切な資金運用に努める。

○ 事務・事業の成果・課題等

新型コロナウイルス感染症対策の事業で、まとまった金額の支払いが連続して発生したことや過疎債を財源とする事業等が多数あったことから、令和2年5月と令和3年3月には一時的な資金不足が生じ、財政調整基金から資金を調達し補った。

○ 執行経費

- ・償還金利子及び割引料 1千円

○ 特定財源の内訳

③ 【 総 務 課 】

款02	総務費	項01	総務管理費	目01	一般管理費	事業名	1001	一般管理事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	738,425,000円	716,750,080円	463,035,000円	400,000円	0円	253,315,080円		
前年度	284,854,000円	273,020,577円	0円	400,000円	0円	272,620,577円		
比較	453,571,000円	443,729,503円	463,035,000円	0円	0円	△19,305,497円		
繰越額	0円	執行率	97.06%	不用額	21,674,920円	参考:R2当初予算額	269,453千円	

○ 事業の成果指標

効率的な行政運営のため、業務改善及び効率化に努めた。職員の能力向上のため、各種研修にリモート研修等を活用しながら人材の育成に努めた。地域課題等に対応するため、次の事業について継続または臨時的に取り組んだ。

- ・ 町内障がい者の社会参加促進のため、障がい者支援団体へ作業委託をした。(808時間)
- ・ 地域の防犯機能向上のため、LED防犯灯設置・更新経費を助成した。(計32基 新設2基、取替30基)
- ・ ふるさと納税の登録返礼品の増加(89品目増)管理体制の簡素化に取り組んだ。また、企業版ふるさと納税の拡大を目指し、コーディネート業務契約により企業とのマッチング体制の強化を図った。
- ・ 新型コロナに対する国策として、全町民(希望者)を対象に特別定額給付金を給付した。
(特別定額給付金 給付者数:4,447人)
- ・ 新型コロナ対策として、休業を要請した事業者に休業協力金を給付した。
(休業要請協力金 給付者数:28事業者)

○ 事務・事業の成果・課題等

1. 職員の給与人事管理事務

① 定員管理状況(全会計)

4月1日現在職員数(町長・副町長・教育長・事業管理者除く*教育長は、27年度から)

	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
一般行政 (福祉関係除く)	44	44	42	44	42	45	43	47
福祉関係	26	25	28	29	29	29	28	30
教育行政	12	12	11	12	12	12	11	12
公営企業等 (病院・水道・国保・介護)	65	64	65	70	74	78	79	85
合計	147	145	146	155	157	164	161	174

② ラスパイレス指数

	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
日南町	101.8	94.0	94.4	94.5	94.9	94.6	95.0	94.4
県内町村	102.1	94.1	93.9	94.1	94.4	94.2	94.1	94.0

2. 職員研修事業

主催	研修名	人数	前年度人数
市町村職員中央研修所	-	0	1
市町村国際アカデミー	-	0	2
鳥取県人材開発センター	階層別・能力開発向上研修ほか	38	56
日南町	同和問題職場研修・みんなの人権・小地域懇談会推進者研修会	77	103

3. ふるさと納税

令和2年度実績 【個人版】 寄附金額 934件 26,712千円 (R元年実績 302件 7,218千円)
【企業版】 寄附金額 1件 100千円 (R元年実績 1件 500千円)

課題等 【個人版】 魅力ある新たな返礼品の追加、受付チャネルの拡大。

【企業版】 企業の寄附したいと思える事業組み立て、見せ方の工夫。

○ 主な執行経費の内訳

○会計年度任用職員報酬 6,430千円 ○特別職給(2名) 17,407千円 ○職員給料 73,722千円(正職員 62,371千円、会計年度任用職員 11,351千円) ○職員手当 48,166千円(正職員 45,102千円、会計年度任用職員 3,064千円) ○共済費 29,312千円(正職員 24,616千円、会計年度任用職員 4,696千円) ○旅費 755千円(普通旅費 505千円、会計年度任用職員費用弁償 250千円) ○交際費 1,262千円 ○報償費 9,003千円(ふるさと納税にかかる送料含むお礼品代1,332件8,979千円、職員研修講師謝金 24千円) ○需用費 8,661千円 ○役務費 8,580千円(ふるさと納税システム利用料・決済手数料 3,629千円等) ○委託料 9,976千円(うち、特別定額給付金システム導入 2,750千円、役場庁舎宿直業務委託 5,686千円、障がい者軽作業委託 702千円、公平委員会事務委託 13千円、ファイリングシステム研修委託 792千円、ふるさと納税支援サービス委託料 33千円) ○使用料及び賃借料 4,101千円 ○備品購入費 47千円 ○負担金補助及び交付金 499,329千円(県西部町村負担金 1,719千円、県町村会負担金 165千円、退職手当組合負担金 45,234千円、職員研修負担金 825千円、新型コロナウイルス感染症休業協力金5,600千円、特別定額給付金 444,700千円、LED防犯灯補助金 494千円等)

○ 特定財源の内訳

(県支出金) 鳥取県LED防犯灯設置等促進事業補助金 61千円
 (国庫支出金) 特別定額給付金給付事業補助金 448,974千円(うち、事務費分4,274千円)
 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 14,000千円
 (地方債) 過疎債ソフト 400千円(LED防犯灯補事業)
 (その他) ※一般財源扱い(雇用保険納付金 239千円、郵券取扱手数料 174千円、私用郵券料 347千円ほか)

款02	総務費	項01	総務管理費	目01	一般管理費	事業名	1002	職員健康福利厚生事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	3,535,000円	2,294,387円	0円	0円	0円	2,294,387円		
前年度	2,390,000円	1,850,787円	0円	0円	0円	1,850,787円		
比較	1,145,000円	443,600円	0円	0円	0円	443,600円		
繰越額	0円	執行率	64.90%	不用額	1,240,613円	参考:R2当初予算額		3,535千円

○ 事業の成果指標

区分	検診			ストレスチェック			
	対象者数(人)	受診者数(人)	受診率(%)	対象者数(人)	受検者数(人)	受検率(%)	
R2年度	161	人間ドック	53	100.0	158	158	100.0
		定期健診	108				
R1年度	163	人間ドック	53	100.0	165	165	100.0
		定期健診	110				

○ 事務・事業の成果・課題等

検診やストレスチェックを実施し、職員の心身の健康管理に努めた。

健康診断、又は人間ドックの受診率は100%を達成、ストレスチェックについても昨年に引き続き受検率100%を達成することが出来た。職員の健康づくり事業を実施し、職員の健康意識を高めることが出来た。衛生委員会を開催し、職場の安全確保と職員の健康増進に努めた。また、メンタルヘルス対策として、産業カウンセラーによる職員へのキャリア支援を導入し、キャリアカウンセリング及び階層別研修(管理職・その他一般職員向け)を実施した。

○ 主な執行経費の内訳

報償費 一般職向け職場環境づくり研修講師謝金 58千円、
 管理職対象メンタルヘルス対策研修講師謝金 58千円、
 職員キャリアコンサルティング業務報償費 474千円
 需用費 消耗品費 17千円
 役務費 健康診断受診料 764千円、ストレスチェック診断料 209千円
 負担金補助及び交付金 共済組合人間ドック・メンタルヘルス支援対策等負担金 714千円

○ 特定財源の内訳

款02	総務費	項01	総務管理費	目02	文書広報費	事業名	1004	文書管理事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	2,963,000円	2,946,589円	0円	0円	0円	2,946,589円		
前年度	2,928,000円	2,810,243円	0円	0円	0円	2,810,243円		
比較	35,000円	136,346円	0円	0円	0円	136,346円		
繰越額	0円	執行率	99.45%	不用額	16,411円	参考:R2当初予算額		2,963千円

○ 事務・事業の成果・課題等

- ・公文書の適正な管理・保存を徹底し、業務効率の向上を図るとともに、文書箱、フォルダ等の再利用に努め、経費の削減に努めた。
- ・業務効率化のため、一部の加除式図書を廃止したうえで検索システムを導入した。
- ・電子例規システムの活用により、条例の制定・改廃等を迅速に公開することができた。

○ 執行経費の内訳

需用費	1,004千円
役務費	1,943千円

○ 特定財源の内訳

款02	総務費	項01	総務管理費	目03	財政管理費	事業名	1006	財政管理事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	106,676,000円	106,666,670円	0円	0円	0円	106,666,670円		
前年度	148,066,000円	148,050,614円	0円	0円	0円	148,050,614円		
比較	△ 41,390,000円	△ 41,383,944円	0円	0円	0円	△ 41,383,944円		
繰越額	0円	執行率	99.99%	不用額	9,330円	参考:R2当初予算額		71千円

○ 事業の成果指標

年度末基金残高							(単位:千円)	
区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
財政調整基金	2,053,098	2,058,064	2,062,621	2,065,315	2,073,327	2,076,259	2,042,378	
減債基金	722,752	724,455	728,881	729,404	729,927	730,192	730,900	
公共施設等建設基金	1,068,383	1,070,630	1,300,268	1,301,167	1,302,074	1,445,819	1,553,645	

○ 事務・事業の成果・課題等

効率的かつ安定した財政管理を行うため、書籍を購入し担当業務の習熟度を上げるよう取組んだ。また、歳入の的確な確保に取り組み、厳しい財政状況のなか将来を見据え事業費の抑制に努めた。地方財政法第7条1により平成30年度分剰余金の1/2、106,605千円を公共施設等建設基金に積み立てた。

○ 経費の内訳

需用費	62千円	(財政書籍ほか)
積立金	106,605千円	(公共施設等建設基金 106,605千円)

○ 特定財源の内訳

款02	総務費	項01	総務管理費	目05	財産管理費	事業名	1007	町有財産整備管理事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	31,223,000円	25,313,998円	0円	円	9,286,055円	16,027,943円		
前年度	24,781,000円	22,034,510円	0円	円	9,306,237円	12,728,273円		
比較	6,442,000円	3,279,488円	0円	0円	△20,182円	3,299,670円		
繰越額	0円	執行率	81.07%	不用額	5,909,002円	参考:R2当初予算額		25,223千円

○ 事業の成果指標

- ・ 行政財産及び普通財産等の適正な維持管理に努める。
- ・ 遊休町有地及び不用物品等の整理、売却を推進する。
- ・ 新地方公会計の推進のため、公会計制度財務書類作成及びシステムの保守等を行う。
- ・ 適切な施設マネジメントのため公共施設個別施設計画を策定する。

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

- ・ 町有財産の維持管理を行い、老朽化した施設は修繕を行った。
- ・ 公共施設等個別施設計画を策定した。

(課題等)

- ・ 現在の住民サービスを確保しながら施設の解体・集約化等を行い、適切かつ継続的な施設維持管理を目指す。

○ 主な執行経費の内訳

需用費（光熱水費等）	5,096千円	（修繕料）	6,682千円	（消耗品）	540千円
役務費（建物災害保険）	1,885千円	（電話料）	3千円	（登記料等）	2,241千円
委託料	8,097千円	（施設管理1,882千円、個別施設計画2,200千円、公会計財務書類4,015千円）			
使用料及び賃借料（土地賃借料）	766千円				

主な施設の管理費（再掲）

クローバ	1,888千円	上石見駅	1,191千円	旧大宮幼稚園	356千円
仮庁舎外灯	4千円	仮庁舎車庫	98千円		
まなび宿ひのかみ	1,146千円	まなび宿やまがみ	1,183千円	まなび宿あびれ	1,322千円
まなび宿おおみや	1,570千円	まなび宿たり	1,359千円	まなび宿はなぐち	112千円
まなび宿いわみにし	220千円	まなび宿ふくさかえ	502千円		

○ 特定財源の内訳

・ 財産運用収入

財産貸付収入（土地・建物等）	8,709千円
不動産売払収入（土地）	12千円

・ 雑入

雑入【特定財源】	80千円
地域間交流施設利用料	366千円
施設管理経費等受入金	116千円

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	05	財産管理費	事業名	1009	庁舎管理事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源					
本年度	31,047,000円	30,020,417円	1,989,000円	0円	802,547円	27,228,870円					
前年度	24,313,000円	22,446,599円	0円	0円	658,833円	21,787,766円					
比較	6,734,000円	7,573,818円	1,989,000円	0円	143,714円	5,441,104円					
繰越額	0円	執行率	96.69%	不用額	1,026,583円	参考:R2当初予算額	21,607千円				

○ 事務・事業の成果・課題等

庁舎内の各種設備が円滑に稼働して業務に支障をきたすことがないよう業者委託により保守点検を行い、必要に応じた修繕を行った。また、空調設備改修工事のための現地調査及び設計業務を行った。
新型コロナウイルス感染対策のため、庁舎会議室等の一部を分散執務室として使用するため、業務に必要な電話機の増設を行った。

委託料 電気保安管理業務、清掃業務、エレベーター保守点検業務、
空調設備保守点検業務、消防用設備点検業務、空調設備改修工事設計業務

備品購入費 新型コロナウイルス感染症対応分散執務用電話機増設

○ 執行経費の内訳

消耗品費 566千円、電気・上下水道料 7,641千円、燃料費 5,869千円、修繕料 897千円
役務費（建物共済費） 1,257千円、委託料 11,788千円（施設管理5,683千円、建設改良6,105千円）
備品購入費 2,002千円

○ 特定財源の内訳

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 1,989千円
庁舎使用料（自動販売機設置） 245千円
駐車場協力金 558千円

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	車輛管理費	事業名	1010	庁用自動車管理事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源					
本年度	6,403,000円	4,839,451円	0円	0円	0円	4,839,451円					
前年度	10,460,000円	9,428,872円	0円	0円	0円	9,428,872円					
比較	△ 4,057,000円	△ 4,589,421円	0円	0円	0円	△ 4,589,421円					
繰越額	0円	執行率	75.58%	不用額	1,563,549円	参考:R2当初予算額	6,903千円				

○ 事務事業の成果等

公用車の適正な管理、運行に努めた。

○ 執行経費の内訳

報酬 バス等運転手報酬 215千円
需用費 消耗品等 224千円
燃料費 1,408千円
車検他修繕費 1,711千円
役務費 車検諸費用、保険料 1,082千円
公課費 自動車重量税 199千円

○ 特定財源の内訳

款02 総務費		項01 総務管理費		目10 諸費		事業名 1023 交通安全対策事業	
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	1,723,000円	1,489,128円	0円	0円	0円	1,489,128円	
前年度	2,432,000円	1,626,985円	0円	0円	0円	1,626,985円	
比較	△709,000円	△137,857円	0円	0円	0円	△137,857円	
繰越額	0円	執行率	86.43%	不用額	233,872円	参考:R2当初予算額	1,723千円

○ 事務・事業の成果・課題等

- ・春、夏、秋、年末の交通安全運動には、町交通安全対策協議会、黒坂警察署、日野川地区協会、町交通安全指導員などと連携を取りながら、街頭啓発などに努めた。
- ・交通事故防止、あおり運転抑止のため、安全運転装置の経費を助成した。(ドライブレコーダー22件)

○ 執行経費の内訳

報償費	交通安全指導員手当	1,210千円
需用費	交通安全啓発物品	20千円
役務費	交通安全指導員保険料	25千円
負担金補助及び交付金	交通安全協会日野川地区協会補助金	114千円
	安全運転装置普及促進補助金	69千円
	黒坂地区安全運転運行管理者協議会会費	38千円
	安全運転管理者講習受講負担金	13千円

○ 特定財源の内訳

款02 総務費		項01 総務管理費		目10 諸費		事業名 1025 自衛官募集事務	
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	20,000円	20,000円	20,000円	0円	0円	0円	
前年度	23,000円	20,000円	20,000円	0円	0円	0円	
比較	△3,000円	0円	0円	0円	0円	0円	
繰越額	0円	執行率	100.00%	不用額	0円	参考:R2当初予算額	20千円

○ 事業の成果指標

町内自衛官採用者 2名(前年度0名)

○ 事務・事業の成果・課題等

国からの委託による募集事務により、町内の該当者に自衛官募集案内を送付した。
また、自衛官募集相談員、町内家族会と連携して、入隊希望者に対して説明会を実施した。
年間を通してケーブルテレビや町報、懸垂幕やポスター掲示等による広報に努めた。

○ 執行経費の内訳

役務費	8千円	(郵券料)
委託料	12千円	(広報掲載料)

○ 特定財源の内訳

自衛官募集事務委託金 20千円(10/10)

款02	総務費	項04	選挙費	目01	選挙管理委員会費	事業名	1032	選挙管理委員会一般事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	162,000円	102,500円	0円	0円	0円	102,500円		
前年度	162,000円	130,000円	0円	0円	0円	130,000円		
比較	0円	△27,500円	0円	0円	0円	△27,500円		
繰越額	0円	執行率	63.27%	不用額	59,500円	参考:R2当初予算額		162千円

○ 事務・事業の成果・課題等

- ・選挙管理委員会を開催し、年4回の選挙人名簿定時登録・選挙時の選挙時登録を行い、選挙人名簿の適正な管理に努めた。また、年1回の裁判員候補者及び検察審査員候補者の選定を行った。
- ・明るい選挙推進協議会の総会を行った。
- ・小中学校を対象に明るい選挙推進ポスターコンクールへの募集応募を行った。

区分	選挙管理委員数	明るい選挙推進委員数
R1年度	4	11
R2年度	4	11

○ 執行経費の内訳

- 報酬 100千円
選挙管理委員会4回、明るい選挙推進協議会1回
- 負担金補助及び交付金(鳥取県明推協連合会負担金) 3千円

○ 特定財源の内訳

款03	民生費	項01	社会福祉費	目01	社会福祉総務費	事業名	1038	人権擁護事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	185,000円	169,900円	0円	0円	0円	169,900円		
前年度	170,000円	170,000円	0円	0円	0円	170,000円		
比較	15,000円	△100円	0円	0円	0円	△100円		
繰越額	0円	執行率	91.84%	不用額	15,100円	参考:R2当初予算額		185千円

○ 事業の成果指標

- ・法務省の委嘱を受けた人権擁護委員は、地域の中で啓発事業等により人権尊重の思想を広め、また人権侵害の被害者を救済するなど人権を擁護する活動を行う。
- ・法務省の委嘱を受けた保護司は、罪を犯した人の立ち直りを支える更生保護や、犯罪や非行のない地域社会を築くための啓発活動を行う。現在は、国全体で犯罪数全体は減少しているが、再犯の割合が増加し、いかに再犯に至らないよう更生を支援するかが、重要な課題となっている。

○ 事務・事業の成果・課題等

- ・人権擁護委員と協力し子育て支援センターを会場に人権相談所を毎月開設した(延べ相談件数:10件)。例年実施している人権週間中の事業所訪問や街頭啓発活動はコロナ禍のため取り止めた。
- ・保護司と協力して「社会を明るくする運動」の強調月間の7月3日に街頭啓発や事業所訪問を行うなど、犯罪防止と刑を終えた人の更生による再犯防止の啓発を行った。

○ 執行経費の内訳

委託料	保護司会委託料	40千円
	人権・行政相談所委託料(社会福祉協議会へ)	15千円
負担金補助及び交付金	米子人権擁護委員協議会負担金	41千円
	日野保護区保護司会負担金	74千円

○ 特定財源の内訳

款03	民生費	項01	社会福祉費	目01	社会福祉総務費	事業名	1521	人権施策推進事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	10,997,000円	10,449,627円	2,666,538円	0円	0円	7,783,089円		
前年度	12,127,849円	11,260,378円	2,818,985円	0円	0円	8,441,393円		
比較	△1,130,849円	△810,751円	△152,447円	0円	0円	△658,304円		
繰越額	0円	執行率	95.02%	不用額	547,373円	参考:R2当初予算額		13,232千円

○事業の成果指標

・同和問題をはじめとして、あらゆる人権課題に取り組み、差別のない明るく住みよいまちづくりを目指す。

	小地域懇談会	職場研修会	町研究集会	各種大会等派遣	地域同推協研修	
本年度	398人	95人	0人	0人	28人	コロナ禍のため縮小
前年度	585人	288人	208人	73人	152人	

○事務・事業の成果・課題等

・同和教育研究集会は、コロナ禍に配慮し、中止とした。
 ・職場研修会はコロナ禍に配慮し、集合開催を止め事業所単位の開催と人権センターでの小規模研修会への参加を呼び掛け、9回開催できた。テーマは「感染症と人権」とした。コロナ禍で起こっている人権侵害事象や、その発生の仕組みと、過去の感染症に伴う差別の振り返りをお話しし、混乱の中でも人権尊重の意識を持ち続けることをお願いした。
 ・小地域懇談会も「感染症と人権」をテーマに据えた。コロナ禍のため開催についての判断は各自治会に委ねさせていただいた。33自治会中22自治会で開催され、その他の自治会も資料の回覧や配布で対応された。目前にある人権課題ということもあり、参加された方は熱心に傾聴され、人権尊重に前向きな意見をたくさんいただいた。
 ・人権に係る各種研修会や集会、大会はコロナ禍のためほとんどが中止となった。
 ・男女共同参画の取り組みも、コロナ禍により委員研修や啓発イベントを行うことが出来ず、具体的活動が停滞してしまった。日野郡男女共同参画連絡会も同様な状況になった。一つの取り組みとして、ふれあい人権講座で「コロナ禍の女性を考える」をテーマに、コロナ禍が浮き彫りにした未だに多く存在する女性を取り巻く人権課題を取りあげた。

○執行経費の内訳

委員報酬(男女共同参画推進委員会) 28千円
 報酬(人権教育サポーター) 172千円
 職員給料 4,688千円 職員手当 2,541千円 職員共済費1,540千円
 報償費(人権標語応募者参加賞) 35千円
 旅費(各種大会派遣旅費) 0円 コロナ禍で開催中止
 需用費(集会所光熱水費、学習資料代等) 138千円
 役務費(集会所電話代、郵券料、集会所災害共済分担金) 148千円
 委託料(集会所管理委託料、無縁墓地管理委託料) 260千円
 備品購入費(プロジェクター、スクリーン) 370千円
 使用料及び賃借料(ふれあい文化祭音響機器使用料) 0円 コロナ禍で開催中止
 負担金補助及び交付金 530千円
 (うち諸会費 154千円、日南町男女共同参画推進委員会補助金 実績なし、
 日野郡男女共同参画連絡会補助金 0円、地域同和教育推進協議会補助金 164千円、
 地区運営費(2地区) 34千円・単位組織活動補助金 178千円)

○特定財源の内訳

・鳥取県隣保館運営費補助金(対象経費の3/4) 2,667千円

款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 02	同和対策費	事業名	1040	人権センター管理運営事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	5,353,000円	5,240,808円	2,536,462円	0円	0円	2,704,346円		
前年度	6,041,151円	5,695,393円	2,384,015円	0円	0円	3,311,378円		
比較	△ 688,151円	△ 454,585円	152,447円	0円	0円	△ 607,032円		
繰越額	0円	執行率	97.90%	不用額	112,192円	参考:R2当初予算額		5,983千円

○事業の成果指標

- ・人権施策を集約した人権センターにおいて、同和問題をはじめとするあらゆる人権課題について理解と認識を高めるため啓発事業等を実施し、全ての人の基本的人権の尊重意識を高める。

○ 事務・事業の成果・課題等

- ・日南町人権センター管理運営

職員を配置し、各種人権課題解消のための啓発事業を行った。コロナ禍ではあったが、ふれあい人権講座は年間10回開催し、各種の人権課題への理解促進に努めた。受講者は延べ107人であった。幅広い人権課題を取りあげることで、人権の視野を広げていただくことを目標の一つとしている。コロナ禍への配慮が必要なため、参加の呼びかけを少し控えた面がある。コロナ禍が終息すれば、聴講者を増やすことに努めたい。隣保館として地域の文化活動支援、独居高齢者の見守り、生活に課題のある方への支援、小中学生の学習会等を行い、コミュニティセンターとしての役割を果たした。ふれあい文化祭は、コロナ禍のため中止とした。

○ 執行経費の内訳

報酬（生活相談員）	872千円
職員給料、手当等、共済費（指導員）	2,778千円
報償費（ふれあい学級講師等謝金）	27千円
旅費（相談員活動旅費、職員通勤手当）	140千円
需用費（印刷製本費、光熱水費等）	938千円
役務費（電話代、建物災害共済保険料等）	167千円
委託料（消防設備点検）	45千円
使用料及び賃借料（コピー機等機器使用料等）	200千円
負担金補助及び交付金（隣保館連絡協議会）	74千円

○ 特定財源の内訳

鳥取県隣保館運営費補助金（対象経費の3/4）	2,536千円
------------------------	---------

款09	消 防 費	項01	消 防 費	目01	非常備消防費	事業名	1041	非常備消防管理運営事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	16,613,000 円	13,883,653 円	577,531 円	0 円	3,070,000 円	10,236,122 円		
前年度	20,806,000 円	18,383,223 円	630,449 円	0 円	4,430,000 円	13,322,774 円		
比 較	△ 4,193,000 円	△ 4,499,570 円	△ 52,918 円	0 円	△ 1,360,000 円	△ 3,086,652 円		
繰越額	0 円	執行率	83.57 %	不用額	2,729,347 円	参考:R2当初予算額		18,014 千円

○ 事業の成果指標

消防団員の出場状況

本 年 度	火災	33人 (1件)	幹部会	53人 (6回)	前 年 度	火災	38人 (1件)	幹部会	45人 (5回)
	訓練	191人 (3回)	その他	28人		訓練	480人 (4回)	その他	137人
	操法	0人				操法	西部大会	39人	

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果等)

今年度は、年間1件の火災（草火災）が発生し、昨年1件に対し横ばいであった。火災の未然防止のため、空気が乾燥する時期等には消防団による防火啓発、夏季、秋季には広域消防や自衛消防団と連携し訓練を行っており、住民の防火意識も向上している。引き続き防火啓発に努め、年間火災ゼロを目標に啓発、訓練を実施していく。

新型コロナウイルス感染症の影響により、例年の消防ポンプ操法大会、西部消防圏域連合演習は中止となった。

(課題等)

人的被害はもちろんのこと、火災ゼロのまちを目指し、より効果的な訓練や防火啓発を行っていく。

○ 主な執行経費の内訳

報酬（団員報酬）	4,461 千円
報償費（退職団員報償金5名分）	3,070 千円
旅費（火災・訓練出場、研修等）	1,067 千円
需用費（電気・燃料・ホース等）	913 千円
負担金補助及び交付金（共済掛金、自衛消防補助金他）	4,373 千円

○ 特定財源の内訳

消防団員等共済基金（退職報償金）	3,070 千円	(10/10)
防災・危機管理対策交付金	577 千円	

款09	消 防 費	項01	消 防 費	目02	消防施設費	事業名	1042	消防施設整備管理事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	92,815,000 円	90,649,305 円	359,765 円	4,400,000 円	0 円	85,889,540 円		
前年度	124,198,000 円	119,982,628 円	315,225 円	17,600,000 円	29,010 円	102,038,393 円		
比 較	△ 31,383,000 円	△ 29,333,323 円	44,540 円	△ 13,200,000 円	△ 29,010 円	△ 16,148,853 円		
繰越額	0 円	執行率	97.67 %	不用額	2,165,695 円	参考:R2当初予算額		93,161 千円

○ 事業の成果指標

消防機械の管理状況

本 消防車 8台

年 消防可搬ポンプ 46台 (佐木谷、中石見(友広)ポンプ更新)

度 自衛消防施設整備事業 申請4件

前 消防車 8台

年 消防可搬ポンプ 44台 (宮内、湯河ポンプ更新)

度 自衛消防施設整備事業 申請4件

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果等)

- ・各分団に配備してある消防車、可搬ポンプの点検及び保守を行った。
- ・各自衛消防団に配備してある可搬ポンプ点検・整備を行い、可搬ポンプを2台更新した。
- ・県防災行政無線の整備経費及び西部広域消防体制の維持のための市町村負担を支出した。
- ・火災への備えの為、消火栓の更新を行った(萩原2基)。
- ・自衛消防団の施設整備や資機材購入に対する費用の補助を行った。

(課題等)

- ・町内各地に老朽化した消火栓、防火水槽が散見されるため、計画的に更新を行う。
- ・その他消防施設についても、計画的な整備・更新を随時見直しをかけながら行っていく。

○ 執行経費の内訳

需用費 (水道料、車両点検・修繕)	979 千円
役務費 (電話料、車検、車両保険)	332 千円
委託料 (県地域衛星通信ネットワーク保守管理委託料)	1,031 千円
工事請負費 (消火栓更新工事)	2,024 千円
備品購入費 (自衛消防団可搬ポンプ 2台 等)	2,795 千円
負担金補助及び交付金 (西部広域組合負担金、自衛消防施設整備補助金 4件 等)	83,315 千円
公課費 (消防車車検重量税)	173 千円

○ 特定財源の内訳

防災・危機管理対策交付金	289 千円
消防団設備整備費補助金	71 千円
緊急防災・減災事業債 (消火栓更新2,000千円、可搬ポンプ2,400千円)	4,400 千円

款09	消 防 費	項01	消 防 費	目04	災害対策費	事業名	1044	防災対策事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	47,869,000 円	42,403,876 円	29,394,531 円	10,300,000 円	0 円	2,709,345 円		
前年度	251,505,000 円	247,502,457 円	630,449 円	244,800,000 円	0 円	2,072,008 円		
比 較	△ 203,636,000 円	△ 205,098,581 円	28,764,082 円	△ 234,500,000 円	0 円	637,337 円		
繰越額	0 円	執行率	88.58 %	不用額	5,465,124 円	参考:R2当初予算額		24,231 千円

○ 事業の成果指標

防災対策の支出状況

本
年
度
水防活動 延べ団員 9人
避難所整備事業補助実績 10件
防災士資格取得者 9名

前
年
度
水防訓練 80人 (1回) 水防活動 延べ団員 7人
避難所整備事業補助実績 12件
防災士資格取得者 3名

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果等)

- ・防災会議を開催し、地域防災計画の見直し、また関係各所との意見交換を行った。
- ・7月の大雨対応のため、消防団員を動員し水防活動を行った。
- ・防災専門員が各まちづくり協議会、自治会へ出向き、災害警戒レベルの変更、避難所の考え方などについて説明を行い、災害に対する意識向上を図った(計26会場)。
- ・避難所機能向上のために行った整備、改修費用の2/3を補助した。(10施設)
- ・集落内の生活路確保のため、除雪機の購入費用の10/10を補助した。(6自治会)
- ・集会所等の新型コロナウイルス対策のため、空調設備等の設置費用の2/3を補助した。(25施設)
- ・防災行政無線を活用し、リアルタイムな情報の提供に努めた。
- ・防災行政無線施設の保守、戸別受信機の障害対応などを行った。
- ・県内に災害があった際に、被災者の住宅再建を支援するため、鳥取県被災者住宅再建支援基金へ積立を行った。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、例年の水防訓練は中止とした。
- ・台風接近により、例年の総合防災訓練は中止とした。

(課題等)

- ・防災訓練を実施し、防災意識の更なる高揚を図る。
- ・地域と町との災害時の連携を更に強化し、各地域の実状に応じた防災体制を構築する。
- ・防災無線、情報配信システム等を活用し、積極的な防災情報配信に努める。
- ・避難情報の的確な配信に努めるとともに、各種防災情報や知識を正しく理解していただく。
- ・コロナ禍のもと、避難所の感染症に配慮しつつ、正しい避難行動が行われるよう啓発に努める。
- ・指定避難所、自主避難所の備えを検討の上、可能な限り充実させていく。

○ 主な執行経費の内訳

報酬(防災会議)	14 千円
旅費(水防出場等)	35 千円
需用費(災害備蓄品、感染症対策物品、防災無線施設電気料、防災無線施設修繕料等)	8,810 千円
役務費(衛星携帯電話レンタル、ドローン操作教習、メール配信システム)	481 千円
委託料(デジタル防災行政無線戸別受信機等障害対応業務)	841 千円
使用料及び賃借料(防災無線電波利用料、気象業務支援センターデータ使用料)	293 千円
工事請負費(指定避難所空調整備工事(山上))	530 千円
原材料費(防災無線プラグ等原材料費)	28 千円
備品購入費(ステンレス給水タンク、感染症対策備品購入)	15,050 千円
負担金補助及び交付金 (避難所整備、集落除雪対策支援、新型コロナウイルス感染症対策環境整備等)	15,835 千円
積立金(鳥取県被災者住宅再建支援基金積立金の拠出)	487 千円

○ 特定財源の内訳

防災・危機管理対策交付金	578 千円
緊急防災・減災対策事業債	500 千円
過疎債ハード(避難所整備事業4,100千円、集落除雪対策支援5,700千円)	9,800 千円
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国 10/10)	28,417 千円
新型コロナウイルス感染症対策避難所特別支援事業補助金(県 2/3)	400 千円

款 09 消 防 費		項 01 消 防 費		目 04 災 害 対 策 費		事業名 1045 単 独 災 害 緊 急 対 策 事 業	
区 分	予 算 現 額	決 算 額	う ち 国 県 費	う ち 地 方 債	そ の 他 財 源	差 引 一 般 財 源	
本 年 度	400,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	
前 年 度	7,854,000 円	6,921,000 円	0 円	0 円	0 円	6,921,000 円	
比 較	△ 7,454,000 円	△ 6,921,000 円	0 円	0 円	0 円	△ 6,921,000 円	
繰越額	0 円	執行率	0.00 %	不用額	400,000 円	参考:R2当初予算額	400 千円

○ 事業の成果指標

日南町単独災害緊急対策事業補助金 実績

本 年 度	0件	前 年 度	令和元年度受付分	16件	2,738千円
			平成30年度繰越分	20件	4,183千円

○ 事務・事業の成果・課題等

町内の住民等が実施される住宅地災害、小規模農地災害等の復旧支援を予定していたが、令和2年度は該当事例がなかったため、実績なし。

○ 執行経費の内訳

負担金補助及び交付金 0 千円

款12	公債費	項01	公債費	目01	元金	事業名	1047	公債費償還事務(元金)
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	686,518,000円	686,451,576円	0円	0円	0円	686,451,576円		
前年度	591,263,000円	591,262,965円	0円	0円	0円	591,262,965円		
比較	95,255,000円	95,188,611円	0円	0円	0円	95,188,611円		
繰越額	0円	執行率	99.99%	不用額	66,424円	参考:R2当初予算額	686,118千円	
款12	公債費	項01	公債費	目02	利子	事業名	1048	公債費償還事務(利子)
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	13,159,000円	13,095,587円	0円	0円	0円	13,095,587円		
前年度	17,376,000円	17,170,547円	0円	0円	0円	17,170,547円		
比較	△4,217,000円	△4,074,960円	0円	0円	0円	△4,074,960円		
繰越額	0円	執行率	99.52%	不用額	63,413円	参考:R2当初予算額	20,559千円	

○ 事業の成果指標

町債残高の適正管理に努め、健全な財政運営を進める。

① 財政指標(普通会計へ-ス)

(単位:千円、%)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
元金年度末残高	5,255,912	6,031,997	6,029,239	6,051,678	6,962,719	7,423,427	7,850,498
単年度償還額(A)	813,812	764,580	629,347	617,416	582,638	608,433	699,547
交付税算入額(B)	802,103	763,906	625,382	555,991	545,456	576,789	672,382
交付税算入率(B)/(A)	98.6	99.9	99.4	90.1	93.6	94.8	96.1

② 各起債残高

(単位:千円)

区分	令和元年度 末残高	令和2年度 発行額	令和2年度償還額		令和2年度 末残高	交付税 算入見込
			元金	利子		
公共事業等債	13,402	0	683	48	12,719	3,816
公営住宅建設事業債	10,723	0	5,853	88	4,870	0
災害復旧事業債	225,224	3,000	13,419	139	214,805	204,065
教育・福祉施設等整備事業債	42,161	0	9,242	434	32,919	16,460
一般単独事業債(緊防債・緊自債)	492,657	35,900	14,098	1,561	514,459	360,121
過疎対策事業債(ハード分)	4,870,348	897,300	464,257	6,358	5,303,391	3,712,374
過疎対策事業債(ソフト分)	679,309	81,800	50,909	756	710,200	497,140
財源対策債	5,344	0	2,334	78	3,010	3,010
臨時財政特例債	0	0	0	0	0	0
減税補てん債	3,385	0	1,440	18	1,945	1,945
減収補てん債	0	5,085	0	0	5,085	4,322
臨時財政対策債	1,076,550	90,438	123,162	3,544	1,043,826	1,043,826
都道府県貸付金	0	0	0	0	0	0
その他	4,324	0	1,055	71	3,269	0
合 計	7,423,427	1,113,523	686,452	13,095	7,850,498	5,847,079

※交付税算入見込は一定割合を残高に一律にかけたもので、目安のひとつとして算定。

○ 事務・事業の成果・課題等

前年度の繰越事業分を含む、過疎対策事業債(林業団地造成、CATV施設FTTH化事業)にかかる多額の借入を行ったことにより、地方債残高は前年度に比べ427,071千円の増額となった。いずれも複数年度に渡る政策的な投資的経費のための借入であり、令和3年度より残高は減少に向かう見込みである。引き続き、地方債の借入を少しでも抑えるため、国・県支出金など有効な財源を最大限に確保できるよう広い視野で財政運営に努めたい。

借入金利1%を超える高利率の借入金に加え、H22借入の臨時財政対策債において借入から10年経過時の金利見直し(1.2%→0.003%)が行われ支払利息の減額となったことから、昨年に比べ約4,000千円の利子負担の軽減が図れた。

政府のマイナス金利政策により近年は低利率での借入が可能となっているが、借入額と償還額のバランスには十分注意しながら公債費管理と財政健全化に努める必要があると認識している。

③【企画課】

款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 02	文書広報費	事業名	1005	広報公聴事業
区分	予算現額	決算額		うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	2,591,000 円	2,493,588 円		413,432 円	0 円	45,090 円	2,035,066 円	
前年度	2,271,000 円	2,206,417 円		263,590 円	0 円	16,253 円	1,926,574 円	
比較	320,000 円	287,171 円		149,842 円	0 円	28,837 円	108,492 円	
繰越額	0 円	執行率	96.24 %	不用額	97,412 円	参考:R2当初予算額	2,169 千円	

○ 事業の成果指標

- (1)広報にちなんの発行:町内各戸に毎月1回広報誌を発行する。
(2)町政のしおりの発行:年に1回町政のしおりを発行する。

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

- (1)広報誌発行:テーマを持った紙面づくりを意識し広報誌の発行を行った。行政からのお知らせ、町の政策、事業説明、町内イベントなどを掲載し、町民ニーズの高い情報提供に努めた。
(2)町政のしおりの発行:町の概要や補助金等を掲載し、町民への事業説明や行政視察等の活用に努めた。

(課題)

- ・手に取って読んでもらえる広報のレイアウトや内容の作成。
- ・時代が変化していく中でどのような内容を選び載せていくのか。
- ・コーナーの見直し等を行い、中身の新陳代謝が必要。

○ 主な執行経費

内訳

- ・需用費 15 千円 (梱包用包装紙等)
- ・役務費 44 千円 (郵券料)
- ・委託料 2,024 千円 (広報にちなん制作印刷製本等)
- ・備品購入費 146 千円 (広報用屋外専用ボックス購入費)
- 250 千円 (広報用カメラ、備品)
- ・負担金 15 千円 (諸会費)

○ 特定財源の内訳

- ・県広報紙配布委託金 267千円 (県政だより、県議会だより)
- ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 146千円 (広報用屋外専用ボックス購入費)
- ・広報にちなん購読料 43千円
- ・県民手帳売上手数料 2千円

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	07	企画費	事業名	1011	企画一般管理事務
区分	予算現額		決算額		うち国県費		うち地方債		その他財源		差引一般財源
本年度	2,823,000 円		2,759,085 円		0 円		0 円		100,000 円		2,659,085 円
前年度	3,873,000 円		3,327,232 円		0 円		0 円		100,000 円		3,227,232 円
比較	△ 1,050,000 円		△ 568,147 円		0 円		0 円		0 円		△ 568,147 円
繰越額	0 円		執行率	97.74 %		不用額	63,915 円		参考:R2当初予算額	3,917 千円	

○ 事業の成果指標

(1) 日南町総合戦略

令和2年度の総合戦略第三者評価委員会では、第1期総合戦略の総括及び令和2年度からスタートする第2期総合戦略の推進について審議を行う。

(2) 関東町人会開催事業

関東町人会の実施により関東圏での情報交流を図り、交流・関係人口を増やし町づくりに活かしていく。令和2年度は関東町人会を開催し、情報交換や交流を図る。

(3) 鳥取大学連携事業

鳥取大学との連携協定に基づいて大学の研究活動を活かし、課題の掘り起しや解決に活かしていくことで、まちづくり、地域づくりにつなげていく。

- ・鳥取大学との連携の一環として、町の職員を継続して派遣する。
- ・両者の相互、相乗的な活性化を図ることを目的に、地域をフィールドに共同で様々な事業に取り組む。
- ・年3回の連携事業WG会議(事業計画・中間報告・実績報告)を開催する。
- ・町民に向けた連携事業報告会を開催する。(年1回)

(4) 職員提案制度

職員提案制度を運用し、政策立案に活かすとともに職員のスキル養成に努める。

(5) モンゴル人交流支援員事業

令和2年度から友好協定の覚書を締結しているモンゴルゾーンモド市から交流支援員を受け入れ、町内でのモンゴル文化交流、ゾーンモド市との情報交換などを行う。

(6) 日南町行政改革推進委員会

令和元年度に策定した「日南町行財政改革実施計画」の34の個別推進項目について各課からヒアリングを行い、日南町行政改革推進委員会を開催しその進捗を管理する。

○ 事務・事業の成果・課題等

(1) 日南町総合戦略

人口減少の克服と地方創生の推進を図り、持続可能なまちづくりをめざし、重点的に取り組むべき施策の方向性を協議するため、「日南町人口ビジョン・総合戦略第三者評価委員会」を開催した。令和2年度は第1期総合戦略の総括をおこなうとともに、第2期総合戦略を策定しその推進について審議を行った。新型コロナウイルス感染症の拡大を受けオンライン会議システムを活用し会議を開催した。

日南町総合戦略第三者評価委員 14名(産官学金労言の代表者、10/7開催・出席者13名)

(2) 関東町人会

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の拡大により開催を断念した。本来、関東、関西と隔年で開催するが、令和2年度の関東町人会中止を受け、令和3年度は関東町人会をスライドして開催予定。令和2年度末現在会員数は、関東が283名。関西が247名。

(3) 鳥取大学連携事業

鳥大への職員派遣を通じて、町と大学との間で連携を強化し、令和2年度は9の連携事業(地域創生推進プログラム事業2件、エクステンション&アウトリーチ事業2件(うち1件中止)、その他連携事業5件(うち1件中止))を計画したが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により2事業は中止となった。また、年3回の連携事業WG会議を開催し、連携事業内容の協議、情報共有を行った。令和3年3月1日に役場交流ホールで連携事業報告会を開催した。コロナ禍であったため、鳥取大学からの報告者にはオンラインで参加いただいた。また、令和2年8月21日、鳥取大学、ソフトバンク(株)、町の3者で「中山間地域における課題解決及びSDGs推進に関する連携協定を締結。これにより諸課題解決に向けて取り組むこととなった。

(4) 職員提案制度

令和2年度は5件の提案があった。まちの施策への反映を目指すことはもちろんのこと、職員のプレゼンスキル向上も目指し開催方法等検討していく。

(5) モンゴル人交流支援員事業

令和2年度から企画課に交流支援員を配置し、町内での啓発活動、ゾーンモド市との情報交換など広報に努めた。令和3年度はSNSを活用した情報発信、小学生の交流事業など積極的に行っていく。

(6) 日南町行政改革推進委員会

令和2年度は、令和元年度に策定した「日南町行財政改革実施計画」の34の個別推進項目について各課からヒアリングを行った。日南町行政改革推進委員会については、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、令和3年1月に書面決済にて行った。

(課題)

- (1)社会情勢、町の現状に合わせたKPIの見直しなど、実情に合わせ見直しを行っていく。
- (2)会員の高齢化、新規会員の獲得が長年の課題となっている。また、コロナ禍における開催方法など検討が必要。
- (3)令和2年度からソフトバンクも含めた産官学連携もスタートした。町の課題解決に向け取組を推進する。
- (4)優れた提案については、町の施策としてスピーディに事業化できるよう仕組みを検討する。
- (5)令和3年度も積極的に町内に出かけ、オンライン会議システムを活用し日南町とモンゴルの友好を推進する。
- (6)引き続き推進項目を管理していくことにより、持続可能なまちづくりを目指していく。

○ 主な執行経費

・一般職給	1,921 千円	(交流支援員給与)
・職員手当等	271 千円	(交流支援員手当)
・共済費	318 千円	(交流支援員共済費)
・報償費	11 千円	(総合戦略第三者評価委員会、行政改革推進委員会報償費)
・役務費	61 千円	(建物災害共済負担金等)
・委託料	99 千円	(GIS管理委託料)
・使用料及び賃借料	60 千円	(アメダス茶屋土地賃貸借料)
・負担金及び補助金	19 千円	

○ 特定財源の内訳

・雑入	100 千円	(施設管理経費受入金:アメダス茶屋)
-----	--------	--------------------

款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 07	企画費	事業名	1027	住民参画まちづくり事業
区分	予算現額	決算額		うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	26,384,000 円	21,686,797 円		0 円	1,800,000 円	0 円	19,886,797 円	
前年度	20,809,000 円	19,977,201 円		0 円	0 円	0 円	19,977,201 円	
比較	5,575,000 円	1,709,596 円		0 円	1,800,000 円	0 円	△ 90,404 円	
繰越額	0 円	執行率	82.20 %	不用額	4,697,203 円	参考:R2当初予算額	26,384 千円	

○ 事業の成果指標

- ・自治会及びまち(むら)づくり協議会等の円滑な運営や活動推進を図るため、各補助金、交付金を交付する。
- ・まち(むら)づくり協議会等が進める安心安全なまちづくりの取り組みの基本となる集落の維持、再生と地域の活性化を図るために、地域のサポート役として集落支援員を配置する。
- ・自治会活動保険加入事業に対する補助金を交付することで、安全で円滑な地域活動に資する。
- ・住民参画によるまちづくりの推進のため、各種研修等への積極的参加につなげる。
- ・新たな5カ年計画の策定をサポートし、計画的な地域づくりにつなげる。

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

- ・各まち(むら)づくり協議会や自治会の地域維持活動など、それぞれの特性に合わせた活性化に即した活動を支援した。
- ・6地域に集落支援員を配置し、各まち(むら)づくり協議会、地域と連携し活動に取り組んだ。また、移住促進等の地域の窓口を担う強化型支援員を日野上地域、多里地域、福栄地域に配置し、地域内活動や空き家物件の掘り起しなどの活動を行った。
- ・外部から地域づくりの講師を招き、6回にわたってWSを開催し、各地域の新しい5カ年計画の策定を行った。

(課題等)

- ・人口減少等による地域力、自治力の低下が起きている中、地域の現状分析とまち(むら)づくり協議会のあり方、地域の持続にむけた活動のあり方について検討が必要である。
- ・地域の拠点である地域振興センターの事務長、集落支援員等職員の体制、あり方についても検討が必要である。

○ 主な執行経費

内訳

- ・負担金補助及び交付金 21,687 千円
(まちづくり推進事業補助金(3,601千円)、自治会運営費補助金(6,004千円)、自治協議会推進交付金(210千円)、自治会活動保険加入事業補助金(127千円)、まちづくり協議会運営交付金(2,100千円)、集落支援員交付金(5,671千円)、まなび宿及び地域振興センター維持管理交付金(350千円)、交流活動活性化交付金等(3,563千円)、旧日野上小学校同窓資料室交付金(61千円))

○ 特定財源の内訳

- ・過疎債ソフト 1,800 千円 (交流活動活性化交付金)

款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 08	電子計算費	事業名	1019	電算管理運営事務
区分	予算現額	決算額		うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	69,127,000 円	64,092,533 円		20,834,000 円	4,000,000 円	241,849 円	39,016,684 円	
前年度	98,051,000 円	85,854,902 円		1,991,000 円	0 円	241,849 円	83,622,053 円	
比較	△ 28,924,000 円	△ 21,762,369 円		18,843,000 円	4,000,000 円	0 円	△ 44,605,369 円	
繰越額	0 円	執行率	92.7 %	不用額	5,034,467 円	参考:R2当初予算額	51,922 千円	

○ 事業の成果指標

①各種電子データの管理

定期的なデータのバックアップ及びトラブル時のデータ回復。

②行政システムの構築・保守管理

総合行政システムの法改正対応。また、必要なシステムの構築。

2市4町でのシステム共通化による運用コストの削減および、自治体クラウドに向けた対応を行った。

③ネットワーク(庁内LAN、LGWAN、インターネット)の管理

日々のネットワーク監視、トラブル対応。

④セキュリティ管理

セキュリティポリシーに準じた情報漏洩対策及び職員へのセキュリティ教育の実施。

ウィルス、スパムウェア対策の実施。

⑤パソコン、プリンタ等ハードウェアの保守管理

パソコン、サーバの保守、更新及び故障パソコンの修繕等。

⑥ホームページの管理

スマートフォンへの対応やセキュリティリスクの改善、ウェブアクセシビリティの向上のため

行政ホームページの更改を行う。

⑦役場ITルールの管理

適正なセキュリティのもとでの運用管理。

⑧個人番号制度の運用に係るシステム改修等の対応

⑨県市町村ICT共同化推進協議会において、行政各種システムの共同化を推進する。

⑩効率的な行政運営や様々な分野でのICTの利活用を計画的かつ積極的に推進し、

第6次日南町総合計画の実現を情報化の視点から支えることを目的に「情報化推進計画」を策定する。

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

①日々のバックアップにより機器の故障および誤操作によるデータ消失を防止した。

②総合行政システムについて法制度改正対応を行った。

2市4町でのシステム共通化による運用コストの削減および、自治体クラウドに向けた対応を行った。

なお、国が提示する標準化の仕様が定まっておらず、今後も動向を注視する。

③、④ネットワーク機器の更新、設定の変更により攻撃への対策を行った。

また、職員にWeb環境を使い、主に「情報セキュリティ」について教育を行った。

⑤ハードウェアの保守や故障、日々のトラブル対応を行い、業務への影響を抑えた。

⑥ホームページによって、行政からの情報を一般に公開し、情報の発信に努めた。

スマートフォンへの対応やセキュリティリスクの改善、アクセシビリティの向上を目的としたホームページの更改を行った。

⑦ITルールについて利用の減少が見られており、施設の移設、運用方針の見直し検討を行った。

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、共同利用設備について引き続き慎重に検討を進める。

⑧個人番号制度の運用にあたり、システム改修を行った。

⑨行政イントラにより県内自治体で連携しながら、ICT人材育成やシステムの共同化、自治体クラウド等について

県および市町村が共同で取り組んだ。

⑩日南町情報化推進計画について検討を進め、情報推進委員会を1回開催した。令和3年6月に計画策定を完了した。

(課題)

- ・安定的に行政サービスを行っていくためには、ネットワーク、ハードウェアが正常に動くことが条件となっている。定期的なバックアップはもとより、ハードウェアにおいてもリモート監視し各ログ情報の整理を今まで以上に行っていく必要がある。
- ・令和2年度に行政ホームページの更改を行ったが、ページ管理の徹底が出来ておらず、空白ページや古い情報掲載が見受けられる。ホームページの重要性を改めて理解し、誰もが見やすく、容易に情報が取得できるように努める必要がある。
- ・情報化推進にあたり、町民への分かりやすい説明、利便性の向上など努める必要がある。

○ 主な執行経費

- ・報償費 18 千円 (日南町情報化推進委員報償費)
- ・需用費 660 千円 (パソコン・サーバー・プリンタ周辺機器・消耗品等購入、機器修繕)
- ・役務費 8,064 千円 (データセンター利用料・ゼンリンGIS利用料)
- ・委託料 25,210 千円 (行政システム保守、ネットワーク保守、税番号制度対応、監視カメラ設置
日南町webサイト改修・分散勤務環境整備業務、Nutanix管理業務)
- ・使用料及び賃借料 4,045 千円 (各システム利用料、オンライン会議ライセンス料、機器利用料)
- ・備品購入費 20,284 千円 (庁舎内ワークブース購入、分散執務環境整備(タブレット・ネットワーク機器))
- ・負担金補助及び交付金 5,812 千円 (番号制度関係システム負担金、県ICT共同化協議会負担金)

○ 特定財源の内訳

- ・国庫支出金
 - 子ども・子育て支援事業費補助金 80 千円
 - 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 20,754 千円
- ・諸収入 241 千円 (日南病院システム、インターネット利用料)
- ・過疎債ソフト 4,000 千円 (行政ホームページ更改)

款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 10	諸費	事業名	1028	地方振興負担金管理事務
区分	予算現額	決算額		うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	6,981,000 円	6,972,600 円		0 円	0 円	0 円	6,972,600 円	
前年度	8,229,000 円	7,990,600 円		0 円	0 円	0 円	7,990,600 円	
比較	△ 1,248,000 円	△ 1,018,000 円		0 円	0 円	0 円	△ 1,018,000 円	
繰越額	0 円	執行率	99.88 %	不用額	8,400 円	参考:R2当初予算額	7,311 千円	

○ 事業の成果指標

- ・令和2年度西部広域行政管理組合負担金(一般管理費分)
 - ①ゴミ処理施設の設置及び管理、②消防事務、③火葬場の設置及び管理など、事務事業の共同処理を行った。
 - 令和2年度本町負担金総額 153,647千円
- ・令和2年度鳥取・岡山県境連携推進協議会会費
 - 総会、情報・意見交換会、全体研修会、鳥取・岡山両県知事に要望書を提出など、県境を越えた広域連携を図る取り組みを行った。

○ 主な執行経費

- ・負担金補助及び交付金 496 千円
 - 鳥取大学振興協力会会費 15 千円
 - 鳥取県地域振興対策協議会過疎地域振興部会費 456 千円
 - 鳥取・岡山県境連携推進協議会会費 15 千円
 - 鳥取県西部地域振興協議会負担金 10 千円
- ・一部事務組合負担金 6,477 千円
 - 西部広域行政管理組合負担金(一般管理費分) 6,477 千円

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	10	諸費	事業名	1030	青年結婚・Uターン促進事業
区分	予算現額		決算額		うち国県費	うち地方債	その他財源		差引一般財源		
本年度	14,270,000 円		11,515,494 円		1,447,000 円	0 円	0 円		10,068,494 円		
前年度	11,629,000 円		8,061,356 円		1,261,000 円	0 円	0 円		6,800,356 円		
比較	2,641,000 円		3,454,138 円		186,000 円	0 円	0 円		3,268,138 円		
繰越額	0 円		執行率	80.70 %	不用額	2,754,506 円	参考:R2当初予算額	20,502 千円			

○ 事業の成果指標

- ① 日南町いきいき定住促進条例に基づき、結婚祝金、定住奨励金、同居奨励金、住宅改修等補助金を交付する。
- ② 家財道具等処分補助金を交付する。
- ③ 空き家バンク登録物件の修繕費の概算見積を行う。
- ④ 町内に現存する空き家を有効活用するため、日南町空き家情報活用登録制度への登録を推進する。
- ⑤ 移住専任相談員を配置し、移住相談者へ個別に対応し、定住を促進する。
- ⑥ 県外等での移住相談会への参加や移住希望者への情報発信を行うことにより、移住定住者の増加を図る。
- ⑦ 移住者が地域にスムーズに定着できるよう集落支援員等とも連携して地域との関係を築く。
- ⑧ 西部地域振興協議会(移住定住部会)の事業も連携して活用する。
- ⑨ 生山定住促進団地に定住を目的に建築する戸建ての住宅に対し、補助金を交付する。
- ⑩ 町内空き家の有効活用と空き家を活用した起業を支援するため、空き家リノベーション創業支援補助金を交付する。

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

- ① 日南町いきいき定住促進条例に基づき、結婚祝金・定住奨励金・同居奨励金・住宅改修等補助金を交付した。結婚祝金(5件)、定住奨励金(14件)、同居奨励金(5件)、住宅改修等補助金(6件)
- ② 家財道具等処分補助金を交付した。(3件)
- ③ 空き家入居を検討している方に、空き家バンク登録物件の修繕について概算見積の助成制度の紹介をおこなった。
- ④ 空き家を有効活用するため、日南町空き家情報活用登録制度への登録を推進した。(新規登録8件)
- ⑤ 相談者に対し空き家物件の紹介、案内等総合的に移住相談を行い、移住・定住化を促進した。相談受付件数(42件)、相談窓口を通しての成約数(8件)※すべて空き家へ入居
- ⑥ 情報を統括した移住パンフレットを活用し、町内外の移住窓口等で配布を行った。また、東京において町単独での林業をしたい方向けの相談会を開催した。
- ⑦ 移住者と地域住民とのスムーズな関係を築くために担当職員と集落支援員が連携を図った。
- ⑧ 県西部の移住ポータルサイトによる移住情報の発信を行い、移住定住促進につなげた。
- ⑨ 令和2年度は2件補助金を交付し、残り1区画となった。
- ⑩ 新設した空き家リノベーション創業支援補助金を公募し、1件採択し補助金を交付した。

(課題等)

- ・容易に住める空き家の確保のために、住宅に関する補助制度の大幅な見直しについて引き続き検討する。
- ・移住希望者の他機関と連携した就職相談対応など総合的な移住者支援への取組の充実が必要。
- ・空き家バンク登録物件の大幅な見直し検討を行い、相談員と集落支援員が連携し、早期の登録や、修繕なく住める物件の確保を進めていく必要がある。
- ・新たな体制で推進できるよう、令和3年度に検討を行っていく。

○ 主な執行経費

内訳

・報償費	2,500 千円	(結婚祝金・定住奨励金等)
・需用費	17 千円	(消耗品等)
・役務費	14 千円	(保険料)
・使用料及び賃借料	346 千円	(自動車リース)
・負担金補助及び交付金	500 千円	(家財道具処分補助金、にちなん新生活応援奨励金)
・負担金補助及び交付金(建設改良)	8,139 千円	(住宅等補助金、生山定住促進団地助成、空き家リノベーション創業支援補助金)

○ 特定財源の内訳

・県補助金		
鳥取県移住定住推進交付金	1,347 千円	(住宅等補助金、家財道具等処分補助金)
ふるさとでの新しいライフステージ補助金	100 千円	(にちなん新生活応援奨励金)

款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 10	諸費	事業名 1031	公共交通確保総合対策事業
区分	予算現額	決算額		うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	82,927,000 円	77,890,667 円		20,684,000 円	0 円	2,497,383 円	54,709,284 円
前年度	86,985,000 円	76,302,727 円		20,167,000 円	1,600,000 円	3,524,710 円	51,011,017 円
比較	△ 4,058,000 円	1,587,940 円		517,000 円	△ 1,600,000 円	△ 1,027,327 円	3,698,267 円
繰越額	0 円	執行率	93.93 %	不用額	5,036,333 円	参考:R2当初予算額	83,730 千円

○ 事業の成果指標

交通空白地域の解消と小・中学校の通学手段を確保するため、町営バス(デマンドバスを含む)を運行し公共交通機関としての役割を果たす。利用者の利便性の向上、持続可能なバス運行形態の構築を行うため、ドア・ツー・ドア運行の導入を目指している。
福栄線において、トヨタ・モビリティ基金調査事業を活用した実証実験を実施し、ドア・ツー・ドア運行に伴う課題の整理を行う。

○ 事務・事業の成果・課題等

町営路線バスの運行(山上、大宮、多里、石見、福栄、やまのうえ線、巡回バス)

デマンドバスの運行(山上、大宮、多里、石見、福栄)

- (1) 本事業は、交通移動手段を持たない人の交通手段の確保及び、小・中学生の通学手段の確保対策を主目的として、町営によるバスの運行を行っている。また、小・中学校の一斉下校に伴う臨時便バスの運行を行った。
- (2) 日南町公共交通確保対策協議会を開催し、運行についての協議を行った。
第1回(書面開催) : 7/1 第2回 : 8/29 第3回 : 2/22
- (3) 昨年度に引き続き、鳥取県交通政策課及び中央大学と連携し、トヨタ・モビリティ基金調査事業を進めた。
福栄線において、ドア・ツー・ドア運行の実証実験を実施し、運行に伴う課題等の整理を行った。
- (4) 令和2年度の町営バス及びデマンドバスの利用者数は以下のとおり。

町営路線バス(定期券利用者は除く)

区分	現金	回数券	計	巡回バス
本年度	4,749人	3,122人	7,871人	2,187人
前年度	6,218人	3,205人	9,423人	2,329人
比較	△ 1,469人	△ 83人	△ 1,552人	△ 142人

デマンドバス

区分	一般	小中学校	計
本年度	3,245人	2,949人	6,194人
前年度	3,394人	2,293人	5,687人
比較	△ 149人	656人	507人

○ 主な執行経費

- ・報償費 46 千円 (日南町公共交通確保対策協議会報償費)
- ・需用費 2,426 千円 (光熱水費、修繕料、消耗品等)
- ・役務費 485 千円 (車検費用、保険料等)
- ・委託料 74,349 千円 (路線54,960千円、デマンド17,847千円、臨時便1,530千円、回数券販売12千円)
- ・使用料及び賃借料 71 千円 (バス車庫借地料)
- ・負担金補助及び交付金 482 千円 (奥出雲交通経費補助等)
- ・公課費 32 千円 (車検重量税)

○ 特定財源の内訳

- ・使用料及び手数料 2,497 千円 (町営バス、デマンドバス利用料(定期券、回数券含む))
- ・県補助金 20,684 千円
新たな地域交通体系構築支援補助金(運行事業) 20,684 千円

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	10	諸費	事業名	1343	タウンズネット管理運営事務
区分	予算現額		決算額		うち国県費		うち地方債		その他財源		差引一般財源
本年度	900,869,000 円		769,322,272 円		263,416,000 円		379,400,000 円		31,105,129 円		95,401,143 円
前年度	921,037,000 円		701,719,463 円		204,774,000 円		334,900,000 円		26,583,271 円		135,462,192 円
比較	△ 20,168,000 円		67,602,809 円		58,642,000 円		44,500,000 円		4,521,858 円		△ 40,061,049 円
繰越額	66,700,000 円		執行率	85.40 %		不用額	64,846,728 円		参考:R2当初予算額	836,964 千円	

○ 事業の成果指標

町が整備した情報通信施設(GATV網、サブヘッドエンド施設、映像送出装置、編集装置等)を利用して、町民へのケーブルテレビサービス、インターネットサービスの提供を行う。
(1)町のサービスであるタウンズネットサービスについて管理を行い、安定したサービスを提供する。
(2)情報通信施設(ケーブル網、通信施設等)の適正な保守管理により、安定した放送・通信サービスを提供する。
(3)『日南町TOWNS-NET光化工事』として、各家庭まで光ケーブルを繋ぐ、FTTH(ファイバー・トゥ・ホーム)方式への通信インフラ更改工事を行う。令和2年度は第2期として南側の地域(日野上地域の一部、多里、石見、福栄)について施工する。
(4)伝送路の支障移転工と罹災復旧工事対応を行い、緊急案件などに対応する。
(5)中海テレビ放送の地域情報チャンネルにおいて自主制作番組「まちの話題」を中心に、文字放送、議会放送により行政情報・地域情報を町民へ発信する。

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

(1)令和2年度加入状況

中海テレビ多チャンネル加入(1,157世帯) タウンズネット加入(1,556世帯) インターネット加入(986世帯) ケーブルプラス電話加入(891世帯)

避難所等町内各地に設置しているタウンズネットIP電話および公衆無線LANの年次点検および修繕対応を行った。

(2)日南町TOWNS-NET光化工事として、FTTH方式への更新を行った。日野上地域の一部、多里、石見、福栄地域で施工を進め、町内全域のFTTH化を完了した(実績:対象世帯の998件中984件)。

また、日南町T-NET強じん化工事として、福栄・多里間を光ケーブルで繋ぎ、災害時の断線に備えサービス提供を継続する環境を構築した。

(3)伝送路(光ケーブル、同軸ケーブル)の支障移転工事を行い、安定したサービス提供に努めた。

(4)毎週更新を行う「まちの話題」において、町内の話題やイベント、行政情報の放送を行った。

また、議会本会議および全ての委員会について生放送および録画放送を行い、広く情報を発信した。

(課題)

・2年間かけて、町内ほぼ全世帯の光化を行うことができたが、新型コロナウイルス感染症の影響で切り替えができていない世帯が8世帯、連絡の全く取れない世帯が6世帯残っている。近所の方からも情報収集しながら全世帯切替が完了するようにしていかなければならない。

・今後は屋外用公衆無線LANを設置し、地域内(観光スポット等)の回遊性を高め、訪日外国人や観光客を誘引し地域全体の活性化につなげていかなければならない。

・光化に伴い、町の資産価値を整理しなおし、光ファイバーの貸し出し単価等の見直しを行わなければならない。

○ 主な執行経費

内訳

・一般職給	5,424 千円	
・職員手当	2,560 千円	
・共済費	1,613 千円	
・需用費	18,379 千円	(支障移転、電気料、機器修繕)
・役務費	12,784 千円	(テレビ再送信料、保険料、共架調査費用)
・委託料	44,339 千円	(番組制作、タウンズネット光化工事施工監理業務)
		(番組送出システム保守、ネットワーク機器設定業務)
		(CATV施設保守業務、IP電話保守)
・使用料及び賃借料	9,533 千円	(電柱共架料、JR用地賃借料、取材用機器賃借料)
・工事請負費	624,862 千円	(FTTH化工事 第2期・強じん化)
・工事請負費(R1繰越)	44,840 千円	(FTTH化工事 第1期)
・備品購入費	4,332 千円	(タウンズネット系ネットワーク更新に係る機器購入)
・負担金補助及び交付金	657 千円	(日野町情報ハイウェイ共同事業負担金)

○ 特定財源の内訳

・分担金及び負担金	110 千円	(タウンズネット加入分担金)
・使用料及び手数料	24,915 千円	(タウンズネット施設設備使用料)
・国庫補助金	262,135 千円	(FTTH化に係る補助金)
・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	1,281 千円	(タウンズネット機器更新)

・雑入	6,080 千円	(町有財産移転補償費等)
・過疎債ハード	375,200 千円	(FTTH化に係る過疎債)
・過疎債ハード	4,200 千円	(ネットワーク機器更新に係る過疎債)

款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 10	諸費	事業名	1424	地域振興センター管理事務
区分	予算現額	決算額		うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	30,585,000 円	29,676,805 円		0 円	0 円	170,055 円	29,506,750 円	
前年度	36,599,000 円	36,112,365 円		0 円	8,000,000 円	119,570 円	27,992,795 円	
比較	△ 6,014,000 円	△ 6,435,560 円		0 円	△ 8,000,000 円	50,485 円	1,513,955 円	
繰越額	0 円	執行率	97.03 %	不用額	908,195 円	参考:R2当初予算額	32,085 千円	

○ 事業の成果指標

- ・町内7つの地域の各地域振興センターを、自治振興、地域産業の活性化、生涯学習の機会の提供を行う施設であると同時に地域住民の住民参画まちづくりの拠点となるように管理運営していく。
- ・各センターへ地域振興専任職員(会計年度任用職員)7名、地域担当職員を各地域4名ずつ配置する。
- ・センターのトイレを順次修繕及び機能向上していく。

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

- ・地域振興センターは、まち(むら)づくり協議会(住民参画の活動)の拠点施設として、地域に即したコミュニティビジネスを含む産業振興や交流活動、地域住民学習会などさまざまな活動が積極的に行われた。また地域住民への情報提供や地域との交流の場としても活用された。
- ・地域担当職員は、各まち(むら)づくり協議会へのサポートなどを行った。
- ・大宮地域振興センターのトイレ改修を行った。

(課題等)

- ・高齢者生産活動センターのトイレ改修を含む施設改修について令和3年度に改めて検討を行う。
- ・老朽化してきている各地域振興センターの今後の在り方について、検討を行う必要がある。

○ 主な執行経費

内訳

・一般職給	16,454 千円	
・職員手当等	2,645 千円	
・共済費(7名分)	4,112 千円	
・旅費	280 千円	(職員活動旅費)
・需用費	3,401 千円	(電気・ガス・水道・下水道・灯油・需用費・建物修繕等)
・役務費	985 千円	(通信、保険料、水質検査、浄化槽、消防点検等)
・委託料	224 千円	(浄化槽保守等)
・使用料及び賃借料	731 千円	(コピー機、NHK受信料等)
・原材料費	66 千円	(碎石)
・備品購入費	779 千円	(マイクスピーカーセット等)

○ 特定財源の内訳

・雑入	94 千円	(各地域振興センター私用コピー代)
	76 千円	(施設管理経費受入金(高齢者生産活動センター))

款	02	総務費	項	05	統計調査費	目	02	指定統計費	事業名	1036	指定統計調査事務																			
区分	予算現額		決算額		うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源																						
本年度	3,436,000 円		3,433,467 円		3,433,400 円	0 円	0 円	67 円																						
前年度	2,550,000 円		2,317,702 円		2,316,930 円	0 円	0 円	772 円																						
比較	886,000 円		1,115,765 円		1,116,470 円	0 円	0 円	△ 705 円																						
繰越額	0 円		執行率	99.93 %	不用額	2,533 円	参考:R2当初予算額	2,823 千円																						
○ 事業の成果指標																														
<ul style="list-style-type: none"> ・指定統計は3年、5年等の周期で定期的を実施され、これを事故や遅滞なく調査の実施を行う。 ・統計結果を基に、日南町における人口、経済、産業等の推移の把握や分析を行う。 ・統計結果の整理と周知を行い、各種計画などの根拠資料などに活用できるようにする。 																														
○ 事務・事業の成果・課題等																														
<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度は、大規模調査である国勢調査をはじめ、統計調査員確保対策事業、工業統計調査、学校基本調査を実施した。 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査員の高齢化が進む中、調査員の確保が難しくなっている。年間を通して登録調査員の確保に努める。 ・人口推計等のデータを担当課以外での共有が簡単に出来るよう、グループウェアの共有機能等を用いてデータ共有の簡素化を図る。 ・統計データ集や様々な統計データサイトを活用し、町内外の方が利用しやすい環境を整備する。 																														
○ 主な執行経費																														
<table> <tbody> <tr> <td>・報酬</td><td>2,234 千円</td><td>※調査員、指導員延べ人数</td><td>40人</td></tr> <tr> <td>・報償費</td><td>36 千円</td><td>国勢調査</td><td>指導員 4人</td></tr> <tr> <td>・需用費</td><td>113 千円</td><td></td><td>調査員 35人</td></tr> <tr> <td>・役員費</td><td>132 千円</td><td>工業統計調査</td><td>1人</td></tr> <tr> <td>・使用料及び賃借料</td><td>919 千円</td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>											・報酬	2,234 千円	※調査員、指導員延べ人数	40人	・報償費	36 千円	国勢調査	指導員 4人	・需用費	113 千円		調査員 35人	・役員費	132 千円	工業統計調査	1人	・使用料及び賃借料	919 千円		
・報酬	2,234 千円	※調査員、指導員延べ人数	40人																											
・報償費	36 千円	国勢調査	指導員 4人																											
・需用費	113 千円		調査員 35人																											
・役員費	132 千円	工業統計調査	1人																											
・使用料及び賃借料	919 千円																													
○ 特定財源の内訳																														
<ul style="list-style-type: none"> ・県支出金 3,433 千円 (指定統計調査委託金) 																														

款	07	商工費	項	01	商工費	目	01	商工総務費	事業名	1190	商工総務一般管理事務
区分	予算現額		決算額		うち国県費		うち地方債		その他財源		差引一般財源
本年度	25,201,000 円		23,129,930 円		0 円		0 円		62,837 円		23,067,093 円
前年度	42,233,000 円		40,252,393 円		0 円		13,600,000 円		565,785 円		26,086,608 円
比較	△ 17,032,000 円		△ 17,122,463 円		0 円		△ 13,600,000 円		△ 502,948 円		△ 3,019,515 円
繰越額	0 円		執行率	91.78 %		不用額	2,071,070 円		参考:R2当初予算額	33,139 千円	

○ 事業の成果指標

- (1)日南町商工会への補助、中山間地域TMOまちづくり支援事業の補助を実施し商工振興を図る。
- (2)交流人口増加策:日南食のバザール、サイクルロゲイニング、名車チャリティミーティング事業に対し支援を行い、地産地消の拡大と町外からの交流人口の増大を目指す。
- (3)農産物直売所、加工所等、道の駅を拠点とする交流人口、誘客の増加を目指す。
- (4)学生のインターンシップを支援し、町内の企業の人材確保を目指す。令和2年度より要綱を一部改正し、県外の学生にも利用しやすいものへ変更する。

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

(1)商工会への補助

①地域内商工業の総合的な改善発達を図るために実施する地域総合振興事業に対する「日南町商工会補助金」を交付した。

②中心市街地商業活性化推進を図るための「TMO機関としての事業」に対する「日南町中山間地域TMOまちづくり支援事業補助金」を交付した。

(2)交流人口増加策

令和2年度は新型コロナウイルス感染症が全国で拡大し、4月から5月にかけて緊急事態宣言が発令されるなど、感染対策徹底が図れないことから、不特定多数をターゲットとした多くのイベントが中止となった。にちなん食のバザール、サイクルロゲイニング、名車イベントについても令和2年度はイベントを中止とした。名車イベントについては次年度以降のイベントのため宣伝業務を委託し、DVDを作製した。

(3)道の駅管理運営事業

令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、4月、5月は前年比36%まで売上額が落ち込んだが、朝市の定期的な開催など、感染対策を講じたイベントを開催したことにより夏以降は売上が回復し、最終の売上額は昨対比86%となった。

(4)インターンシップ支援事業

令和2年度より要綱を一部改正。令和2年度は7名の受け入れに対し助成を行った。

(課題等)

- ・今後もしばらくは新型コロナウイルス感染症が町内商工業者の経営に影響を与えることが想定される。そのような状況にあっても、町内の商工業を維持・継続していくため、商工会、町内事業者との連携をより強化していく。
- ・道の駅においても、全国の多くの道の駅が令和2年度は売上が減少した。そのような中、令和2年度売上の減少を最小限に抑えることができたのは道の駅と出荷者協議会がしっかり連携し、感染対策を徹底したイベントを定期的に開催したことも大きな要因である。引き続き連携を強化し売上増加を目指していく。
- ・交流人口増加策について、今後は感染対策を徹底した開催が求められる。食のバザールに関しても実行委員会と協議し、店舗数を限定するなど開催可能な方法を模索していく。

○ 主な執行経費

内訳

・需用費	95 千円	(水道料等)
・役務費	544 千円	(道の駅建物共済分担金)
・委託料	18,978 千円	
道の駅指定管理料	13,934 千円	
道の駅清掃委託料	4,187 千円	
道の駅設備点検等委託料	747 千円	
名車イベント宣伝業務委託	110 千円	
・使用料及び賃借料(道の駅リース料)	699 千円	(プレイロット遊具、AED)
・負担金補助及び交付金	2,814 千円	
商工会補助金	2,170 千円	
商工会TMO補助金	500 千円	
道の駅負担金	60 千円	(中国道の駅連絡会、全国道の駅連絡会)
インターンシップ補助金	84 千円	

○ 特定財源の内訳

・雑入(道の駅建物災害共済分担金)	62 千円
-------------------	-------

款	07	商工費	項	01	商工費	目	01	商工総務費	事業名	1417	企業支援対策事業
区分	予算現額		決算額		うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源			
本年度	73,044,000 円		69,589,778 円		62,315,000 円	1,300,000 円	104,000 円	5,870,778 円			
前年度	15,074,000 円		12,489,007 円		0 円	1,800,000 円	0 円	10,689,007 円			
比較	57,970,000 円		57,100,771 円		62,315,000 円	△ 500,000 円	104,000 円	△ 4,818,229 円			
繰越額	0 円		執行率	95.27 %	不用額	3,454,222 円	参考:R2当初予算額	18,209 千円			

○ 事業の成果指標

- ・新型コロナウイルス感染症の影響を受け、売上が減少している町内企業に対し、町内消費喚起策や、経営改善施策を行うことにより事業継続を支援する。
- ・チャレンジ企業支援補助金：雇用の継続拡大を図るための工場等の新設・増設、異業種転換及び新製品開発を実施する者を支援することで地域産業の振興を目指す。計画19件
- ・町内企業就職者に対し住宅確保を図るための民間活用型住宅建設経費の利子補助を行う。
- ・企業立地の推進と町関連企業の支援を行う。
- ・本町における空き家の利活用と立地企業の雇用促進を図るため、町内施工業者を活用して整備した社員住宅に従業員を入居させる事業者に対し社員住宅改修費補助金を交付する。

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

○新型コロナウイルス感染症対策事業

- ・日南町新型コロナ感染症対策事業者緊急支援応援金：21件 事業費15,772千円
- ・日南町経営診断計画策定業務：2件 396千円
- ・にちなん元気！大作戦『にちなんお買物割引券』事業：事業費22,044千円(利用率94.5%)
- ・にちなん元気！大作戦『にちなんお食事券』事業：事業費20,278千円(利用率86.6%)
- ・新型コロナウイルス感染症対策資金利子補助金：4社211千円
- ・チャレンジ企業支援補助金(コロナ対策支援分)：6件3,828千円

○民間活用型住宅建設に係る建設資金に対して利子補助を行った。

- ①旧牛市場 借入期間：平成23年3月10日～令和5年3月10日(借入額44,000,000円、補給利率2.95%)264千円
- ②中心地 借入期間：平成30年10月5日～令和20年10月1日(借入額52,000,000円、補給利率2.35%)1,103千円

○西部企業立地促進補助金を1事業所が活用し、1名の雇用に補助した。1件300千円

○日南町チャレンジ企業支援補助金を活用し、町内で企業、異業種参入、新製品の開発、経営改善、事業承継、新型コロナウイルスの感染予防等に取り組む事業者を支援した。

- ・交付決定件数：14件 ・補助金交付額：7,338千円(うちコロナ対策支援：6件3,828千円)

○日南町小規模事業者経営改善資金補助金(マル経)

- ・交付決定件数：6件 ・補助金交付額：168千円

○にちなんキッズお仕事フェア

- ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により令和2年度の開催を中止した。

○社員住宅改修費補助金

- ・令和2年度は2件の補助を行い、空き家の利活用と立地企業の雇用促進を図った。2件：1,409千円

(課題等)

令和2年度は年度当初から新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を受け、町内事業者にも大きな影響を及ぼした。今後しばらくは影響が続くことが想定されるため、日南町商工会と連携を密にし、町内事業者の状況を把握することにより、必要な支援が必要なタイミングで行えるよう動向を注視していく。

○ 主な執行経費

内訳

・需用費	728 千円	
にちなん元気！大作戦『にちなんお買物割引券・お食事券』事業消耗品費等		442 千円
道の駅看板更新費用		286 千円
・役務費	1,024 千円	
にちなん元気！大作戦『にちなんお買物割引券・お食事券』デザイン費		154 千円
にちなん元気！大作戦『にちなんお買物割引券・お食事券』郵券料		870 千円
・委託料	57,046 千円	
日南町新型コロナウイルス感染症対策事業者緊急支援応援補助金委託料		15,772 千円
日南町新型コロナ感染症対策経営診断計画策定業務委託料		396 千円
にちなん元気！大作戦『にちなんお買物割引券』委託料		21,328 千円
にちなん元気！大作戦『にちなんお食事券』委託料		19,550 千円
・負担金補助及び交付金	10,792 千円	
民間活用型住宅建設利子補給(旧牛市場、中心地)		1,367 千円
日南町チャレンジ企業支援補助金(14件)		7,338 千円
(内訳:経営改善:6件、法改正対応支援:1件、コロナ対策:6件、打って出る:1件)		
鳥取県西部地域企業立地促進補助金(1社1人分)		300 千円
日南町小規模事業者経営改善資金補助金(マル経:6件)		168 千円
社員住宅改修費補助金(2件)		1,409 千円
新型コロナウイルス感染症対策資金利子補助金(4件)		210 千円

○ 特定財源の内訳

・国庫補助金(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	62,315 千円	
日南町新型コロナウイルス感染症対策事業者緊急支援応援補助金		15,771 千円
日南町新型コロナ感染症対策経営診断計画策定業務		396 千円
にちなん元気！大作戦『にちなんお買物割引券』		22,043 千円
にちなん元気！大作戦『にちなんお食事券』		20,277 千円
チャレンジ企業支援補助金(コロナ対策支援分)		3,828 千円
・雑入(特定財源)	104 千円	
新型コロナウイルス感染症対策資金利子補助金(1/2)		104 千円
・過疎債ソフト	1,300 千円	
民間活用型住宅建設利子補給事業		1,300 千円

款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	観光費	事業名	1193	観光振興対策事業
区分	予算現額		決算額		うち国県費		うち地方債		その他財源		差引一般財源
本年度	33,374,000 円		31,631,284 円		0 円		1,000,000 円		8,320,000 円		22,311,284 円
前年度	30,870,000 円		29,832,920 円		0 円		0 円		0 円		29,832,920 円
比較	2,504,000 円		1,798,364 円		0 円		1,000,000 円		8,320,000 円		△ 7,521,636 円
繰越額	0 円		執行率	94.78 %		不用額	1,742,716 円		参考:R2当初予算額	33,374 千円	

○ 事業の成果指標

観光事業の目標は観光の産業化、つまり、観光による雇用の創出である。その目標の達成度を測る成果指標として、以下を設定している。

(指標)

- (1) 観光事業を行う事業所の設立
 - (2) 宿泊者数(観光事業において最も経済効果が高いのが宿泊であり、観光の産業化において最も重要な指標の1つであるから。)
 - (3) ツアー誘致数
 - (4) 魅力的な観光商品の開発
 - (5) 効果的な情報発信
- そのほか、令和2年度は特に以下の事業を実施した。
- (6) 町内各所の案内地図の更新
 - (7) 観光パンフレットの増刷
 - (8) ホームページの改修
 - (9) 旧木下家の事業提案コンペの実施

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

- (1) 観光事業を行う事業所の設立
日南町観光協会を一般社団法人として法人化し2年が経過した。ホテル観光事業、情報発信事業、観光案内所の運営など、町から委託事業を中心に事業を展開した。また、令和2年4月20日に地域限定旅行業に登録され、ツアー企画等を自主事業として行った。
- (2) 宿泊者数
宿泊者数は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、聞き取り調査したすべての宿泊施設で宿泊者数が減少し、令和元年度の約3,500人から令和2年度の約1,400人に減少(前年比約41.2%)した。
- (3) ツアー誘致数
新型コロナウイルスの影響で、福万来ホテル乃国が中止となるなど、積極的なツアーの誘致を行うことができなかった。
① 行政視察の誘致: 2団体約50人を受け入れ、町内PRと経済循環に努めた。
- (4) 魅力的な観光商品の開発(ホテル以外で本町の観光の核となる観光素材の商品化事業)
① にちなんエコツーリズム推進協議会において、町内の自然資源の基礎調査を行った。
② 若松鉱山の保存利活用に関する取り組み: 口述歴史の聞き取りを行ったほか、専門家と建屋、機械の調査を行った。
③ 農業体験モニタリングツアーを実施し、今後の商品化に向けての検討材料とした。
④ 「はんざけ道場」と「民泊施設を建設中の多里の民家」でDIYワークショップをした。計10回開催。延べ100人程度の参加者があった。
- (5) 効果的な情報発信
① インターネットを利用した情報発信: SNSのフォロワー数を増やした(1104(R2.3.31)⇒1136(R3.3.31))。
② WESTEXPRESS銀河が生山駅に停車する際におもてなしや日南米の配布を行い、日南町の観光をPRした。
(第1期: R2.9.12~R2.11.28、第2期: R3.3.27~R3.6.26)
③ 道の駅で観光案内所を設置運営し、町の観光案内を行った。
- (6) 生山駅ホーム・駅前、上石見駅前など9か所の地図を最新版に更新した。
- (7) 観光パンフレット「日南町知らない損する」を8,000部、「山の登り方」1,500部、松本清張5,000部、寺社仏閣10,000部増刷
- (8) 新型コロナ対策として、ホテル観賞のためのシャトルバスのチケット販売などできるようにHPを改修し、「よりみちトラベル」を開設した。
- (9) 町内外から69点の応募があり、様々な旧木下家の活用に関する提案をいただいた。
- (10) 令和3年度に菅沢ちびっこ公園の改修工事をおこなうために、工事設計業務を委託し実施した。

(課題)

- ・ウイズコロナ・アフターコロナに対応できるように、日南町の魅力を伝えられる「着地型観光」のプログラム作りを行っていかなければならない。コロナ禍でこれまでの観光に対する考え方に変化が出てきていることへの適応力が必要になってきている。
- ・旧木下家住宅の今後の活用方針を町として決定するために、地域の声を聴き具体策を打ち出していく必要がある。
- ・町内が連携し計画的に推進できるよう、観光ビジョンの策定を検討する。

○ 主な執行経費

・役務費	74 千円	(建物災害共済分担金)
・委託料	27,327 千円	(観光協会への事業委託費)
・負担金補助及び交付金	4,231 千円	(諸会費、大山山麓・日野川流域観光推進協議会負担金)

○ 特定財源の内訳

ふるさと納税寄付金(230件)	8,320 千円
過疎債ハード	1,000 千円 (菅沢ちびっこ王国設計業務)
※一般財源のうち、地方創生推進交付金	1,695 千円
※一般財源のうち、鳥取県市町村創生交付金	10,769 千円

款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	観光費	事業名	1418	公園施設管理事務
区分	予算現額		決算額		うち国県費		うち地方債		その他財源		差引一般財源
本年度	887,000 円		404,774 円		0 円		0 円		179,355 円		225,419 円
前年度	880,000 円		428,458 円		0 円		0 円		0 円		428,458 円
比較	7,000 円		△ 23,684 円		0 円		0 円		179,355 円		△ 203,039 円
繰越額	0 円		執行率	45.63 %	不用額	482,226 円		参考:R2当初予算額	887 千円		
○ 事業の成果指標											
<p>(1)来訪者に心地よく過ごしていただけるよう、町内公園等施設の管理(便所、植栽等、設備修繕等)を行う。 (管理公園等:井上靖記念館・松本清張公園・石霞溪公園・菅沢公園・菅沢グラウンド・船通山登山道・三本松GG場)</p>											
○ 事務・事業の成果・課題等											
<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和元年度から観光協会に委託して公園管理を行っている。観光事業と公園管理を連動させることで、両事業に相乗効果が生まれると共に、よりきめの細かい公園の管理ができた。 各公園の緊急修繕等行い、利用者の安全性、利便性の向上に努めた。 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> 町全体の公園施設が老朽化していること、人口減による利用の減少が課題となっている。 											
○ 主な執行経費											
<ul style="list-style-type: none"> ・需用費 178 千円 (光熱水費等) ・役務費 50 千円 (建物共済、浄化槽汲み取り料) ・委託費 174 千円 (公園等管理委託料) ・使用料及び賃借料 3 千円 (花見山土地借地料) 											
○ 特定財源の内訳											
<ul style="list-style-type: none"> ・雑入 179 千円 (菅沢公園移転補償費) 											

⑤ 【 住 民 課 】

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費	事業名	1571	消費者保護対策事業
区分	予算現額		決算額		うち国県費		うち地方債		その他財源		差引一般財源
本年度	445,000 円		429,131 円		169,000 円		0 円		0 円		260,131 円
前年度	625,000 円		618,020 円		330,748 円		0 円		0 円		287,272 円
比較	△ 180,000 円		△ 188,889 円		△ 161,748 円		0 円		0 円		△ 27,141 円
繰越額	0 円		執行率	96.43 %	不用額		15,869 円		参考:R2当初予算額		472 千円
○ 事業の成果指標											
<p>(1) 日南町消費者相談窓口へ寄せられる消費生活相談への対応業務を行う。</p> <p>(2) 積極的な広報、町民を対象とした啓発講座を開催する。消費者問題の意識高揚及び被害の未然防止に努める。</p> <p>(3) 鳥取県日野地区連携・共同協議会消費者行政チーム事務局として、鳥取県消費生活センター等関連機関と連携し、日野郡内全体での消費者啓発、消費者相談体制等検討する。</p>											
○ 事務・事業の成果・課題等											
<p>(1) 消費生活相談への対応業務実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日南町消費者相談相談受付件数 (14件) <p>(2) 消費者啓発活動の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 町内での消費者啓発講座を開催した (9回 参加者112名) ・ 金融広報委員の事業で講座を開催した. (2回 参加者38名) ・ 2カ月に1回町報に啓発記事を掲載 ・ 無線での啓発 (オレオレ詐欺等) 8回 <p>(3) 鳥取県日野地区連携・共同協議会消費者行政チームとしての活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 消費者生活相談業務・啓発活動業務のNPO法人消費者相談員への委託 (年間24日) 											
○ 主な執行経費											
<ul style="list-style-type: none"> ・ 役務費 9 千円 (タブレット通信費) ・ 委託料 421 千円 (消費生活相談業務委託費) 											
○ 特定財源の内訳											
<ul style="list-style-type: none"> ・ 県支出金 169 千円 (鳥取県市町村消費者行政活性化交付金) 											

款02	総務費	項02	徴税费	目01	税務総務費	事業名	1053	税務総務一般管理事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	34,210,000円	33,827,604円	6,063,671円	0円	0円	27,763,933円		
前年度	34,488,000円	33,384,506円	6,015,674円	0円	0円	27,368,832円		
比較	△278,000円	443,098円	47,997円	0円	0円	395,101円		
繰越額	0円	執行率	98.88%	不用額	382,396円	参考:R2当初予算額		35,046千円

○ 事業の成果指標

○諸税法に関する知識の習得に努めながら適正な課税とその徴収に努める。また、地方税電子申告システムの活用により、所得税確定申告、給与・年金支払報告等の情報及び、法人住民税や固定資産税（償却資産）等の各種申告情報を課税事務に活用する。

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）
○適正かつ効率的な事務体制の構築と賦課徴収に係る経費節減を図るとともに、納税者からの問い合わせや苦情に対し、理解が得られるような説明や対応に努めた。

○ 執行経費

○報酬（固定資産評価審査委員報酬）	11千円
○人件費（職員・会計年度任用職員 給料、手当、共済費）	29,978千円
○需用費（各種納付書、通知書、封筒印刷費ほか）	1,422千円
○役務費（国税連携システム利用料、宅配便料金ほか）	1,119千円
○委託料 （家屋評価システム保守委託料、土地台帳履歴管理システム使用・保守委託料）	836千円
○使用料及び賃借料（コピー機使用料）	100千円
○負担金補助及び交付金（地電協負担金ほか）	362千円

○ 特定財源の内訳

○国県費：県委託金（個人県民税徴収取扱費）	6,063千円
-----------------------	---------

款02	総務費	項02	徴税費	目02	賦課徴収費	事業名	1054	賦課徴収事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	6,238,000円	5,146,897円	0円	0円	113,680円	5,033,217円		
前年度	6,239,000円	5,209,884円	0円	0円	153,120円	5,056,764円		
比較	△1,000円	△62,987円	0円	0円	△39,440円	△23,547円		
繰越額	0円	執行率	82.51%	不用額	1,091,103円	参考:R2当初予算額	6,238	千円

○ 事業の成果指標

○滞納者に対して電話・文書による督促はもとより、随時訪問により滞納の解消に努めるとともに、各種研修への参加により他自治体の取り組みや税制に関する知識を深める。
 ○口座振替による納付が定着しつつある納税組合については、納期限後の督促状発布に対する納税も奨励金の対象とすることで滞納の長期化解消を図る。

○ 事務・事業の成果・課題等

各税の徴収率（現年度分）

税目	令和2年度	令和元年度
個人町民税	99.1%	99.2%
法人町民税	100.0%	99.8%
固定資産税	92.2%	98.8%
軽自動車税	98.4%	98.3%

5件 830,510円の差押を実施した。

滞納金にかかる不納欠損処分の状況（令和2年度）

- ・個人町民税 87,718円
- ・法人町民税 0円
- ・固定資産税 1,162,680円
- ・軽自動車税 123,200円
- （国保特会分）
- ・国民健康保険税 326,780円

※地方税法第15条及び第18条の規定による

○ 執行経費

- 役務費（郵券料、振込手数料、電話代） 1,464千円
- 負担金補助及び交付金（納税奨励金） 3,334千円
- 償還金利子及び割引料（過年度分過誤納還付金） 349千円

○ 特定財源の内訳

- その他財源：督促手数料 113千円

款 02	総 務 費	項 03	戸籍住民基本台帳費	目 01	戸籍住民基本台帳費	事業名	1055	戸籍住民基本台帳一般事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	33,408,000 円	29,765,730 円	199,328 円	0 円	11,217,080 円	18,349,322 円		
前年度	13,107,000 円	12,767,871 円	195,870 円	0 円	3,611,500 円	8,960,501 円		
比 較	20,301,000 円	16,997,859 円	3,458 円	0 円	7,605,580 円	9,388,821 円		
繰越額	0 円	執行率	89.10 %	不用額	3,642,270 円	参考:R2当初予算額	22,955 千円	

○ 事業の成果指標

- 戸籍届、住民異動届、外国人登録法に基づく各種届及び印鑑の登録又は廃止に係る申請の処理、並びに諸証明書の発行等を行った。
- マイナンバーカードを活用した住民票の写し等のコンビニ交付サービス実施に係るシステム改修を行った。

○ 事務・事業の成果・課題等

○戸籍届出件数（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

※（ ）は前年

事件の種類	本籍人届出	非本籍人届出	他市区町村から送付	総 数
出 生	9	6	25	40 (53)
死 亡	105	3	67	175 (175)
婚 姻	9	0	73	82 (99)
離 婚	3	0	5	8 (20)
養 子 縁 組	1	0	2	3 (9)
転 籍	4	0	11	15 (40)
そ の 他	26	0	23	49 (47)
計	157	9	206	372 (443)

○住民票記載・消除数（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

記 載				消 除				増減 A - B
転入者数	出生者数	その他	計 A	転出者数	死亡者数	その他	計 B	
96	16	2	114	83	112	5	200	△ 86

(前 年)

- 印鑑登録取り扱い件数 124 件 (129件)
- 印鑑証明交付件数 891 件 (1,015件)
- コンビニ交付件数 7 件 (-)

○ 執行経費

- 給料・職員手当等・共済費 6,981 千円
- 需用費 207 千円
- 委託料（戸籍システム保守料、コンビニ交付サービス実施対応業務、戸籍情報システム改修業務） 20,276 千円
- 使用料及び賃借料（戸籍システムリース料等） 2,302 千円

○ 特定財源の内訳

- 国庫支出金（中長期在留者住居地届出等事務委託費） 180 千円
- 県支出金（人口動態事務委託費ほか） 19 千円
- その他の財源（手数料） 3,297 千円
- 小規模市町村向けクラウド基盤の構築によるマイナンバーカードを活用した住民票の写し等のコンビニ交付導入促進にむけた実証事業補助金 7,920 千円

款 02	総務費	項 03	戸籍住民基本台帳費	目 01	戸籍住民基本台帳費	事業名	1057	住民基本台帳ネットワークシステム運用事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	5,700,000円	4,712,150円	1,399,000円	0円	0円	3,313,150円		
前年度	3,545,000円	2,751,268円	615,000円	0円	0円	2,136,268円		
比較	2,155,000円	1,960,882円	784,000円	0円	0円	1,176,882円		
繰越額	0円	執行率	82.67%	不用額	987,850円	参考:R2当初予算額		2,986千円

○ 事業の成果指標

○セキュリティ対策に万全を尽くし、住民情報の安全な管理と迅速なサービスに努める。また、日南、江府、大山、琴浦、米子の1市4町で共同利用するネットワークサーバーにより、経費、事務の効率化を図る。

○ 事務・事業の成果・課題等

○個人番号カード発行件数

	令和2年度	令和元年度	比較
申請件数	450件	104件	346件
交付件数	297件	80件	217件
累計交付枚数	909件	612件	297件

○ 執行経費

- 役務費（住基ネット共同利用料） 2,112千円
- 委託料
（通知カード・個人番号カード関連事務の委任に係る交付金等） 2,600千円

○ 特定財源の内訳

- 国庫支出金（個人番号カード交付事業費補助金） 1,399千円

款 02	総 務 費	項 03	戸籍住民基本台帳費	目 01	戸籍住民基本台帳費	事業名	1058	ワンストップ行政システム運用事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	3,454,000 円	3,370,071 円	0 円	0 円	102,450 円	3,267,621 円		
前年度	3,365,000 円	3,230,413 円	0 円	0 円	79,600 円	3,150,813 円		
比 較	89,000 円	139,658 円	0 円	0 円	22,850 円	116,808 円		
繰越額	0 円	執行率	97.57 %	不用額	83,929 円	参考:R2当初予算額		3,454 千円

○ 事業の成果指標

○住民課と町内8局の郵便局並びに福祉保健課を専用回線で結ぶワンストップ行政（平成14年7月開始）の運用により、窓口業務の利便性の向上を図る。

○ 事務・事業の成果・課題等

○ワンストップ利用状況

種 別	令和2年度	令和元年度	比較
戸籍関係証明	93 件	22 件	71 件
住民票ほか	86 件	122 件	△ 36 件
各種証明（印鑑証明等）	120 件	125 件	△ 5 件

○ 主な執行経費

○給料・職員手当等・共済費	2,862 千円
○需用費（電気料）	96 千円
○役務費（郵券料）	33 千円
○委託料	51 千円
○使用料及び賃借料（複合機・ルーターリース料）	327 千円

○ 特定財源の内訳

○手数料	102 千円
------	--------

款 02	総 務 費	項 03	戸籍住民基本台帳費	目 01	戸籍住民基本台帳費	事業名	1510	旅券発行事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	126,000 円	120,700 円	0 円	0 円	0 円	120,700 円		
前年度	490,000 円	489,900 円	0 円	0 円	0 円	489,900 円		
比 較	△ 364,000 円	△ 369,200 円	0 円	0 円	0 円	△ 369,200 円		
繰越額	0 円	執行率	95.79 %	不用額	5,300 円	参考:R2当初予算額		126 千円

○ 事業の成果指標

○平成22年度より県から権限委譲となったパスポートの発行事務を行った。

○ 事務・事業の成果・課題等

○利用実績

	令和 2年度	令和元年度	比較
申請件数	2 件	54 件	△ 52 件
交付件数	2 件	59 件	△ 57 件

※申請件数と交付件数が異なるのは、①本町で申請し、米子窓口等で交付といったケース、②前年度に申請し、翌年度に交付といったケースがあるため

○ 執行経費

- 役務費（郵券料） 86 千円
- 委託料（機器の保守料） 35 千円

○ 特定財源の内訳

款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 01	社会福祉総務費	事業名	1059	民生一般管理事務（住民課）
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	19,000,000円	15,142,000円	0円	15,100,000円	0円	42,000円		
前年度	21,600,000円	19,933,000円	0円	14,000,000円	0円	5,933,000円		
比較	△2,600,000円	△4,791,000円	0円	1,100,000円	0円	△5,891,000円		
繰越額	0円	執行率	79.69%	不用額	3,858,000円	参考：R2当初予算額	14,000	千円

○ 事業の成果指標

○日南町住宅改修助成条例に基づき、町民の住環境の向上と町内の住宅関連産業と町内商店の活性化を図るため、住宅改修経費の一部を助成した。（補助率1/5、上限400千円）

○ 事務・事業の成果・課題等

○成果 住宅改修助成金交付申請状況

	申請件数	対象経費（税抜き）	助成申請額	助成金額	商品券交付額
令和2年度	106件	101,590,357円	15,142,000円	7,758,000円	7,584,000円
令和元年度	102件	116,827,497円	19,933,000円	9,954,000円	9,979,000円
比較	4件	△15,237,140円	△4,791,000円	△2,196,000円	△2,395,000円

○課題等

令和元年度から、利用対象額が20万円に引き下げられ、4万円（税抜き）の改修工事費用から対象となった。また、上限金額も40万円に引き上げられたことで、2回目以降の利用者も増えた。

○ 執行経費

○委託料（商品券での交付分業務委託料）	7,584千円
○負担金補助及び交付金（住宅改修助成金）	7,558千円

○ 特定財源の内訳

○過疎債ソフト（住宅改修事業）	15,100千円
-----------------	----------

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費	事業名	1061	国民健康保険事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源					
本年度	48,489,000円	48,114,020円	21,430,128円	0円	0円	26,683,892円					
前年度	49,226,000円	49,024,600円	21,172,783円	0円	0円	27,851,817円					
比較	△737,000円	△910,580円	257,345円	0円	0円	△1,167,925円					
繰越額	0円	執行率	99.23%	不用額	374,980円	参考:R2当初予算額	46,653	千円			
○ 事業の成果指標											
○国民健康保険事業の円滑な運営に寄与する意図で、一定のルールに基づき、国保会計に繰出を行う。											
○ 事務・事業の成果											
【国民健康保険特別会計への繰出】											
①基盤安定繰出金 (保険税軽減分) … 一般被保険者分の軽減額の繰出											
(保険者支援分) … 低所得者を多く抱える保険者を支援し、中間所得者層を中心に保険料負担を軽減するための繰出											
②職員給与費等繰出金 … 職員給与費等事務費の繰出											
③財政安定化支援事業繰出金											
④地方単独事業による国庫補助金減額分の繰出金											
⑤出産育児一時金に係る繰出金											
○ 執行経費											
○令和2年度国民健康保険基盤安定繰出金 28,574千円											
(保険税軽減分) 17,865千円 (県 3/4、一般財源1/4)											
(保険者支援分) 10,709千円 (国 1/2、県 1/4、一般財源1/4)											
○職員給与費等繰出金 9,952千円 (一般財源)											
○財政安定化支援事業繰出金 8,198千円 (一般財源)											
○地方単独事業による国庫補助金減額分の繰出金 1,391千円 (一般財源)											
○ 特定財源の内訳											
○令和2年度国民健康保険基盤安定負担金 21,430千円											
(保険税軽減分) 13,399千円 (県 17,865千円×3/4=13,399千円)											
(保険者支援分) 8,031千円 (国 10,709千円×1/2= 5,354千円)											
(県 10,709千円×1/4= 2,677千円)											

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	老人福祉費	事業名	1481	後期高齢者医療に係る事務
区分	予算現額		決算額		うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源			
本年度	128,890,000円		127,703,267円		19,915,868円	0円	0円	107,787,399円			
前年度	149,453,000円		144,557,167円		20,287,917円	0円	0円	124,269,250円			
比較	△ 20,563,000円		△ 16,853,900円		△ 372,049円	0円	0円	△ 16,481,851円			
繰越額	0円		執行率	99.08%	不用額	1,186,733円	参考:R2当初予算額	129,871千円			

○ 事業の成果指標

○被保険者の療養給付に係る広域連合への負担金の支出及び後期高齢者医療特別会計への繰出

○ 事務・事業の成果

○制度の安定運営のため特別会計への繰出、及び被保険者への療養給付に係る費用を広域連合へ負担金として支出した。

○ 執行経費

○負担金補助及び交付金	93,084千円	
療養給付に係る広域連合への負担金		93,084千円
○繰出金（後期高齢者医療特別会計への繰出し）	34,619千円	
保険基盤安定事業負担金分		26,554千円
広域連合共通経費分賦金分		6,003千円
事務費等分		2,062千円

○ 特定財源の内訳

○鳥取県後期高齢者医療基盤安定事業負担金（県費3/4） 19,915千円

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	06	国民年金事務費	事業名	1065	国民年金取扱事務
区分	予算現額		決算額		うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源			
本年度	7,205,000円		7,159,562円		979,282円	0円	0円	6,180,280円			
前年度	7,952,000円		7,911,428円		1,607,814円	0円	0円	6,303,614円			
比較	△ 747,000円		△ 751,866円		△ 628,532円	0円	0円	△ 123,334円			
繰越額	0円		執行率	99.49%	不用額	45,438円	参考:R2当初予算額	7,295千円			

○ 事業の成果指標

○日本年金機構との法定受託事務及び協力依頼に対し速やかに対応し、主に1号被保険者を対象とした各種届出、申請及び相談に迅速かつ丁寧に応じる。

○ 事務・事業の成果

○年金保険料の未納は被保険者の将来の不利益に繋がることから、1号資格取得時の保険料の口座振替の勧奨や、申請免除のメリット、デメリットを伝えるよう心がけた。また、年金事務所からの法に基づく所得調査依頼、年齢到達者の連絡先等に対し、迅速かつ正確な情報提供に努めた。
○年金生活者支援給付金事業を実施されるのにあたり必要な情報を提供することで対象者の利益に資するよう努めた。

○ 執行経費

○給料・職員手当等・共済費	7,047千円
○需用費	10千円
○役務費（郵券料・電話料）	85千円
○使用料及び賃借料（コピー機使用料）	18千円

○ 特定財源の内訳

○国民年金事務費交付金	945千円
○年金生活者支援給付金支給準備市町村事務取扱交付金	34千円

款04	衛生費	項01	保健衛生費	目01	保健衛生総務費	事業名	1406	保健衛生一般事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	46,191,000円	45,746,113円	0円	16,300,000円	0円	29,446,113円		
前年度	24,585,000円	24,159,834円	0円	0円	0円	24,159,834円		
比較	21,606,000円	21,586,279円	0円	16,300,000円	0円	5,286,279円		
繰越額	0円	執行率	99.04%	不用額	444,887円	参考:R2当初予算額		29,516千円

○ 事業の成果指標

○西部広域行政管理組合の組織員として、火葬場「桜の苑」の運営協議等にあたりとともに、公衆衛生の確保を図る。

○ 事務・事業の成果・課題等

○成果

桜の苑利用実績

	令和2年度	令和元年度	比較
利用数	107体	105体	2体

○ 執行経費

○内訳

職員人件費	23,982千円	
・給料		12,520千円
・職員手当等		7,321千円
・共済費		4,141千円
鳥取県西部広域行政管理組合負担金	21,765千円	
・火葬場費（桜の苑）		21,765千円

○ 特定財源の内訳

○過疎債ハード分（桜の苑大規模改修）	16,300千円
--------------------	----------

款 04	衛生費	項 01	保健衛生費	目 04	環境衛生費	事業名	1393	環境保全対策事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	5,451,000円	3,367,750円	0円	0円	17,200円	3,350,550円		
前年度	9,691,000円	6,230,383円	1,060,721円	1,300,000円	13,830円	3,855,832円		
比較	△ 4,240,000円	△ 2,862,633円	△ 1,060,721円	△ 1,300,000円	3,370円	△ 505,282円		
繰越額	0円	執行率	61.78%	不用額	2,083,250円	参考:R2当初予算額		4,829千円

○ 事業の成果指標

- ・環境立町推進協議会において、環境活動の推進と町民の快適な生活環境の確保と環境意識の向上を目指す。
- ・空き家等の対策について、空き家対策協議会において協議すると共に助成事業を実施する。
- ・定期的な水質検査を実施し、生活環境の保全に努める。
- ・老朽危険家屋の解体撤去の補助を行い、除却を促す。

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

- ・空き家対策協議会において、特定空き家や対応方法について審議を行った。
- ・セントラルファーム、呼子キャンプ場、日南プロイラー生産団地、日南町清掃センター流域の定期的な水質検査を実施し、生活環境の保全に努めた。
- ・老朽危険家屋解体撤去補助事業で6件に対し、補助を行った。(補助率1/5、上限300千円)

・老朽危険家屋解体撤去補助事業

	申請件数	対象経費(税抜き)	助成金額
令和2年度	6件	11,350,001円	1,736,000円
令和元年度	6件	10,766,621円	1,675,000円
比較	0件	583,380円	61,000円

(課題等)

- ・空き家等の適正管理については繰り返し啓発を行い、補助事業も有効活用してもらおうよう促す。

○ 主な執行経費

内訳

委員報酬	28千円
水質検査	1,554千円
老朽危険家屋解体撤去補助金(6件)	1,736千円
負担金(日野川の源流と流域を守る会ほか)	50千円

○ 特定財源の内訳

○広告物許可申請手数料	17千円
-------------	------

款04	衛生費	項01	保健衛生費	目04	環境衛生費	事業名	1409	新エネルギー推進事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	207,366,000円	204,922,635円	337,000円	0円	204,585,635円	0円		
前年度	211,877,000円	204,164,959円	290,000円	0円	201,617,223円	2,257,736円		
比較	△4,511,000円	757,676円	47,000円	0円	2,968,412円	△2,257,736円		
繰越額	0円	執行率	98.82%	不用額	2,443,365円	参考:R2当初予算額	207,366	千円

○ 事業の成果指標

- ・石見東太陽光発電所を適正に管理運営することで、安心・安全で持続可能な再生可能エネルギーの安定供給を目指す。
- ・太陽光発電システムや太陽熱利用機器、薪ストーブ・薪ボイラー等の設備を導入する者に対して支援を行い、家庭への再生可能エネルギーの利用を推進する。
- ・(株)日南町小水力発電公社へ経営改善資金を貸付し、経営の安定を図る。

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

- ・石見東太陽光発電所における令和2年度売電電力量：311,290kWh、売電収入：13,488,816円、二酸化炭素削減量96,407kgであった。
- ・太陽光発電設備（太陽光パネル）（1件分）、薪ストーブ等（3件分）の導入経費の一部を助成し、家庭への再生可能エネルギー設備導入を支援した。
- ・(株)日南町小水力発電公社の経営の安定を図るため、鳥取西部農協へ経営改善資金を預託。鳥取西部農協は、公社が経営する小水力発電事業の運営資金として運用した。

(課題等)

- ・太陽光発電所の安定した運用に引き続き取り組む。
- ・家庭用発電設備等導入補助について、引き続きPRを行う。

○ 主な執行経費

内訳

石見東太陽光発電所事業	3,510千円	
・施設電気代		124千円
・施設修繕費		402千円
・電気保安管理業務委託料		449千円
・遠隔監視システム維持管理委託料		2,048千円
・施設管理委託料		325千円
・建物災害共済		162千円
電気自動車充電器事業	615千円	
・電気代		11千円
・機械保守管理料		604千円
家庭用発電設備等導入推進補助金	798千円	
小水力発電公社貸付金（預託金）	200,000千円	

○ 特定財源の内訳

鳥取県家庭用発電設備等導入推進補助金（県補助金）	337千円
石見東太陽光発電所売電収入（※13,489千円のうち、4,585千円を充当）	4,585千円
小水力発電事業資金貸付金元金	200,000千円
小水力発電事業資金貸付金収入利息	1千円

款04	衛生費	項02	清掃費	目01	塵芥処理費	事業名	1068	塵芥処理事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	155,617,000円	147,637,064円	0円	12,800,000円	11,596,946円	123,240,118円		
前年度	175,638,000円	164,349,788円	0円	32,000,000円	11,110,186円	121,239,602円		
比較	△20,021,000円	△16,712,724円	0円	△19,200,000円	486,760円	2,000,516円		
繰越額	0円	執行率	94.87%	不用額	7,979,936円	参考:R2当初予算額		158,830千円

○ 事業の成果指標

- ・一般廃棄物を適正に処理し、町内の衛生環境を良好に保つ。
- ・一般廃棄物の減量・資源化を推進する。
- ・清掃センターの長寿命化を図る。

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

- 町内の一般廃棄物年間回収量 1,277t(前年度1,327t 前年比△1.3%)
- 町民ひとり1日あたりのごみ排出量 791g(前年度818g/人・日 前年比△3.3%)
- ごみの種別ごとの回収量
 - 可燃ごみ 989t(前年度993t 前年比△0.4%)
 - 不燃ごみ・粗大ごみ 107t(前年度144t 前年比△25.7%)
 - 資源ごみ 175t(前年度191t 前年比△8.4%)
- 一般廃棄物の処理状況
 - ・三重中央開発(株) 焼却灰・集塵灰:118t(前年度110t 前年度比+7.3%)
 - ・リサイクルプラザ 不燃物・資源ごみ(ペットボトル、ビン・カン):157t(前年度144t 前年度比+9.0%)
 - 古紙類:111t(前年度119t 前年度比△6.7%)
 - 乾電池:2.1t(前年度1.8t 前年度比+16.7%)
 - ・(有)アルファービジネス 食品残渣:12t(前年度14t 前年度比△14.3%)
 - ・三光(株) 軟プラ・布類:13t(前年度16t 前年度比△18.8%)
 - 蛍光管:0.2t(前年度0.6t 前年度比△66.6%)
 - ・(株)イー・アール・ジャパン 小型家電:10t(前年度11t 前年度比△9.1%)
 - ・鳥取県西部再生資源事業協同組合 金属類:17t(前年度18t 前年度比△5.6%) ※売却
- 生ごみ処理装置等購入費助成 1件(累計補助件数82件)

(課題等)

- 不法投棄

定期的にパトロールを行っているが、山奥に投棄されている場合は発見が難しく、不法投棄の全体像を把握することができていない。不法投棄物を発見しても、原因者を特定できず、町が回収・処分するケースが多い。
- ごみ出し困難者

高齢化に伴って、収集ボックスまでごみを持っていくことが困難な高齢者が増えている。収集箇所を増やすことには限界があり、地域によるごみ出し支援などを検討する必要がある。
- 一般廃棄物の減量・資源化

地球温暖化の観点からも、さらなる資源化を行い可燃ごみの減量を図る必要がある。
- 清掃センターの維持管理

H14.3の基幹改良から20数年が経過しており、施設の老朽化は進行しているが、R14年度からの鳥取県西部広域行政管理組合での廃棄物広域処理への移行に向け、計画的な修繕を続けて行うことで、施設の延命化を図る。

○ 執行経費の内訳

- 職員人件費(給料、職員手当等、共済費) 3,971千円
- 清掃センターに係る地元協力金 350千円
- 廃棄物処理費(収集・運搬・焼却処理) 68,208千円
 - ・一般廃棄物処理業務委託料 56,166千円
 - ・清掃センター燃料費等(電気・焼却用重油・灯油) 12,042千円
- 清掃センター維持管理費 8,345千円
 - ・検査委託料(ダイオキシン類、重金属類、ごみ質・熱灼減量・煤煙、水銀等) 2,130千円
 - ・設備点検修繕委託料(クレーン・CO/CO₂計・噴射水電動弁・パナ・空気圧縮機) 4,063千円
 - ・軽微修繕費 1,435千円
 - ・設備保守(自家用電気工作物・浄化槽・警備委託料) 507千円
 - ・建物災害共済分担金 210千円

○清掃センター修繕工事関連費	12,872 千円	
・ 修繕工事請負費		12,872 千円
○焼却灰処理費	9,876 千円	
・ 焼却灰運搬委託料		3,465 千円
・ 焼却灰等処理（焼成）委託料		3,631 千円
・ キレート（集塵灰処理剤）		2,200 千円
・ 焼却灰等運搬用コンテナ使用料		462 千円
・ 負担金（伊賀市）		118 千円
○ごみ減量・再資源化関連費	2,603 千円	
・ 生ごみ堆肥化委託料		1,628 千円
・ 資源化委託料（乾電池・蛍光管リサイクル、軟プラ・布類、ビデオテープ等）		967 千円
・ 生ごみ処理装置等購入費助成金（1件）		8 千円
○その他の経費	1,868 千円	
・ 印刷製本費（指定ごみ袋）		1,568 千円
・ 郵便局指定ごみ袋販売委託料		39 千円
・ 需用費（消耗品、参考図書等）		261 千円
○鳥取県西部広域行政管理組合負担金	39,545 千円	
・ 不燃物処理費（リサイクルプラザ：資源、不燃物処理）		23,828 千円
・ 最終処分費（最終処分場）		15,501 千円
・ 不燃物残渣処理費		216 千円
<hr/>		
○ 特定財源の内訳		
<hr/>		
○清掃手数料	11,596 千円	
・ 指定ごみ袋等販売代金		5,356 千円
・ 直接持込廃棄物処理代金		2,482 千円
・ 廃棄物投入券代金		3,660 千円
・ 資源売却代金		62 千円
・ 一般廃棄物処理業許可更新手数料		36 千円
○過疎債ハード（清掃センター修繕工事）	12,800 千円	

款 04	衛生費	項 02	清掃費	目 02	し尿処理費	事業名	1070	し尿・浄化槽汚泥処理事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	29,712,000 円	29,711,408 円	0 円	4,800,000 円	0 円	24,911,408 円		
前年度	26,067,000 円	24,199,408 円	0 円	円	0 円	24,199,408 円		
比較	3,645,000 円	5,512,000 円	0 円	4,800,000 円	0 円	712,000 円		
繰越額	0 円	執行率	100.00 %	不用額	592 円	参考:R2当初予算額		32,392 千円

○ 事業の成果指標

○一部事務組合「日野町江府町日南町衛生施設組合」において、塵芥処理施設「くぬぎの森」、し尿・汚泥処理施設「清化園」を管理運営、一般家庭及び事業所から出る廃棄物等の適切な処理を行い、公衆衛生の確保を図る。(日南町は、し尿・汚泥処理のみ)

■令和2年度日南町し尿投入量	413.3kL	(前年度投入量	405.4kL	前年度比	1.9%)
※三町のし尿投入量合計	885.9kL	(前年度投入量	882.9kL	前年度比	0.3%)
■令和2年度日南町汚泥投入量	1,483.0kL	(前年度投入量	1,582.1kL	前年度比	△6.3%)
※三町の汚泥投入量合計	3,486.4kL	(前年度投入量	4,043.1kL	前年度比	△13.8%)

○ 事務・事業の成果

- 一般家庭及び事業所から出るし尿及び汚泥の適切な処理を行い、公衆衛生の確保及び水質保全を行った。
- 汚泥再生処理センター「清化園」が平成29年11月30日に竣工。処理能力15kL/日の施設で、し尿・浄化槽汚泥及び公共下水道汚泥等の有機性廃棄物を併せて処理するとともにリン回収等、資源化設備を備えている。
- 「清化園」の汚泥脱水機ドラムの改修を行った。

○ 執行経費の内訳

○負担金補助及び交付金

・日野町江府町日南町衛生施設組合負担金	29,712 千円
---------------------	-----------

○ 特定財源の内訳

○過疎債ハード(汚泥脱水機ドラム)	4,800 千円
-------------------	----------

⑥ 【 福 祉 保 健 課 】

款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 01	社会福祉総務費	事業名	1270	民生一般管理事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	23,704,000円	22,395,661円	8,452,000円	0円	836,772円	13,106,889円		
前年度	30,089,000円	23,678,112円	2,500,000円	0円	435,633円	20,742,479円		
比較	△6,385,000円	△1,282,451円	5,952,000円	0円	401,139円	△7,635,590円		
繰越額	0円	執行率	94.48%	不用額	1,308,339円	参考:R2当初予算額		15,262千円

○ 事業の成果指標

(1) 社会福祉に関する全般的な連絡調整事務

(2) 民生児童委員協議会の活動

民生委員・児童委員29名と主任児童委員2名で、日南町民生児童委員協議会を組織している。福祉保健課は事務局を担当。各委員活動の支援と定例会、研修会を通じて、福祉情報の提供と地域福祉課題の把握に努め、関係機関への橋渡し役として町民の福祉向上を図ることを目的と活動を展開している。

- ・ 民生児童委員31名（内、主任児童委員2名）
- ・ 月定例会等会議及び研修等 25回
- ・ 相談件数 733件 （活動日数 延べ1,802日）

(3) 戦没者追悼式の開催

- ・ 新型コロナウイルス感染症の拡大防止観点から令和2年度は開催を見送った。

(4) 放浪者、行旅病人等援護

- ・ 放浪者・行旅病人等の移動、保護の支援を行う。
- ・ 新見市又は米子市までの電車運賃等4件を予算化しており、令和2年度実績は1件。米子駅までの電車賃と軽食代。

(5) 虐待等一時避難措置事業

- ・ 高齢者・障がい者・児童等について、虐待等からの一時避難のために施設入所措置を行う。
- ・ 本事業による実績はなかった。

(6) 生活支援ボランティア制度（64歳以下）

○高齢者を対象として開始した制度であるが、65歳未満の人にも当事業対象を拡大し、地域支え合いの機運を高めた。なお、今年度活動報告のあった登録者のうち、年間30時間以上のボランティア活動をした人は2名。

- ・ 64歳以下の生活支援ボランティア登録者 17名
- ・ 年間ボランティア活動時間 30時間以上2名（うち、50時間以上 1名）

(7) グループホーム虹の郷を障がい者グループホーム及び有料老人ホームとして活用するための賃借料。

- ・ 平成30年9月に開設した障がい者のグループホーム（にちなんつなでホーム）及び、令和元年12月にオープンした有料老人ホーム（「つくほ」）に利用している。毎月グループホーム虹の郷の建物賃借料として納付を受けている。

(8) 子育て世帯臨時特別給付金に係る給付事業費及び事務費

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯を支援する取り組みの一つとして「子育て世帯への臨時特別給付金」を支給した。

(9) ひとり親世帯臨時特別給付金に係る給付事業費及び事務費

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により、子育てと仕事を一人で担う低所得のひとり親世帯が特に大きな困難が生じていることを踏まえ、こうした世帯を支援するためひとり親世帯臨時特別給付金を支給。コロナ禍における更なる町独自の支援として、特別給付金の第2子以降に20,000円分を加算した計50,000円の支給と、対象者の拡大を行った。（拡大対象者：令和2年7～9月分の児童扶養手当受給者）

○ 事務・事業の成果・課題等

(1) 社会福祉に関する全般的な連絡調整事務

(成果)

社会福祉協議会を中心に社会福祉関連の機関、事業者等との連携に努めた。

(2) 民生児童委員協議会の活動

(成果)

例年行っている子育て支援センター、保育園、小学校、中学校への各種行事参加は新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を鑑みほとんどを中止したが、日頃の見守り活動の他、コミュニティスクール、消費者トラブル、生活困窮、災害にも強い地域づくり等について研修会等を行った。

(課題)

高齢化が進み、見守りを必要とする世帯が増加し、委員の心理的負担感が増している。関係機関からの充て職や会議出席依頼が年々増加している。民生委員の証明事務について県内で減らしていく動きがあり、日南町としても検討する必要がある。

(6) 生活支援ボランティア制度（64歳以下）

(成果)

山上で生活支援ボランティア養成講座の2回目を実施し、新たに2名の登録があった。令和2年度は2名のポイント達成者があった。

(課題)

登録者が更に活躍できる場面の提供が必須で新たな開拓も必要となっている。

(7) グループホーム虹の郷を障がい者グループホーム及び有料老人ホームとして利用する賃借料。

(成果)

NPO法人あかり広場の運営により「にちなんつなでホーム」として開設。共同生活援助を希望される方へのサービス提供が可能となり、ほぼ全室の利用につながっている。

(8) 子育て世帯臨時特別給付金に係る給付事業費及び事務費

(成果)

子育て世帯140件（児童256人×10,000円）、公務員世帯36件（児童75人×10,000円）に支給。

(9) ひとり親世帯臨時特別給付金に係る給付事業費及び事務費

(成果)

8月支給分：ひとり親世帯17件×50,000円 2子以降加算8件×50,000円 年金受給者世帯1件×50,000円
12月再支給分：ひとり親世帯15件×50,000円 2子以降加算8件×50,000円 年金受給世帯1件×50,000円

○ 主な執行経費

○ 人件費	13,322 千円
○ 需用費	154 千円
○ 報償費	9 千円
○ 委託料（虹の郷施設消防設備点検）	259 千円
○ 役務費	47 千円
○ 使用料及び賃借料	308 千円
○ 負担金補助及び交付金（民生児童委員協議会補助金、虹の郷施設維持管理負担金）	2,386 千円
○ 扶助費（子育て世帯臨時特別給付金）	5,911 千円

○ 特定財源の内訳

○ 虹の郷グループホーム賃料	836 千円
○ 子育て世帯臨時特別給付金事業費国庫補助金	
子育て世帯臨時特別給付金給付事業費分	3,310 千円
子育て世帯臨時特別給付金給付事務費分	2,200 千円
○ 母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金	
低所得のひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費分	2,240 千円
低所得のひとり親世帯臨時特別給付金給付事務費分	42 千円
○ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	660 千円

款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 01	社会福祉総務費	事業名	1273	各種団体補助金 及び負担金管理事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	8,430,000円	8,429,000円	0円	0円	0円	8,429,000円		
前年度	8,530,000円	8,530,000円	0円	0円	0円	8,530,000円		
比較	△100,000円	△101,000円	0円	0円	0円	△101,000円		
繰越額	0円	執行率	99.99%	不用額	1,000円	参考:R2当初予算額	8,430千円	

○ 事業の成果指標

(1) 日南町社会福祉協議会事業補助金	8,325千円
・ 地域福祉推進体制への支援	6,712千円
・ 日南町シルバー人材センター運営補助事業費補助金	1,613千円
・ 年度末会員数	55人 (令和元年度 56人)
・ 年間就業者延べ数	1,591人 (令和元年度 1,793人)
・ 会員一人当たり平均就業日数	29日 (令和元年度 32日)
(2) 福祉団体への運営支援	104千円
① 日野郡身体障害者福祉協会活動費負担金	65千円
② 鳥取県社会福祉協議会町村受託事業負担金	24千円
③ 日南町手をつなぐ育成会運営補助金	15千円

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

- (1) 日南町社会福祉協議会が実施する地域福祉推進活動（高齢者世帯の見守り、交流等の地域支え合い活動、福祉団体等の活動支援、地域福祉活動連絡調整、地域福祉権利擁護事業、小中学校の福祉教育協力校支援、高齢者世帯等配食ボランティア活動等）と、シルバー人材センター運営事業について、活動の支援を行った。
 シルバー人材センターでは、会員数・就業日数ともに微減したが、運営委員会を中心とした自主活動も進められ住民の要請への対応と会員間交流に努めていた。
- (2) 県内福祉関係団体の運営・活動費に対する支援を行なった。

(課題)

- (1)(2) 各福祉団体では、会員数の減少、後継者の育成が引き続き課題となっている。

○ 主な執行経費

○ 負担金補助及び交付金	8,429千円
--------------	---------

○ 特定財源の内訳

款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 01	社会福祉総務費	事業名	1274	障がい者サポート事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	3,062,000円	2,217,863円	473,000円	0円	0円	1,744,863円		
前年度	1,848,000円	1,083,063円	274,000円	0円	0円	809,063円		
比較	1,214,000円	1,134,800円	199,000円	0円	0円	935,800円		
繰越額	0円	執行率	72.43%	不用額	844,137円	参考:R2当初予算額		2,315千円

○ 事業の成果指標

(1) 重度障がいがある方や長期通院治療の必要な障がい者を対象として、医療費通院費、また就労継続支援事業所に通所する者に対し交通費を助成し、経済的な負担を軽減することで、在宅生活における自立促進と社会生活支援を行った。

区分	対 象	助成額(千円)				摘 要
		助成対象者	見込	実績	見込	
人工透析患者通院費助成	人工透析治療通院者	2人	2名	51	1	町民税非課税世帯に属する方に対し通院費の1/4を助成
精神障がい者医療費・通院費・通所費助成	自立支援医療(精神通院)利用者	11名	3名	288	12	町民税非課税世帯に属する方に対し医療費個人負担分・通院費・通所費の1/4を助成
就労促進支援交通費助成	就労継続支援事業所に通所する者	5名	9名	300	276	月額上限5,000円を助成
計		16名	14名	639	289	

(2) 障がい者の在宅生活の負担を軽減するために必要な住宅改良の助成を行った。 1件 397千円

(3) 第6期日南町障がい者プラン策定委員会を3回開催し、障がいの有無に関わらず、自らの生活を主体的に選択し、住み慣れた地域や家庭において、安心して暮らしつつけられるまちを目指した包括的計画(令和3年度~令和5年度)を策定した。 3,500円×22(①8名②6名③8名) 77千円

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

町内に住所を有する在宅の身体障がい(児)者及び知的障がい(児)者又は精神障がい者の、生活におけるハード面・ソフト面のバリアの軽減をはかり、自立を促進し、安心して日常生活が送れるように支援した。第6期日南町障がい者プランを策定し、障がい福祉分野の3ヶ年の指針を定めた。

(課題)

町単独での事業が中心となっている。限られた予算の中ではあるが、日南町の地理的な要因等を踏まえ、より安心して生活ができるよう、制度の充実をはかる必要がある。

○ 主な執行経費

○ 報償費	障がい者プラン策定委員会報償費	77千円
○ 委託料		1,177千円
	・ 障害者自立支援システム、国保連データ接続システム保守管理	275千円
	・ 障害者自立支援システム改修事業	902千円
○ 扶助費		296千円
○ 負担金補助及び交付金		668千円

○ 特定財源の内訳

《国庫補助金・負担金》

○ 障害者総合支援事業費国庫補助金	473千円
-------------------	-------

款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 01	社会福祉総務費	事業名	1356	障害者自立支援制度 運営事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	187,490,000円	183,063,131円	122,822,606円	0円	0円	60,240,525円		
前年度	184,078,000円	159,219,074円	133,211,297円	0円	47,974円	25,959,803円		
比較	3,412,000円	23,844,057円	△ 10,388,691円	0円	△ 47,974円	34,280,722円		
繰越額	0円	執行率	97.64%	不用額	4,426,869円	参考:R2当初予算額	202,982	千円

○ 事業の成果指標

(1) 障害支援区分認定審査 87千円

○ 認定審査件数 在宅 12件 施設 8件 合計 20件

○ 認定審査会：鳥取県西部広域行政管理組合が設置

(2) 補装具給付費（障がい者） 1,110千円

（見込額 1,000千円）

給付種目（修理含む）	給付件数	給付金額（千円）
補聴器	6件	317
車椅子	3件	211
上肢下肢装具	3件	582
計	12件	1,110

(3) 介護給付費等 85,108千円

（見込額 91,740千円）

サービスの種類	延べ月利用者数	給付費（千円）
居宅介護	93名	5,864
同行援護	1名	8
生活介護	200名	43,686
施設入所支援	180名	22,425
短期入所	1名	31
療養介護	47名	11,828
特定障害者特別給付費	139名	1,141
高額障害福祉サービス費	21名	125
計	682名	85,108

(4) 訓練等給付費等 69,776千円

（見込額 78,876千円）

サービスの種類	延べ月利用者数	給付費（千円）
共同生活援助（グループホーム）	156名	17,337
就労継続支援（A型）	48名	5,511
就労継続支援（B型）	328名	45,368
特定障害者特別給付費	156名	1,560
計	688名	69,776

(5) 児童福祉法（障害児通所系等） 77千円

（見込額 178千円）

サービスの種類	延べ月利用者数	給付費（千円）
放課後等デイサービス	8名	77
障害児相談支援	0名	0
計	8名	77

(6) 相談支援等給付費 2,137千円

（見込額 1,800千円）

サービスの種類	延べ月利用者数	給付費（千円）
相談支援事業	140名	2,137

(7) 更生医療費・育成医療費給付 2,357 千円

【給付状況】 …令和2年3月～令和3年2月 (見込額 3,780千円)

申請内容	決定件数	支払い件数	支払金額(千円)
心臓機能障害	6 件	3 件	160
腎臓機能障害	16 件	268 件	2,197
その他	0 件	0 件	0
計	22 件	271 件	2,357

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

(1) 障害者総合支援法に基づき、補装具費の給付、障害福祉サービスの実施(介護給付費・訓練等給付費の支給)、更生医療費、育成医療費等の給付を行った。

(2) 障害支援区分認定審査会にかかる負担金、補装具、更生医療費関連業務を行った。

(課題)

障害介護給付費等は年々額は増加傾向である。障がいのある方の生活の質の向上に不可欠であるので、適正な障害サービスの給付を継続していく必要がある。

○ 主な執行経費

○ 役務費(医師意見書作成費ほか)	324 千円
○ 負担金補助及び交付金	350 千円
・ 鳥取県西部広域行政管理組合	
○ 扶助費	164,470 千円
・ 補装具費	1,110 千円
・ 介護給付費	85,108 千円
・ 訓練等給付費	69,776 千円
・ 相談支援等給付費	2,137 千円
・ 更生医療費・育成医療費	2,357 千円
・ 療養介護費	3,905 千円
・ 障害児給付費等	77 千円
○ 償還金利子及び割引料	17,914 千円
・ 国庫支出金返還金	12,593 千円
・ 県支出金返還金	5,321 千円

○ 特定財源の内訳

《国庫補助金・負担金》

○ 障害者自立支援給付費等国庫負担金	77,577 千円	(1/2)
○ 障害者医療費国庫負担金	3,918 千円	(1/2)
○ 障害児通所給付費等国庫負担金	89 千円	(1/2)

《県補助金・負担金》

○ 障害者自立支援給付費等県負担金	38,789 千円	(1/4)
○ 障害者医療費県負担金	1,899 千円	(1/4)
○ 障害児通所給付費等県負担金	44 千円	(1/4)
○ 重度訪問看護等の利用促進に係る市町村支援事業補助金	51 千円	

款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 01	社会福祉総務費	事業名	1457 地域生活支援事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	7,462,000円	6,358,748円	3,266,000円	0円	0円	3,092,748円	
前年度	6,460,000円	5,524,113円	2,780,000円	0円	0円	2,744,113円	
比較	1,002,000円	834,635円	486,000円	0円	0円	348,635円	
繰越額	0円	執行率	85.22%	不用額	1,103,252円	参考:R2当初予算額	6,387千円

○ 事業の成果指標

(1) 相談支援事業（見込額 1,500千円） 1,500千円

(2) コミュニケーション支援事業 401千円

委託先	金額(千円)
鳥取県聴覚障害者協会	401

※ 西部圏域9市町村共同で事業委託した。
(見込額 401千円)

(3) 意思疎通支援事業 49千円

委託先	金額(千円)
鳥取県聴覚障害者協会	43
日本赤十字社鳥取県支部	6
計	49

※ 西部圏域9市町村共同で事業委託した。
(見込額 50千円)

(4) 成年後見人等利用促進事業 4千円

委託先	金額(千円)
一般社団法人権利擁護ネットワークほうき	4

※ 西部圏域9市町村共同で事業委託した。
(見込額 4千円)

(5) 障がい者移動支援事業 112千円

利用者	金額(千円)
3人	112

(見込額 240千円)

(6) 日常生活用具給付事業 2,273千円

給付種目	給付件数	金額(千円)
ストマ用装具	210 件	1,872
在宅療養等支援用具	3 件	117
拡大読書器等意思疎通支援用具	3 件	284
計	216 件	2,273

(見込額 2,618千円)

(7) 日中一時支援事業 1,771千円

利用者	金額(千円)
6人	1,771

(見込額 2088千円)

(8) 自発的活動支援事業 100千円

利用者	金額(千円)
実38人、延べ88人 (日南町会員家庭11世帯)	100

(見込額 100千円)

○ 事務・事業の成果・課題等	
<p>(成果)</p> <p>障害者総合支援法に定める「地域生活支援事業」について、町の実情に合わせ、「相談支援事業」「コミュニケーション支援事業」「意思疎通支援事業」「成年後見人等利用促進事業」「移動支援事業」「日常生活用具給付事業」「日中一時支援事業」を実施した。</p> <p>また「日野郡ひまわりの会」の自発的な学習会・交流会活動について、郡内各町と共に支援した。</p> <p>(課題)</p> <p>国の示す地域生活支援事業の必須事業、任意事業のメニューの中で、本町では実施していないものが多い。町内の障がいのある方のニーズに沿って、事業の拡充をはかる必要がある。</p>	
○ 主な執行経費	
○ 委託料	1,961 千円
・ 地域生活支援事業委託料	
○ 補助金	100 千円
○ 扶助費	4,156 千円
○ 償還金利子及び割引料	139 千円
○ 特定財源の内訳	
《国庫補助金・負担金》	
○ 地域生活支援事業費国庫補助金	1,830 千円
(コミュニケーション支援事業、移動支援事業、日常生活用具給付事業)	
《県補助金・負担金》	
○ 地域生活支援事業費県補助金	1,436 千円
(コミュニケーション支援事業、移動支援事業、日常生活用具給付事業)	

款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 01	社会福祉総務費	事業名	1509	特別障害者手当支給事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	1,185,000円	1,184,080円	880,820円	0円	0円	303,260円		
前年度	1,476,000円	1,465,000円	1,098,000円	0円	0円	367,000円		
比較	△291,000円	△280,920円	△217,180円	0円	0円	△63,740円		
繰越額	0円	執行率	99.92%	不用額	920円	参考:R2当初予算額		2,830千円

○ 事業の成果指標								
○ 特別障害者手当及び経過的福祉手当の支給（支給月 2月、5月、8月、11月）								
○ 手当の支給状況（R2.2～R3.1）								
・ 特別障害者手当受給者延べ数						36人	（見込 96人）	
・ 経過的福祉手当受給者延べ数						12人	（見込 12人）	
						1,162千円		
○ 事務・事業の成果・課題等								
（成果）								
平成22年の福祉事務所設置に伴い、県より移管された事務である。在宅の特別障害者に対し、著しく重度の障がいによって生ずる負担の軽減を図るため、手当を支給した。特別障害者の福祉増進を図る一助となった。								
（課題）								
申請に至っていない重度障がいのある方の負担軽減のため、今後も包括支援センター等との連携や制度の周知を行っていく必要がある。								
○ 主な執行経費								
○ 扶助費						1,163千円		
○ 特定財源の内訳								
《国庫支出金》								
○ 特別障害者手当等給付費負担金（3/4）						871千円		
○ 特別児童扶養手当事務取扱費交付金						9千円		

款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 01	社会福祉総務費	事業名	1539	支え愛ネットワーク構築事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	3,857,000円	3,517,995円	2,000,000円	0円	0円	1,517,995円		
前年度	7,011,000円	6,515,763円	2,000,000円	0円	0円	4,515,763円		
比較	△3,154,000円	△2,997,768円	0円	0円	0円	△2,997,768円		
繰越額	0円	執行率	91.21%	不用額	339,005円	参考:R2当初予算額		7,686千円

○ 事業の成果指標

- 災害支援に関する抜け漏れのない実態把握
- 生活課題の検討・調整
- 災害支援に関する抜け漏れのない支援実施
- 住民参加型まちづくり普及啓発
- 自主財源確保

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

- 災害時における支え愛地域づくり推進事業補助金の活用について
 - ①災害時要支援者対策促進事業は、1団体の実施。(対象は3団体)
支え愛マップの作成が事業の必須項目となっている。
 - ②災害時要支援者対策ステップアップ事業は、9団体が実施。(対象は11団体)
支え愛マップの作成・更新、支え愛役員会の立ち上げ、研修会の実施が必須項目となっている。
- 上記補助金の活用を含む地域支え愛ネットワーク事業について
 - ・令和2年度に支え愛ネットワークアンケート(全戸配布)を9自治会が実施した。
 - ・令和2年度末の時点で、戸別訪問による要援護者の「避難行動にかかる情報」の台帳を289人整備した。
 - ・戸別訪問時には、緊急キットの更新や新規設置支援を行った。
 - ・27の自治会で支え愛マップ作成。
 - ・災害情報、避難時持ち出し品、避難所の周知のための「災害から命を守る(ラミネートチラシ)」を2自治会で全戸配布した。(令和元年度と合わせて33自治会全てに配布した。)
- 生活支援体制の要援護者の緊急通報システムの設置は、令和2年度末で35世帯となった。
- 各まちづくり協議会等への事業打合せから支え愛ネットワーク活動について町防災専門員、支え愛ネットワークコーディネーター(町社会福祉協議会委託)、地域包括支援センターが参加した。
- 支え愛ネットワークコーディネーター(町社会福祉協議会委託)、町防災専門員と毎月1回、連絡会を実施した。
- 11月に県危機管理課、県社協、町社協、総務課、福祉保健課・地域包括支援センターによって地域支え愛ネットワーク事業の検討を行い、関係機関と連携した。

(課題)

- 平成26年度から28年度の活動当初に比べ、全戸アンケート実施自治会が減少し、アンケート後に戸別訪問する要援護者台帳の整備が低下しているため検討が必要である。
- 3つの活動の柱(地域防災、地域福祉、介護予防・地域づくり)の中で、地域福祉の取り組みについて、日常的には行っているが「仕組み」となっていない。見守り活動や緊急キット内容更新支援などを含めて地域福祉が「仕組み」として行えるように地域住民と検討する必要がある。
- 地域防災については、地域との協働と合わせて福祉保健課と防災担当課(総務課)の連携とともに、日南福祉会日南病院、社会福祉協議会、消防署、警察などの多機関との連携を行う必要がある。

○ 主な執行経費

- 需用費 22千円
- 役務費 496千円
- 委託料(社会福祉協議会事業委託) 1,300千円
- 使用料及び賃借料(緊急通報機器使用料) 1,225千円
- 負担金補助及び交付金(支え愛地域づくり補助金) 475千円

○ 特定財源の内訳

《国庫支出金》

- 生活困窮者自立支援事業費国庫補助金(1/2) 上限2,000千円 2,000千円

款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 01	社会福祉総務費	事業名	1540	生活困窮者自立支援事業
区分	予算現額	決算額		うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	2,312,000円	1,798,702円		540,000円	0円	0円	1,258,702円	
前年度	2,567,000円	2,252,332円		986,000円	0円	0円	1,266,332円	
比較	△255,000円	△453,630円		△446,000円	0円	0円	△7,630円	
繰越額	0円	執行率	77.80%	不用額	513,298円	参考:R2当初予算額	2,119千円	

○ 事業の成果指標

- 生活困窮者の相談件数 新規相談 0件 継続相談 1件
- 生活困窮者緊急雇用 賃金 2件
- 家計相談事業を町社協に委託し実施している。現在 1件の対応継続ケースあり(国1/2対象)
- 住宅確保給付金 実績なし

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

- 生活保護受給者以外の生活困窮者または生活保護脱却後に生活に不安のある者を対象に、生活相談、就労支援等を行い、早期の生活自立につなげた。
- 手持ち金がなく、すぐにでも現金が必要な生活困窮者を一時的に雇用し、賃金を支払うことで困窮状態を改善できた。
- 離職者で就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を失っている又は失う可能性のある者を対象として、原則6ヶ月間住宅確保給付金を支給し、就労支援を行う体制を整えた。該当者はなかった。
- 主任相談員1名、相談員1名、就労支援専門員1名(西部町村共同設置)を配置し、相談に対応した。
- 困窮の原因のひとつとして、家計管理に課題のあるケースに対し家計相談を行い、家計改善支援を行った。1件。

(課題)

- 生活困窮の相談に関しては、個別相談のほか、民生委員からの紹介によるものもあり、連携を継続していく。
- 対象者が就労しても、その後も安定した生活が送れているか等、一定期間かかわりを継続する必要がある、相談終結の見極めが難しい。
- 家計相談は必要と思われる対象者自らが積極的に利用しようとする意志がなければ結果が出にくいことから、長期間継続した支援が必要となる。

○ 主な執行経費

- | | |
|---|---------|
| ○ 報酬 | 6千円 |
| ○ 役務費 | 50千円 |
| ○ 委託料(家計相談) | 1,200千円 |
| ○ 負担金補助及び交付金(就労支援専門員共同設置に係るもの) | 462千円 |
| ○ 償還金利子及び割引料(H30年度繰越分国庫支出返還金及びR元年度国庫支出金返還金) | 80千円 |

○ 特定財源の内訳

《国庫支出金》

- | | |
|---------------------|-------|
| ○ 生活困窮者自立支援事業費国庫補助金 | 540千円 |
|---------------------|-------|

款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 01	社会福祉総務費	事業名	1557	高齢者等タクシー助成事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	8,100,000円	7,294,000円	2,900,000円	0円	0円	4,394,000円		
前年度	9,000,000円	8,188,000円	0円	7,100,000円	0円	1,088,000円		
比較	△900,000円	△894,000円	2,900,000円	△7,100,000円	0円	3,306,000円		
繰越額	0円	執行率	90.05%	不用額	806,000円	参考:R2当初予算額		10,600千円

○ 事業の成果指標

- (1) おでかけタクシーチケット交付事業 7,294千円
- ・ 運転免許を保有しない70歳以上の者・70歳未満の障がい者を対象に「日南町お出かけタクシーチケット」を交付し、日常生活の利便性向上、地域経済循環の向上、高齢者・障がい者の社会活動の拡大を図ることを目的とした。
 - ① 運転免許を保有しない70歳以上の者 1,000人のうち50%の利用を見込んだ。
 - ② 70歳未満の障がい者（運転免許の有無は不明） 80人の内30人程度の利用を見込んだ。
 - ・ 交付人数（率）、使用人数、枚数（率）
 - ① 70歳以上 662人に交付（対象者の66.2%）
 - ② 70歳未満の障がい者等 34人に交付（対象者の42.5%）
- 交付した33,100枚のうち18,245枚使用（交付の55.1%）

○ 事務・事業の成果・課題等

- (成果)
- (1) おでかけタクシーチケット交付事業
- ・ 運転免許を保有しない高齢者・障がい者の、利便性向上、外出手段の確保、地域経済循環の促進に、一定の効果があり、公共交通空白地帯の不便解消に役立った。
 - ・ 平成30年から手続きの簡素化及び施設等入所者を対象者に拡大を行い町民に利用しやすい支援とした。
- (課題)
- ・ 居住している地域から中心地域までの距離にかかわらず一律2万円分の助成を継続。公共交通全体のあり方を視野に、効率的な支援策を検討する必要がある。

○ 主な執行経費

- 扶助費 7,294千円

○ 特定財源の内訳

- 新たな地域交通体系構築支援補助金 2,900千円

款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 03	老人福祉費	事業名	1279	高齢者いきがい促進事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	2,345,000円	2,002,270円	1,346,000円	0円	0円	656,270円		
前年度	2,404,000円	2,262,784円	1,338,000円	0円	0円	924,784円		
比較	△59,000円	△260,514円	8,000円	0円	0円	△268,514円		
繰越額	0円	執行率	85.38%	不用額	342,730円	参考:R2当初予算額		2,233千円

○ 事業の成果指標

(1) 長寿者敬老訪問	計	16人		11千円
・ 101歳以上の者		7人	(見込 18人)	
・ 100歳慶祝(内閣総理大臣表彰)		5人	(見込 5人)	
・ 白寿祝		4人	(見込 10人)	
(2) 老人クラブ運営費補助				1,700千円
・ 町連合会		369千円		(見込 369千円)
・ 単位老人クラブ		1,331千円		(見込 1,651千円)
・ 加入人数		644人(18クラブ)		(見込 18クラブ)
(3) 鳥取県シルバー人材センター連合会の賛助会費を負担				10千円

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

(1) 長寿者敬老事業

白寿(99歳)該当者及び100歳以上高齢者を表敬訪問し、祝詞と記念品を贈り長寿を祝った。

(2) 老人クラブ活動支援事業

各単位老人クラブと町老人クラブ連合会に活動補助金を交付し、60歳以上の高齢者の仲間づくり、健康づくり、地域活動等を奨励した。

(3) 鳥取県シルバー人材センター連合会の賛助会費を負担し、活動を支援した。

(課題)

○老人クラブは、会員の高齢化に伴い、参加者・クラブ数共に減少傾向にある。単位クラブ・連合会ともに継続した活動になるよう補助金手続きの簡素化など検討していく。

○ 主な執行経費

○ 報償費	58千円
・ 長寿者敬老訪問記念品代	28千円
○ 役務費	11千円
・ 祝詞等記載手数料	11千円
○ 需要費	32千円
・ 祝詞印刷代	32千円
○ 負担金補助及び交付金	1,710千円
・ 老人クラブ連合会活動助成補助金	369千円
・ 単位老人クラブ運営補助金	1,331千円
・ 鳥取県シルバー人材センター連合会賛助会費	10千円
○ 償還金利子及び割引料	192千円
(令和元年度いきいき高齢者クラブ活動支援補助金の額確定に伴う返還)	

○ 特定財源の内訳

《県補助金・負担金》

○ 老人クラブ補助金(在宅福祉事業費 高齢者地域福祉推進事業県補助金 2/3)	1,346千円
---	---------

款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 03	老人福祉費	事業名	1280	老人福祉施設入所措置事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	11,612,000円	10,770,719円	0円	0円	3,552,486円	7,218,233円		
前年度	16,850,000円	15,977,939円	0円	0円	4,412,751円	11,565,188円		
比較	△5,238,000円	△5,207,220円	0円	0円	△860,265円	△4,346,955円		
繰越額	0円	執行率	92.76%	不用額	841,281円	参考:R2当初予算額		15,588千円

○ 事業の成果指標

○老人福祉法第11条の規定により、養護老人ホームへの措置を行い対象者の養護を行った。
本年度は新規入所者は0名、中途退所者は4名であった。

【養護老人ホーム入所措置】

- | | | | | |
|------------|---------|---|----|---------|
| ① 皆生エスポワール | 年度末利用者数 | … | 3人 | (見込 5人) |
| ② 母来寮 | 年度末利用者数 | … | 2人 | (見込 4人) |

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

老人福祉法第11条の規定により、心身の状況、住宅等の環境により、自宅で日常生活を営む事ができない高齢者について保護措置し、養護老人ホーム（真誠会皆生エスポワール、母来寮）に養護を委託した。

(課題)

入所後も定期的に状況を確認しながら、保護措置が必要かどうかの見直しをしていく必要がある。

○ 主な執行経費

- | | |
|-----------------------|----------|
| ○ 委託料 | 10,771千円 |
| ・ 皆生エスポワール老人保護措置委託料 | |
| ・ 養護老人ホーム母来寮老人保護措置委託料 | |

○ 特定財源の内訳

《分担金及び負担金》

- | | |
|-------------------------|---------|
| ○ 老人福祉施設入所措置費本人及び扶養者負担金 | 3,552千円 |
|-------------------------|---------|

款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 03	老人福祉費	事業名	1281	介護保険事業
区分	予算現額	決算額		うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	231,629,000円	214,961,147円		11,330,725円	0円	0円	203,630,422円	
前年度	251,424,000円	236,168,031円		2,923,575円	7,800,000円	0円	225,444,456円	
比較	△19,795,000円	△21,206,884円		8,407,150円	△7,800,000円	0円	△21,814,034円	
繰越額	0円	執行率	92.80%	不用額	16,667,853円	参考:R2当初予算額	204,234千円	

○ 事業の成果指標

(1) 高齢者居住環境整備事業補助金	(見込 2件 800千円)	379千円
(2) 介護保険特別会計への繰出し	(見込 151,389千円)	143,206千円
○ 介護給付費分		94,216千円
○ 職員給与費分		19,916千円
○ 事務費分		9,104千円
○ 地域支援事業(介護予防事業)分		7,612千円
○ 地域支援事業(包括的・任意事業)分		3,420千円
○ 介護保険料低所得者軽減事業分		8,938千円
(3) 介護サービス事業特別会計への繰出し	(見込 32,945千円)	61,643千円
(4) 社会福祉法人等利用者負担軽減事業の実施	(見込 100千円)	0千円
(5) 介護福祉人材育成奨学金貸与事業 貸与実績 1人(1件)	(見込 5人)	1,000千円
(6) 介護福祉人材就職支度金貸与事業 貸与実績 1人(1件)	(見込 5人)	1,000千円
(7) 中山間地域介護サービス確保対策事業補助金	(見込 9,000千円)	7,733千円

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

- (1) 高齢者居住環境整備事業の実施
高齢者が在宅生活を継続するために住宅改修が必要な者に対して補助を行う事業である。
成果：1件申請があり補助を行った。
・補助要件：住民税非課税世帯で要介護認定を受けている者
・補助金額：基準限度額 600千円×2/3=400千円(補助限度額)
- (2) 介護保険特別会計への繰出し
介護保険特別会計に、介護給付費町負担額、職員給与費等を繰り出した。
- (3) 介護サービス事業特別会計への繰出し
介護サービス事業特別会計に、施設内のWi-fi整備や公債費償還に係る財源不足額、指定介護予防支援事業に係る職員給与費等を繰り出した。
- (4) 社会福祉法人等利用者負担軽減事業の実施
社会福祉法人等が低所得者に対し利用者負担軽減(介護利用料、食費、居住費の1/4等)を行なった場合、その社会福祉法人等に対して補助を行うが、該当者が少なく申請がなかった。
- (5) 介護福祉人材育成奨学金貸与事業
介護福祉士の養成校で学ぶ学生に学費を貸与し(上限1年度100万円)、資格取得後4年間町内に住んで介護業務に従事すれば、返還を免除する制度である。平成27年度から実施。介護人材確保の一助となっている。

(6) 介護福祉人材就職支度金貸与事業

看護師、介護福祉士等の有資格者で、町内に居住し、町内の介護保険施設に勤務する意思のある者に対し就職支度金を貸与し（上限100万円）、5年間従事すれば、返還を免除する制度である。平成30年度から実施。

(7) 中山間地域介護サービス確保対策事業補助金

事業者へサービス利用者の訪問や送迎に要した費用の一部を助成することにより、特に遠隔地の利用者へサービスを提供しても採算が取れるように支援し、事業者の経営の安定化を図った。令和元年度から実施。

(課題)

介護人材の不足が継続しているため、奨学金貸与事業及び就職支度金貸与事業の広報に努める必要がある。

○主な執行経費

○ 負担金補助及び交付金	8,112 千円
・ 中山間地域介護サービス確保対策事業補助金	7,733 千円
・ 高齢者居住環境整備事業補助金	379 千円
○ 貸付金	2,000 千円
・ 介護福祉人材育成奨学金貸与	1,000 千円
・ 介護福祉人材就職支度金貸与	1,000 千円
○ 繰出金	204,849 千円
・ 介護保険特別会計、介護サービス事業特別会計への繰出し	

○ 特定財源の内訳

○ 介護保険料低所得者軽減事業負担金	(国1/2 県1/4)	6,748 千円
○ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金		4,583 千円

款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 03	老人福祉費	事業名	1284 高齢者自立支援事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	7,089,000 円	5,191,370 円	0 円	0 円	495,400 円	4,695,970 円	
前年度	1,089,000 円	690,335 円	0 円	0 円	81,684 円	608,651 円	
比較	6,000,000 円	4,501,035 円	0 円	0 円	413,716 円	4,087,319 円	
繰越額	0 円	執行率	73.23 %	不用額	1,897,630 円	参考:R2当初予算額	7,089 千円

○ 事業の成果指標

- (1) 高齢者軽度生活援助 (見込700千円) 481 千円
- ・ 利用者延べ数 72 人
 - ・ 利用延べ時間 384.5 時間
 - ・ 障子貼り替え 18 枚
- (2) 成年後見サポートセンター推進事業委託 (見込189千円) 189 千円
- 鳥取県西部9市町村が、成年後見制度の普及及び利用の促進を図り、高齢者・障がい者の権利擁護を推進するための拠点として、事業運営に協力した。 令和2年度相談実績 171件
- (3) 運転免許自主返納推進事業 97 千円
- ・ 高齢者の運転免許証自主返納者に対して、1万円分のタクシー券または1年間のバス定期券を交付することにより、自主返納を促し、危険運転を防止することを目的とした。タクシー乗車券希望者は20人を見込んだ。
 - ・ R2年度自主返納者 22人 (タクシー券16人、バス定期券6人) (元年度自主返納者: 24人、タクシー券16人、バス定期8人)
 - ・ タクシー券R2年度実績 計242枚×400円=96,800円 (R元年度実績: 計347枚×400円=138,800円)
 - タクシー券242枚の内訳: R2年度新規: 16人 (122枚使用)、R元年度繰越者8人 (120枚使用)
- (4) 高齢者の冬季一時住まいの提供
- 冬季間等で、自宅での生活が困難な高齢者に一時的に居室を提供し、自立した生活の継続を支援した。
- ・ 1人用7室 (7名定員) (12月～3月の4か月間: 実利用人数 6人)

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

- (1) シルバー人材センターに委託し、在宅の高齢者のみの世帯に対し、軽易な日常生活上の援助 (住宅補修、家事、除雪等) を提供することにより、自立した日常生活の継続を支援した。
- (2) 一般社団法人権利擁護ネットワークほうきに委託し、成年後見人等の候補者の養成に努めるとともに、権利擁護に関する相談、支援を行った。相談件数は増加している。
- (3) ・ H28年度事業開始から5年を経過し、R2年度は22人の返納者があり危険運転防止に一定の効果があった。
- ・ 5年間を経て事業として一定の成果が得られたことから令和2年度をもって事業を終了とした。
 - ・ 今後も免許返納をされた方には、お出かけタクシーチケット交付事業の利用や必要な支援につなぐ相談窓口について案内し、返納に伴う社会とのつながりの希薄化防止に努める。
- (4) 冬季間等で、自宅での生活が困難な高齢者に一時的に居室を提供し、自立した生活の支援を令和2年度は、あかねの郷の空ユニットにて実施し、町内の独居高齢者の方の冬季間の生活支援を行った。

○ 主な執行経費	
○ 委託料	5,095 千円
・ 成年後見サポートセンター推進事業委託料	189 千円
・ 高齢者世帯軽度生活援助事業委託料	481 千円
・ 高齢者生活支援事業委託料	4,425 千円
○ 扶助費	96 千円
・ 高齢者運転免許返納タクシー券	96 千円
○ 特定財源の内訳	
○ 高齢者軽度生活援助事業利用者負担金	115 千円
○ 高齢者生活支援事業利用者負担金	380 千円

款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 04	老人福祉施設費	事業名	1287	高齢者生活福祉センター管理運営事務
区分	予算現額	決算額		うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	1,118,000 円	938,831 円		0 円	0 円	0 円	938,831 円	
前年度	3,985,000 円	2,999,084 円		0 円	0 円	562,297 円	2,436,787 円	
比較	△ 2,867,000 円	△ 2,060,253 円		0 円	0 円	△ 562,297 円	△ 1,497,956 円	
繰越額	0 円	執行率	83.97 %	不用額	179,169 円	参考: R2当初予算額	888 千円	

○ 事業の成果指標	
○ 高齢者生活福祉センター「かすみ荘」建物・設備の維持	

○ 事務・事業の成果・課題等	
○ 令和2年度は「かすみ荘」における居室提供は行わず、改修等含めた活用について検討を行いつつ設備維持を行った。	

○ 主な執行経費	
○ 需用費	605 千円
○ 役務費	22 千円
○ 委託料	312 千円
○ 特定財源の内訳	

款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 05	特別医療費助成費	事業名	1064	特別医療費助成事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	33,863,000円	22,253,091円	9,971,409円	0円	1,669,484円	10,612,198円		
前年度	33,886,000円	23,760,274円	11,709,290円	0円	1,793,704円	10,257,280円		
比較	△23,000円	△1,507,183円	△1,737,881円	0円	△124,220円	354,918円		
繰越額	0円	執行率	65.72%	不用額	11,609,909円	参考:R2当初予算額	33,863	千円

○ 事業の成果指標

(1) 特別医療受給資格証交付状況（県費対象者）

区分	人数
身体障がい者（身体障害者手帳1・2級）	102
重度知的障がい者（療育手帳A）	12
精神障がい者（精神保健福祉手帳1級）	9
特定疾病	0
ひとり親家庭	12
小児	394
計	529

※3月31日時点

(2) 特別医療・単町医療費助成 区分別助成額

（見込 33,177千円）

21,821千円

種別	区分	延べ件数（件）	助成額（円）	高額医療費からの戻入（円）
県費特別医療対象分	身体障がい	1,983	11,131,638	1,516,828
	知的障がい	281	872,059	0
	精神障がい	156	2,318,641	152,656
	特定疾病	0	0	0
	ひとり親家庭	188	439,503	0
	小児	3,528	6,616,131	0
	小計	6,136	21,377,972	1,669,484
助医単町成分	身体障がい	26	288,552	0
	精神障がい	17	83,105	0
	知的障がい	5	71,280	0
	小計	48	442,937	0
合計	6,184	21,820,909	1,669,484	

(3) 支給方法別助成額（再掲）

種別	区分	延件数（件）	助成額（円）
現特別給医療	国民健康保険分	1,328	5,795,191
	社会保険分	3,482	8,346,762
	後期高齢者医療保険分	1,264	6,624,511
	小計	6,074	20,766,464
償還払い	特別医療県費対象分	62	611,508
	単町医療費助成分	48	442,937
	小計	110	1,054,445
合計	6,184	21,820,909	

・現物給付（R2年4月～R3年3月支払分）

・償還払い（R2年4月～R3年3月支払分）

○ 事務・事業の成果・課題等	
(成果)	
○ 重度心身障がい者、精神障がい者、特定疾病者、小児、ひとり親家庭を対象に医療費を助成し、対象者の医療費負担の軽減により適切な医療受診につなげた。	
鳥取県の小児特別医療制度の対象者が、15歳から18歳に引き上げられた平成28年度から、町単独事業として、身体障害者手帳3級4級と療育手帳Bの所持者で非課税世帯の人に、医療費助成(1/2)を行い、平成29年度からは、精神障害者保健福祉手帳2級所持者にも助成対象としている。	
障がいのある方や、療育手帳保持者の方や、ひとり親家庭、特定疾病、18歳までの子どもの通院・入院など、特に医療費の助成を必要とする世帯の医療負担軽減に寄与した。	
○ 執行経費	
○ 委託料	432 千円
・ 特別医療費審査委託料	
○ 扶助費	21,821 千円
・ 特別医療費	
○ 特定財源の内訳	
《県補助金》	
○ 特別医療審査手数料補助金 (1/2)	216 千円
○ 特別医療助成事業費補助金 (1/2)	9,755 千円
《その他の財源》	
○ 高額医療費繰替戻入金	1,669 千円

款 03	民生費	項 02	児童福祉費	目 01	児童福祉総務費	事業名	1066	児童手当支給事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	33,047,000 円	32,982,500 円	27,899,332 円	0 円	0 円	5,083,168 円		
前年度	34,611,000 円	34,511,080 円	29,265,498 円	0 円	0 円	5,245,582 円		
比較	△ 1,564,000 円	△ 1,528,580 円	△ 1,366,166 円	0 円	0 円	△ 162,414 円		
繰越額	0 円	執行率	99.80 %	不用額	64,500 円	参考: R2当初予算額		36,447 千円

○ 事業の成果指標

○ 児童手当の支給状況(令和2年2月～令和3年1月)		(延べ人数)	
① 3歳未満の児童	支給対象児童	462 人/年	(見込 468 人)
② 3歳以上小学校修了前児童	支給対象児童	1,688 人/年	(見込 1,800 人)
③ 小学校修了後中学校修了前児童	支給対象児童	726 人/年	(見込 792 人)
④ 特例給付	支給対象児童	0 人/年	(見込 0 人)
		2,876 人/年	(見込 3,060 人)

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

児童の養育者に手当を支給し、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成、及び資質の向上に資することができた。

・支給月額	0歳～3歳未満	15,000 円
	3歳以上小学校修了前の第1、2子	10,000 円
	” 第3子以降	15,000 円
	小学校修了後中学校修了前	10,000 円
	特例給付	5,000 円

○ 主な執行経費

○ 需用費	11 千円
○ 役務費	13 千円
○ 扶助費	32,915 千円
○ 償還金利子及び割引料	44 千円

○ 特定財源の内訳

○ 児童手当国庫負担金	(負担割合 3歳未満 37/45、その他 2/3)	22,883 千円
○ 児童手当県負担金	(負担割合 3歳未満 4/45、その他 1/6)	5,015 千円

款 03	民生費	項 02	児童福祉費	目 01	児童福祉総務費	事業名	1288	母子父子福祉事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	22,237,000円	18,321,551円	7,591,134円	4,100,000円	64,516円	6,565,901円		
前年度	26,599,000円	23,072,136円	6,883,486円	5,700,000円	60,000円	10,428,650円		
比較	△ 4,362,000円	△ 4,750,585円	707,648円	△ 1,600,000円	4,516円	△ 3,862,749円		
繰越額	0円	執行率	82.39%	不用額	3,915,449円	参考:R2当初予算額		24,537千円

○ 事業の成果指標

(1) 母子・父子家庭中学校卒業記念品支給				10千円
・ 母子・父子家庭	2人	(見込 3人)		
(2) 出産祝金交付	16人	(見込 15人)		800千円
(3) 出産育児応援給付金交付	13人	(見込 14人)		130千円
(4) 児童扶養手当の支給	延べ 199人	(見込 360人)		8,177千円
(5) 子育て世代就労支援事業所内保育事業	301人	(見込 440人)		3,500千円
(6) 母子生活支援施設入所措置費	1世帯	(見込 1世帯)		4,481千円
(7) 高等職業訓練促進給付金	0人	(見込 1人)		0千円

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

- (1) 母子、父子家庭の中学校卒業生徒に卒業記念品を贈り激励を行った。
- (2) 町いきいき定住促進条例に基づき、若年人口の増加、定住を促進するため、新生児保護者に第1子30,000円、第2子50,000円、第3子70,000円を、出産祝い金として訪問して交付した。
(平成28年度までは1人につき20,000円だったが、29年度から金額を改定。)
- (3) 町の次代を担う子どもの出産を支援するとともに、新型コロナウイルス感染症禍における妊婦及び家族の精神的苦痛及び経済的負担の軽減を図り、もって子どもの健全な育成に資することを目的として、特別定額給付金の対象から外れた子どもに対し、出産祝金と併せて訪問時に交付した。
- (4) 児童扶養手当の支給事務を行った。
- (5) あかねの郷で実施している事業所内保育事業費を補助し、子育て世帯の就業を支援した。コロナ流行期においては施設職員家庭に限定して預かりを実施した。利用率1/2軽減を継続して実施した。
- (6) 助産施設・母子生活支援施設入所措置を実施して、対象者の支援を行った。
- (7) 高等職業訓練促進給付金を支給し、対象者の支援を行うが、令和2年度は該当者はなかった。

○主な執行経費	
○ 報償費	2,100 千円
・ いきいき定住促進条例出産祝金	800 千円
・ 出産育児応援給付金	1,300 千円
○ 需用費（特厚紙、記念品）	12 千円
○ 役務費（郵券料）	50 千円
○ 負担金補助及び交付金（事業所内保育事業費補助金・利用負担軽減補助金）	3,500 千円
○ 扶助費	12,658 千円
・ 児童扶養手当	8,177 千円
・ 母子生活支援施設入所措置費	4,481 千円
○ 償還金利子及び割引料	2 千円
・ 令和元年度母子家庭等対策総合支援事業費補助金の額確定に伴う返還	2 千円
○ 特定財源の内訳	
《国庫負担金・補助金》	
○ 児童入所施設措置費等負担金	2,195 千円
○ 児童扶養手当給付費負担金（国負担率1/3）	2,774 千円
○ 母子家庭等対策総合支援事業国庫補助金	225 千円
○ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	1,300 千円
《県負担金・補助金》	
○ 児童入所施設措置費等負担金	1,097 千円
《地方債》	
○ 過疎債ソフト	4,100 千円
《返還金》	
○ 過年度児童扶養手当等返還金	40 千円
○ 過年度児童入所施設措置費等負担金 国庫追加交付	16 千円
○ 過年度児童入所施設措置費等負担金 県追加交付	8 千円

款 03	民生費	項 02	児童福祉費	目 01	児童福祉総務費	事業名	1291	地域子育て支援事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	31,523,000円	29,000,003円	9,296,000円	0円	6,666,784円	13,037,219円		
前年度	33,122,000円	32,567,972円	10,811,000円	1,400,000円	1,950,927円	18,406,045円		
比較	△ 1,599,000円	△ 3,567,969円	△ 1,515,000円	△ 1,400,000円	4,715,857円	△ 5,368,826円		
繰越額	0円	執行率	92.00%	不用額	2,522,997円	参考:R2当初予算額		34,424千円

○ 事業の成果指標

- | | | |
|--|---------|----------|
| (1) 子育て支援センターの運営（社会福祉協議会委託事業） | 委託料等： | 8,205千円 |
| ・年間開所日数:280日 ・延利用者数:1,766名（内 延利用乳幼児数:925名） | ・延相談件数： | 75件 |
| (2) 0歳児預かり保育事業（子育て支援センター内に開設） | 委託料： | 1,000千円 |
| ・年間延利用日数:81日 ・延利用児童数81名 | | |
| (3) ファミリー・サポートセンター事業運営（社会福祉協議会委託事業） | 委託料： | 100千円 |
| ・会員登録者数:57名（お願い・引き受け会員37名、引き受け会員20名） | | |
| ・年間延利用日数:23日 ・延利用児童数:23名 | | |
| (4) 親子絵本のお城事業（こどもゆめ基金活用事業） | 備品購入費： | 130千円 |
| ・令和2年度整備冊数:96冊 | | |
| (5) 新生児誕生記念絵本配布事業:16人(各10冊) | 需用費： | 157千円 |
| (6) 放課後児童クラブ事業（社会福祉協議会委託事業） | 委託料等： | 11,758千円 |
| ・年間開所日数:243日 ・登録児童数:72名 ・延利用児童数:6,151名 | | |
| (7) こどもゆめ基金運営事業 | 積立金： | 27千円 |
| (8) 在宅育児世帯サポート事業 | 扶助費： | 6,540千円 |
| ・0歳児がいる世帯に月30,000円を給付（県1/2補助） | | |
| ・4歳未満の児を家庭で保育する家庭に月30,000円を給付（町単独） | | |
| (9) 保育園保護者会活動助成 | 補助金： | 68千円 |
| ・保育園保護者会の活動費に対し1/2(上限20千円または40千円)を助成 | | |

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）

- 保育園で受入できない0歳児を、子育て支援センター（社協委託）で保育し、ワークライフバランスに貢献した。
- 子育て相談、親子絵本のお城事業、巡回発達相談事業等を通じ、子育てしやすい環境整備に努めた。
- 放課後児童クラブ利用対象者を小学校3年生までから6年生までに拡大している。家庭での保育に欠ける児童の健全な育成を図った。
- 0歳児預かり保育、放課後児童クラブ、事業所内保育の利用料を1/2助成し子育て世帯の経済的負担を軽減した。
- 在宅育児世帯サポート事業により、子育て世帯の経済的負担を軽減した。

○主な執行経費

○ 報償費（こどもゆめ基金運営審議会委員謝金）	21 千円
○ 需用費	318 千円
○ 役務費（任意保険、建物共済等）	229 千円
○ 委託料（子育て支援センター運営、放課後児童クラブ、システム改修他）	20,953 千円
○ 扶助費（在宅育児支援金）	6,540 千円
○ 負担金補助及び交付金（保育園保護者会活動費助成）	68 千円
○ 償還金利子及び割引料（子ども子育て支援交付金額確定による返還金）	714 千円

○ 特定財源の内訳

《国庫負担金・補助金》

○ 子ども・子育て支援交付金（国庫補助金 1/3）	4,123 千円
○ 子ども・子育て支援事業費補助金（国庫補助金 10/10）	150 千円

《県負担金・補助金》

○ 子ども・子育て支援交付金（県補助金 1/3）	4,066 千円
○ 放課後児童健全育成事業費補助金（県補助金 1/2）	178 千円
○ 在宅育児世帯支援事業補助金（県1/2）	750 千円
○ とっとり版ネウボラ推進事業補助金（県1/2）	29 千円

《基金繰入金》

○ 日南町こどもゆめ基金繰入金	89 千円
-----------------	-------

《その他》

○ 放課後児童保育施設使用料	660 千円
○ 0歳児預かり保育施設使用料	62 千円
○ 日南町こどもゆめ基金利子収入	27 千円
○ 子育て支援センター太陽光発電設備売電収入	858 千円
○ ふるさと納税寄附金（187件）	4,970 千円

款 03	民生費	項 03	生活保護費	目 01	生活保護総務費	事業名	1506	生活保護総務費
区分	予算現額	決算額		うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	47,690,000 円	47,184,864 円		902,989 円	0 円	0 円	46,281,875 円	
前年度	38,234,000 円	37,392,913 円		4,769,773 円	0 円	0 円	32,623,140 円	
比較	9,456,000 円	9,791,951 円		△ 3,866,784 円	0 円	0 円	13,658,735 円	
繰越額	0 円	執行率	98.94 %	不用額	505,136 円	参考:R2当初予算額	21,719 千円	

○ 事業の成果指標

- (1) 適正な医療扶助給付のため嘱託医審査 246 千円
 (一般医科:1人 歯科医:1人 精神科医:1人)
 医科審査を月に2回、歯科審査と精神科審査を月に1回計画している。
 令和2年度は、医科審査を20回、歯科審査を7回、精神科審査を3回実施した。
- (2) 被保護者等に対する見舞金支給 105 千円
 生活困窮者に対し、県が夏季見舞金を支給する際の事務事業を受託し、給付した。

○ 事務・事業の成果・課題等

- (成果)
- (1) 住民に身近な町で一元的に福祉サービスが提供できるよう、被保護者等の最低限度の生活保障及び自立を助長する生活保護法の目的を達成するため、保健・医療・福祉の関係機関及び地域関係者との連携により、総合的な視点からの適切な保護の実施に努めた。
- (2) 新型コロナウイルス感染症の影響により中止、規模縮小等あったが、所内研修や県が主催する研修、西部地区の福祉事務所による情報共有、研究活動に積極的に参加し福祉事務所全体の業務の安定と資質向上に努めた。

○ 執行経費の内訳

- 報酬 136 千円
 - ・ 生活保護医療扶助に係る嘱託医報酬(歯科・精神科)
- 一般職給(2人分) 10,207 千円
- 職員手当等 5,419 千円
- 共済費 3,208 千円
- 旅費、需用費、役務費、使用料及び賃借料 834 千円
- 委託料 (内科嘱託医委託費 110千円) 133 千円
- 負担金補助及び交付金 295 千円
 - ・ 被保護者就労支援員共同設置負担金(人件費)
- 扶助費 105 千円
 - ・ 鳥取県被保護者見舞金
- 償還金利子及び割引料 26,847 千円
 - ・ 令和元年度生活保護費等国庫負担金の額の確定に伴う返還金
 - ・ 令和元年度生活困窮者就労準備支援事業費等国庫補助金の額の確定に伴う返還金

○ 特定財源の内訳

- 生活困窮者自立支援事業費国庫負担金(就労支援員等) 795 千円
- 見舞金支給県委託金(県支出金10/10) 106 千円
- 生活保護調査費委託金(県) 1 千円

款 03	民生費	項 03	生活保護費	目 02	生活保護扶助費	事業名	1507	生活保護扶助費
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	50,142,000円	34,423,487円	33,418,043円	0円	1,005,444円	0円		
前年度	68,487,000円	33,023,125円	51,294,585円	0円	100,000円	△18,371,460円		
比較	△18,345,000円	1,400,362円	△17,876,542円	0円	905,444円	18,371,460円		
繰越額	0円	執行率	68.65%	不用額	15,718,513円	参考:R2当初予算額		66,142千円

○ 事業の成果指標

○令和2年度の日南町の保護状況は、保護世帯26世帯、保護人員30人、保護率6.2%であった。保護開始となったのは、6世帯7人で、保護廃止となったのは、5世帯5人であった。

■ 生活保護費扶助別支出額調

扶助の種類	生活を営む上で生じる費用	年間扶助額	当初見込額
①生活扶助	日常生活に必要な費用 (食費・被服費・光熱費等)	9,496千円	17,484千円
②住宅扶助	アパート等の家賃	1,877千円	3,845千円
③教育扶助	義務教育を受けるために必要な学用品費	0千円	240千円
④出産扶助	出産費用	0千円	245千円
⑤生業扶助	就労に必要な技能の修得等にかかる費用	3千円	276千円
⑥葬祭扶助	葬祭費用	194千円	352千円
⑦就労自立給付金	安定就労の機会により保護廃止に至った世帯への給付金	37千円	0千円
⑧保護施設事務費	保護施設入所者に係る事務費	4,695千円	4,895千円
⑨医療扶助	医療サービスの費用	15,553千円	37,365千円
⑩介護扶助	介護サービスの費用	2,569千円	1,440千円
計		34,424千円	66,142千円

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

(1) 憲法第25条に規定する理念の下、資産や能力等すべてを活用してもなお生活困窮者に対し、困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障し、自立を助長した。

(2) 生活保護申請者に対し、①生活状況等を把握するための実地調査、②預貯金、保険、不動産等の資産調査、③扶養義務者による扶養の可否の調査、④年金等の社会保障給付、就労収入等の調査、就労の可能性の調査など、生活保護の決定のための調査を行い、適正な保護の実施に努めた。

(3) 令和2年度から被保護者健康管理支援事業に取り組み、福祉事務所に保健師を配置(兼務)し、事業対象者の選定、CWと同行訪問、嘱託医への病状等相談や服薬確認を行い、被保護者の健康管理に取り組んだ。

○ 主な執行経費

○ 扶助費 34,424千円

○ 特定財源の内訳

○ 生活保護負担金(国庫) 3/4 ※41,178千円のうち、33,304千円を充当 33,304千円
○ 生活保護負担金(県:居住地不明分) 1/4 114千円
○ 生活保護費返還金・徴収金 1,005千円

款 04	衛生費	項 01	保健衛生費	目 01	保健衛生総務費	事業名	1296	健康福祉センター管理運営事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	37,638,000円	37,180,498円	1,684,000円	0円	133,488円	35,363,010円		
前年度	38,907,000円	36,534,098円	0円	0円	152,960円	36,381,138円		
比較	△1,269,000円	646,400円	1,684,000円	0円	△19,472円	△1,018,128円		
繰越額	0円	執行率	98.78%	不用額	457,502円	参考:R2当初予算額		39,452千円

○ 事業の成果指標

○保健・医療・福祉の連携を基本とした、住民の健康づくりと保健福祉サービスの拠点施設である、健康福祉センターほほえみの里（日南町地域包括支援センター・日南町福祉事務所・子育て世代包括支援センターを併設）の管理運営を行う。

- ①保健・医療・福祉関連事業、連携事業の開催
- ②保健・福祉及び介護予防活動の支援
- ③介護用品等の展示紹介
- ④保健・福祉関連団体への会場提供

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）

○住民の健康づくりと保健福祉サービスの拠点として、健康福祉センターほほえみの里（地域包括支援センター・福祉事務所・子育て世代包括支援センターを併設）の管理運営をおこなった。

○専門職種として保健師9名（うち新規採用1名）、主任介護支援専門員1名、介護支援専門員2名、社会福祉士2名、管理栄養士1名、理学療法士1名を配置し、町民への保健福祉サービスの提供に努めた。

○献血推進対策として鳥取県赤十字血液センターに協力して、医療に必要な血液の確保に努めた。献血車の町内巡回は9月に1回、全血400cc献血で、受付数は50人、献血者数は40人だった（前年度は、受付数42人、献血者数36人）。

○新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、分散執務室の整備を行った。

（課題）

○高齢化に伴い献血可能年齢人口が減少しているが、引き続き献血への協力を呼びかけていきたい。

○ 主な執行経費

○ 給料（6名）	17,491千円
○ 職員手当等	7,415千円
○ 共済費	5,248千円
○ 需用費	3,414千円
○ 役務費	841千円
○ 委託料	1,412千円
○ 使用料及び賃借料	199千円
○ 備品購入費（分散執務室整備に係る文書棚およびWi-Fi機器）	485千円
○ 負担金補助及び交付金	656千円
・ 西部広域行政管理組合（病院群輪番制）負担金	628千円
・ 西部歯科保健センター運営費負担金	28千円
○ 公課費	20千円

○ 特定財源の内訳

《国県支出金》

○ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 1,684千円

《その他財源》

○ 諸収入（看護学生受入実習指導料） 131千円

○ 諸収入（私用コピー料） 2千円

款 04	衛生費	項 01	保健衛生費	目 02	予防費	事業名	1298	予防衛生一般事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	46,559,000円	19,828,769円	14,140,650円	0円	107,250円	5,580,869円		
前年度	16,543,000円	14,213,183円	644,000円	0円	1,851,180円	11,718,003円		
比較	30,016,000円	5,615,586円	13,496,650円	0円	△1,743,930円	△6,137,134円		
繰越額	22,550,000円	執行率	42.59%	不用額	4,180,231円	参考:R2当初予算額		18,144千円

○事業の成果指標

- 感染症による死亡者や重症者の発生の軽減、新型コロナウイルス感染症の蔓延の防止を図るため、日常の感染対策と、国の示す接種順位等に従い、令和3年度から安心安全なワクチン接種体制を確保できるよう準備を進める。
- 令和2年度は、例年実施している乳幼児等の予防接種費用助成に加え、新型コロナウイルス感染症感染拡大による社会的影響のリスク軽減を目的として、インフルエンザ予防接種費用を無償化し接種率の向上に努める。
- 予防接種を受けるべき対象年齢の乳幼児および児童、また接種を希望する者が必要な予防接種を受けられるよう、啓発および接種勧奨を行う。

接種実績

(見込数・実施数ともに延人数)

種別	見込数	実施数	実施率	未接種児 (1回も未)			
自己負担無 A類	ロタテック (5価)	令和2年10月から法定化。生後6週から24週までの間に2回実施。	12	10	83.33%	1	
	ロタリックス (1価)	令和2年10月から法定化。生後6週から32週までの間に32週までの間に3回実施。	0	0	0.00%	0	
	ヒブ	生後2か月以降、1人につき1期初回3回と追加1回を実施。	66	63	95.45%	1	
	小児用肺炎球菌	同上	66	63	95.45%	1	
	B型肝炎	平成28年10月から法定化。生後2か月以降、1人につき3回接種接種。	46	44	95.65%	1	
	四種混合 (※)	生後3か月以降、1人につき1期初回3回と追加1回を実施。	60	54	90.00%	2	
	BCG	生後5か月以降1歳未満に1回実施。	20	19	95.00%	1	
	麻疹風疹混合	1期	1歳以上2歳未満の間に、1人につき1回実施。	21	19	90.48%	3
		2期	年長クラスに在籍する年度の間に、1人につき1回実施。	14	14	100.00%	0
	水痘	1歳以上3歳未満の間に、1人につき2回実施。	53	47	88.68%	3	
	日本脳炎	1期	生後3か月以降、1人につき1期初回2回と追加1回を実施。	63	54	85.71%	3
		2期	9歳以上13歳未満の間に、1人につき1回実施(特例措置20歳未満含む)。	30	23	76.67%	13 ※9~13歳
	二種混合 (※)	11歳以上13歳未満の間に、1人につき1回実施。	27	18	66.67%	9	
	子宮頸がん予防	中1~高1相当年齢女児1人につき3回実施。接種勧奨差控え中。	0	0	-	-	
風しん追加的対策事業	昭和47年4月2日~昭和54年4月1日生の男性の方。	345	39	11.30%			

(※) 四種混合:ジフテリア、百日せき、破傷風、ポリオ、二種混合:ジフテリア、破傷風

(対象者・接種者ともに実人数)

種別	対象者	接種者	接種率			
自己負担有 B類	高齢者肺炎球菌	65歳から5歳刻みの各年齢に該当する高齢者、生涯に1回実施。	245	77	31.43%	
	インフルエンザ	65歳以上	年1回実施。	2,277	1,772	77.82%
		19歳以上64歳以下	任意接種の扱い。年1回実施。	1,759	811	46.11%
		13歳以上高校生以下	同上	160	87	54.38%
	定期外	1歳以上13歳未満	任意接種の扱い。年2回実施。	245	202	82.45%
		風疹	平成31年1月から対象枠を拡大し全額助成とする。	把握不可	0	-
	任意	ロタテック (5価)	生後6週から32週未満の間に、1人につき3回実施。		6回	実2人
		ロタリックス (1価)	生後6週から24週未満の間に、1人につき2回実施。		12回	実6人
		流行性耳下腺炎(おたふく)	13歳未満の間に、一人につき2回実施。		14回	実14人
		B型肝炎	13歳未満の間に、一人につき3回実施。		5回	実9人

- 狂犬病予防接種を実施するとともに、その必要性の啓発と接種勧奨を行った。
また、未接種犬の飼い主に対しては、ケーブルテレビで周知するとともに、電話で個別に接種勧奨を行った。

- ・ 狂犬病予防注射頭数 134頭 (登録数163頭 接種率82.2%) (前年度 152頭/160頭 95%)
- ・ 犬の新規登録頭数 11頭 (前年度 7頭)
- ・ 犬、猫の保護及び引き取り件数 1件、1頭 (前年度 1件、1頭)
- ・ 飼い主からの迷い犬猫捜索願い情報 0件 (前年度 0件)

- 飼主のいない猫の避妊去勢手術費の助成制度を平成28年度から開始した。 ・ 2件 (前年度 3件)
- 超音波による猫よけ器の貸出しを行った。平成29年度から開始した。 ・ 1件 (前年度 1件)

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果と課題)

(1) 予防接種一般

- 小児の定期接種については、ほぼ予定された接種スケジュールに沿って受けられている。健診事業や育児教室等でスケジュールを確認したり、接種を勧奨したりと適切な時期に予防接種が受けられるよう啓発に努めたい。
- 任意接種については、今年度は新型インフルエンザ感染症の感染拡大・蔓延防止対策として、季節性インフルエンザ予防接種の費用助成を対象者全数無償化とした。接種率は、昨年度より全年代において上昇しており、住民の感染対策に対する意識に加え費用助成無償化も影響していると考えられる。
今後も、住民個人だけでなく地域全体の健康を保持増進するために必要な対策になるかどうか判断し、状況に応じて接種勧奨及び任意接種の費用助成等を検討していく。
- 令和2年10月から、ロタウイルスワクチン接種が法定化。「任意予防接種費用助成事業」により費用助成を実施していたが年度中途より法定化に移行。周知を行うための啓発方法を検討し接種率向上に努めたい。
- 高齢者の肺炎球菌ワクチンが、平成26年10月よりB類定期接種となり、令和元年度からは第2期目として未接種者への再勧奨を実施している。接種者77人のうち、66人(85.7%)は日南病院利用促進助成事業を活用して接種されている。
- 平成31年4月から風しん追加的対策事業として、令和4年3月31日までの3年間に限り実施。風しんに係る公的接種を受ける機会がなかった昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生まれの男性に対し抗体検査と必要な者にワクチン接種を実施するもの。初年度は、抗体検査受検18人(陰性8人、うち7人接種)。令和2年度は、抗体検査受検39人(陰性24人、うち19人接種)。緩やかではあるが増加している。令和3年度は最終年度となるため、事業の案内周知をし受診者増加に努めたい。
- 新型コロナウイルスワクチン接種事業については、接種体制確保として日南病院と準備を実施。新年度から安心、安全なワクチン接種体制が提供できるよう、継続実施とする。

(2) 狂犬病予防等

- ・狂犬病予防法に基づく犬の登録及び狂犬病予防注射を実施した。狂犬病予防接種交付済証未発行の飼い主には個別に電話で勧奨を行った。すでに死亡しているが届出をしていない案件が多くあった。
・令和2年度は、迷い犬の保護、西部総合事務所福祉保健局への引き渡し案件はなかった。
・平成28年度から、「飼い主のいない猫の避妊去勢手術費の助成」を開始した。令和2年度は2件交付した。
・獣医師会が実施している「飼い猫の避妊去勢手術費助成事業」について周知を行った。
・平成29年度から、超音波による猫よけ器の貸出しを行い、動物愛護の観点から猫に傷を負わせることなく追い払う事ができ、町民の利益を守ることができた。

○ 執行経費の内訳

○ 需用費		451 千円
○ 役務費		281 千円
○ 委託料	・ 予防接種、定期接種委託料	14,106 千円
○ 負担金補助及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・ 任意予防接種費用助成金 ・ 日南病院利用促進助成金(高齢者の肺炎球菌ワクチン接種) 	4,957 千円
○ 償還金利子及び割引料	・ 令和元年度感染症予防事業費等国庫負担金の額確定に伴う返還	34 千円
《繰越明許費》R3年度へ繰越		
○ 新型コロナウイルスワクチン接種事業：翌年度も継続実施のため		22,550 千円
(報酬826千円、報償費2,288千円、需用費361千円、役務費382千円、委託料18,693千円)		

○ 特定財源の内訳

《国県支出金》		
○ 令和2年度新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金		1,573 千円
○ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(インフルエンザ 予防接種費用助成)		12,228 千円
○ とっとり版ネウボラ推進事業補助金(県1/2)		113 千円
○ 感染症予防事業費等国庫負担(補助)金→風しん追加的対策事業(国1/2)		219 千円
○ 鳥取県猫不妊去勢手術助成事業費補助金		8 千円
《その他財源》		
○ 狂犬病予防注射手数料		107 千円

款 04	衛生費	項 01	保健衛生費	目 03	健康対策費	事業名	1301	がん検診事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	10,224,000円	9,299,894円	377,000円	0円	0円	8,922,894円		
前年度	10,981,000円	10,251,239円	264,000円	0円	0円	9,987,239円		
比較	△757,000円	△951,345円	113,000円	0円	0円	△1,064,345円		
繰越額	0円	執行率	90.96%	不用額	924,106円	参考:R2当初予算額	14,559	千円

○ 事業の成果指標

- (1) がん検診の目標受診率は70%。事業所や住民の方へ向けた積極的な啓発活動による意識づけを行うとともに、長期未受診者への受診勧奨を実施するなど、がん検診の受診率向上を図った。
- (2) がん検診と健康診査のセット検診、休日検診や医療機関検診を実施するなど、がん検診をより受けやすくするための取組みを強化した。

①がん検診の受診状況（対象者：40歳以上、子宮がん検診は20歳以上、国保ドック受診者含まず）

区分	本年度住民検診実績								前年度	
	対象者数	受診者	受診率	異常なし	要精検者	精検受診者	がん発見疑い	その他疾病	受診者	受診率
胃がん検診	2,551人	397人	15.6%	375人	22人	15人	0人	11人	482人	18.9%
肺がん検診	2,551人	537人	21.1%	518人	19人	15人	2人	6人	673人	26.4%
大腸がん検診	2,551人	534人	20.9%	485人	49人	41人	1人	29人	629人	24.7%
子宮がん検診	1,567人	225人	14.4%	225人	0人	0人	0人	0人	300人	19.1%
乳がん検診	1,521人	410人	27.0%	398人	12人	11人	0人	4人	472人	31.0%

※医療機関検診受診者 内訳

区分	受診者	
胃がん検診	197人	【内訳】日南病院：91人、西伯病院：43人、江尾診療所：50人、日野病院：13人
子宮がん検診	55人	※西伯病院のみ実施
乳がん検診	35人	※西伯病院のみ実施

②がん検診の40～69歳（子宮がん検診は20～69歳）の受診状況（国保ドック受診者32名含む）

【令和2年度目標値】 がん検診受診率70%	本年度	前年度	増減	
	30.6%	39.0%	△8.4%	※胃・肺・大腸・子宮・乳がん検診合計受診率

区分	本年度			前年度			増減	【参考】 平成30年度 鳥取県受診率
	対象者	受診者	受診率	対象者	受診者	受診率		
胃がん検診	723人	178人	24.6%	723人	230人	31.8%	△7.2%	34.1%
肺がん検診	723人	182人	25.2%	723人	237人	32.8%	△7.6%	33.4%
大腸がん検診	723人	219人	30.3%	723人	250人	34.6%	△4.3%	37.3%
子宮がん検診	398人	120人	30.2%	398人	169人	42.5%	△12.3%	44.8%
乳がん検診	352人	193人	54.8%	352人	253人	71.9%	△17.1%	31.5%

- (注) ○国が定める計算式により「推計対象者数」を用いた算出を行った。
○乳がん検診は隔年実施のため、受診者は元・2年度2年分計上。精密検査は2年度分のみ計上。
○胃がん・子宮がん・乳がん検診には医療機関検診（日南病院、日野病院、西伯病院、江尾診療所）受診者を含む。
※【出典】鳥取県受診率データ：鳥取県健康対策協議会「鳥取県がん検診実績報告」より
（対象者：40～69歳（子宮がん検診は20～69歳）、乳がん検診受診率：単年計算）

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

- ・令和3年度検診受診率80%を目指し、受診率向上に取り組んだが、受診率は全体的に減少した。新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度は積極的な受診勧奨を行わないこととし、感染症対策を行いながらの実施となった。
- ・感染対策を行いながら、安全・安心な受けやすい受診体制の整備に取り組んだ。
 - 1) 個別検診については、より受けやすい受診体制を整備することができた。
 - ①個別検診（胃がん検診）実施医療機関拡大：10月より、日野病院での胃カメラ検診を開始した。
 - ②個別検診（胃がん検診）実施期間拡大：江尾診療所では通年受診できる体制を整えた。
 - ③受診勧奨：日南病院・西伯病院・江尾診療所での個別検診受診希望者のうち、受診未確認の方に対し、電話や通知による個別受診勧奨を行った。
 - 2) 大腸がん検診の福祉保健課での窓口受付を開始した。計5回実施し、57名受診があった。
- ・新規事業として、ピロリ菌抗体検査等リスク層別化検査を開始した。県補助事業を活用し、胃がん検診と同時受診とすることで、胃がん検診受診率向上および胃がん対策に取り組んだ。56名受診があった。
- ・年度当初予定していたモデル地区事業は、新型コロナウイルス感染症感染拡大状況により、実施を中止した。
- ・精密検査の結果、2年度は住民検診でのがんの発見及び疑いの者が3名あった。がんだけでなく、胃潰瘍や大腸ポリープ（その他の疾病に該当）など多くの疾病が発見され、早期治療に結びついている。

(課題)

- ・感染症対策を行いながら、安全・安心して受診できる検診体制を整え、さらなる受診率の向上を目指し、令和3年度の40～69歳の検診受診率80%を目標として取り組む。
- ・日南町では、75歳未満の働き盛りの年代のがん対策が課題となっている。精密検査受診率100%を目指す。
- ・日南町では、40～74歳の特に男性のがん検診受診率が低い状況である。引き続き、働き盛りの年代が受診しやすい体制の整備と地道な啓発が必要である。

○ 執行経費の内訳

○ 報償費、需用費、役務費、使用料及び賃借料、償還金利子及び割引料	601 千円
○ 委託料（鳥取県保健事業団検診委託料、医療機関検診委託料）	8,699 千円

○ 特定財源の内訳

○ 新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業（国庫補助金） 1/2	22 千円
○ 鳥取県休日がん検診実施支援交付金（県補助金） 2/3	213 千円
○ 市町村と連携して行う胃がん対策事業補助金（県補助金） 1/2	142 千円

款 04	衛生費	項 01	保健衛生費	目 03	健康対策費	事業名	1302	母子健診相談指導事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	6,486,000円	3,921,972円	406,374円	0円	0円	3,515,598円		
前年度	7,133,000円	4,047,831円	555,171円	200,000円	0円	3,292,660円		
比較	△647,000円	△125,859円	△148,797円	△200,000円	0円	222,938円		
繰越額	0円	執行率	60.47%	不用額	2,564,028円	参考:R2当初予算額		6,746千円

○ 事業の成果指標

○ 福祉保健課内に設置した子育て世代包括支援センターは子育て支援センター、保育園との連携をより強化し、妊婦が安心・安全な出産を迎え、その後も保護者が安心して子育てに取り組めるよう、また子どもが健やかに成長発達していけるよう支援を展開した。出生数は、2年度は14人（他に乳児期転入2人）であった（前年度20人、6人減）。

■ 子育て支援定例連絡会：年6回

■ 子ども支援連絡会議：年7回

○ 健診を通して、発育・発達の異常の早期発見に努め、必要に応じて医療機関や発達教室などに繋げるとともに、保育園とも連携をとり支援を継続した。子育て支援センターとの連携を継続強化し、子育て中の保護者の不安や悩みを聴き、保護者同士の出会いの場を提供し、子育て支援の情報提供を行う。健康診査及び育児教室等へ参加状況は以下のとおり。

■ 健診の実施状況

健診名	実施	対象児	受診児	精密検査	要観察等	既医療	う触罹患率	う触数/人
①乳児健康診査	6回	66人	61人	3人	6人	2人	—	—
②1歳6か月児健康診査	4回	23人	22人	0人	1人	0人	0.0%	0人
③3歳児健康診査	4回	11人	11人	0人	6人	1人	4.5%	2本/1人
④5歳児健康診査	2回	18人	18人	2人	6人	0人	—	—

■ 事業の実施状況

事業名	実施	参加者(延)
①不妊治療費助成事業	随時	特定不妊治療・人工受精治療1件
②妊婦健診費用助成制度（1人につき14回まで）	随時	24人、208件
③赤ちゃんを迎えるためのパパママ応援教室	3回	5組5人（先輩ママの参加者数は除く）
④新生児訪問	随時	実15件、延21件
⑤おやこふれあい教室	3回	保護者14人、子14人（5月：コロナ禍で中止）
⑥離乳食・幼児食講習会	3回	保護者24人、子24人（4月：コロナ禍で中止）
⑦家庭看護力向上支援事業「にっこりサロンヘルス編」	6回	保護者11人、子11人（4、5、1、2月：コロナ禍で中止）
⑧歯科健診・フッ素塗布	4回	62人
⑨子育て支援センター事業 身体測定	6回	保護者45人、子49人
⑩地域療育支援	6回	10人
⑪未熟児養育医療費助成	随時	1件（1か月分）

○ 事務・事業の成果・課題等

○ 常に虐待予防の視点を持ちながら、子育て支援を行っている。切れ目のない子育て支援を展開するために設置した子育て世代包括支援センターと子育て支援センターは密に連携を図りながら事業を展開した。全家庭が1回以上は事業に参加されており、子育てに取り組む上で不可欠な仲間と適切な子育て情報を得る場として大きな意味のある機会になっている。

特に、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の予防対策を実施しながらの事業運営となった。感染拡大状況により開催を中止とした日もあったが、関係機関及び保護者等の協力の中、感染予防ができていた。今後も予防対策を実施しながら、可能な限り事業実施をし、コロナ禍の中でも安心して子育てができる支援を継続していきたい。

○ 家庭看護力向上支援事業は、直接小児科医師と話ができる貴重な場となっており、子育てに不安を抱える保護者の安心を得る機会である。安心して子育てしやすい町を目指す上で小児科医療の体制整備は不可欠であるが、保護者自身の家庭看護力自体を向上させ、適切な医療受診行動の判断を行えるようにすることも必要であり、今後も継続して行い、保護者の不安軽減や緩和を図っていききたい。

事業の周知が不十分で利用のない事業もあったため、継続して子育てハンドブックを用いて、事業の周知に努めたい。

○ 執行経費の内訳	
○ 報酬（健診問診介助者、育児教室等託児及び調理介助者）	45 千円
○ 報償費（健診診察医、家庭看護力向上支援事業における小児科医師、講師等）	927 千円
○ 旅費（健診及び育児教室等に係る町外スタッフ等）	2 千円
○ 需用費	65 千円
○ 役務費（郵券料）	6 千円
○ 委託料（妊婦乳児個別健診業務、歯科業務、子育て発達相談業務）	2,223 千円
○ 使用料及び賃借料（健診医及び家庭看護力向上支援事業小児科医師送迎日南交通依頼分）	315 千円
○ 負担金補助金及び交付金（アートスタート助成、不妊治療助成）	59 千円
○ 扶助費（委託医療機関外妊婦健診費助成）	250 千円
○ 償還金利子及び割引料（未熟児養育医療費等国庫負担金返還金）	30 千円
○ 特定財源の内訳	
《国庫負担金・補助金》	
○ 未熟児養育事業費負担金（国庫負担金）	131 千円
《県支出金》	
○ 未熟児養育事業費負担金（県負担金）	47 千円
○ とっとり版ネウボラ推進事業費補助金(1/2)	228 千円

款 04	衛生費	項 01	保健衛生費	目 03	健康対策費	事業名	1304	健康増進事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	1,506,000円	1,294,182円	495,000円	0円	0円	799,182円		
前年度	3,271,000円	2,769,560円	621,000円	0円	0円	2,148,560円		
比較	△1,765,000円	△1,475,378円	△126,000円	0円	0円	△1,349,378円		
繰越額	0円	執行率	85.94%	不用額	211,818円	参考:R2当初予算額		2,263千円

○ 事業の成果指標

- (1) 病態別や自治会等で健康教育を実施。
- (2) 随時、保健師や管理栄養士等が対象者に応じた健康相談・支援を実施。
- (3) 健康診査を実施。(特定健康診査・高齢者の健康診査・一般健康診査) 特定健診の目標受診率 70%
- (4) ほほえみの会を開催(2回/年)。閉じこもり防止などの社会的リハビリテーションを実施。
- (5) 特定健康診査結果により、対象者へ個別訪問、指導を実施。その他、保健師等による家庭訪問の実施。

■ 健康増進法による事業実施状況

区分	本年度				備考	前年度	
	開催数		参加延人員			開催数	参加延人員
	全数	(再掲) 40~64歳	全数	(再掲) 40~64歳		全数	全数
健康教育	116回	112回	2,047人	473人		164回	3,104人
健康相談	53回	53回	366人	152人		60回	1,336人
健康診査	10回	10回	8人	1人	20~39歳6人、65歳以上1人	9回	15人
訪問指導	随時		340人	142人	実199人、再掲実74人	随時	419人

- ・ 自死対策事業…目標：自死者0人→2年度：自死者0人
 第15回こころの健康づくりネットワーク会議・研修会 参加者：44人
 精神科医師こころの健康相談：4回、延19人
 アルコール等健康相談：延20人
 令和2年度は、にこにこ健康にちなん21推進委員会において、これまでの「日南町自死対策計画」と、「健康増進計画」「食育推進計画」を一体的に包括した健康づくり計画を策定した。

■ 食生活改善及び食育に関する事業実施状況

区分	本年度		前年度		備考
	開催数	参加者	開催数	参加者	
食生活改善事業 推進員再教育	6回	79人	6回	98人	
食育推進講習会	57回	676人	67回	863人	
男の料理教室	0回	0人	3回	40人	
親子の食育体験事業	0回	0人	6回	87人	

○ 事務・事業の成果・課題等

【健康増進法による事業】

◎にこにこ健康にちなん21事業
(成果)

- ・健康づくり計画「にこにこ健康にちなん21」(平成24年～令和2年度)に沿って健康づくり事業を行った。
- ・にこにこ健康にちなん21推進委員会において、これまでそれぞれの分野で策定していた「健康増進計画」「自死対策計画」「食育推進計画」を一体的に包括した健康づくり計画を策定した。
- ・令和2年度も町内事業所を対象とした働き盛りの健康づくり事業『職域対抗 健康づくり作戦「健康経営力No.1はどこだ」』を実施し、協会けんぽ鳥取支部と連携を図りながら働き盛りの健康づくりを推進することができた。
- ・高血圧対策として、食塩含浸濾紙「ソルセイブ」を活用した味覚チェックを行い、減塩啓発を行った。

(日南町の健康課題)

- ・男性が早死傾向であり、74歳以下の働き盛りの健康づくりが課題である。特にがん対策、高血圧、糖尿病の予防対策が重点である。

(今後の取り組み)

- ・引き続き町内事業所と連携し、働き盛りの健康づくりに取り組む。元年度より始めることができた町内事業所を対象とする生活習慣改善を目的とした職域対抗の健康づくり事業を実施し、働き盛りが健康づくりに取り組みやすい仕組みをつくる。

【自殺対策基本法による事業】

◎自殺対策事業
(成果)

- ・令和元年度、2年度とも自死者0人であった。自死との関係が深い「アルコール等の健康相談会」を鳥取県断酒会の協力により実施した。2年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため、電話による相談対応を行った。本人や家族・職員等への相談・助言の場となっており、関わりにより自死予防につながったケースもある。
- ・令和2年度は、にこにこ健康にちなん21推進委員会において、これまでの「日南町自死対策計画」と、「健康増進計画」「食育推進計画」を一体的に包括した健康づくり計画を策定した。
- ・元年度に作成した日南町版こころの健康リーフレットを活用し、各種相談窓口の啓発を行った。

【食育推進に関する事業】

(成果)

◎食育推進事業

- ・食育推進員と、日赤奉仕団が連携し、災害時の食についての研修を行った。研修を受け、住民向けに災害時のポリ袋クッキングを紹介する番組を、ちゃんねる日南で放送した。
- ・町報「食育さんの健康レシピ」に、QRコードをつけ、動画で料理の作り方が見られるようにした。
- ・日頃の活動の成果が認められ、日南町食育推進協議会が「令和2年度食のみやこととりキラリと光る食育推進活動知事表彰」を受賞した。

◎食育体験事業

<子育て支援センター・社会福祉協議会・小学校・教育委員会と連携>

- ・新型コロナウイルス感染症対策のため、事業は行えなかったが、町報やプリントなどで食育啓発を行った。

○ 主な執行経費

○ 報酬(保健事業介助者:保健師・看護師等)	198 千円
○ 報償費(健康教室講師報償費、検診受診者抽選賞品等)	185 千円
○ 需用費	258 千円
○ 役務費	172 千円
○ 委託料(鳥取県保健事業団健康診査委託料)	140 千円
○ 使用料及び賃借料	50 千円
○ 備品購入費(卓上パーテーション、衝立)	99 千円
○ 負担金補助及び交付金	90 千円
○ 償還金利子及び割引料(前年度補助金返還金)	102 千円

○ 特定財源の内訳

《国庫負担金・補助金》

○ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	106 千円
《県支出金》	
○ 健康増進事業県補助金	325 千円
○ 自殺対策緊急強化交付金	64 千円

款 04	衛生費	項 04	病院費	目 01	病院費	事業名	1306	病院運営事業
区分	予算現額	決算額		うち国県費	うち地方債	その他財源		差引一般財源
本年度	411,120,000 円	392,186,501 円		19,781,508 円	0 円	76,356,003 円		296,048,990 円
前年度	377,102,000 円	376,811,529 円		2,250,743 円	0 円	58,302,786 円		316,258,000 円
比較	34,018,000 円	15,374,972 円		17,530,765 円	0 円	18,053,217 円		△ 20,209,010 円
繰越額	0 円	執行率	95.39 %	不用額	18,933,499 円	参考:R2当初予算額		373,900 千円
○ 事業の成果指標								
○日南病院に対し、補助金及び負担金を交付し健全経営を支援する。								
○ 事務・事業の成果・課題等								
(成果)								
自治体病院県補助金（収益的経費補助金）、病院事業会計負担金（普通交付税分）及び病院事業会計負担金（特別交付税分）により、日南病院の健全経営を支援した。								
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金により、日南病院の感染症対策を支援した。								
○ 主な執行経費								
○ 負担金補助及び交付金 391,648 千円								
・ 鳥取県自治体病院補助金 2,063 千円								
・ 日南病院事業会計負担金 371,865 千円								
・ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 17,720 千円								
○ 積立金 539 千円								
・ 日南町地域医療総合確保基金積立金								
○ 特定財源の内訳								
○ 自治体病院費県補助金 2,063 千円								
○ 売電収入 8,375 千円								
○ 地域医療総合確保基金繰入金 67,442 千円								
○ 地域医療総合確保基金利子収入 539 千円								
○ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 17,719 千円								

⑦ 【 保 育 園 】

款 03	民生費	項 02	児童福祉費	目 02	保育園費	事業名	1104	保育園管理運営事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	168,496,000 円	164,752,414 円	6,054,000 円	0 円	2,414,396 円	156,284,018 円		
前年度	156,719,000 円	153,670,498 円	8,213,000 円	5,900,000 円	2,120,627 円	137,436,871 円		
比較	11,777,000 円	11,081,916 円	△ 2,159,000 円	△ 5,900,000 円	293,769 円	18,847,147 円		
繰越額	781,000 円	執行率	97.78 %	不用額	2,962,586 円	参考:R2当初予算額	170,609 千円	

○ 事業の成果指標

- ・本事業は、児童福祉法に基づき、家庭保育に欠ける児童を入所させ、心身共に健やかに育成するよう諸施策を講じその成果を高める。
- ・保育所保育指針の原則に沿いながら保護者・家庭及び地域と連携した子育て支援の充実を図る。
- ・就学に向けて小学校との連携を図る。

○ 事務・事業の成果・課題等

(1) 支援保育士の配置

全園を対象としたフリーの支援保育士を配置し、発達支援や外部機関、小学校との連携に努めた。
また、連携担当職員を配置し、教育課・小学校との連携強化に努めた。

(2) 早期保育・居残り保育・一時保育

平常時間内保育では、なお家庭内保育に欠ける児童について早期保育・居残り保育を実施している。
にちなん保育園においては、就労、家族介護、疾病等のために保育できない場合に一時的に預かる「一時保育」を引き続き実施し、保護者支援を行った。

(3) 保育料の無償化

令和2年度も保育料を全面無償化とし子育て世代の支援の充実を図った。(3歳以上児は国の無償化の対象)

(4) 遊具の整備

各保育園(3園)において、園庭の遊具の塗装を行い、遊戯設備の保全を図った。

令和3年3月(人)

施設名	人員等 入所児童 定員	入所内訳					計	居残り保育 利用児童数
		職員数	未満児	3歳児	4歳以上			
にちなん保育園	90	23	32	12	20	64	63	
分園石見保育園	25	5	5	5	8	18	18	
分園山の上保育園	25	2	3	1	4	8	8	
計	140	30	40	18	32	90	89	

○ 主な執行経費

- ・職員給与費135,051千円 ・パートタイム職員等報酬9,812千円 ・報償費91千円 ・旅費57千円
- ・給食材料費7,854千円 ・保育材料費 2,182千円 ・施設修繕費1,426千円 ・その他需用費5,301千円
- ・役務費 1,217千円 ・委託料813千円 ・使用料及び賃借料688千円
- ・備品購入費195千円 ・負担金補助及び交付金66千円

○ 特定財源の内訳

- (1) 県補助金：5,635千円
- (2) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金：419千円
- (3) その他財源：負担金642千円(広域入所利用等) ・ 諸収入：1,772千円

⑧ 【 農 業 委 員 会 】

款06	農林水産業費	項01	農業費	目01	農業委員会費	事業名	1197	農業委員会事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	8,975,000円	8,885,667円	4,053,800円	0円	0円	4,831,867円		
前年度	8,860,000円	8,792,132円	4,053,800円	0円	0円	4,738,332円		
比較	115,000円	93,535円	0円	0円	0円	93,535円		
繰越額	0円	執行率	99.00%	不用額	89,333円	参考:R2当初予算額		8,855千円

○ 事業の成果指標

- ・ 総会の開催
法第6条第1項関係：12回
- ・ 農地法等に基づく許認可等の業務
農地法第2条：4件 第3条：9件 第4条：0件 第5条：3件 第18条：109件
農業経営基盤強化法：263件 農地中間管理事業の推進に関する法律：182件

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)
毎月定例総会を開催し、農地法に基づく許認可や農用地利用集積計画の決定を行った。
農地利用の最適化に向けて人・農地プランの座談会に積極的に参加した。また農家への情報発信のため、移動農地銀行の開催や情報紙「いなほ」の発行を年4回、臨時号1回行った。
令和2年度は「10年後の日南町の農業を考える会」においてとりまとめた「10年後の日南町農業の将来ビジョン」を提言した。
8月に農地パトロールを実施したが、A判定の農地は14.7ha、B判定の農地は87.1haであった。(前年度はA判定農地…13.7ha、B判定農地…90ha)

○ 執行経費の内訳

- ・ 報酬 8,448千円
- ・ 需用費 277千円
- ・ 役務費 22千円
- ・ 使用料及び賃借料 2千円
- ・ 負担金補助及び交付金 136千円

○ 特定財源の内訳

- ・ 農業経営基盤強化事業事務取扱交付金 23千円
- ・ 農地利用最適化交付金 4,030千円

款 06 農林水産業費		項 01 農 業 費		目 01 農業委員会費		事業名 1200 農業者年金事務受託事務	
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	437,000 円	436,000 円	0 円	0 円	195,100 円	240,900 円	
前年度	286,000 円	282,142 円	0 円	0 円	200,500 円	81,642 円	
比 較	151,000 円	153,858 円	0 円	0 円	△ 5,400 円	159,258 円	
繰越額	0 円	執行率	99.77 %	不用額	1,000 円	参考:R2当初予算額	437 千円

○ 事業の成果指標

独立行政法人農業者年金基金が行う農業者年金業務の受託事務を行う。
(R3年3月末現在 年金受給者数：70名)

○ 事務・事業の成果・課題等

農業者年金の新規加入にむけて、農業研修生への情報提供や広報を実施した。今後も引き続き新規加入者の獲得に向けて、JAや関係機関と協力しながら取り組みを継続する。

○ 執行経費の内訳

- ・ 給料（会計年度任用職員、フルタイム） 332千円
- ・ 職員手当等（会計年度任用職員） 14千円
- ・ 役務費 50千円
- ・ 使用料及び賃借料 40千円

○ 特定財源の内訳

- ・ 農業者年金業務委託手数料 195千円

款 06	農林水産業費	項 01	農業費	目 01	農業委員会費	事業名	1568	機構集積支援事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	1,996,000円	1,366,900円	0円	0円	0円	1,366,900円		
前年度	2,624,000円	2,408,472円	52,380円	0円	0円	2,356,092円		
比較	△ 628,000円	△ 1,041,572円	△ 52,380円	0円	0円	△ 989,192円		
繰越額	0円	執行率	68.48%	不用額	629,100円	参考:R2当初予算額	2,176	千円

○ 事業の成果指標

会計年度任用職員1名を雇用し、農地情報の整理や図面作成、集計事務等を行う。

○ 事務・事業の成果・課題等

会計年度任用職員を1名雇用し、農地利用権設定等にかかる資料整理や図面作成、集計事務等を行った。

○ 執行経費の内訳

- ・ 報酬（会計年度任用職員、パートタイム） 484千円
- ・ 給料（会計年度任用職員、フルタイム） 332千円
- ・ 職員手当等（会計年度任用職員） 192千円
- ・ 共済費 302千円
- ・ 旅費（会計年度任用職員、費用弁償） 57千円

○ 特定財源の内訳

款 06 農林水産業費		項 01 農業費		目 02 農業総務費		事業名 1201 農業総務一般事務	
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	15,790,000円	15,712,373円	2,141,000円	0円	0円	13,571,373円	
前年度	15,616,000円	15,536,285円	2,168,000円	0円	0円	13,368,285円	
比較	174,000円	176,088円	△27,000円	0円	0円	203,088円	
繰越額	0円	執行率	99.51%	不用額	77,627円	参考:R2当初予算額	15,790千円

○ 事業の成果指標

農業委員会事務局に職員2名を配置し、農地法関連事務や農業者年金関連事務等に従事する。

○ 事務・事業の成果・課題等

・農業委員会事務局の運営事務をおこなった。

○ 執行経費の内訳

・給料 8,200千円
 ・職員手当等 4,801千円
 ・共済費 2,636千円
 ・需用費 76千円

○ 特定財源の内訳

・鳥取県農業委員会補助金 2,141千円

款 06 農林水産業費		項 01 農業費		目 03 農業振興費		事業名 1203 規模拡大農業者支援事業	
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	3,000,000円	2,704,700円	0円	0円	0円	2,704,700円	
前年度	3,000,000円	2,412,400円	0円	1,700,000円	0円	712,400円	
比較	0円	292,300円	0円	△1,700,000円	0円	1,992,300円	
繰越額	0円	執行率	90.16%	不用額	295,300円	参考:R2当初予算額	3,000千円

○ 事業の成果指標

認定農業者等が農地を借りる場合に助成金を交付することにより、経営規模拡大意欲を喚起し、担い手への農地集積の促進と遊休農地の解消を図るとともに、農地の流動化と安定的な農業経営体の育成を推進する。

- ・ 交付対象：認定農業者等
- ・ 交付要件：賃貸借により新たに3年以上農地を借り入れた場合
- ・ 助成金の額：10,000円/10a
- ・ 助成対象面積：271,300m²
- ・ 助成件数：26件
- ・ R2年度集積面積：27.1ha
- ・ この事業による担い手集積面積累計（H23～R2年度）：258.9ha

参考) 担い手集積面積（R元年度）：662ha
担い手集積面積（R2年度）：681ha

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）

農地中間管理事業等では受け手に対する支援がないため、27年度より対象を受け手のみとして助成金の額を引き上げている。町独自の助成により担い手の負担を軽減し、さらなる農地集積を図ることにつながった。

（課題）

新たな担い手の掘り起こしや地域内の担い手を確保するために、事業の積極的な活用による継続的な取り組みが必要。

○ 執行経費の内訳

- ・ 負担金補助及び交付金 2,705千円

○ 特定財源の内訳

⑨ 【 農 林 課 】

款 06	農林水産業費	項 01	農業費	目 02	農業総務費	事業名	1108 農業総務一般事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	45,785,000 円	45,559,830 円	200,000 円	0 円	3,024,224 円	42,335,606 円	
前年度	40,354,000 円	39,901,798 円	400,000 円	0 円	2,806,950 円	36,694,848 円	
比較	5,431,000 円	5,658,032 円	△ 200,000 円	0 円	217,274 円	5,640,758 円	
繰越額	0 円	執行率	99.51 %	不用額	225,170 円	参考:R2当初予算額	48,964 千円

○ 事業の成果指標

- ・ 町内の農家、農業団体、農業関係機関等との連携を推進し、農業の振興、農業の生産性、収益性の向上に対する支援と支援制度の充実を図る。
- ・ 日野郡の基幹産業である農林業を核として、人材育成や地域資源の有効活用、ブランド化等、広域連携によるモデル施策の検討や実証を行う。

○ 事務・事業の成果・課題等

- ・ 県内各種協議会に加入し、それら会報等を通じ農業情報の収集に努めた。
- ・ 日南町と日野町の地域おこし協力隊（鳥獣被害対策実施隊員）がそれぞれ任期途中で退職し、実施隊チーフ（継続）と江府町の実施隊員の2名体制で活動を行った。
- ・ とっとり共生の里事業を福塚宮田集落と損害保険ジャパン(株)との協定のもと実施した。
4年目の取り組みとしては、新型コロナウイルス感染拡大のため、そばの作付け農地の草刈りや、水路掃除、大根やそばの作付け、竹林整備は中止。農産加工品の商品開発を行い、例年同様、年末の販売斡旋を実施。地域農業の継続と振興の一助に繋がった。

○ 執行経費の内訳

・ 職員給与費等	45,182 千円	
・ 需用費	43 千円	
・ 負担金補助及び交付金	335 千円	
鳥取県農業士連絡協議会負担金		12 千円
日野郡産米改良協会負担金		23 千円
とっとり共生の里保全活動推進事業補助金（県2/3、町1/3）		300 千円

○ 特定財源の内訳

・ 共生の里推進加速化事業補助金	200 千円	（県2/3）
・ 日野郡鳥獣被害対策協議会からの負担金	3,024 千円	

款 06	農林水産業費	項 01	農業費	目 02	農業総務費	事業名	1140	農業後継者育成対策事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	29,285,000 円	27,962,314 円	7,091,300 円	0 円	0 円	20,871,014 円		
前年度	33,356,000 円	31,601,609 円	10,446,128 円	0 円	691,578 円	20,463,903 円		
比較	△ 4,071,000 円	△ 3,639,295 円	△ 3,354,828 円	0 円	△ 691,578 円	407,111 円		
繰越額	0 円	執行率	95.48 %	不用額	1,322,686 円	参考:R2当初予算額		39,463 千円

○ 事業の成果指標

- ・日南町農業研修生制度事業を委託により実施し、農業後継者の確保・育成を図る。
- ・就農に必要な農地の確保、就農前後の資金の確保、就農計画及び営農計画作成の支援、就農のための補助事業・資金確保等を関連機関と連携し実施する。
- ・「人・農地プラン」に位置付けられている新規就農者に対して、農業次世代人材投資資金を交付することにより、就農早期の所得を確保し定着支援を図る。

○ 事務・事業の成果・課題等

- (1) 農業後継者の確保・育成
- ・第12期農業研修生として、農業研修生1名（地域おこし協力隊）を新規採用し、研修事業を（一財）日南町産業振興センターに委託した。令和2年度より、研修生の雇用も含めて産業振興センターに委託し、町は研修生を地域おこし協力隊として委嘱するやり方に変更した。
- (2) 新規就農支援
- ・施設整備支援として就農条件整備事業により新規就農者1名に支援を実施
- (3) 就農早期経営安定に関する支援
- ・農業次世代人材投資事業による資金の交付 継続1名、新規2名
 - ・就農応援交付金による交付 継続1名
 - ・農地賃借料助成事業による助成 4名

○ 執行経費の内訳

・委託料	18,384 千円		
農業後継者確保育成事業委託料(日南町産業振興センターへ)		18,384 千円	
・負担金補助及び交付金	9,578 千円		
・就農条件整備事業補助金	4,142 千円	1名	(県1/3、町1/3)
・就農応援交付金	780 千円	1名	(県2/3、町1/3)
・農業次世代人材投資資金	4,500 千円	3名	(国10/10)
・農地賃借料助成事業補助金	156 千円	4名	(町10/10)

○ 特定財源の内訳

・鳥取県就農条件整備事業補助金	2,071 千円	(県1/3)
・鳥取県就農応援交付金	520 千円	(県2/3)
・鳥取県農業次世代人材投資事業費補助金	4,500 千円	(国10/10)

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	02	農業総務費	事業名	1141	特定野菜等供給産地育成価格差補給事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源					
本年度	67,000 円	66,489 円	0 円	0 円	0 円	66,489 円					
前年度	119,000 円	118,992 円	0 円	0 円	0 円	118,992 円					
比較	△ 52,000 円	△ 52,503 円	0 円	0 円	0 円	△ 52,503 円					
繰越額	0 円	執行率	99.24 %	不用額	511 円	参考:R2当初予算額	67 千円				

○ 事業の成果指標

本町の主要生産野菜であるトマト、ピーマン、ブロッコリーに対し、野菜価格が著しく低落した場合、野菜生産者の経営に及ぼす影響を緩和するため、価格差補給金が交付される野菜価格差補給事業に加入する。

○ 事務・事業の成果・課題等

令和2年度も引き続き価格差補給制度に係る業務資金の積立を行った。

○ 執行経費の内訳

・負担金補助及び交付金 67 千円
 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業積立金 67 千円

○ 特定財源の内訳

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費	事業名	1146	21世紀水田農業確立対策事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源					
本年度	29,215,000 円	27,894,588 円	14,963,269 円	0 円	0 円	12,931,319 円					
前年度	16,880,000 円	16,612,764 円	5,704,998 円	8,300,000 円	0 円	2,607,766 円					
比較	12,335,000 円	11,281,824 円	9,258,271 円	△ 8,300,000 円	0 円	10,323,553 円					
繰越額	0 円	執行率	95.48 %	不用額	1,320,412 円	参考:R2当初予算額	21,396 千円				

○ 事業の成果指標

- ・がんばる農家プラン事業
 意欲ある農業者等が行う創意工夫を生かした取り組みの実現を支援することにより、元気な農業者等を育成し、地域農業の振興と活性化を図る。
- ・日南町産米検査料助成事業
 日南町産米における農産物検査を実施することで、米取引における品質保証を目的に、検査料を助成する。
- ・意欲ある農業者支援事業
 農業機械への補助を通じ農業者の生産意欲を助長することにより、農業者の所得の向上及び地域農業の振興、農地の有効活用を図る。
- ・農地法面管理省力化事業
 鳥取県が推進するセンチピードグラス（ムカデ芝）のモデル圃場を設置し、生育および管理に関する実証を行う。
- ・中山間地域等農村景観整備事業
 新型コロナウイルス感染症の拡大により、地域農業の衰退が懸念される中、中山間地域直接支払制度の集落協定を対象に、共同利用機械の導入を支援し、作業の効率化や生産性向上、地域保全に取り組む。
 （新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業）
- ・小規模農家スマート農業支援事業
 新型コロナウイルス感染症が拡大する状況下においても、小規模農業者が継続的に農業生産活動をするための作業の効率化が図られるよう高性能機械の導入支援を行う。（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業）
- ・畦畔管理機リース事業
 新型コロナウイルス感染症の拡大が農家の経営を圧迫している。農家を応援する目的で効率作業機械のリース事業を行い、生産意欲の向上を図る。（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業）

（次頁へ続く）

○ 事務・事業の成果・課題等

・がんばる農家プラン事業
 認定農業者等が取り組む稲作等の生産性の向上、転作田を有効利用した土地利用型作物及び地域特産物の産地化を推進するため、機械購入に対して助成を行った。引き続き、地域における担い手の確保とあわせて、継続的な支援が課題となる。

(単位：円)

プラン名	事業主体	事業内容	事業費(税抜)	補助金
地域の農地を守り経営の発展を目指すプラン	認定農業者A	トラクター(33ps)、ロータリー、ハロー	4,770,091	2,385,046
水稻プラス野菜で安定経営を実現する。	認定農業者B	ラジコン動噴	826,000	413,000
白谷集落の農家が生計できる農業を志して	(農)ファーム白谷	ラジコン草刈機、かん水設備	5,670,000	2,835,000
みんなでやらいや水田農業わくわくプラン	(農)エコファームHOSOYA	ラジコン動噴、育苗ハウス	2,739,722	1,369,861
～地域を守る、がんばる農園プラン～	認定農業者C	コンバイン(4条刈)、乾燥機、粗選別機	7,473,000	3,736,500
(有)だんだんがんばる農家プラン —従業員の高齢化・人材不足の環境下での事業継続のために—	(有)だんだん	トラクター(45ps)、ロータリー、ハロー、自走ハンマーナイフモア、自走草刈機	6,950,000	3,475,000
合計			28,428,813	14,214,407

・日南町産米検査料助成事業
 米取引における品質保証および取引価格の安定を目的に、農産物検査料を全額助成した。令和2年度は収量も増加し、令和元年度に比べて検査数量および補助金額ともに増加した。

申請者	検査数量(袋)	補助額(円)
農業者A	29	2,900
農業者B	49	4,900
農業者C	75	7,500
(農)上萩山営農組合	106	10,600
農業者D	116	11,600
農業者E	144	14,400
農業者F	178	17,800
農業者G	200	20,000
(農)矢原一心ファーム	474	26,070
(株)米風土鳥取	1,096	60,280
(農)ファーム白谷	1,537	84,535
(有)山本農場	2,050	112,750
(農)エコファームHOSOYA	4,631	254,705
(一社)笠木営農組合	6,364	350,020
鳥取西部農業協同組合	54,332	3,585,912
合計	71,381	4,563,972

※検査数量：1袋=30kg

・農地法面管理省力化事業
 第1期(3年目)の取組として、草刈り作業を2地区で実施し、第2期(2年目)の取組として引き続き2地区でセンチピードグラスの種子吹付作業を実施した。

	地域	事業実施主体	法面面積(m ²)	対象事業費(円)	町負担金(円)
第1期	花口	花口広域協定(多面的)	1,051	10,471	5,236
	上萩山	多里広域協定(多面的)	1,050	10,429	5,215
第2期	砥波	砥波大原保全会(多面的)	1,007	441,249	220,624
	下石見	下石見活動組織(多面的)	896	392,870	196,435

(次頁へ続く)

- ・意欲ある農業者支援事業
生産意欲を助長するため、販売を目的に行う農業生産に必要な農機具等を導入する農業者12名に対し、導入費用の一部を助成した。

事業内容	事業費(税抜)	補助金(円)
トラクター(25ps)	1,100,000	366,000
牧草モア	350,000	116,000
トラクター(25ps)	2,162,000	500,000
牧草モア	635,000	211,000
自走式草刈機	280,000	93,000
コンバイン(2条刈)	2,363,637	500,000
乾燥機	1,030,000	343,000
籾摺機、自走式草刈機	672,726	224,000
乾燥機、籾摺機	1,545,454	500,000
畦草刈機、刈払機	279,637	93,000
法面草刈機	223,637	74,000
トラクター(25ps)	545,455	181,000
合計	11,187,546	3,201,000

- ・中山間地域等農村景観整備事業

事業種類	事業主体	事業内容	対象事業費(円)	補助金(円)
中山間地域等農村景観整備事業	中山間地域直接支払制度の集落協定	機械導入補助、補助率1/3、補助上限100万円 7協定へ補助	5,919,455	1,970,000
合計			5,919,455	1,970,000

- ・小規模農家スマート農業支援事業

事業種類	事業主体	事業内容	対象事業費(円)	補助金(円)
小規模農家スマート農業支援事業	個人農家	機械導入補助、補助率1/3、補助上限10万円 34名へ補助	9,509,088	2,608,000
合計			9,509,088	2,608,000

- ・畦畔管理機リース事業

ハンマーナイフモア 2台 909,700円

○ 執行経費の内訳

・備品購入費	909 千円	
・畦畔管理機リース事業	909 千円	(国10/10)
・負担金補助及び交付金	26,985 千円	
・がんばる農家プラン事業費補助金	14,215 千円	(県1/3、町1/6)
・日南町産米検査料助成事業	4,564 千円	(町10/10)
・意欲ある農業者支援事業助成金	3,201 千円	(町1/3、上限額500千円)
・農地法面管理省力化事業費負担金	427 千円	
・中山間地域等農村景観整備事業	1,970 千円	(国1/3)
・小規模農家スマート農業支援事業	2,608 千円	(国1/3)

○ 特定財源の内訳

・がんばる農家プラン事業費補助金(県補助金)	9,476 千円	(県1/3)
・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	1,970 千円	(中山間地域等農村景観整備事業)
・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	2,608 千円	(小規模農家スマート農業支援事業)
・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	909 千円	(畦畔管理機リース事業)

款 06	農林水産業費	項 01	農業費	目 03	農業振興費	事業名	1148 小規模零細地域対策事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	4,745,000円	4,743,793円	0円	0円	4,723,976円	19,817円	
前年度	276,000円	274,632円	0円	0円	257,906円	16,726円	
比較	4,469,000円	4,469,161円	0円	0円	4,466,070円	3,091円	
繰越額	0円	執行率	99.97%	不用額	1,207円	参考:R2当初予算額	4,739千円

○ 事業の成果指標

・旧地域改善対策特別措置法第1条により、地域の産業振興と経営基盤の確立を図るため設置した日南町菅が谷ブロイラー生産団地の施設維持管理を行う。

○ 事務・事業の成果・課題等

・日南町菅が谷ブロイラー生産団地でのブロイラー生産と施設の維持管理を、農事組合法人日南ブロイラー生産組合に委託して実施した。令和2年度は、消防署から指導のあった地下重油タンクのFRPライニング工事を日南ブロイラー生産組合に委託して実施した。

○ 執行経費の内訳

・ 役務費	333千円	
建物災害共済分担金（菅が谷ブロイラー団地）		333千円
・ 委託料	4,400千円	
施設管理委託料（重油タンクライニング工事）		4,400千円
・ 積立金	10千円	
基金利子積立金		10千円

○ 特定財源の内訳

・ 菅が谷ブロイラー生産団地基金利子収入	10千円
・ 菅が谷ブロイラー等火災保険料	313千円
・ 菅が谷ブロイラー基金繰入金	4,400千円

款 06	農林水産業費	項 01	農業費	目 03	農業振興費	事業名	1151 資金利子補給事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	131,000円	74,720円	37,360円	0円	0円	37,360円	
前年度	131,000円	86,110円	43,054円	0円	0円	43,056円	
比較	0円	△ 11,390円	△ 5,694円	0円	0円	△ 5,696円	
繰越額	0円	執行率	57.04%	不用額	56,280円	参考:R2当初予算額	131千円

○ 事業の成果指標

経営改善資金計画を達成するために農家が借り入れた農業経営基盤強化資金に対し、経営安定のための利子助成を行う。

○ 事務・事業の成果・課題等

各種資金を借り入れるにあたり、経営を圧迫する利息に対し一定利率までを助成することで、継続的・安定的な農業経営が図られている。特に、規模拡大を行った農家に大きな効果を上げている。

農業経営基盤強化資金利子補給事業

資金の名称	借入者数	借入金額	利子助成額	財源内訳
農業経営基盤強化資金 (スーパーL資金)	1名 (3件)	73,982,000円	74,720円	県 37,360円 町 37,360円

○ 執行経費の内訳

・ 負担金補助及び交付金	74千円	
農業経営基盤強化資金利子補助金		74千円 (県1/2、町1/2)

○ 特定財源の内訳

・ 農業経営基盤強化資金利子補助事業費補助金	37千円	(県1/2)
------------------------	------	--------

款 06 農林水産業費		項 01 農業費		目 03 農業振興費		事業名 1157 堆肥生産施設管理運営事業	
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	19,891,000円	19,750,788円	0円	12,200,000円	3,000,000円	4,550,788円	
前年度	6,884,000円	6,748,350円	0円	0円	3,000,000円	3,748,350円	
比較	13,007,000円	13,002,438円	0円	12,200,000円	0円	802,438円	
繰越額	0円	執行率	99.30%	不用額	140,212円	参考:R2当初予算額	21,844千円
○ 事業の成果指標							
日南町堆肥生産施設において、町内農業生産における土壌改良による生産性の向上と、消費者のニーズに即した減農薬による安心・安全な有機質多投農産物生産の展開を図るため、堆肥の生産を行う。							
○ 事務・事業の成果・課題等							
町内農業生産における土壌改良と減農薬による有機質多投農業への展開を図るため、(有)アルファビジネスに日南町堆肥生産施設の管理運営を委託し、堆肥の生産を行った。また、今年度新たに畜産仕様のホイールローダーを導入し、従来のホイールローダーよりバケット容量が大きくなったことから堆肥生産及び積み込み作業等において作業効率が上がった。							
【委託事業内容】							
・ 施設備品の保全に関すること							
・ 堆肥製造に関すること							
・ 堆肥の販売流通に関すること							
○ 執行経費の内訳							
・ 役員費 68千円							
建物共済保険料等 68千円							
・ 委託料 3,675千円							
施設管理委託料 3,675千円							
・ 備品購入費 13,007千円							
堆肥施設ホイールローダー 13,007千円							
・ 貸付金 3,000千円							
運営資金貸付金 3,000千円							
○ 特定財源の内訳							
・ 貸付金元利収入 3,000千円							
・ 過疎債ハード 12,200千円							
款 06 農林水産業費		項 01 農業費		目 03 農業振興費		事業名 1158 ゆうきまんまん構想推進事業	
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	4,520,000円	3,698,450円	0円	0円	0円	3,698,450円	
前年度	3,556,000円	2,968,250円	0円	0円	0円	2,968,250円	
比較	964,000円	730,200円	0円	0円	0円	730,200円	
繰越額	0円	執行率	81.82%	不用額	821,550円	参考:R2当初予算額	4,520千円
○ 事業の成果指標							
町内にある未利用資源を活用した良質堆肥生産を行い、地力の増進と生産安定に努め、「ゆうきまんまん構想」による農業生産の具体的実践を図る。							
○ 事務・事業の成果・課題等							
水稻、基幹販売野菜、家庭菜園等の生産について、「ゆうきまんまん構想」の実践による安心・安全な消費者ニーズに即した生産を行うため、農家が使用した堆肥代の一部を助成した。							
○ 執行経費の内訳							
・ 負担金補助及び交付金 3,698千円							
ゆうきまんまん構想堆肥補助金 3,698千円							
【助成基準 水稻・販売野菜：2,700円/t 家庭菜園：2,000円/t (堆肥単価：4,320円/t)】							
※堆肥投入実績【()内は前年度】 ※水稻は10aあたり1t、その他は10aあたり2tの堆肥を投入							
(1) 水稻 85.7ha (91.0ha) (4) トマト 2.8ha (3.6ha)							
(2) 白ねぎ・ブロッコリー 5.5ha (5.3ha) (5) ピーマン 2.8ha (2.6ha)							
(3) 朝どれ野菜 2.6ha (2.1ha) (6) 家庭菜園 3.1ha (2.8ha)							
※トマト・ピーマンについて、前年度は旨い野菜の里づくり事業(がんばる地域プラン事業)より補助							
○ 特定財源の内訳							

款 06	農林水産業費	項 01	農業費	目 03	農業振興費	事業名	1159 中山間地域等直接支払推進事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	204,976,000円	204,958,916円	153,265,353円	0円	0円	51,693,563円	
前年度	187,623,000円	187,546,937円	140,555,050円	0円	32,624円	46,959,263円	
比較	17,353,000円	17,411,979円	12,710,303円	0円	△ 32,624円	4,734,300円	
繰越額	0円	執行率	99.99%	不用額	17,084円	参考:R2当初予算額	206,843千円

○ 事業の成果指標（当初予算に対する）

年度	協定数	対象面積	交付額	内加算金	
R1年度	53	10,967,571㎡	186,755,755円	5,933,700円	集落連携機能維持（2協定） 超急傾斜農地保全（6協定） 小規模高齢化集落支援（1協定）
R2年度	50	10,821,521㎡	203,427,157円	23,561,087円	超急傾斜農地保全管理加算（6協定） 集落協定広域化加算（2協定） 集落機能強化加算（2協定） 生産性向上加算（17協定）

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）

第5期対策の初年度の令和2年度は、約1,082haの農地の耕作および自己保全に町内50の集落協定が取り組んだ。

（課題等）

構成員の高齢化や集落の過疎化が進んだことで、5年間の活動見通しを立てた上で、継続的な取組が困難と考える協定が増えている。また、地域の担い手のリタイアが近年増えており、見通しそのものが変化に迫られるケースも近年増加している。第5期対策（令和2～6年度）の取組においては活動が困難な集落に対して、隣接集落との合併などにより取組を継続し、持続可能な農業生産活動の推進を図る必要がある。

○ 執行経費の内訳

・ 需用費	86千円	
消耗品費、現地確認燃料		86千円
・ 役務費	99千円	
郵券料、電話料		99千円
・ 使用料及び賃借料	1,343千円	
コピー機使用料、農政事務システムリース料		1,343千円
・ 負担金補助及び交付金	203,427千円	
中山間地域等直接支払交付金（集落協定への交付）		203,427千円
・ 償還金利子及び割引料	3千円	
中山間地域等直接支払交付金返還金（過年度分）		3千円

○ 特定財源の内訳

・ 農地を守る直接支払事業費交付金等	153,265千円	（国1/2、県1/4）
--------------------	-----------	-------------

款 06	農林水産業費	項 01	農業費	目 03	農業振興費	事業名	1472 にちなんブランド化促進事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	1,855,000円	1,504,428円	0円	0円	354,428円	1,150,000円	
前年度	1,594,000円	1,570,680円	0円	0円	0円	1,570,680円	
比較	261,000円	△66,252円	0円	0円	354,428円	△420,680円	
繰越額	0円	執行率	81.10%	不用額	350,572円	参考:R2当初予算額	1,574千円

○ 事業の成果指標

【特産品販売施設活性化事業費補助金】

道の駅にちなん日野川の郷直売所を拠点に地場産品の販売イベントを行うとともに、道の駅にちなん日野川の郷のPR、地域ブランディング発信のため、米子市を中心に町外でのイベント開催、商品の魅力向上を目的とした商品撮影等を行った。

【にちなん日和イベント実施業務等委託料】

毎年10月に開催していたにちなん日和イベントについては、新型コロナウイルス感染拡大により中止となったが、町内の消費拡大、日南町の地域ブランディングの発信のため、令和3年3月ににちなんあったか日和イベントを開催。食、自然を通じたイベントを開催し、地域ブランディングに資する取り組みを行った。

○ 事務・事業の成果・課題等

【特産品販売施設活性化事業費補助金】

直売所での情報発信や町内外でのイベント販売などを通じて、販路拡大、道の駅にちなん日野川の郷や日南町の農産物等の情報発信を行っている道の駅にちなん出荷者協議会に対して活動支援の助成金を交付した。

【にちなん日和イベント実施業務等委託料】

にちなんあったか日和イベントの開催のため、実行委員会に対して委託料を交付。イベントには町内外から約500名の来場があり、日南町の食、自然、文化、観光など総合的なイベント実施につながった。

○ 執行経費の内訳

・委託料	150千円	
にちなんあったか日和実施業務等委託料		150千円
・負担金補助及び交付金	1,000千円	
道の駅にちなん特産品販売施設活性化事業費補助金		1,000千円
・償還金利子及び割引料	354千円	
もうかる6次化・農商工連携支援事業補助金返還金（過年度分）		354千円

○ 特定財源の内訳

・もうかる6次化・農商工連携支援事業補助金返還金（過年度分）	354千円
--------------------------------	-------

款 06	農林水産業費	項 01	農業費	目 03	農業振興費	事業名	1474 集落営農支援事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	12,113,000円	11,102,409円	7,401,605円	0円	0円	3,700,804円	
前年度	13,623,000円	13,622,040円	9,081,360円	0円	0円	4,540,680円	
比較	△1,510,000円	△2,519,631円	△1,679,755円	0円	0円	△839,876円	
繰越額	0円	執行率	91.66%	不用額	1,010,591円	参考:R2当初予算額	9,097千円

○ 事業の成果指標

集落営農の組織化、経営の多角化及び機械施設の整備を支援することで集落営農の発展及び地域の水田農業の維持を図る。

○ 事務・事業の成果・課題等

集落営農ビジョンには、集落営農の基本方針と機械施設の整備方針及び地区水田の50%を超える集積率の目標を定めることとなっている。集落営農ビジョンを策定した集落営農組織の機械施設の整備を支援し、集落営農の発展と地域の水田農業の維持を図った。

事業主体	事業内容	事業費(円) (補助対象額)	補助金(円)
(一社)笠木営農組合	ラジコン草刈機	2,970,000	1,485,000
虫尾集落営農組合	トラクター(45ps)、ロータリー、ハロー	7,546,000	3,773,000
下阿毘埴営農生産組合	色彩選別機、計量器、糶摺機	3,267,000	1,633,500
(農)農天気	色彩選別機、計量器、糶摺機	2,940,000	1,470,000
(農)エコファームHOSOYA	ハロー、乾燥機、マルチローター(ドローン)	5,481,818	2,740,909
合計			11,102,409

○ 執行経費の内訳

・負担金補助及び交付金	11,102千円	
集落営農強化機械購入補助金		11,102千円 (県1/3、町1/6)

○ 特定財源の内訳

・鳥取県集落営農体制強化支援事業費補助金	7,401千円	(県1/3)
----------------------	---------	--------

款 06	農林水産業費	項 01	農業費	目 03	農業振興費	事業名	1514 経営所得安定対策事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	34,622,304 円	27,652,126 円	5,241,393 円	15,300,000 円	4,029,899 円	3,080,834 円	
前年度	16,856,260 円	10,390,166 円	4,760,760 円	1,400,000 円	2,849,009 円	1,380,397 円	
比較	17,766,044 円	17,261,960 円	480,633 円	13,900,000 円	1,180,890 円	1,700,437 円	
繰越額	5,923,979 円	執行率	79.87 %	不用額	1,046,199 円	参考:R2当初予算額	26,585 千円

○ 事業の成果指標

- ・担い手農業者への農地集積と集約化を推進するため、農地の受け手と出し手の支援及び調整活動を行う。
- ・経営所得安定対策を円滑に実施するため、行政と農業者団体等が連携し、農作物の生産振興や米の需給調整の推進及び地域農業の振興を行う。

○ 事務・事業の成果・課題等

- ・日南町農業再生協議会の事務局を担当し、農業経営の安定と生産力の確保を図り、食料自給率向上を推進するため、経営所得安定対策（直接支払推進事業）事務を実施した。地域振興作物の生産拡大及び米の需給調整の推進、地域農業の振興に努め、さらに農地の利用集積、耕作放棄地の再生利用、担い手の育成・確保等においても農業再生協議会事務局が推進を行った。
- ・新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた高収益作物について、次期作に前向きに取り組む生産者を支援するために令和2年度途中に新設された高収益作物次期作支援交付金にも取り組んだ。
- ・再生協議会が所有・貸出を行う農業機械のうち、ハンマーナイフモアおよび刈払機の修繕を行った。
- ・折渡地区で計画されている県営の土地改良事業について、計画策定業務に先立ち換地等調整業務を国の補助を受けて実施した。
- ・再生協議会の活動に対する補助金を交付した。（会計年度任用職員人件費、消耗品費等）
- ・砺波・大首地域の未整備田の区画整理を行い、認定農家の育成・規模拡大による農業経営の安定を図ることを目的とし、農業競争力強化基盤整備事業（阿毘縁地区農地整備事業）に係る工事費・換地費を国・県とともに負担した。排水不良のほ場に暗渠排水を追加施工することになり、一部事業費を翌年度に繰越した。
- ・印賀・白谷地域の基盤整備を行うため、農地中間管理機構関連農地整備事業に係る工事費を国・県とともに負担した。度重なる入札不調により、8～9月に県工事の請負契約となり、工事の年度内完了が困難となったため、一部事業費を翌年度に繰越した。
- ・コンバインの刈取事業を行うJA鳥取西部農協に対し、そば用コンバインの購入に係る費用を助成し、そばの刈取体制を整えることができた。

【日南町農業再生協議会の活動】

- ・5月…総会（書面決議）、事務説明会、7～9月…現地確認、1月…総会（書面決議）、事務説明会、3月…産地交付金ヒアリング
- ・適期…事務局会、幹事会、農業全般に関する調整
- ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、総会（5月、1月）、農事実行組合長説明会（5月、1月）は中止とした。

○ 執行経費の内訳

・給料	1,991 千円	(嘱託職員社会保険料等)
・職員手当等	852 千円	(職員手当、共済費)
・需用費	117 千円	(ハンマーナイフモア等修繕)
・委託料	1,375 千円	(換地等調整業務委託料(折渡地区))
・負担金補助及び交付金	23,317 千円	
町再生協議会推進事業費補助金	4,485 千円	(国10/10)
農業競争力強化基盤整備事業町負担金(阿毘縁地区)(繰越分)	1,757 千円	
農業競争力強化基盤整備事業地元分担金(阿毘縁地区)(繰越分)	879 千円	
農地中間管理機構関連農地整備事業負担金(印賀地区)(繰越分)	1,962 千円	
農地中間管理機構関連農地整備事業負担金(白谷地区)(繰越分)	1,588 千円	
農業競争力強化基盤整備事業町負担金(阿毘縁地区)	479 千円	
農業競争力強化基盤整備事業地元分担金(阿毘縁地区)	240 千円	
農地中間管理機構関連農地整備事業負担金(印賀地区)	3,940 千円	
農地中間管理機構関連農地整備事業負担金(白谷地区)	2,648 千円	
県営土地改良事業事業計画作成費負担金(折渡地区)	2,499 千円	
農業振興事業費補助金(そばコンバイン)	2,840 千円	(町2/3)

翌年度への明許繰越額 5,923,979円

○ 特定財源の内訳

・経営所得安定対策推進事業(直接支払推進事業)費補助金	4,485 千円	(国 10/10)
・諸収入	2,838 千円	(日南町農業再生協議会)
・鳥取県土地改良事業補助金	756 千円	(国 55/100)
・過疎債ハード	15,300 千円	
・農業競争力強化基盤整備事業地元分担金	1,118 千円	
・備品貸付料	73 千円	

款 06	農林水産業費	項 01	農業費	目 03	農業振興費	事業名	1516 鳥獣被害対策事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	21,127,000円	20,221,386円	8,766,476円	0円	0円	11,454,910円	
前年度	16,804,000円	15,249,096円	7,669,879円	0円	0円	7,579,217円	
比較	4,323,000円	4,972,290円	1,096,597円	0円	0円	3,875,693円	
繰越額	0円	執行率	95.71%	不用額	905,614円	参考:R2当初予算額	22,541千円

○ 事業の成果指標

区分	計 画	実 績	事業費(補助額)
国庫事業防護柵(ワイヤーメッシュ柵購入)	ワイヤーメッシュ柵 4,402m 電気柵 2,707m	ワイヤーメッシュ柵 5,502m 電気柵 2,707m	3,361千円
県事業 侵入防止柵の設置	ワイヤーメッシュ柵 800m	ワイヤーメッシュ柵 800m	309千円
県事業 集落支援づくり推進支援対策	ワイヤーメッシュ柵 3,262.5m	ワイヤーメッシュ柵 3,262.5m	600千円
単町事業 侵入防止柵設置補助	ワイヤーメッシュ柵等 10,000m	ワイヤーメッシュ柵 4,810m 電気柵 14,000m テラス 400m ネット 400m	2,113千円
有害鳥獣駆除委託費用	駆除許可13回	駆除許可14回	4,164千円
有害鳥獣捕獲奨励金の交付	イノシシ 500頭、シカ 15頭 小動物 150頭、鳥類 50羽 ヌートリア5頭	イノシシ 603頭、シカ 19頭 小動物等 138頭、鳥類 7羽 ヌートリア13頭	6,532千円
シカの緊急捕獲に係る経費負担の補助	15頭	19頭	145千円
鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業	イノシシ 成獣150頭 幼獣20頭	イノシシ 成獣161頭 幼獣65頭	1,192千円
煙火保安講習会の開催 (受講料の助成/負担金支払い)	農林課職員分(7人) 新規1名、継続6人	農林課職員分(4人) 新規1人、更新3人	13千円
新規狩猟者応援補助金	新規狩猟者5人	新規狩猟者1人	13千円
くくり罠購入費助成	対象者20人	対象者10人	344千円
カワウ対策事業補助金	日野川漁協	日野川漁協	25千円
協議会負担金等	日野郡鳥獣被害対策協議会等	日野郡鳥獣被害対策協議会等	1,410千円

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)
有害鳥獣による農作物への被害の軽減を図るため、獣害対策の3つの基本「入れない(侵入防止)」・「寄せない(周辺環境改善)」・「捕まえる(個体数調整)」の対策を行った。日野郡鳥獣被害対策協議会と連携し、被害相談への対応にあたった。

【侵入防止対策】
・国交付金事業を活用し、侵入防止柵を一括購入し設置要望のある地元へ貸与した。(国10/10)
・県補助金事業を活用し、侵入防止柵に係る費用を補助した。(県 2/3)
・町補助金事業により、侵入防止柵の設置に係る資材費用への補助した。(町 1/3)

【周辺環境改善】
・サルを追い払うために使用する煙火の使用安全講習会を開催、新規受講者へ受講料を助成(農林課職員全額補助)

【個体数調整】
・有害鳥獣の捕獲を猟友会に委託した。
・有害鳥獣の捕獲に対し、捕獲した鳥獣に応じて奨励金を交付した。
(イノシシ10千円、シカ10千円(猟期5千円)、ヌートリア3千円、小動物2千円、鳥類1千円)
・シカの増頭を抑制するため、前述の報奨金とは別に委託金を支払った。(シカ成獣8千円、幼獣1千円)(国交付金)
・農業における鳥獣被害の軽減を図るため、捕獲の強化により、イノシシの生息数を半減させる全国的なキャンペーンが実施され、捕獲に係る活動費を交付した。(イノシシ成獣7千円、幼獣1千円)(国交付金)
・今年度新規に狩猟者免許の取得者及び狩猟者登録者に対して、そのかかった経費を補助した。(町1/2)
・有害捕獲業務に使用するくくり罠を購入した際の、購入費用を補助した。(町1/2)
・日野川水系漁協協同組合がカワウ等の捕獲を委託する経費に対して補助した。(町1/2)

(課題等)
侵入防止対策については、侵入防止柵の設置が進んではいるが、侵入防止柵設置後の管理や補修等の不十分さにより、そこからの鳥獣の侵入による被害が増加している。個人で農地を守るのではなく集落全体で守ることが必要である。設置後の指導や緩衝帯の整備等、有害鳥獣が生息しにくい環境整備の推進を図る。また、個体数調整対策に向け、捕獲従事者の増員も必要。

○ 執行経費の内訳

・報償費	6,532千円	(有害鳥獣駆除奨励金)
・需用費	3,361千円	(ワイヤーメッシュ柵等購入費)
・委託料	4,309千円	(有害鳥獣駆除委託料)
・負担金補助及び交付金	6,019千円	(侵入防止柵設置補助、講習会費用助成等)

○ 特定財源の内訳

・鳥獣害防止総合対策事業費交付金	3,999千円	(国 定額)
・鳥獣被害総合対策事業費補助金	4,766千円	(県)

款 06	農林水産業費	項 01	農業費	目 03	農業振興費	事業名	1517 多面的機能等支払事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	93,448,000円	92,712,519円	67,946,833円	0円	3,638,084円	21,127,602円	
前年度	93,305,740円	91,792,465円	69,122,488円	0円	0円	22,669,977円	
比較	142,260円	920,054円	△1,175,655円	0円	3,638,084円	△1,542,375円	
繰越額	0円	執行率	99.21%	不用額	735,481円	参考:R2当初予算額	102,209千円

○ 事業の成果指標

農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援として「多面的機能支払交付金」を活動組織へ交付し、地域資源の適切な保全管理を推進する。農業農村の有する多面的機能が今後とも適切に維持・発揮されるとともに、担い手農家への農地集積という構造改革を後押しする。
また、環境に配慮した営農を行っている農業者に対し、「環境保全型直接支払交付金」を交付する。

○ 事務・事業の成果・課題等

(多面的機能支払交付金)

令和元年度に既存の13組織が日南町広域協定として発足。計26組織に対し、農地維持活動等の取組に基づく交付金の助成を行った。今後も引き続き、組織の広域化や既存組織への助言指導等を行い、町内農地の維持管理に努める。

・ 農地維持、共同

農地維持支払	地区名	対象農用地	交付額(円)	内、町負担額(円)	地区名	対象農用地	交付額(円)	内、町負担額(円)
		多里広域	123.68 ha	3,703,500	925,875	元折渡	5.93 ha	177,900
	笠木福万来	123.22 ha	3,696,600	924,150	神戸上奥	50.29 ha	1,508,700	377,175
	花口	58.81 ha	1,764,300	441,075	丸山	23.18 ha	695,400	173,850
	神福下	44.80 ha	1,344,000	336,000	宮内	16.65 ha	499,500	124,875
	阿毘縁	41.55 ha	1,246,500	311,625	折渡	16.65 ha	499,500	124,875
	中石見	40.59 ha	1,217,700	304,425	大坂下・猪子原	10.15 ha	304,500	76,125
	佐木谷	10.87 ha	326,100	81,525	緑屋下	5.57 ha	167,100	41,775
	虫尾	10.16 ha	304,800	76,200	緑屋	4.24 ha	127,200	31,800
	狩屋原	11.27 ha	84,525	84,525	下石見	60.67 ha	1,820,100	455,025
	いばら	27.29 ha	818,700	204,675	高代	14.63 ha	438,900	109,725
	東の原	23.70 ha	711,000	177,750	阿毘縁上	18.73 ha	561,900	140,475
	無坂	15.96 ha	478,800	119,700	下三栄	9.27 ha	278,100	69,525
	上坂	13.05 ha	391,500	97,875	日南町広域	332.74 ha	9,972,800	2,493,200
	合計				26組織	1,113.65 ha	33,139,625	8,348,300

・ 資源向上支払(共同活動)

資源向上支払(共同活動)	地区名	対象農用地	交付額(円)	内、町負担額(円)	地区名	対象農用地	交付額(円)	内、町負担額(円)
		多里広域	123.68 ha	2,221,272	555,318	上坂	13.05 ha	234,900
	笠木福万来	123.22 ha	2,217,960	554,490	元折渡	5.93 ha	106,740	26,685
	花口	58.81 ha	1,058,580	264,645	神戸上奥	50.29 ha	905,220	26,685
	神福下	44.80 ha	806,400	201,600	下石見	60.67 ha	1,092,060	226,305
	阿毘縁	41.55 ha	747,900	186,975	高代	14.63 ha	263,340	273,015
	中石見	40.59 ha	730,620	182,655	日南町広域	332.74 ha	6,004,286	1,769,587
	佐木谷	10.87 ha	195,660	48,915				
	虫尾	10.16 ha	203,200	50,800				
	狩屋原	11.27 ha	56,350	56,350				
	いばら	27.29 ha	491,220	122,805				
	東の原	23.70 ha	426,600	106,650				
	無坂	15.96 ha	287,280	71,820				
	合計				18組織	1,009.21 ha	18,049,588	4,784,025

(次頁へ続く)

・資源向上支払（施設の長寿命化）

資源向上支払 (長寿命化活動)	地区名	対象農用地	交付額(円)	内、町負担額(円)	地区名	対象農用地	交付額(円)	内、町負担額(円)
	多里広域	123.68 ha	4,744,803	1,186,201	神戸上奥	50.29 ha	1,935,191	483,798
	笠木福万来	123.22 ha	4,741,584	1,185,396	高代	14.63 ha	562,972	140,743
	花口	58.81 ha	2,263,046	565,762	阿毘縁上	18.73 ha	720,742	180,186
	神福下	44.80 ha	1,723,933	430,983	下三栄	9.27 ha	356,716	89,179
	阿毘縁	41.55 ha	1,598,871	399,718	日南町広域	332.74 ha	12,784,467	3,196,117
	中石見	40.59 ha	1,561,929	390,482				
	佐木谷	10.87 ha	418,285	104,571				
	いばら	27.29 ha	1,050,137	262,534				
	東の原	23.70 ha	911,991	227,998				
	無坂	15.96 ha	614,151	153,538				
	上坂	13.05 ha	502,172	125,543				
	元折渡	5.93 ha	228,190	57,048				
合計					17組織	955.11 ha	36,719,180	9,179,795

・環境保全型農業直接支援対策交付金

取り組み内容	件数	交付額(円)	内、町負担額(円)
堆肥の施用、長期中干し、秋耕	3	2,494,280	623,570

○ 執行経費の内訳

・需用費	15 千円	(事務消耗品)
・役務費	75 千円	(郵券代)
・使用料及び賃借料	387 千円	(コピー機使用料、システムリース料)
・負担金補助及び交付金	90,402 千円	
多面的機能支払交付金(農地維持支払)	33,140 千円	
多面的機能支払交付金(資源向上支払・共同活動)	18,049 千円	
多面的機能支払交付金(資源向上支払・長寿命化)	36,719 千円	
環境保全型農業直接支援対策交付金	2,494 千円	
・償還金利子及び割引料	1,833 千円	
多面的機能支払交付金返還金(過年度分)	1,833 千円	

○ 特定財源の内訳

・多面的機能支払交付金	66,076 千円	(国1/2、県1/4)
・環境保全型農業直接支援対策交付金	1,870 千円	(国1/2、県1/4)
・多面的機能支払交付金活動組織返還金	2,238 千円	
・ふるさと納税寄附金(52件)	1,400 千円	

款 06	農林水産業費	項 01	農業費	目 03	農業振興費	事業名	1529	農地中間管理機構業務受託事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	21,941,000 円	21,675,500 円	19,734,900 円	0 円	1,881,000 円	59,600 円		
前年度	3,431,000 円	2,524,668 円	219,000 円	0 円	1,885,200 円	420,468 円		
比較	18,510,000 円	19,150,832 円	19,515,900 円	0 円	△ 4,200 円	△ 360,868 円		
繰越額	0 円	執行率	98.79 %	不用額	265,500 円	参考:R2当初予算額		13,041 千円

○ 事業の成果指標

農業経営の規模の拡大や農用地の集団化、新規参入の促進等による農用地の利用の効率化及び高度化の促進を図り、農業の生産性の向上に資することを目的として農地利用の集積・集約化を行う農地中間管理機構の業務を受託する。また、機構に対し農地を貸し付けた地域及び個人に機構集積協力を金を交付することにより、機構を活用した担い手への農地集積・集約化を加速する。
新規集積地域数 計画:1地域、実績:1地域

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

(1) 農用地利用集積計画・農用地利用配分計画案の作成

農地中間管理機構を活用した農地の貸借における農用地利用集積計画や農地の借受け手に対する農用地利用配分計画案を作成し、農業委員会に審議を諮った。

農用地利用集積計画（機構分）182件、 農用地利用配分計画案 25件

(2) 人・農地プラン及び農地中間管理事業の推進

人・農地プラン及び農地中間管理事業を推進するため、7地域ごとに担い手農家相互の情報交換や、土地改良事業に向けた地域での話し合いを行った。

(3) 機構集積協力の金の交付

農地中間管理機構へ農地を貸付けた地域及び個人を支援することにより、農地中間管理機構を活用した担い手への農地集積・集約化を図るもの。令和元年度の制度改正に伴い、地域集積協力の金の交付対象の見直しやこれまでであった耕作者協力が廃止となっている。

令和2年度は、地域集積協力を金を1地域（7,038a、19,706千円）と、経営転換協力を金を1戸（19a、29千円）の交付を行った。

(課題)

農業従事者の高齢化や担い手の減少により、農地を預けたいが受ける相手がみつからない事や遊休農地が増える等の問題が増えている。地域の人と農地の問題を解決するための方法の一つとして、各地域ごとに人・農地プランを見直し、農地中間管理事業の積極的に活用につなげていく。

○ 執行経費の内訳

・報酬（会計年度任用職員、パートタイム）	664 千円	
・需用費	444 千円	
事務消耗品費		332 千円
車両燃料費		112 千円
・役務費（郵券料、電話料）	79 千円	
・使用料及び賃借料	754 千円	
軽自動車レンタル料		634 千円
コピー機使用料等		120 千円
・負担金補助及び交付金	19,735 千円	（国 10/10）
地域集積協力を金		19,706 千円
経営転換協力を金		29 千円

○ 特定財源の内訳

・農地中間管理機構業務受託事業収入	1,881 千円	
・機構集積協力を金交付事業費補助金	19,735 千円	（国 10/10）

款 06	農林水産業費	項 01	農業費	目 03	農業振興費	事業名	1532 旨い野菜の里づくり事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	26,438,000 円	26,130,000 円	4,769,096 円	19,900,000 円	0 円	1,460,904 円	
前年度	40,815,000 円	38,388,667 円	14,421,727 円	14,000,000 円	0 円	9,966,940 円	
比較	△ 14,377,000 円	△ 12,258,667 円	△ 9,652,631 円	5,900,000 円	0 円	△ 8,506,036 円	
繰越額	0 円	執行率	98.84 %	不用額	308,000 円	参考:R2当初予算額	26,823 千円

○ 事業の成果指標

【トマト選果場利用促進助成事業】

トマト農家の生産意欲増大ならびに負担軽減を図るため、町内のトマト選果場使用料の一部を助成する。

【野菜等生産振興事業】

野菜種苗の購入費用の一部を助成することにより、農業者の所得および意欲の向上を図って、本町の地域農業の振興を行います。

【鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業】

鳥取型低コストハウスの導入を支援することでトマト栽培面積を拡大し、産地力の強化とブランド化を推進する。

○ 事務・事業の成果・課題等

【トマト選果場利用促進助成事業】

・47の生産者（法人・営農組合等を含む）に対し、選果場利用料の一部について助成を行った。

【野菜等生産振興事業】

・農協の生産部をはじめとした町内6グループ等に対し種苗費用の助成を行い、野菜生産意欲の助長と販売意欲向上を図った。（助成率1/2）

【鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業】

・トマト用ハウス5棟、1,051m²の増棟に対し支援を行い、トマト生産部の面積拡大、生産量の増加に繋がった。

○ 執行経費の内訳

・負担金補助及び交付金	26,130 千円	
トマト選果場利用促進助成事業補助金	6,048 千円	（町1/3）
野菜等生産振興事業補助金	14,692 千円	（町1/2）
鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業費補助金	5,390 千円	（国県町2/3）

○ 特定財源の内訳

・鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業費補助金	4,769 千円	（国：定額、県：国補助額除く1/3）
・過疎債ソフト	19,900 千円	

款 06	農林水産業費	項 01	農業費	目 04	畜産業費	事業名	1165 畜産振興対策事業
区分	予算現額	決算額		うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	6,642,000 円	6,518,759 円		3,445,332 円	0 円	1,020,059 円	2,053,368 円
前年度	13,412,000 円	9,492,427 円		1,851,666 円	0 円	6,226,934 円	1,413,827 円
比較	△ 6,770,000 円	△ 2,973,668 円		1,593,666 円	0 円	△ 5,206,875 円	639,541 円
繰越額	円	執行率	98.14 %	不用額	123,241 円	参考:R2当初予算額	10,741 千円

○ 事業の成果指標

和牛生産農家、酪農経営者の意欲高揚を図るため、県共進会への出品の支援を行うとともに、資源循環型農業の確立を図るため、耕畜連携に係る取組みを推進する。

○ 事務・事業の成果・課題等

- ・今年度最終年度となった鳥取和牛振興総合対策事業によって子牛を16頭導入し、町内繁殖牛の高度化を図った。(うち11頭は自家保留)
- ・日南町雌牛導入奨励事業を活用し、子牛1頭の導入があった。

○ 執行経費の内訳

・報償費	60 千円	
共進会出場報償費		60 千円
・使用料及び賃借料	1,153 千円	
畜産センター用地賃借料		1,153 千円
・負担金補助及び交付金	5,284 千円	
畜産推進機構会費		16 千円
鳥取和牛振興総合対策事業		5,168 千円
日南町雌牛導入奨励事業		100 千円
・積立金	20 千円	
畜産センター基金積立金		20 千円
・繰出金	1 千円	
繁殖素牛導入事業基金利息		1 千円

○ 特定財源の内訳

・鳥取和牛振興総合対策事業費補助金	3,445 千円
・畜産センター使用料収入	1,000 千円
・畜産センター基金利子収入	20 千円

款 06	農林水産業費	項 01	農業費	目 06	山村振興費	事業名	1168 山村振興一般対策事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	67,364,000円	38,931,206円	16,827,000円	0円	274,599円	21,829,607円	
前年度	19,058,000円	19,013,507円	0円	0円	39,047円	18,974,460円	
比較	48,306,000円	19,917,699円	16,827,000円	0円	235,552円	2,855,147円	
繰越額	28,172,690円	執行率	57.79%	不用額	260,104円	参考:R2当初予算額	24,194千円

○ 事業の成果指標

- ・ふるさと日南邑、ゆきんこ村、日南高原フラワーセンター、イチイ荘などの山村振興施設の管理運営を指定管理者に委託し、その有効利用を図る。
- ・大正山キャンプ場、ホームランド多里、豊栄コミュニティ施設天体館などの維持管理を行うとともに、地域住民らと連携し、施設の有効利用を図る。
- ・鳥取県地域振興対策協議会に加入し、関係市町村と情報交換を行う。

○ 事務・事業の成果・課題等

- ・日南邑は、指定管理者であるテック㈱に管理委託 (R2.4月～R5.3月)
- ・ゆきんこ村は、指定管理者である㈱創還に管理委託 (H30.4月～R5.3月)
- ・イチイ荘は、指定管理者であるキュービックに管理委託 (H31.4月～R6.3月)
- ・フラワーセンターは、指定管理者であるアイビレッジ㈱に管理委託 (H29.4月～R4.3月)
- ・フラワーセンター育苗ハウスは、指定管理者である㈱KOGANEに管理委託 (H29.4月～R4.3月)

【各施設利用者 実績】

(単位:人)

	日南邑		ゆきんこ村		イチイ荘	
	宿泊者	その他	宿泊者	その他	宿泊者	その他
H30年度	1,459	13,528	385	6,567	871	419
R元年度	1,495	13,941	612	6,922	1,065	530
R2年度	1,668	8,694	138	4,478	739	298

○ 執行経費の内訳

- ・需用費 2,041千円
 - 電気・水道料金 31千円
 - 指定管理施設等小修繕等 2,010千円
 - ・役務費 1,366千円
 - 建物災害共済分担金 1,308千円
 - 消火器詰替等 58千円
 - ・委託料 18,428千円
 - 桜ヶ瀬会館管理委託料 204千円
 - ゆきんこ村施設管理委託料 8,200千円
 - 日南邑施設管理委託料 6,700千円
 - イチイ荘管理委託料 1,200千円
 - 消防用設備等点検委託料 114千円
 - 浄化槽保守点検料 138千円
 - 小荷物専用昇降機定期検査料(ゆきんこ村) 55千円
 - 設計監理費(日南邑、ゆきんこ村) 1,817千円
 - ・工事請負費 15,424千円
 - イチイ荘改修工事 4,400千円
 - 日南邑ログハウス等改修工事 5,010千円
 - ゆきんこ村ログハウス改修工事 5,600千円
 - 桜ヶ瀬会館エアコン改修工事 414千円
 - ・備品購入費 1,612千円
 - イチイ荘備品購入(ベッド・テーブル等) 422千円
 - ゆきんこ村備品購入(テーブル等) 796千円
 - 桜ヶ瀬会館備品購入(ガステーブル等) 394千円
 - ・負担金補助及び交付金(諸会費) 60千円
 - 鳥取県地域振興対策協議会会費 60千円
- 翌年度への明許繰越額 28,172,690円

○ 特定財源の内訳

- ・山村振興施設使用料 275千円 (建物災害保険料等相当額)
- ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 16,827千円 (イチイ荘・日南邑・ゆきんこ村改修工事)

款 06	農林水産業費	項 02	林業費	目 01	林業総務費	事業名	1176 林業一般管理事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	70,165,000円	63,291,297円	1,519,000円	40,700,000円	0円	21,072,297円	
前年度	46,280,000円	43,215,342円	949,111円	37,300,000円	0円	4,966,231円	
比較	23,885,000円	20,075,955円	569,889円	3,400,000円	0円	16,106,066円	
繰越額	2,000,000円	執行率	90.20%	不用額	4,873,703円	参考:R2当初予算額	48,231千円

○ 事業の成果指標

- ・山林の適正な管理の構築、効率的な施業計画及び継続的な流通システムの構築を図る。
- ・加工流通業者の原材料仕入れ価格を軽減することで、木材価格安定を図り森林所有者、林業関係事業者の経営安定を目指す。
- ・新規林業担い手の社会保険料助成等を行い、福祉向上による安定的雇用を図る。

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

- ・事業所の新規雇用の受け入れを目的とした助成事業を継続して実施し、林業就業者の増加に取り組んだ。
- ・原木価格安定対策事業費補助を行い林業関係での安定経営を図った。
- ・地域林政アドバイザーを委嘱し、林政の充実を図った。
- ・木育(ウッドスタート)事業により、新生児への積み木のおもちゃを贈呈するなど、木育事業を推進した。

(課題)

原木価格の安定により木材加工生産も増加し、素材生産を含め活発な状況であり新規就業者もあるが、事業者が求めている人数ほど雇用確保が出来ていないのが現状である。林業就業者が安心して働けるように社会保障等について継続した取り組みが必要である。

○ 執行経費の内訳

- ・一般事務 444千円
 - 人件費(給料、職員手当等、共済費) 444千円
- ・報償費 127千円
 - 林業アドバイザー(木育教育)、林地台帳、森林GIS活用、指導に係る報償費 127千円
- ・需用費 296千円
 - 林業関係書籍、木製玩具(木育教育) 296千円
- ・役務費 198千円
 - 鳥取県森林クラウドシステム利用料 198千円
- ・委託料 787千円
 - 日南町FSC等林業振興事業(FSC・J-クレカレンダー、サクラクレパス商品開発) 787千円
- ・積立金 12,293千円
 - 日南町森林整備基金積立 12,293千円
- ・負担金補助及び交付金 47,983千円

補助金	鳥取県森林整備担い手育成対策事業費補助金(5社14名) 県:1/4, 町1/4	3,037千円
	日南町原木価格安定対策事業補助金	34,000千円
	林業労働者福祉向上推進事業補助金(事業主体:鳥取県担い手育成財団)	513千円
	木材加工流通施設整備費補助金	1,219千円
	木材団地水源緊急確保事業補助金	5,585千円
	原木安定供給等緊急対策事業	3,000千円
負担金	鳥取県治山林道協会会費	61千円
	(社)鳥取県緑化推進委員会会費	35千円
	みなと森と水ネットワーク会議負担金	50千円
	林業・木材製造業労働災害防止協議会会費	3千円
	新たな森林管理システム推進事業経費負担金	480千円

【令和元年度から繰越】

- 委託料 1,164千円
 - 森林経営管理意向調査業務委託料(令和元年度繰越) 1,164千円

【令和3年度へ繰越】

- 委託料 2,000千円
 - 森林経営管理意向調査業務委託料(令和2年度分) 2,000千円

○ 特定財源の内訳

- 鳥取県森林整備担い手育成対策事業費補助金 1,519千円 (県:1/4)
- 過疎債ソフト 原木価格安定対策 34,000千円
- 過疎債ハード 木材加工流通施設整備 1,200千円
- 木材団地水源緊急確保 5,500千円

款 06	農林水産業費	項 02	林業費	目 02	林業振興費	事業名	1178 町造林事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	95,714,000円	40,766,692円	39,461,625円	0円	1,305,067円	0円	
前年度	86,245,000円	83,031,287円	26,144,468円	0円	56,886,819円	0円	
比較	9,469,000円	△42,264,595円	13,317,157円	0円	△55,581,752円	0円	
繰越額	52,614,000円	執行率	42.59%	不用額	2,333,308円	参考:R2当初予算額	84,931千円

○ 事業の成果指標

区分	計画面積	実施面積	間伐等材積		区分	計画面積	実施面積	間伐等材積	
			間伐等材積	売上単価/m³				間伐等材積	売上単価/m³
本年度	搬出間伐	31.32 ha	12.74 ha	1,239.630 m³	前年度	搬出間伐	46.12 ha	47.02 ha	3,863.743 m³
	保育間伐	0.00 ha	0.00 ha	8,550円		保育間伐	0.00 ha	0.00 ha	8,334円
	枝打ち	0.00 ha	0.00 ha	0.000 m³		枝打ち	0.00 ha	0.00 ha	皆伐材積
	皆伐・新植	4.59 ha	0.00 ha	0.000 m³		皆伐・新植	6.00 ha	6.06 ha	2,800.821 m³
	地拵・新植	5.58 ha	4.10 ha	その他材積		地拵・新植	6.00 ha	0.00 ha	その他材積
	皆伐	0.00 ha	0.00 ha	148.315 m³		皆伐	0.00 ha	0.00 ha	196.963 m³
	下刈り	38.41 ha	38.41 ha			下刈り	51.57 ha	39.80 ha	

○ 事務・事業の成果・課題等

- ・ 町有林の適正な管理を実施し環境保全、林業就労者の雇用安定を図った。
- ・ 新植の財源となるJ-クレジットを企業へ販売し、森林環境保全の意識醸成を行った。

○ 執行経費の内訳

報酬（経営審議会）	42千円	
職員給与費等（職員手当等、共済費を含む）	8,684千円	
報償費（町有林管理人、嘱託職員賃金ほか）	1,241千円	
旅費（J-クレジット、FSC関連旅費）	104千円	
需用費（燃料費、消耗品費ほか）	348千円	
管理車両点検修繕及び燃料代		163千円
J-クレジット購入証購入費		69千円
その他消耗品費		116千円
役務費	28,573千円	
町有林施業請負		23,560千円
町有林内作業道修繕等		4,520千円
管理車両等保険料		36千円
J-クレジット販売等		457千円
原材料費（補植用、林業研修用苗木）	278千円	
負担金補助及び交付金	1,490千円	
作業道等受益者負担金、分収配当		1,490千円
公課費	7千円	
車両重量税		7千円
【令和3年度へ繰越】		
役務費	52,614千円	
町有林施業請負		52,614千円

○ 特定財源の内訳

鳥取県造林補助金	29,511千円	（人工造林、下刈、間伐）
間伐材持ち出し支援事業費補助金	9,950千円	（県：2,600円/m³）
間伐材等売り払い収入	1,305千円	

款 06	農林水産業費	項 02	林業費	目 02	林業振興費	事業名	1183 森林保全総合対策事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	52,227,000 円	48,844,963 円	30,664,910 円	0 円	8,347,605 円	9,832,448 円	
前年度	125,873,000 円	123,578,539 円	81,665,282 円	0 円	4,596,903 円	37,316,354 円	
比較	△ 73,646,000 円	△ 74,733,576 円	△ 51,000,372 円	0 円	3,750,702 円	△ 27,483,906 円	
繰越額	0 円	執行率	93.52 %	不用額	3,382,037 円	参考:R2当初予算額	52,154 千円

○ 事業の成果指標

- ・新植への助成を行い、皆伐・再造林の循環型林業の促進を図る。
- ・森林資源の有効活用により林業振興を図る。
- ・高性能林業機械を導入により森林整備の効率化を図る。

○ 事務・事業の成果・課題等

- ・皆伐・新植を実施された民有林へ造林補助を受けた後の自己負担分への助成を行った。
- ・森林整備の効率化を図るために高性能林業機械の整備の支援を行った。

○ 執行経費の内訳

役務費（郵券料）	12 千円	
郵券料		12 千円
負担金補助及び交付金	48,826 千円	
日南町民間林新植経費補助金	7,429 千円	（J-クレジット売払収入充当）
7件 9.80ha		
森林・山村多面的機能発揮対策事業費補助金	20 千円	
事業主体：（行財）鳥取県緑化推進委員会		
鳥取県林業再生事業費補助金	33,510 千円	
事業実施主体：日南町森林組合 ハーベスタ、グラップル付バックホウ、フォワーダ		
美しい森林づくり基盤整備事業費補助金	4,867 千円	
事業実施主体：日南町森林組合 間伐22.26ha		
ナラ枯れ対策事業補助金	3,000 千円	
事業実施主体：日南町森林組合 皆伐15.0ha		
積立金	7 千円	
緑と水のふるさと活性化基金利子積立	6 千円	
J-クレジット基金利子積立	1 千円	

○ 特定財源の内訳

美しい森林づくり基盤整備事業費補助金	3,660 千円	（国：1/2）
美しい森林づくり基盤整備事業費補助金	1,206 千円	（県：1/5）
鳥取県林業再生事業費補助金	22,798 千円	（国：1/3又は1/2）
鳥取県松くい虫等防除事業費補助金	3,000 千円	（県：1/1）
緑と水のふるさと活性化基金繰入金	0 千円	
緑と水のふるさと活性化基金利子繰入	6 千円	
J-クレジット売払収入	5,779 千円	
J-クレジット基金利子収入繰入	1 千円	
ふるさと納税寄附金（111件）	2,560 千円	

款 06	農林水産業費	項 02	林業費	目 2	林業振興費	事業名	1558 日南町林業成長産業化モデル事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	740,536,140円	284,748,331円	81,250,000円	172,000,000円	0円	31,498,331円	
前年度	754,889,580円	25,693,220円	8,716,000円	0円	0円	16,977,220円	
比較	△14,353,440円	259,055,111円	72,534,000円	172,000,000円	0円	14,521,111円	
繰越額	455,323,683円	執行率	38.45%	不用額	464,126円	参考:R2当初予算額	19,525千円

○ 事業の成果指標

カスケード計画に基づく『使い切る』木材活用、林業の町にふさわしい人材育成の2項目を重点プロジェクトの柱に据え、森林資源を有効利用して地域再生を図っていく。

- ・不在村地主山林集約化事業
所有者の管理意欲が低い山林を町が寄附採納することにより、山林の集約化を進め、施業の効率化を図る。
- ・ICTを活用した中央中国山地地域モデル循環型林業確立事業
循環型林業を進めるために施業にICT技術の導入を進める。
- ・FSC材・FSC製品流通拡大事業
FSC森林認証の拡大及びFSC認証材を利用した製品の高付加価値化を進める。
- ・森林カスケード新マテリアル開発事業
木を余すことなく使い切る林業体系の整備を進める。
- ・木造公共施設等整備事業
町内木工作家の作品展示室等を併設した地域コミュニティセンターを建設し、木材の6次産業化の拠点を整備する。
- ・林業アカデミー整備事業
基礎的な技術と知識を習得した林業の担い手を育成する。
- ・200年の森等木育整備事業
森林教育を通して自然との関わりを主体的に考えられる感性を持つ子どもたちを育てる。

○ 事務・事業の成果・課題等

不在村地主の山林寄附採納の実施、大建工業(株)の日南町への進出、林業アカデミーの開校(第2期生:7名)、森林教育の実施に向けた関係機関との協力体制の構築などを実施した。

(単位:円)

プロジェクト名	事業実施主体	事業内容	事業費(税込)	うち国費
不在村地主山林集約化事業	日南町	5件、223.8千㎡の寄附採納を受けた。	650,000	
ICTを活用した中央中国山地地域モデル循環型林業確立事業	日南町森林組合	皆伐再造林に必要な苗木の安定供給体制を整備するために、町内における苗木生産事業の可能性を調査	-	
FSC材・FSC製品流通拡大事業	大建工業(株)	LVLの高付加価値化(不燃化)事業について技術的な検証	2,300,000	6,250,000
	大建工業(株)	森林カスケード新マテリアル開発事業	3,000,000	
200年の森等木育整備事業	日南町	木育カリキュラム作成講師旅費、木育玩具製作委託	300,000	
合計			6,250,000	6,250,000

【令和元年度から繰越】

負担金補助及び交付金

75,000千円

FSC材・FSC製品流通拡大事業(令和元年度繰越)

75,000千円

防腐防蟻施設整備(日南大建)

○ 執行経費の内訳		
職員給与費（職員手当・共済費を含む）	9,233 千円	給与（4,559千円）+職員手当（3,053千円）+共済（1,621千円）
委託料	950 千円	
不在村地主等山林集約化業務		650 千円
町内産材等を使用した木育玩具制作委託		300 千円
負担金補助及び交付金	5,300 千円	
LVL不燃処理技術導入事業（補助金）		
・FSC材・FSC製品流通拡大事業（事業実施主体：大建工業）		2,300 千円
・森林カスケード新マテリアル開発事業（事業実施主体：大建工業）		3,000 千円
【令和元年度から繰越】	269,267 千円	
・ 役務費 木材第1団地分筆登記業務		499 千円
・ 委託料 第2団地水源調査業務（電気探査）		8,580 千円
第2団地水源調査業務（井戸掘削）		28,600 千円
木材団地拡張造成工事積算業務		988 千円
木材団地拡張造成工事現場技術業務		1,416 千円
・ 工事請負費 木材団地拡張造成工事 前払い		102,500 千円
日南大建工場用地造成工事		3,751 千円
木材団地造成に伴う配管工事		7,223 千円
・ 公有財産購入費 木材団地土地造成に係る土地購入		5,275 千円
・ 負担金補助及び交付金 FSC材FSC製品流通拡大事業加工流通施設整備		75,000 千円
・ 補償補填及び賠償金 木材団地拡張造成工事立木補償		2,649 千円
・ 委託料（木材団地拡張造成測量設計業務）		24,692 千円
・ 補償補填及び賠償金（木材団地土地造成に係る立木補償費）		8,094 千円
) 事故繰越
【令和3年度へ事故繰越】	455,324 千円	
・ 委託料 木材団地拡張造成工事土質調査業務		495 千円
・ 工事請負費（木材団地拡張造成工事）		454,404 千円
・ 公有財産購入費		425 千円
○ 特定財源の内訳		
・ 林業成長産業化モデル事業補助金	6,250 千円	
【繰越明許】		
・ 林業成長産業化総合対策補助金	75,000 千円	
・ 過疎債ハード	157,700 千円	
【事故繰越】		
・ 過疎債ハード	14,300 千円	

款 06	農林水産業費	項 02	林業費	目 02	林業振興費	事業名	1569 林業後継者育成対策事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	83,279,471円	80,618,028円	0円	47,100,000円	100,000円	33,418,028円	
前年度	40,679,000円	31,847,485円	680,000円	0円	0円	31,167,485円	
比較	42,600,471円	48,770,543円	△680,000円	47,100,000円	100,000円	2,250,543円	
繰越額	0円	執行率	96.80%	不用額	2,661,443円	参考:R2当初予算額	84,118千円

○ 事業の成果指標

- ・「にちなん中国山地林業アカデミー」の運営を一般財団法人日南町産業振興センターに委託し、林業の担い手を育成する。

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

林業アカデミーは入校生7名、内4名が町内の林業事業体に就労した。

(課題)

初年度の研修内容を踏まえ、引き続き、研修計画及び教育計画の充実を図る必要がある。

○ 執行経費の内訳

役務費	142千円	
建物災害共済費（環境林管理施設、アカデミー）		142千円
委託費	36,905千円	
林業アカデミー運営		33,145千円
環境林浄化槽点検		19千円
林業アカデミー消防設備点検		23千円
林業アカデミー実習棟新築工事設計監理業務		3,718千円
工事請負費	43,572千円	
林業アカデミー実習棟建設工事(既存建屋解体)		1,562千円
林業アカデミー実習棟新築工事		42,010千円

○ 特定財源の内訳

- ・過疎債ハード 47,100千円
- ・企業版ふるさと納税寄附金（1件） 100千円

款 06	農林水産業費	項 02	林業費	目 03	林道費	事業名	1489 林道維持管理事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	6,315,529円	5,448,642円	0円	0円	0円	5,448,642円	
前年度	6,890,000円	6,413,176円	2,648,800円	0円	0円	3,764,376円	
比較	△574,471円	△964,534円	△2,648,800円	0円	0円	1,684,266円	
繰越額	0円	執行率	86.27%	不用額	866,887円	参考:R2当初予算額	6,329千円

○ 事業の成果指標

- ・ 基幹林道等の維持管理を実施し、林業生産基盤整備によるコスト削減を図る。

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

基幹林道、公共施設への林道等について、路側草刈等の維持管理を行った。

草刈：4路線（船通山線、窓山線、大林線、小熊井谷線） L=36.008m

(課題等)

老朽化により路面のクラック、舗装の破損等が増大しており、継続的な維持修繕が必要である。

○ 執行経費の内訳

需用費	180千円	
公用車（4tトラック）修繕費		103千円
バックホウ点検・修繕		59千円
燃料費（車料燃料）及びその他消耗品費		18千円
役務費	3,679千円	
林道路側刈払業務（町管理分）ほか		3,576千円
公用車（4tトラック、バックホウ）損害共済分担金		79千円
公用車（4tトラック）自賠責保険料・印紙代		24千円
委託費	1,540千円	
林道橋梁（9橋梁）長寿命化修繕計画策定業務		1,540千円
公課費	50千円	
車検重量税		50千円

○ 特定財源の内訳

款 06 農林水産業費		項 02 林業費		目 04 林業構造改善費		事業名 1188 林業構造改善施設管理運営事務	
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	9,547,000 円	273,620 円	0 円	0 円	100,958 円	172,662 円	
前年度	425,000 円	399,246 円	0 円	0 円	99,640 円	299,606 円	
比較	9,122,000 円	△ 125,626 円	0 円	0 円	1,318 円	△ 126,944 円	
繰越額	9,000,000 円	執行率	2.87 %	不用額	273,380 円	参考:R2当初予算額	9,547 千円

○ 事業の成果指標

- ・ 森林、林業関係施設の維持管理を行い、施設活用による森林・林業への意識を高める。

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

- ・ 出立山キャンプ場を適正に管理し、利用を促進した。(利用件数: 44件)

○ 執行経費の内訳

需用費	24 千円	
出立山キャンプ場電気料金		23 千円
その他消耗品費		1 千円
役務費	176 千円	
建物災害保険(環境林管理棟、木材加工施設)		176 千円
委託料	74 千円	
消防用設備等点検委託料		41 千円
浄化槽保守点検委託料		33 千円
【令和3年度へ繰越】	9,000 千円	
負担金補助及び交付金(林業活動拠点等改修補助金)		9,000 千円

○ 特定財源の内訳

- ・ 木材団地施設使用料(木材団地加工施設火災保険料) 100 千円

⑩ 【 建設課 】

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	04	環境衛生費	事業名	1394	井戸水等安定確保推進事業
区分	予算現額		決算額		うち国県費		うち地方債		その他財源		差引一般財源
本年度	2,570,000円		2,274,800円		0円		0円		0円		2,274,800円
前年度	2,320,000円		1,957,000円		0円		0円		0円		1,957,000円
比較	250,000円		317,800円		0円		0円		0円		317,800円
繰越額	0円		執行率	88.51%	不用額		295,200円		参考:R2当初予算額		1,520千円

○ 事業の成果指標

- ・ 井戸水等安定確保推進事業 補助率1/3（上限90万円）
水道未普及地域における生活環境改善のため、家庭用井戸を整備する者に助成を行った。
計画 3件 実績 4件（参考：令和元年度4件、平成30年度2件、平成29年度1件）
- ・ 一般家庭用飲用水水質検査料補助金 補助率1/2（上限5千円）
水道未普及地域における飲用水の安全性を確保するため、水質検査を実施する者に助成を行う。
計画 4件 実績 1件（参考：令和元年度0件、平成30年度3件、平成29年度3件）

○ 事務・事業の成果・課題等

- （成果）
住民の生活環境の向上及び水道普及地域との公平性確保のため、令和元年度に家庭用井戸整備にかかる補助上限の引き上げを行い（30→90万円）、引き続き事業を実施した。
- （課題等）
水道未普及地域の生活用水確保のため、今後も事業を継続して実施する必要がある。

○ 執行経費の内訳

- ・ 補助金 2,275千円（家庭用井戸整備費補助 2,271千円 水質検査料補助 4千円）

○ 特定財源の内訳

款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	02	し尿処理費	事業名	1106	合併処理浄化槽設置整備事業
区分	予算現額		決算額		うち国県費		うち地方債		その他財源		差引一般財源
本年度	13,418,000円		13,231,161円		0円		0円		0円		13,231,161円
前年度	14,958,000円		14,958,000円		0円		0円		0円		14,958,000円
比較	△ 1,540,000円		△ 1,726,839円		0円		0円		0円		△ 1,726,839円
繰越額	0円		執行率	98.61%	不用額		186,839円		参考:R2当初予算額		13,418千円

○ 事業の成果指標

合併処理浄化槽整備事業に必要な公債費の償還等について繰出しを行う。

- ・ 償還計画に基づく繰出 13,232千円

○ 事務・事業の成果・課題等

- （成果）
事業会計の運営に必要な財源確保のため、公債費の償還金及び建設改良費（合併処理浄化槽整備事業）にかかる経費の一部について繰出しを行った。
- ・ 公債費への繰出
 - ・ 建設改良事業（浄化槽工事）にかかる財源補填
- （課題等）
建設改良事業の減少に伴い償還額は年々減少しており、年度末の未償還残高（元金）は69,023千円である。

○ 主な執行経費

- ・ 繰出金（事業会計繰出） 13,232千円（公債費 12,971千円、事業費 261千円）

○ 特定財源の内訳

款 04	衛生費	項 03	上水道費	目 01	簡易水道費	事業名	1107	簡易水道事業
区分	予算現額	決算額		うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	45,348,000 円	45,079,941 円		0 円	0 円	0 円	45,079,941 円	
前年度	43,247,000 円	43,247,000 円		0 円	0 円	0 円	43,247,000 円	
比較	2,101,000 円	1,832,941 円		0 円	0 円	0 円	1,832,941 円	
繰越額	0 円	執行率	99.41 %	不用額	268,059 円	参考:R2当初予算額	45,348 千円	
○ 事業の成果指標								
簡易水道事業の運営に必要な公債費償還及び建設事業費について繰り出しを行う。								
<ul style="list-style-type: none"> ・ 償還計画に基づく繰出 39,803 千円 ・ 業務費繰出 5,277 千円 								
○ 事務・事業の成果・課題等								
<p>(成果)</p> <p>事業会計の運営に必要な財源確保のため、公債費償還の経費について繰出しを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公債費への繰出 (償還額の約1/2) ・ 業務費への繰出 (繰出し基準による) <p>(課題等)</p> <p>年度末の未償還残高(元金)は887,403千円と減少したが、今後の施設更新や修繕需要に備え、引き続き経営の健全化に努める必要がある。</p>								
○ 主な執行経費								
<ul style="list-style-type: none"> ・ 繰出金(事業会計繰出) 45,080 千円 (公債費 39,803千円、事業費 5,277千円) 								
○ 特定財源の内訳								

款 06	農林水産業費	項 01	農業費	目 05	農地費	事業名	1110	農用地総合整備事業
区分	予算現額	決算額		うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	12,869,000 円	9,702,903 円		9,241,200 円	0 円	0 円	461,703 円	
前年度	15,815,000 円	8,788,630 円		8,616,600 円	0 円	0 円	172,030 円	
比較	△ 2,946,000 円	914,273 円		624,600 円	0 円	0 円	289,673 円	
繰越額	2,083,000 円	執行率	75.40 %	不用額	1,083,097 円	参考:R2当初予算額	7,127 千円	

○ 事業の成果指標

県営土地改良事業換地計画関係業務を受託し農業基盤の整備を図る。
防災重点ため池に認定された町内5箇所のため池についてハザードマップを作成し、防災減災に努める。

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

県営土地改良事業換地計画関係業務

- ・阿毘縁地区 1工区(砺波側)換地計画決定、換地処分、換地処分登記
2工区(大菅側)換地処分、換地処分登記
受益面積 13.1ha (1工区: 砺波側 9.2ha、2工区: 大菅側 3.9ha)
- ・印賀地区 従前図調整、従前地再調査、換地設計基準確定、評価基準及び評価、換地計画原案作成
分筆登記、相続代位登記 受益面積 7.5ha
- ・白谷地区 従前図調整、従前地再調査、換地設計基準確定、評価基準及び評価、換地計画原案作成
分筆登記、相続代位登記 受益面積 12.3ha

ため池ハザードマップ作成

防災重点ため池 N=5箇所

- ・山口堤(やまぐちづつみ)(阿毘縁)
- ・上ミ七人塚堤(かみしちにんづかづつみ)(下阿毘縁)
- ・口塔田堤(くちさこだづつみ)(神福)
- ・黒ワラビ堤(くろわらびづつみ)(花口)
- ・上坂堤(かみさかづつみ)(三吉)

○ 執行経費の内訳

(令和2年度 繰越分含む)	9,702 千円	※翌年度への繰越明許額	2,083 千円
報償費(委員報酬)	35 千円	県営土地改良事業換地計画関係業務(印賀・白谷地区)	
需用費	96 千円	報償費(委員報酬)	132 千円
役務費	81 千円	需用費	147 千円
委託料	9,259 千円	役務費	60 千円
使用料及び賃借料	54 千円	委託料	1,704 千円
負担金補助及び交付金	177 千円	使用料及び賃借料	40 千円

○ 特定財源の内訳

【国県費】

県営土地改良事業換地計画関係業務委託料	6,741 千円
農業水路等長寿命化・防災減災事業費補助金(ため池ハザードマップ)	2,500 千円

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	05	農地費	事業名	1113	農道等維持管理事業
区分	予算現額		決算額		うち国県費		うち地方債		その他財源		差引一般財源
本年度	19,640,000 円		17,482,105 円		3,630,000 円		0 円		0 円		13,852,105 円
前年度	12,257,000 円		11,789,621 円		494,293 円		0 円		0 円		11,295,328 円
比較	7,383,000 円		5,692,484 円		3,135,707 円		0 円		0 円		2,556,777 円
繰越額	0 円		執行率	89.01 %	不用額	2,157,895 円		参考:R2当初予算額		13,880 千円	
○ 事業の成果指標											
安心・安全な通行を確保するため、農道の維持管理を行う。											
○ 事務・事業の成果・課題等											
町が管理する農道等の維持管理を行った。主な路線として広域農道下石見宮内線・宮内豊栄線、神戸上農林地一体農道の維持工事を実施した。 また、丸山トンネル及び大坂トンネルの農道トンネル定期点検を実施し、長寿命化修繕計画を策定した。											
○ 執行経費の内訳											
<ul style="list-style-type: none"> ・ 需用費 233 千円 丸山・大坂トンネル、亀山大橋電気料ほか ・ 委託料 7,260 千円 農道トンネル定期点検及び長寿命化修繕計画策定委託業務 ・ 工事請負費 9,897 千円 福栄地区道路維持工事[農道分] 4,995 千円 石見地区道路維持工事[農道分] 4,902 千円 ・ 負担金補助及び交付金 92 千円 農道台帳管理賦課金 											
○ 特定財源の内訳											
<p>【国県費】</p> <p>農山漁村地域整備交付金（トンネル点検：補助率50%） 3,630 千円</p>											

款 06	農林水産業費	項 01	農業費	目 05	農地費	事業名	1114 国土調査事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	184,154,000 円	142,571,771 円	106,335,000 円	0 円	0 円	36,236,771 円	
前年度	207,111,000 円	148,000,123 円	109,470,000 円	0 円	0 円	38,530,123 円	
比較	△ 22,957,000 円	△ 5,428,352 円	△ 3,135,000 円	0 円	0 円	△ 2,293,352 円	
繰越額	32,820,000 円	執行率	77.42 %	不用額	8,762,229 円	参考:R2当初予算額	123,326 千円

○ 事業の成果指標

- ・地籍調査により一筆地ごとの土地についてその所有者、地番、地目の調査並びに境界及び地籍に関する測量を行い、地籍図及び地籍簿にまとめ地籍の明確化を図る。

○ 事務・事業の成果・課題等

- ・調査実施地区において推進委員会を開催し現地立会の協力を依頼した。
- ・新技術（リモートセンシング）を用いた山村部の地籍調査に取り組み事業の効率化を図った。
- ・研修会に参加し知識の向上を図った。

（令和2年度業務内容）

業務内容	実施地区名	事業費(千円)
調査業務	河上、湯河、菅沢、福塚	30,073
測量業務	霞、湯河、菅沢、福塚	42,720
調査・測量業務（リモセン）	茶屋	13,970
調査業務（繰越分）	河上、茶屋、神戸上	32,767
測量業務（繰越分）	河上、茶屋、神戸上	16,758
	合計	136,288

（令和2年度末各地域進捗状況）

地域名	進捗率 (閲覧)	調査実施中地区	事業完了地区	登記完了地区	未着手地区	備考
日野上	67%	河上、霞	矢戸、三栄、丸山、宮内	矢戸、三栄、丸山	生山	生山 (木材団地)
山上	15%	茶屋			笠木、福万来、福寿実、佐木谷	茶屋 (山村境界)
阿毘縁	100%		大菅、下阿毘縁、阿毘縁	大菅、下阿毘縁、阿毘縁		
大宮	5%	菅沢			印賀、宝谷、折渡	菅沢 (国道改良)
多里	18%	新屋、湯河			多里、萩原、上萩山	上萩山 (県道改良)
石見	56%	神戸上	花口	花口	上石見、中石見、下石見、三吉	下石見 (木材団地)
福栄	25%	福塚	神福下	神福下	神福上、豊栄	豊栄 (山村境界)

令和2年度末進捗率

調査面積	111.69km ²	（累計面積	100.54km ²	+ ※19条5項地区面積	11.15km ² ）
要調査面積	315.70km ²			※国土調査の成果と同等以上の精度として指定	
進捗率	35.38%	（	111.69km ² ÷	315.70km ² ）	全国 52% 鳥取県 34%
事業開始	平成10年度				
経過年数	22年	年平均調査済面積	4.57km ²		

（課題等）

- ・土地所有者の高齢化や不在地主の増加が進行し現地立会や推進委員の選出が困難な状況になりつつある。災害対策や森林施業、土地の多目的利用等の推進のためにもスピードアップや効率化が求められる。
- ・基礎データを活用し本町では一早く新手法（リモートセンシング技術を用いた山村部の地籍調査）に取り組んだが、具体的な取組み事例が全国的に少なく、同手法に取り組む他自治体との情報共有や知識の修得が必要である。導入に向けては地元の理解が必要となってくる。

○ 執行経費の内訳

（令和2年度 繰越含む）	142,571 千円	※翌年度への繰越明許額	32,820 千円
人件費（一般職給、共済費等）	3,887 千円	人件費（一般職給、共済費等）	1,880 千円
推進会議等活動費（報償費）	845 千円	推進会議等活動費（報償費）	920 千円
公用車燃料、消耗品費、郵券料ほか	719 千円	公用車燃料、消耗品費、郵券料ほか	350 千円
調査・測量業務等委託料	136,808 千円	調査業務委託料	29,400 千円
公用車リース料、コピー機使用料	276 千円	公用車リース料、コピー機使用料	180 千円
鳥取県国土調査推進協議会会費	36 千円	鳥取県国土調査推進協議会会費	90 千円

○ 特定財源の内訳

県補助金	106,335 千円	（対象事業費	141,780 千円	×補助率75%）
------	------------	--------	------------	----------

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	05	農地費	事業名	1115	農業集落排水事業
区分	予算現額		決算額		うち国県費		うち地方債		その他財源		差引一般財源
本年度	63,579,000 円		63,526,656 円		0 円		0 円		0 円		63,526,656 円
前年度	63,204,000 円		63,204,000 円		0 円		0 円		0 円		63,204,000 円
比較	375,000 円		322,656 円		0 円		0 円		0 円		322,656 円
繰越額	0 円		執行率	99.92 %	不用額		52,344 円		参考:R2当初予算額		63,579 千円

○ 事業の成果指標

下水道事業のうち、農業集落排水整備事業にかかる公債費償還金について繰出しを行う。

・償還計画に基づく繰出 63,527 千円

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)
事業会計の運営に必要な財源確保のため、公債費償還の経費について繰出しを行った。

(課題等)
償還額は微増したが、年度末の未償還残高(元金)は減少しており、454,825千円である。

○ 主な執行経費

繰出金(事業会計繰出) 63,527 千円(公債費 63,527千円)

○ 特定財源の内訳

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	05	農地費	事業名	1362	単県土地改良事業
区分	予算現額		決算額		うち国県費		うち地方債		その他財源		差引一般財源
本年度	15,128,000 円		10,145,287 円		6,313,000 円		0 円		0 円		3,832,287 円
前年度	9,293,000 円		5,714,782 円		3,234,000 円		0 円		0 円		2,480,782 円
比較	5,835,000 円		4,430,505 円		3,079,000 円		0 円		0 円		1,351,505 円
繰越額	0 円		執行率	67.06 %	不用額		4,982,713 円		参考:R2当初予算額		8,828 千円

○ 事業の成果指標

単県補助事業「鳥取県しっかり守る農林基盤交付金」を活用し、農林業生産基盤の整備を行う。地域施工方式を活用することにより、地元要望が反映されやすく、公共事業と比較し施工費が安価となるため、地元負担の軽減に繋がる取り組みを行っている。

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)
地元から事業要望のあった、地域施工方式 7件・原材料支給 1件の農林基盤整備を行った。

(課題等)
ほ場整備事業が行われてから20年以上が経過し、農業生産基盤整備の要望が多数出ているため、本事業において継続的な取り組みが必要となっている。

○ 執行経費の内訳

【しっかり守る農林業基盤整備事業】		
・ 原材料費(地域施工原材料支給による農林業生産基盤整備)		
件数 1件(補助率100%:農業用水路)		199 千円
・ 負担金補助及び交付金(地域施工方式による農林業生産基盤整備)		
件数 7件(補助率80%:水路修繕・ため池修繕等)		9,946 千円

○ 特定財源の内訳

【国県費】	
鳥取県しっかり守る農林基盤交付金	6,313 千円
(参考) 耕地災害復旧事業へ充当	1,932 千円

款	06	農林水産業費	項	02	林業費	目	03	林道費	事業名	1187	治山事業
区分	予算現額		決算額		うち国県費		うち地方債		その他財源		差引一般財源
本年度	120,850,000 円		53,719,495 円		20,939,537 円		31,000,000 円		400,000 円		1,379,958 円
前年度	123,800,000 円		63,202,280 円		28,713,160 円		2,300,000 円		0 円		32,189,120 円
比較	△ 2,950,000 円		△ 9,482,785 円		△ 7,773,623 円		28,700,000 円		400,000 円		△ 30,809,162 円
繰越額	57,910,000 円		執行率	44.45 %	不用額	9,220,505 円		参考:R2当初予算額	89,650 千円		
○ 事務・事業の成果・課題等											
(成果)											
【単県小規模急傾斜地崩壊対策事業】											
平成30年7月豪雨で被災したレッド区域に指定されている斜面5箇所（福塚地区、神福1・2地区、福寿実地区、福万来地区）について、レッド区域が人家に影響のない範囲となるよう、急傾斜地の崩壊防止対策を講じる。											
県補助金：40%											
地元負担金：40万円/戸（定額）											
(課題等)											
宅地裏等の斜面復旧事業には、単県斜面崩壊復旧事業と併せてレッド区域の解消を目的とした単県小規模急傾斜地崩壊対策事業もあるが、事業費が多額となり、測量設計に時間を要するため、実施においては事業の精査が必要となってくる。											
○ 執行経費の内訳											
【単県小規模急傾斜地崩壊対策事業】											
・ 委託料	用地測量ほか（神福2、福塚、上萩山地区）				2,388		千円				
・ 工事請負費	斜面对策工事（福寿実、神福1・2、生山地区）				50,919		千円				
・ 公有財産購入費	用地費（福寿実、神福1地区）				193		千円				
・ 補償補填及び賠償金	補償費（福寿実、神福1地区）				220		千円				
※ 翌年度への繰越明許額											
【単県小規模急傾斜地崩壊対策事業】 57,910 千円											
神福1・2地区、福塚地区											
工事請負費 57,460 千円											
公有財産購入費 350 千円											
補償補填及び賠償金 100 千円											
○ 特定財源の内訳											
【国県費】											
令和2年度単県小規模急傾斜地崩壊対策事業補助金 6,183 千円											
令和元年度単県小規模急傾斜地崩壊対策事業補助金 14,757 千円											
【地方債】											
令和2年度緊急自然災害防止対策事業債 9,300 千円											
令和元年度緊急自然災害防止対策事業債 21,700 千円											
【その他】											
地元負担金 400千円×1地区（福寿実地区） 400 千円											
【参考：一般財源へ充当】											
地元負担金 400千円×1地区（R1単県斜面：新屋地区） 400 千円											

款 06	農林水産業費	項 02	林業費	目 03	林道費	事業名	1458	林道新設改良事業
区分	予算現額	決算額		うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	207,790,819 円	137,349,763 円		65,450,550 円	57,600,000 円	0 円	14,299,213 円	
前年度	231,876,250 円	90,083,183 円		38,415,000 円	42,800,000 円	0 円	8,868,183 円	
比較	△ 24,085,431 円	47,266,580 円		27,035,550 円	14,800,000 円	0 円	5,431,030 円	
繰越額	53,995,500 円	執行率	66.10 %	不用額	16,445,556 円	参考:R2当初予算額	105,769 千円	

○ 事業の成果指標

- ・ 県営広域基幹林道窓山線開設工事
鳥取県が実施している林道窓山線開設工事の整備促進を図る。
- ・ 林道内方線開設事業
国道183号と広域基幹林道窓山線との接続を行う林道内方線を整備し、森林整備の促進及び木材搬出時間の短縮を図る。
- ・ 林道船通山線落石対策事業
平成30年3月に発生した林道船通山線における落石について、対策工事を実施し、安全な通行を確保する。

○ 事務・事業の成果・課題等

- 【県営林道窓山線】
多里地区窓山周辺の森林活用を図るため、県営で林道開設工事を継続実施した。平成24年度より新屋～環境林工区に着手、平成27年度より多里工区に着手した。
新屋～環境林工区 L=4.6km 平成24年度着手 開設工事を施工中
多里工区 L=0.8km 平成27年度着手 道整備推進交付金施工箇所の新設工事完成
- 【林道内方線】
令和2年度は林道の開設工事を実施した。
法面工事（1工区）L=1,142m・舗装工事（2工区）L=600m・開設舗装工事（3工区）L=819m
- 【林道船通山線落石対策事業】
令和2年度は、落石対策工事（1工区）を実施した。

○ 執行経費の内訳

・ 人件費	正職員 1名	6,592 千円
・ 役務費	電話料	120 千円
・ 委託料	林道内方線軟弱地盤対策	17,299 千円
・ 使用料及び賃借料	コピー機使用料	120 千円
・ 工事請負費		101,347 千円
	（内訳） 林道内方線	97,094 千円
	林道船通山線	4,253 千円
・ 国県事業負担金	県営林道窓山線負担金 （負担率：7.5%）	11,872 千円

※翌年度への繰越明許額 53,996千円
林道船通山線落石対策事業 52,560千円
県営林道窓山線負担金 1,436千円

○ 特定財源の内訳

【国県費】		
令和元年度地方創生道整備推進交付金（林道内方線・補助率：65%）		63,112 千円
令和元年度農山漁村地域整備交付金（林道船通山線・補助率：55%）		2,339 千円
【地方債】		
過疎債（ハード分）	令和2年度林道内方線	12,300 千円
	令和元年度林道内方線	33,000 千円
	令和2年度県営窓山林道負担金	800 千円
	令和元年度県営窓山林道負担金	9,800 千円
	令和元年度林道船通山線	1,700 千円

款 08	土木費	項 01	土木管理費	目 01	土木総務費	事業名	1116	土木一般管理事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	30,983,000円	30,753,886円	0円	0円	22,388円	30,731,498円		
前年度	27,570,000円	27,292,807円	0円	0円	15,376円	27,277,431円		
比較	3,413,000円	3,461,079円	0円	0円	7,012円	3,454,067円		
繰越額	0円	執行率	99.26%	不用額	229,114円	参考:R2当初予算額		27,886千円

○ 事務・事業の成果・課題等

町内の幹線道路である国道及び主要地方道並びに一般県道の交通利便性の向上のため、各種協議会に加盟し整備促進を図った。

○ 主な執行経費

人件費（正職員 5名）	30,276千円
需用費（書籍代等）	76千円
使用料及び賃借料	12千円
土木建設機械基金積立金	22千円
期成会等負担金	367千円

（内訳）

道路利用者会議	12千円	負担金
道路整備促進期成同盟会鳥取県地方協議会	28千円	負担金
日野川水系改修促進期成同盟会	30千円	負担金
中国横断自動車道岡山米子線整備促進期成同盟会	40千円	負担金
全国治水砂防鳥取県支部年会費	20千円	会費
中国国道協会	30千円	会費
日本道路協会	30千円	会費
高規格道路江府三次線建設促進期成会	62千円	負担金
横田新見間道路改良整備促進協議会	40千円	負担金
松江安来新見間国道昇格期成同盟会	25千円	負担金
新見日南線及び神戸上新見線整備促進期成会	50千円	負担金

○ 特定財源の内訳

【その他】

財産収入（土木建設機械整備基金利子収入） 22千円

款 08	土木費	項 02	道路橋梁費	目 01	道路橋梁総務費	事業名	1117	道路橋梁事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	3,126,000円	3,125,100円	0円	0円	0円	3,125,100円		
前年度	4,135,000円	4,134,900円	0円	0円	0円	4,134,900円		
比較	△ 1,009,000円	△ 1,009,800円	0円	0円	0円	△ 1,009,800円		
繰越額	0円	執行率	99.97%	不用額	900円	参考:R2当初予算額		3,200千円

○ 事業の成果指標

- 交通安全施設整備
交通安全施設を設置し、交通事故防止を図り、道交網の安全性を確保する。

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）

- 交通安全施設整備（令和2年度交通安全施設設置工事）
 - ①区画線工 N=2路線（田ノ原線・桜子宮田線）
 - ②道路反射鏡 N=6基（野原線・霞塚線・多里町線・生山定住団地1・2号線）

（課題等）

交通安全施設の劣化、利用状況等を勘案し、優先順位をつけ事業を行う。

○ 執行経費の内訳

工事請負費 3,125千円（令和2年度交通安全施設設置工事）

○ 特定財源の内訳

（参考）交通安全対策特別交付金 642千円（一般財源扱い）

款 08	土木費	項 02	道路橋梁費	目 02	道路維持費	事業名	1118	道路維持管理事業
区分	予算現額	決算額		うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	491,727,000円	423,112,954円		236,708,619円	53,700,000円	1,440,903円	131,263,432円	
前年度	342,926,000円	227,885,246円		127,380,747円	21,900,000円	1,158,080円	77,446,419円	
比較	148,801,000円	195,227,708円		109,327,872円	31,800,000円	282,823円	53,817,013円	
繰越額	17,700,000円	執行率	86.05%	不用額	50,914,046円	参考:R2当初予算額	257,169千円	

○ 事業の成果指標

- ・安心・安全な通行を確保するため、町道の維持管理及び除雪を行う。
- ・老朽化した舗装の修繕工事及び落石危険個所の法面对策工事を行う。

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

- ・町道の維持管理・修繕及び冬季の除雪作業を行った。
- ・県との委託契約により町内県道全線の除雪業務を受託し実施した。
- ・舗装修繕工事(2路線)及び法面对策工事(2路線)を実施した。

(課題等)

- ・定期点検を基に修繕計画を策定し、継続的な対策を行っていくことが必要である。
- ・早期除雪を目標とし、安全に留意しながら一般交通を確保できる除雪計画が必要である。

○ 執行経費の内訳

【1. 道路維持費】

133,894千円

① 工事請負費

127,854千円

I. 道路維持工事

単位:千円

工事名	R2現年
阿毘縁・山上地区道路維持工事	5,514
日野上地区道路維持工事	9,093
多里地区道路維持工事	6,250
大宮地区道路維持工事	7,022
石見地区道路維持工事	9,106
福栄地区道路維持工事	8,259
合計	45,244

II. 町道修繕工事

単位:千円

工事名	R2現年
町道鉄穴内線舗装修繕工事(2工区)	12,724
町道滑線舗装修繕工事	11,342
町道霞福塚線道路改良工事(5工区)	861
合計	24,927

単位:千円

工事名	R1繰越
町道奥粟谷線法面对策工事	10,767
町道佐木谷虫尾線法面对策工事(1工区)	46,916
合計	57,683

② 委託料(建設改良)

3,145千円

業務名

単位:千円

業務名	R2現年
町道霞福塚線用地測量委託業務	2,149
三国山トンネル非常警報設備他点検業務	996
合計	3,145

③ 道路維持費

2,895千円

人件費(会計年度任用職員1名:6ヶ月分)	921千円
需用費	888千円
役務費	295千円
委託料(草刈ボランティア)	480千円
委託料(支障木伐採)	75千円
公有財産購入費	188千円
負担金(三国山トンネル維持管理)	19千円
補償金(電柱移転)	29千円

※翌年度への明許繰越額

17,700千円

落石対策事業(佐木谷虫尾線、霞福塚線)
工事費、用地費、補償費

【2. 除雪費】

289,218千円

人件費(会計年度任用職員1名:4ヶ月分)	431千円	需用費	20,453千円
役務費	2,171千円	委託料	254,342千円
備品購入費	11,715千円(除雪ドーザ8t級)		
負担金補助及び交付金	106千円(鳥取県除雪機械運転手の育成支援事業補助金)		

○ 特定財源の内訳

【国県費】

236,709千円

防災・安全社会資本整備交付金(現年)	9,100千円
防災・安全社会資本整備交付金(繰越)	32,930千円
県道除雪委託金(鳥取県)	192,103千円
県道除雪委託金(島根県)	2,524千円
鳥取県除雪機械運転手育成支援補助金	52千円

【地方債】

過疎債(ハード分) 53,700千円

【その他財源】

その他道路除雪委託金 832千円
三国山トンネル維持管理費(庄原市) 609千円

款 08	土木費	項 02	道路橋梁費	目 03	道路新設改良費	事業名	1119	道路新設改良事業
区分	予算現額	決算額		うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	175,610,000 円	114,650,759 円		46,500,300 円	44,400,000 円	0 円	23,750,459 円	
前年度	143,428,000 円	58,822,134 円		13,817,700 円	22,600,000 円	0 円	22,404,434 円	
比較	32,182,000 円	55,828,625 円		32,682,600 円	21,800,000 円	0 円	1,346,025 円	
繰越額	52,900,000 円	執行率	65.29 %	不用額	8,059,241 円	参考:R2当初予算額	75,544 千円	

○ 事業の成果指標

町道の安心・安全な通行を確保するため、交付金を活用し道路改良事業を実施する。
令和2年度は、生山印賀線、霞福塚線、大菅阿毘縁線及び内方線の改良事業を実施した。

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

- 社会資本整備総合交付金事業 (補助率: 60.0%)
 - ・ 生山印賀線道路改良事業 (印賀) 全体計画延長L=316m
補助対象事業費 C=38,448千円 (交付金額 23,068千円)
 - ・ 霞福塚線道路改良事業 (三吉) 全体計画延長L=250m
補助対象事業費 C=6,340千円 (交付金額 3,804千円)
 - ・ 大菅阿毘縁線道路改良事業 (阿毘縁) 全体計画延長L=780m
補助対象事業費 C=15,880千円 (交付金額 9,528千円)

地方創生道整備推進交付金事業 (補助率: 50.0%)

- ・ 内方線道路改良事業 (新屋) 全体計画延長L=400m
補助対象事業費 C=20,200千円 (交付金額 10,100千円)

単独事業

- ・ 霞福塚線道路改良事業 (白谷工区) 全体計画延長L=350m
事業費 C=2,805千円

(課題等)

国庫補助の配分額が減少傾向にあるため、財源の確保・事業の精査を行っていく必要がある。

○ 執行経費の内訳

・ 人件費	正職員 3名	18,633 千円
・ 需用費	積算資料等	626 千円
・ 役務費	積算システム、電話・郵券料	179 千円
・ 委託料	霞福塚線 (白谷工区) 概略設計	2,805 千円
・ 使用料及び賃借料		1,427 千円
・ 工事請負費		90,981 千円
	(内訳) 生山印賀線	40,427 千円
	霞福塚線	6,395 千円
	大菅阿毘縁線	15,880 千円
	内方線	28,279 千円

※翌年度への明許繰越額 52,900 千円
生山印賀線・大菅阿毘縁線

○ 特定財源の内訳

【国県費】	46,500 千円
社会資本整備総合交付金	36,400 千円
令和2年度社会資本整備総合交付金	12,588 千円
令和元年度社会資本整備総合交付金	3,804 千円
平成30年度社会資本整備総合交付金	20,008 千円
地方創生道整備推進交付金	10,100 千円
令和元年度地方創生道整備推進交付金	10,100 千円
【地方債】	
過疎債 (ハード分)	44,400 千円
令和2年度過疎対策事業債	9,400 千円
令和元年度過疎対策事業債	19,700 千円
平成30年度過疎対策事業債	15,300 千円

款 08	土木費	項 02	道路橋梁費	目 04	橋梁維持費	事業名	1120	橋梁維持管理事業
区分	予算現額	決算額		うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	42,300,000円	29,802,300円		19,669,518円	0円	0円	10,132,782円	
前年度	69,100,000円	64,135,500円		40,729,600円	13,300,000円	0円	10,105,900円	
比較	△ 26,800,000円	△ 34,333,200円		△ 21,060,082円	△ 13,300,000円	0円	26,882円	
繰越額	12,400,000円	執行率	70.45%	不用額	97,700円	参考:R2当初予算額	46,000千円	

○ 事業の成果指標

平成26年より義務化された定期点検を5年に一度の頻度で実施する。点検結果を基に策定した「日南町橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、老朽化した橋梁の修繕を行う。優先度の高い橋梁から順次、詳細調査、実施設計、及び補修工事を進める。

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

道路メンテナンス事業（補助率66.0%）

・委託料

日南町橋梁定期点検委託業務（その3）[2巡目]

29,802千円

（R2年度定期点検：N=80橋/219橋）

(課題等)

長寿命化修繕計画に基づき、継続的に橋梁修繕を行い、橋梁の保全に努めていく。

○ 執行経費の内訳

・委託料 29,802千円

※翌年度への明許繰越額 12,400千円

北の原橋、鍛冶屋橋ほか3橋（下部工修繕）委託料

○ 特定財源の内訳

【国県費】

道路メンテナンス事業補助金（補助率：66.0%）

19,669千円

款 08	土木費	項 03	河川費	目 01	河川総務費	事業名	1121	河川総務一般管理事務
区分	予算現額	決算額		うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	6,765,000円	4,763,700円		4,400,000円	0円	0円	363,700円	
前年度	6,522,000円	5,082,700円		4,400,000円	0円	0円	682,700円	
比較	243,000円	△ 319,000円		0円	0円	0円	△ 319,000円	
繰越額	2,000,000円	執行率	70.42%	不用額	1,300円	参考:R2当初予算額	6,522千円	

○ 事業の成果指標

- ・ 地元要望に基づき、町が管理する普通河川等の護岸修繕を実施する。
- ・ 河川環境保全のための清掃作業を行う。

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

・ 普通河川緑屋川護岸修繕工事

4,742千円

・ 河川環境保全のための清掃作業委託

22千円

(課題等)

町が管理する普通河川に係る補助事業がなく、財源確保が課題となる。

○ 執行経費の内訳

・ 委託料 22千円

・ 工事請負費 4,742千円

※翌年度への明許繰越額

普通河川小谷川護岸修繕工事 2,000千円

○ 特定財源の内訳

電源立地地域対策交付金

4,400千円（普通河川緑屋川護岸修繕工事）

款	08	土木費	項	05	住宅費	目	01	住宅管理費	事業名	1122	県営住宅維持管理事務
区分	予算現額		決算額		うち国県費		うち地方債		その他財源		差引一般財源
本年度	607,000円		579,081円		579,081円		0円		0円		0円
前年度	505,000円		251,051円		251,051円		0円		0円		0円
比較	102,000円		328,030円		328,030円		0円		0円		0円
繰越額	0円		執行率	95.40%	不用額	27,919円		参考:R2当初予算額	597千円		

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

鳥取県営住宅の管理及び家賃の徴収事務委託契約に基づき、維持管理業務を行った。

県営住宅 伯南第1団地(三栄)10戸、伯南第2団地(霞)5戸 入居率 77.6%

(課題等)

各住宅が経年劣化により老朽化していることから、県と連携した施設の維持管理が求められる。

町営住宅とあわせ、公営住宅の修繕、更新等の長期的な計画づくりが必要。

○ 主な執行経費

需用費	471千円	共用部等の光熱水費、住宅設備等修繕料、消耗品等
役務費	48千円	電話・郵券料
使用料	60千円	コピー機使用料

○ 特定財源の内訳

県支出金(県営住宅管理委託金)	579千円
-----------------	-------

款	08	土木費	項	05	住宅費	目	01	住宅管理費	事業名	1123	住宅管理事務
区分	予算現額		決算額		うち国県費		うち地方債		その他財源		差引一般財源
本年度	16,749,000円		16,122,661円		0円		0円		16,122,661円		0円
前年度	13,202,000円		4,939,919円		0円		0円		4,939,919円		0円
比較	3,547,000円		11,182,742円		0円		0円		11,182,742円		0円
繰越額	0円		執行率	96.26%	不用額	626,339円		参考:R2当初予算額	13,193千円		

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

入居者が快適に生活できるよう、町営住宅及び特定公共賃貸住宅等の維持管理を行った。

- ・ 町営住宅(5団地47戸) 植松山団地4戸、きりしま団地18戸、こぶし団地11戸
入居率: 89.3% 多里団地8戸、多里第2団地6戸
- ・ 特定公共賃貸住宅(5団地30戸) カンファット日南団地12戸、小原団地2戸、田ノ原団地4戸
入居率: 90.8% 北ノ原団地2戸、なごみの里10戸
- ・ その他の管理住宅(7戸) モデル住宅杉の家(霞)、旧営林署(生山)、旧石霞住宅(生山)
入居率 71.4% 旧茶屋駐在所(茶屋)、旧石見西教員住宅(中石見)
旧萩原教員住宅(萩原)、旧笠木教員住宅(笠木)

(課題等)

多くの住宅が新築から長期経過しており、修繕の頻度と費用が今後増えることが見込まれる。

県営住宅とあわせ、公営住宅の修繕、更新等の長期的な計画づくりが必要。

○ 主な執行経費

需用費	6,635千円	共用部及び空室にかかる光熱水費、住宅設備等修繕費、消耗品等
役務費	745千円	建物災害共済、電話・郵券料、住宅環境整備費等
委託料	10千円	消防用設備点検料
工事請負費(繰越明許)	6,871千円	カンファット団地屋根・外壁修繕
負担金	1,862千円	鳥取県住宅供給公社負担金(なごみの里)

○ 特定財源の内訳

住宅使用料	15,199千円
その他の管理住宅使用料	924千円

款	08	土木費	項	05	住宅費	目	01	住宅管理費	事業名	1508	定住促進施設維持管理事務
区分	予算現額		決算額		うち国県費		うち地方債		その他財源		差引一般財源
本年度	527,000円		365,784円		0円		0円		277,470円		88,314円
前年度	489,000円		138,488円		0円		0円		138,488円		0円
比較	38,000円		227,296円		0円		0円		138,982円		88,314円
繰越額	0円		執行率	69.41%	不用額		161,216円		参考:R2当初予算額		489千円

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

農林業後継者の育成及び、定住の推進を目的とした定住促進施設の維持管理を行った。

農林業研修生の利用が減少した。

日南町定住促進施設宿泊研修所いわみにし6戸 入居率 27.1%

(課題等)

農林業研修生、アカデミーの学生等の利用を原則としており、状況により入居率が大きく変動する。

供用開始から10年が経ち、利用実績を踏まえながら入居要件や条件等について検討する必要がある。

○ 主な執行経費

需用費	294千円	共用部の電気代、空室の上下水道料等
役務費	72千円	電話・郵券料

○ 特定財源の内訳

定住促進施設使用料	277千円
-----------	-------

款	08	土木費	項	05	住宅費	目	01	住宅管理費	事業名	1538	短期滞在型専用住宅管理事務
区分	予算現額		決算額		うち国県費		うち地方債		その他財源		差引一般財源
本年度	2,813,000円		2,509,886円		0円		0円		1,114,030円		1,395,856円
前年度	2,243,000円		1,864,675円		0円		0円		1,864,675円		0円
比較	570,000円		645,211円		0円		0円		△750,645円		1,395,856円
繰越額	0円		執行率	89.22%	不用額		303,114円		参考:R2当初予算額		2,197千円

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

移住定住者の増加及び高齢者等の住宅需要の改善を目的とした短期滞在型住宅の維持管理を行った。

コロナの影響のため「お試し住宅」への入居が立ち消えたことなどにより、利用が減少傾向となった。

日南町短期滞在型専用住宅 ひだまりの家 お試し住宅6戸 入居率 33.5%

高齢者ショートステイ住宅6戸 入居率 28.4%

(課題等)

短期の利用を前提とした住宅であり、居住に必要な備品等を即使用可能な状態を保つため、備品等の管理の徹底を求められる。

○ 主な執行経費

需用費	2,064千円	光熱水費、設備修繕、消耗品等
役務費	36千円	建物災害共済、電話料
使用料及び賃借料	410千円	テレビ、Wi-Fi使用料

○ 特定財源の内訳

短期滞在型専用住宅使用料	1,114千円
--------------	---------

款	11	災害復旧費	項	01	農林水産施設災害復旧費	目	01	耕地災害復旧費	事業名	1125	耕地災害復旧事業
区分		予算現額		決算額		うち国県費		うち地方債		その他財源	差引一般財源
本年度		36,800,000円		30,368,800円		18,429,502円		0円		973,815円	10,965,483円
前年度		181,000,000円		176,818,339円		155,078,504円		0円		0円	21,739,835円
比較		△144,200,000円		△146,449,539円		△136,649,002円		0円		973,815円	△10,774,352円
繰越額		6,400,000円		執行率		82.52%		不用額		31,200円	参考：R2当初予算額 6,000千円

○ 事業の成果指標

豪雨等により被災した農地及び農業用施設の早期復旧を目指す。
令和2年度は、令和2年4月・6月及び7月豪雨災害の復旧を行った。

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

令和2年度災害復旧事業 9件
 4月豪雨災害(4/12~4/13) 農地2件 及び 農業用施設1件 計 3件
 <補助率(暫定法): 農地 86.9%・農業用施設 97.2%>
 6月豪雨災害(6/13~6/14) 農地1件 及び 農業用施設2件 計 3件
 7月豪雨災害(7/13~7/14) 農地2件 及び 農業用施設1件 計 3件
 <補助率(激甚法): 農地 96.8%・農業用施設 99.3%>

(課題等)

施工業者の確保、地元調整等の工程管理を徹底していく必要がある。

○ 執行経費の内訳

・委託料 10,799千円 令和2年災害測量設計委託業務
 ・工事請負費 19,570千円 耕地災害復旧工事 4工事(4月豪雨・6月豪雨)
 ※翌年度への明許繰越額 6,400千円
 7月豪雨災害(7/13~7/14) 3件 工事請負費

○ 特定財源の内訳

【国県費】

農地災害復旧事業補助金(令和2年災害) 11,010千円
 農業用施設災害復旧事業補助金(令和2年災害) 5,487千円
 鳥取県しっかり守る農林基盤交付金 1,932千円

【その他】

耕地災害復旧事業(令和2年災害) 受益者負担金 974千円

【参考：一般財源へ充当】

農地・農業用施設災害復旧事業補助金(平成30年災害) 1,889千円
 農地・農業用施設災害復旧事業補助金(令和元年災害) 2,775千円
 耕地災害復旧事業(平成30年・令和元年災害) 受益者負担金 3,221千円

款	11	災害復旧費	項	01	農林水産施設災害復旧費	目	02	林道災害復旧費	事業名	1461	林道災害復旧事業
区分	予算現額		決算額		うち国県費		うち地方債		その他財源		差引一般財源
本年度	71,150,000 円		67,135,115 円		55,410,000 円		3,000,000 円		0 円		8,725,115 円
前年度	215,707,520 円		122,098,299 円		119,421,609 円		0 円		0 円		2,676,690 円
比較	△ 144,557,520 円		△ 54,963,184 円		△ 64,011,609 円		3,000,000 円		0 円		6,048,425 円
繰越額	0 円		執行率	94.36 %	不用額		4,014,885 円		参考:R2当初予算額		5,000 千円
○ 事業の成果指標											
豪雨等により被災した町が管理する林道の早期復旧を目指す。											
○ 事務・事業の成果・課題等											
(成果)											
平成30年度災害復旧事業 3路線 4件 (補助率(激甚災害):奥地林道97.5%・その他林道92.5%)											
7月豪雨災害(7/5~7) 2件 窓山線、小熊井谷線											
台風第24号災害(9/29~10/1) 2件 大林線、小熊井谷線											
(奥地林道:窓山線、その他林道:小熊井谷線・大林線)											
(課題等)											
平成30年災害は、災害件数が多く施工業者の確保・地元調整等に苦慮したため、工程管理を徹底していく必要がある。											
○ 執行経費の内訳											
<ul style="list-style-type: none"> ・ 工事請負費 災害復旧工事 4件 66,800 千円 ・ 公有財産購入費 用地費 121 千円 ・ 補償補填及び賠償金 補償費 214 千円 											
○ 特定財源の内訳											
【国県費】											
鳥取県林道災害復旧事業補助金 55,410 千円											
【地方債】											
補助災害復旧事業債 3,000 千円											

款	11	災害復旧費	項	02	公共土木施設災害復旧費	目	01	公共土木施設災害復旧費	事業名	1126	公共土木施設災害復旧事業
区分		予算現額		決算額		うち国県費		うち地方債		その他財源	差引一般財源
本年度		36,807,920円		29,368,838円		15,689,351円		7,600,000円		0円	6,079,487円
前年度		422,593,360円		342,002,439円		265,407,099円		38,500,000円		0円	38,095,340円
比較		△ 385,785,440円		△ 312,633,601円		△ 249,717,748円		△ 30,900,000円		0円	△ 32,015,853円
繰越額		4,792,900円		執行率		79.79%		不用額		参考:R2当初予算額	16,700千円

○ 事業の成果指標

豪雨等により被災した町が管理する公共土木施設（町道・普通河川等）の早期復旧を目指す。
 深谷橋復旧工事（平成30年災害）において、県が実施する砂防事業と一体的に工事を行うため、県へ委託し復旧工事を行う。

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）

- ・ 公共土木施設災害復旧事業（平成30年災害） 2件（補助率（局地激甚災害）：89.1%）
 台風第24号災害（9/29～10/1） 道路 1件（花見山線）・橋梁 1件（深谷橋）
- ・ 単独災害復旧事業（平成30年災害）
 平成30年7月豪雨・台風24号災害 道路 6件・河川 4件
- ・ 町道生山福長線排水路復旧工事

（課題等）

平成30年災害は、災害件数が多く補助災害を優先するため、単独災害の着手が遅れた。

○ 執行経費の内訳

・ 委託料	深谷橋復旧工事委託料	9,966千円
・ 工事請負費		13,407千円
	（内訳） 花見山線災害復旧工事	9,935千円
	単独災害復旧工事	2,450千円
	生山福長線排水路復旧工事	1,022千円
・ 公有財産購入費	用地費	25千円
・ 国県事業負担金	深谷橋復旧工事負担金	5,971千円

※ 翌年度への繰越明許額

単独災害復旧工事	
工事請負費	4,793千円

○ 特定財源の内訳

【国県費】

令和元年度公共土木施設災害復旧費補助金（平成30年災害：深谷橋）	8,263千円
令和2年度公共土木施設災害復旧事業補助金（平成30年災害：花見山線）	7,426千円

【地方債】

令和元年度公共土木施設災害復旧債（平成30年災害）	7,600千円
---------------------------	---------

【参考：一般財源へ充当】

令和2年度公共土木施設災害復旧事業補助金（平成30年災害）	8,847千円
-------------------------------	---------

⑪ 【 教 育 課 】

款 10 教育費		項 01 教育総務費		目 01 教育委員会費		事業名 1206 教育委員会一般管理事務	
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	1,832,000 円	1,820,898 円	0 円	0 円	0 円	1,820,898 円	
前年度	1,900,000 円	1,797,400 円	0 円	0 円	0 円	1,797,400 円	
比較	△ 68,000 円	23,498 円	0 円	0 円	0 円	23,498 円	
繰越額	0 円	執行率	99.39 %	不用額	11,102 円	参考:R2当初予算額	1,832 千円

○ 事業の成果指標

- ・日南町の学校教育及び社会教育の向上と充実を図るため、毎月1回の定例委員会と随時の委員会及び協議会を開催し、審議・研究・協議を行う。
- ・また、各種研修会に関わりながら、委員会の資質向上と活性化を図る。

○ 事務・事業の成果・課題等

- ・定例会を開催し審議する一方、学校計画訪問等を実施し、日南町の学校教育及び社会教育の向上と充実を図った。また、鳥取県市町村教育委員会研究協議会等各種協議会・研修会等に参加し、教育委員としての資質向上を図った。
 - ・会議開催回数等
 - ・委員会開催回数 24 回
 - ・議案件数 53 件
 - ・各種協議会・研修会参加 12 回
 - ・総合教育会議 2 回
 - ・総務教育常任委員会との懇談 1 回
 - ・計画訪問 小中学校 各3回

○ 主な執行経費

- ・報酬 1,728 千円
- ・需用費 4 千円
- ・負担金補助金及び交付金 89 千円

款 10 教育費		項 01 教育総務費		目 02 事務局費		事業名 1207 教育委員会事務局一般管理事務	
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	85,868,000 円	85,519,936 円	0 円	0 円	0 円	85,519,936 円	
前年度	74,912,000 円	74,688,868 円	0 円	0 円	0 円	74,688,868 円	
比較	10,956,000 円	10,831,068 円	0 円	0 円	0 円	10,831,068 円	
繰越額	0 円	執行率	99.59 %	不用額	348,064 円	参考:R2当初予算額	86,338 千円

○ 事業の成果指標

- ・学校教育、社会教育に係る事業に対して迅速且つ的確に対応することに努めた。

○ 事務・事業の成果・課題等

- ・教育委員会事務局の職員管理
教育長（1名）及び事務局職員（9名）

○ 主な執行経費

- ・給料 41,177 千円
- ・共済費 13,011 千円
- ・役務費 318 千円
- ・負担金補助及び交付金 8,953 千円
- ・職員手当等 21,719 千円
- ・需用費 31 千円
- ・使用料及び賃借料 311 千円

○ 特定財源の内訳

款 10	教育費	項 01	教育総務費	目 02	事務局費	事業名	1209	教員住宅管理運営事務
区分	予算現額	決算額		うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	111,000 円	52,554 円		0 円	0 円	52,554 円	0 円	
前年度	414,000 円	205,920 円		0 円	0 円	205,920 円	0 円	
比較	△ 303,000 円	△ 153,366 円		0 円	0 円	△ 153,366 円	0 円	
繰越額	0 円	執行率	47.35 %	不用額	58,446 円	参考:R2当初予算額	415 千円	

○ 事業の成果指標

- ・ 教員住宅戸数 5戸
- ・ 年度中入居目標数 5戸

	R2	R1	H30	H29	H28	H27	H26	H25	H24
入居者	5名	4名	3名	1名	2名	2名	5名	3名	3名

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

- ・ 管理住宅全戸の入居が継続できた。

(課題等)

- ・ 教職員の利用が減ってきており、施設の老朽化も進んできている。

○ 主な執行経費

内訳

- ・ 需用費 42 千円
- ・ 役務費 11 千円

○ 特定財源の内訳

- ・ 土地建物貸付収入（教員住宅使用料）306,000円（うち、52,554円を本事業に充当）

款 10	教育費	項 01	教育総務費	目 02	事務局費	事業名	1414	外国語指導助手配置事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	4,525,000円	4,375,678円	0円	0円	0円	4,375,678円		
前年度	4,999,000円	4,754,030円	0円	0円	0円	4,754,030円		
比較	△474,000円	△378,352円	0円	0円	0円	△378,352円		
繰越額	0円	執行率	96.70%	不用額	149,322円	参考:R2当初予算額		4,525千円

○ 事業の成果指標

児童生徒の国際理解教育の充実及び生きた外国語教育実践のため、外国語指導助手を配置する。

○ 事務・事業の成果・課題等

(財)自治体国際化協会「語学指導等を行う外国青年招致事業」により外国語指導助手(A L T)を学校に配置し、語学指導や国際交流活動の充実に努めた。

外国語指導助手(A L T)活動状況

中学校週3.5日、小学校週1.5日

- ・中学校 生きた英語のモデルとなって、外国語教育の充実および生徒のコミュニケーション能力向上のために、英語科担当教員と連携し、外国語授業での指導に努めた。
- ・小学校 担任とA L TとのT T (チームティーチング)授業により、児童の外国語活動および外国語科の学習の充実に努めた。

○ 主な執行経費

- ・報酬 3,523千円
- ・職員手当等 215千円
- ・共済費 522千円
- ・役務費 24千円
- ・負担金補助及び交付金 92千円

○ 特定財源の内訳

款 10	教育費	項 01	教育総務費	目 02	事務局費	事業名	1500	生き抜く力育成事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	6,825,000円	6,279,198円	3,470,000円	0円	0円	2,809,198円		
前年度	10,564,000円	9,791,087円	4,601,000円	0円	0円	5,190,087円		
比較	△ 3,739,000円	△ 3,511,889円	△ 1,131,000円	0円	0円	△ 2,380,889円		
繰越額	0円	執行率	92.00%	不用額	545,802円	参考:R2当初予算額		10,827千円

○ 事業の成果指標

(1) ふるさとの人材、教材を活かした体験的学習の展開

- ・ 特別非常勤講師（米づくり、生活科）の活用

(2) 保小中連携による学力向上施策の推進

- ・ 合同授業研究会、研修会

(3) 学校・家庭・地域の連携による教育力の活用

- ・ 学校支援ボランティアの活用
- ・ 家庭教育講演会（研修会）等の開催

(4) 特別支援教育の充実と推進

- ・ スクールソーシャルワーカーの配置と活用（2名）

○ 事務・事業の成果・課題等

(1) ふるさとの人材、教材を活かした体験的学習の展開

- ・ 特別非常勤講師（米づくり、生活科）の活用（16時間／年間）

(2) 保小中の連携による教育の推進・充実とともに、学力の向上をめざした取組の推進。

- ・ 保小合同研修会、小中合同研修会、保小中合同研修会（計9回）
- ・ 県統一模試（中3 1回）

(3) 学校・家庭・地域の連携による教育力の活用

- ・ 学校支援ボランティアの活用（支援ボランティア人数：延べ約625名）
- ・ 家庭教育講演会、保護者研修会の開催（各1回）
- ・ 家庭教育推進員の配置（1名） 年度中途より、休職により空席となった。
- ・ 家庭教育情報誌の発行による情報提供（2回発行）

(4) 特別支援教育の充実と推進

- ・ スクールソーシャルワーカーの配置と活用（2名：延べ338日）

○ 主な執行経費

- ・ 報酬 4,154千円
- ・ 職員手当等 49千円
- ・ 共済費 937千円
- ・ 報償費 728千円
- ・ 旅費 198千円
- ・ 需用費 139千円
- ・ 役務費 75千円

○ 特定財源の内訳

- ・ 事務局費補助金（学校・家庭・地域連携協力推進事業補助金） 523千円
- （スクールソーシャルワーカー活用事業補助金） 2,947千円

款 10	教育費	項 01	教育総務費	目 02	事務局費	事業名	1531 小中一貫教育事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	1,581,000 円	1,140,856 円	733,000 円	0 円	15,017 円	392,839 円	
前年度	1,250,000 円	1,094,102 円	0 円	0 円	5,138 円	1,088,964 円	
比較	331,000 円	46,754 円	733,000 円	0 円	9,879 円	△ 696,125 円	
繰越額	0 円	執行率	72.16 %	不用額	440,144 円	参考:R2当初予算額	6,285 千円

○ 事業の成果指標

(1) 国際交流事業

- ・シアトル中学生との交流（小・中）
- ・京都大学大学院留学生との交流学习
- ・英検 中1～中3 各1回

(2) 海外派遣事業

- ・シアトルへの海外派遣事業（児童生徒10名程度）

○ 事務・事業の成果・課題等

(1) 国際交流事業

- ・シアトル中学生との交流活動は、オンラインの異文化交流を行った。
- ・新型コロナウイルス感染拡大のため、京都大学大学院留学生との交流学习は中止した。
- ・英検 62名受検（中1～中3）

(2) 海外派遣事業

- ・新型コロナウイルス感染拡大により、シアトルへの海外派遣事業は中止した。

○ 主な執行経費

- ・報償費 182 千円
- ・旅費 23 千円
- ・役務費 192 千円
- ・委託料 493 千円
- ・負担金補助及び交付金 236 千円
- ・積立金 15 千円

○ 特定財源の内訳

- ・利子及び配当金（国際交流基金利子） 15 千円
- ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 733 千円

款 10	教育費	項 01	教育総務費	目 03	育英事業費	事業名	1217	日南町人材育成事業
区分	予算現額	決算額		うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	21,716,000円	20,238,434円		4,375,000円	0円	13,141,000円	2,722,434円	
前年度	18,255,000円	16,547,988円		0円	3,500,000円	12,580,000円	467,988円	
比較	3,461,000円	3,690,446円		4,375,000円	△ 3,500,000円	561,000円	2,254,446円	
繰越額	0円	執行率	93.20%	不用額	1,477,566円	参考:R2当初予算額	16,546千円	

○ 事業の成果指標

日南町高校生等通学費等補助金

・日南町に居住または日南町出身の高校生等が高等学校等において教育を受けることに係る保護者等の経済的負担の軽減を図り、教育の機会均等に寄与する。

日南町人材育成奨学金

・日南町の人材の充実及び確保を図るため、奨学金を貸与する（年額40万円）。

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

日南町高校生等通学費等補助金

申請者 67人 交付決定額 4,139,434円

日南町人材育成奨学金

・本年17件の貸付を行い、償還計画に従って32件の償還がされた。

貸与者 17名 6,800,000円

償還金 6,341千円

免除者 なし

学生応援オッサンショウオパック事業

・日南町出身の学生等を支援するため、58名の申請者に町特産品及び応援金を交付した。

○ 主な執行経費

- ・ 需用費 580千円
- ・ 役務費 58千円
- ・ 負担金補助及び交付金 6,460千円
- ・ 貸付金 6,800千円
- ・ 積立金 6,341千円

○ 特定財源の内訳

- ・ わかもの定住促進基金繰入金 6,800千円
- ・ 人材育成奨学金貸付元利収入 6,341千円
- ・ 鳥取県高校生等通学費助成事業費補助金 1,417千円
- ・ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 2,958千円

款 10	教育費	項 02	小学校費	目 01	学校管理費	事業名 1218	学校管理運営事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	25,851,000円	24,507,791円	640,000円	0円	0円	23,867,791円	
前年度	25,085,000円	23,308,636円	0円	0円	0円	23,308,636円	
比較	766,000円	1,199,155円	640,000円	0円	0円	559,155円	
繰越額	0円	執行率	94.80%	不用額	1,343,209円	参考:R2当初予算額	25,051千円

○ 事業の成果指標

- ・ 令和2年度末の状況
 - 児童数 125人
 - 学級数 8学級 (内、特別支援学級2学級)
- ・ 特別支援教育支援員、学校支援員、学校司書を配置し教育支援の充実を図る。
- ・ 安心安全な学校施設を維持し学校活動に支障の無いよう努める。

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

- ・ 特別支援教育支援員(3名)・学校支援員(1名)・学校司書(1名)を配置し、細かい丁寧な支援ができています。今後も継続的な支援の必要性がある。
- ・ 学校事務の共同実施により、小・中学校間での物品の調達・調整など、効果的・効率的な事務処理に努めた。
- ・ 安全安心な学校環境を提供するために、施設の維持管理及び点検に努めた。
- ・ 学校業務支援システム保守に係る委託料を支払い、校務の負担軽減を図った。
- ・ 新型コロナウイルス感染予防のため、消毒作業の外部委託を行い、安全な学校環境の実現を図った。

○ 主な執行経費

内訳

- ・ 給与 9,760千円
- ・ 職員手当等 1,691千円
- ・ 共済費 2,225千円
- ・ 需用費 5,394千円 (消耗品等1,024千円、光熱水費4,163千円、修繕料122千円)
- ・ 役務費 1,070千円 (高所窓清掃、ピアノ調律等 652千円、電話料308千円、保険料107千円)
- ・ 委託料 3,895千円 (警備、施設設備保守、ネットワーク・システム保守等)
- ・ 使用料及び賃借料 313千円
- ・ 備品購入費 138千円 (鉄棒 1基)
- ・ 負担金補助及び交付金 2千円

○ 特定財源の内訳

- ・ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 640千円

款 10	教育費	項 02	小学校費	目 01	学校管理費	事業名	1219	施設営繕改良事業
区分	予算現額	決算額		うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	2,350,000円	791,845円		694,000円	0円	0円	97,845円	
前年度	350,000円	116,970円		0円	0円	0円	116,970円	
比較	2,000,000円	674,875円		694,000円	0円	0円	△ 19,125円	
繰越額	1,306,000円	執行率	33.70%	不用額	252,155円	参考:R2当初予算額	350千円	

○ 事業の成果指標

教育施設の安心安全を確保をするため、小学校の施設、設備について点検および修繕、改修を行う。

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

不具合箇所(設備)の修繕を行い、安心安全な施設の提供に努めた。

感染症対策として水栓のレバーハンドル化及び自動水栓化に取り組んだ(R3年度完了予定)。

(課題等)

建築後10年以上経過し経年劣化に伴う消耗品交換が増えてきつつある。

学校施設全体の修繕計画を策定し、計画的な修繕の必要がある。

○ 主な執行経費

- ・ 需用費(修繕料) 792千円 (うち、自動水栓化工事 694千円)

○ 特定財源の内訳

- ・ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 694千円

款 10 教育費		項 02 小学校費		目 01 学校管理費		事業名 1220 保健安全管理事務	
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	1,598,000 円	1,453,477 円	0 円	0 円	53,820 円	1,399,657 円	
前年度	1,604,000 円	1,421,033 円	0 円	0 円	51,520 円	1,369,513 円	
比較	△ 6,000 円	32,444 円	0 円	0 円	2,300 円	30,144 円	
繰越額	0 円	執行率	90.96 %	不用額	144,523 円	参考:R2当初予算額	1,598 千円

○ 事業の成果指標

- ・ 児童、教職員の健康診断や衛生検査等を実施する。
- ・ 学校管理下の児童の災害について、給付請求、交付事務を適切に行う。

○ 事務・事業の成果・課題等

- ・ 児童、教職員の健康診断を実施し、衛生的で安全な環境のもとで学校生活を送れるように努めた。

健康診断受診	児童	128人	職員	11人
--------	----	------	----	-----

健康診断受診は、全児童、職員実施。

- ・ 学校管理下の児童の災害について、給付請求、交付事務を適切に行った。

災害共済給付	加入児童	128人	給付	18件
--------	------	------	----	-----

○ 主な執行経費

- ・ 報酬 184千円
- ・ 役務費 271千円（健康診断検査料等243千円、水質検査28千円）
- ・ 委託料 520千円

○ 特定財源の内訳

- ・ 学校保健会徴収金 災害共済掛金保護者負担 53千円（460円／人）

款 10	教育費	項 02	小学校費	目 02	教育振興費	事業名 1221	学習指導事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	15,494,000 円	13,530,123 円	9,143,834 円	0 円	0 円	4,386,289 円	
前年度	9,045,000 円	7,339,209 円	0 円	0 円	0 円	7,339,209 円	
比較	6,449,000 円	6,190,914 円	9,143,834 円	0 円	0 円	△ 2,952,920 円	
繰越額	0 円	執行率	87.32 %	不用額	1,963,877 円	参考:R2当初予算額	8,080 千円

○ 事業の成果指標

- ・教材等の整備・充実を図る。
- ・学校活動支援を行うために、教育事業補助金を交付する。

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

- ・学習を行っていくうえでの必要な教材（備品・図書）について購入し授業の中で活用を図った。
- ・デジタル教科書（国語(全学年)・社会(5・6年)・算数(5・6年)・理科(5・6年))を導入し、学習指導の充実を図った。
- ・教育事業補助金を交付し、学習活動の充実と推進を図った。
- ・ペッパーの導入によって、プログラミング教育等の充実を図った。
- ・ICT支援員の委託を行い、教職員の研修や授業支援等の充実を図った。
- ・GIGAスクール構想に基づき、1人1台のタブレット端末(iPad)を整備した。
- ・オンライン学習教材「すらら」を活用し、学校や家庭における学習環境の充実を図った。

(課題等)

- ・様々な教育課題の解決に向けて、今後も学習環境充実させていく必要がある。

○ 主な執行経費

内訳

- ・ 需用費（消耗品） 2,629 千円
- ・ 役務費（デジタル教科書等） 526 千円
- ・ 委託料（PC保守） 520 千円
- ・ 使用料及び賃借料 44 千円
- ・ 備品購入費 9,127 千円 (iPad 128台 他)
- ・ 負担金補助及び交付金 685 千円 (教育事業補助金)

○ 特定財源の内訳

- ・ GIGAスクール整備事業費補助金 3,823 千円
- ・ 鳥取県eラーニング教材活用等支援事業費補助金 75 千円
- ・ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 5,245 千円

款 10 教育費		項 02 小学校費		目 02 教育振興費		事業名 1223 就学奨励事業	
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	979,000 円	832,150 円	99,850 円	0 円	0 円	732,300 円	
前年度	1,165,000 円	1,030,529 円	109,360 円	0 円	0 円	921,169 円	
比較	△ 186,000 円	△ 198,379 円	△ 9,510 円	0 円	0 円	△ 188,869 円	
繰越額	0 円	執行率	85.00 %	不用額	146,850 円	参考:R2当初予算額	1,179 千円

○ 事業の成果指標

- ・ 経済的理由により就学困難な児童に対して、学用品費等の一部を補助する。
- ・ 特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱に基づき、特別支援学級の児童に対して、就学奨励費を援助し、特別支援教育の充実を図る。

○ 事務・事業の成果・課題等

- ・ 経済的理由により就学困難な児童及び特別支援学級の児童に対して学用品費等の一部を援助し、児童が安心して学習に取り組める環境づくりに努めた。

(1) 準要保護児童 (5名)

- ・ 学用品費等 76 千円
- ・ 給食費 285 千円

(2) 特別支援学級児童就学奨励費 (6名)

- ・ 学用品費等 79 千円
- ・ 給食費 342 千円
- ・ 新入学用品費 51 千円

○ 主な執行経費

- ・ 扶助費 833 千円

○ 特定財源の内訳

- ・ 小学校補助金 (特別支援教育就学奨励費補助金) 100千円

款 10	教育費	項 03	中学校費	目 01	学校管理費	事業名 1229	学校管理運営事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	15,542,000円	14,237,394円	640,000円	0円	143,500円	13,453,894円	
前年度	13,468,000円	11,634,286円	0円	0円	139,500円	11,494,786円	
比較	2,074,000円	2,603,108円	640,000円	0円	4,000円	1,959,108円	
繰越額	0円	執行率	91.61%	不用額	1,304,606円	参考:R2当初予算額	16,530千円

○ 事業の成果指標

- ・ 令和2年度末の状況
 - 生徒数 78人
 - 学級数 6学級 (内、特別支援学級3学級)
- ・ 特別支援教育支援員を配置し教育支援の充実を図る。
- ・ 安心安全な学校施設を維持し学校活動に支障の無いよう努める。

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

- ・ 特別支援教育支援員(1名)を配置し、個別に丁寧な支援を行い、落ち着いて学校生活を送れる教育環境整備に努めた。
- ・ 学校事務の共同実施により、小・中学校間での物品の調達・調整など、効果的・効率的な事務処理に努めた。
- ・ 安全安心な学校環境を提供するために、施設の維持管理及び点検に努めた。
- ・ 学校業務支援システム保守に係る委託料を支払い、校務の負担軽減を図った。
- ・ 新型コロナウイルス感染予防のため、消毒作業の外部委託を行い、安全な学校環境の実現を図った。

○ 主な執行経費

内訳

- ・ 報酬 2,026千円
- ・ 職員手当等 191千円
- ・ 共済費 225千円
- ・ 需用費 6,779千円 (消耗品等792千円、光熱水費5,772千円、修繕料215千円)
- ・ 役務費 1,301千円 (高所窓清掃・ピアノ調律等 703千円、電話料・郵券料304千円、保険料294千円)
- ・ 委託料 3,172千円 (警備、施設設備保守、ネットワーク・システム保守等)
- ・ 使用料及び賃借料 322千円
- ・ 負担金補助及び交付金 124千円

○ 特定財源の内訳

- ・ 学校施設使用料 143千円
- ・ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 640千円

款 10	教育費	項 03	中学校費	目 01	学校管理費	事業名	1230	施設営繕改良事業
区分	予算現額	決算額		うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	24,924,000 円	22,539,070 円		887,000 円	21,300,000 円	253,446 円	98,624 円	
前年度	24,350,000 円	23,442,686 円		0 円	22,000,000 円	36,396 円	1,406,290 円	
比較	574,000 円	△ 903,616 円		887,000 円	△ 700,000 円	217,050 円	△ 1,307,666 円	
繰越額	2,013,000 円	執行率	90.43 %	不用額	371,930 円	参考:R2当初予算額	22,024 千円	

○ 事業の成果指標

教育施設の安心安全を確保をするため、中学校の施設、設備について点検および修繕、改修を行う。

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

不具合箇所（設備）の修繕を行い、安心安全な施設の提供に努めた。

感染症対策として水栓のレバーハンドル化及び自動水栓化に取り組んだ（R3年度完了予定）。

日南中学校1階及び体育館横トイレ、鉄骨階段危険部分の改修を実施した。

(課題等)

学校施設全体の修繕計画を策定し、計画的な修繕の必要がある。

○ 主な執行経費

- ・ 需用費（修繕料） 1,096 千円 （うち、自動水栓化工事 887千円）
- ・ 委託料 1,507 千円
- ・ 工事請負費 19,936 千円 （日南中学校1階トイレ・体育館トイレ・鉄骨階段工事）

○ 特定財源の内訳

- ・ 過疎債ハード 21,300千円(中学校トイレ改修、鉄骨階段修繕)
- ・ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 887千円
- ・ 土地建物貸付収入（教員住宅使用料 充当残 253,446円）

款 10	教育費	項 03	中学校費	目 01	学校管理費	事業名	1231	保健安全管理事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	1,126,000円	993,420円	35,000円	0円	32,660円	925,760円		
前年度	1,093,000円	1,001,084円	0円	0円	34,040円	967,044円		
比較	33,000円	△7,664円	35,000円	0円	△1,380円	△41,284円		
繰越額	0円	執行率	88.23%	不用額	132,580円	参考:R2当初予算額		1,126千円

○ 事業の成果指標

- ・児童、教職員の健康診断や衛生検査等を実施する。
- ・学校管理下の生徒の災害について、給付請求、交付事務を適切に行う。

○ 事務・事業の成果・課題等

- ・生徒、教職員の健康診断を実施し、衛生的で安全な環境のもとで学校生活が送れるように努めた。

健康診断受診	生徒	78人	職員	13人
--------	----	-----	----	-----

健康診断受診は、全生徒、職員実施。

- ・学校管理下の生徒の災害について、適切に給付請求、交付事務を行った。

災害共済給付	加入生徒	78人	給付	10件
--------	------	-----	----	-----

○ 主な執行経費

- ・報酬 128千円
- ・役務費（健康診断検査料等） 207千円
- ・委託料 432千円

○ 特定財源の内訳

- ・学校保健会徴収金 災害共済掛金保護者負担 32千円（460円／人）
- ・学校保健特別対策事業費補助金 35千円

款 10	教育費	項 03	中学校費	目 02	教育振興費	事業名	1232	学習指導事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	12,859,000 円	8,820,419 円	5,344,276 円	0 円	0 円	3,476,143 円		
前年度	12,245,000 円	9,856,084 円	0 円	0 円	0 円	9,856,084 円		
比 較	614,000 円	△ 1,035,665 円	5,344,276 円	0 円	0 円	△ 6,379,941 円		
繰越額	0 円	執行率	68.59 %	不用額	4,038,581 円	参考:R2当初予算額	9,078 千円	

○ 事業の成果指標

- ・教材等の整備・充実を図る。
- ・学校活動支援を行うために、教育事業補助金を交付する。

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

- ・普通教室、特別教室問わず I C T 機器を活用した授業ができる環境づくりができた。
- ・学習を行っていくうえでの必要な教材（備品・図書）について購入し授業の中で活用を図った。
- ・生徒派遣費等の教育事業補助金を交付し、学習活動の充実と推進を図った。
- ・ I C T 支援員の委託を行い、教職員の研修や授業支援等の充実を図った。
- ・ G I G A スクール構想に基づき、1人1台のタブレット端末（iPad）を整備した。
- ・オンライン学習教材「すらら」を活用し、学校や家庭における学習環境の充実を図った。

(課題等)

- ・教育の情報化や新学習指導要領に対応するため、今後もさらに学習環境の充実を図る必要がある。
- ・図書館の蔵書を充実させる必要がある。

○ 主な執行経費

内訳

- ・ 報償費 30 千円
- ・ 需用費（消耗品） 1,426 千円
- ・ 役務費 289 千円
- ・ 委託料（P C 保守） 434 千円
- ・ 備品購入費 5,562 千円 （iPad 78台 他）
- ・ 負担金補助及び交付金 1,080 千円 （教育事業補助金）

○ 特定財源の内訳

- ・ G I G A スクール整備事業費補助金 2,384 千円
- ・ 鳥取県eラーニング教材活用等支援事業費補助金 45 千円
- ・ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 2,915 千円

款 10	教育費	項 03	中学校費	目 02	教育振興費	事業名	1234	就学奨励事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	903,000 円	778,702 円	120,150 円	0 円	0 円	658,552 円		
前年度	606,000 円	456,961 円	16,640 円	0 円	0 円	440,321 円		
比較	297,000 円	321,741 円	103,510 円	0 円	0 円	218,231 円		
繰越額	0 円	執行率	86.23 %	不用額	124,298 円	参考:R2当初予算額		1,103 千円

○ 事業の成果指標

- ・ 経済的理由により就学困難な生徒に対して、学用品費等の一部を補助する。
- ・ 特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱に基づき、特別支援学級の生徒に対して、就学奨励費を援助し、特別支援教育の充実を図る。

○ 事務・事業の成果・課題等

- ・ 経済的理由により就学困難な生徒及び特別支援学級の生徒に対して学用品費等の一部を援助し、生徒が安心して学習に取り組める環境づくりに努めた。

(1) 準要保護生徒 (2名)

- ・ 学用品費等 50 千円
- ・ 給食費 132 千円
- ・ 修学旅行費 23 千円

(2) 特別支援学級生徒就学奨励費 (5名)

- ・ 学用品費等 114 千円
- ・ 給食費 264 千円
- ・ 修学旅行費 23 千円
- ・ 新入学用品費 174 千円

○ 主な執行経費

- ・ 扶助費 779 千円

○ 特定財源の内訳

- ・ 中学校補助金 (特別支援教育就学奨励費補助金) 120千円

款 10	教育費	項 05	社会教育費	目 01	社会教育総務費	事業名	1242	生涯教育総合推進事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	19,240,000円	15,999,873円	0円	1,200,000円	12,900円	14,786,973円		
前年度	37,668,000円	23,340,647円	0円	2,900,000円	6,900円	20,433,747円		
比較	△18,428,000円	△7,340,774円	0円	△1,700,000円	6,000円	△5,646,774円		
繰越額	0円	執行率	83.16%	不用額	3,240,127円	参考:R2当初予算額		7,154千円

○ 事業の成果指標

- ・ 住民のニーズや日南町の地域課題をテーマとした各種生涯学習講座を開催し、町民が生涯にわたり学び続け、持続可能な町づくりの一役を担うような学習機会を提供する。社会教育推進員を配置し、地域における生涯学習を推進する。
- ・ 結婚相談所への入会助成を行い、婚姻を希望する者に対して出会いの場を提供する。入会後は、結婚相談員(委託)による継続的な助言、支援を行い、婚姻を奨励する。また、魅力アップセミナー等を開催し、独身者のみならず町民全体の自己啓発を図る。
- ・ 『続日南町史』発行、配布。

○ 事務・事業の成果・課題等

- ・ 各種生涯学習講座の開催(参加者の満足度 町民大学-88%、国語-100%、数学-83%)
 - ①「にちなん町民大学」7回開催、延べ158人参加。
 - ②「やさしい国語」『徒然草』を題材に全3回の連続講座を開催し、延べ58人が参加。
 - ③「やさしい数学」生活に役立つ数学をテーマに全4回の連続講座を開催し、延べ22人が参加。
- ・ 社会教育推進員による社会教育・生涯学習の推進
 - ①各地域まちづくり協議会に「日南町特色ある地域活動補助金」を交付し、地域の特色を生かした学習機会の充実を図り、学びを通じた交流の活性化を図った。
 - ②「活力ある文化団体等支援助成事業」として町の文化活動等の底辺拡大と活性化に努めた。(課題)
新型コロナウイルス感染症の影響を受け、活動自粛をする団体が多く学習意欲の低下が見られた。生涯学習の継続と意欲向上を図る必要がある。(交付16団体)
- ・ 婚姻奨励事業
新型コロナウイルス感染症の影響により、婚活バスツアーは中止としたが、オンラインビデオ会議システムを活用したお見合いやセミナーを実施したり、年間を通じて結婚希望者へ助言したりして、町民の結婚活動を継続的に支援した。
 - ①セミナー開催(年3回)参加者合計18名 オンライン開催
 - ②結婚相談所登録相談会(3回実施)個別実施
 - ③結婚相談所登録助成事業 新規登録者2名、3組成婚
- ・ 『続日南町史』編さん事業
 - ①緊急事態宣言発令により校正委託業者の業務が停止し、発行時期が大幅に遅れた。(9月発行)
 - ②町史編集委員会(1回)を開催し、事業報告を行った。

○ 主な執行経費

・ 報酬	1,462千円	・ 給料	310千円	・ 職員手当等	201千円
・ 共済費	336千円	・ 報償費	124千円	・ 旅費	85千円
・ 需用費	408千円	・ 役務費	152千円		

・ 委託料 11,512千円

(うち11,197千円は令和元年度繰越分 町史編集校正印刷製本等委託業務、町史発送委託業務)

・ 使用料及び賃借料 15千円

・ 負担金補助及び交付金 1,395千円

(婚姻奨励事業登録助成 130千円、諸会費 50千円、特色ある地域活動補助金 600千円、活力ある文化団体等支援助成金 615千円)

○ 特定財源の内訳

- ・ 雑入(「日南町ゆかりの文学者」冊子販売) 12千円
- ・ 過疎債ソフト(活力ある600千円、特色ある600千円) 1,200千円

款 10	教 育 費	項 05	社会教育費	目 01	社会教育総務費	事業名	1247	郷土芸能文化財保護対策事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	712,000 円	528,907 円	0 円	0 円	0 円	528,907 円		
前年度	1,134,000 円	1,053,979 円	0 円	0 円	0 円	1,053,979 円		
比 較	△ 422,000 円	△ 525,072 円	0 円	0 円	0 円	△ 525,072 円		
繰越額	0 円	執行率	74.3 %	不用額	183,093 円	参考:R2当初予算額		617 千円

○ 事業の成果指標

- ・ 古文書や民具などの郷土資料を活用した事業を開催し、郷土の歴史的・文化的資料の保存活用を行う。
- ・ 文化財の新規指定を推進し、郷土への誇りや愛着心を醸成する。
- ・ オオサンショウウオの適切な保護を行うように、オオサンショウウオ保護指針の策定を行う。

○ 事務・事業の成果・課題等

- ・ 古文書解読講座の開催
受講生の古文書読解力を向上させ、町内歴史資料への興味・関心を深めた。(11回開催 延べ85人)
- ・ 指定文化財保護管理
国指定船通山イテイ、県指定印賀宝篋印塔、県指定多里ノジュール群、霞17号墳周辺の管理作業を委託し、環境整備を行った。

文化財保護審議会を3回開催し、審議・答申後、3件(矢田貝家史跡、花口宝篋印塔、新左衛門の大石橋)を町指定文化財に新規指定した。
- ・ オオサンショウウオ保護指針の策定
オオサンショウウオ保護指針策定検討会を2回開催し、保護指針の策定をすすめた。

○ 主な執行経費

- ・ 報酬 47 千円
- ・ 報償費 246 千円
- ・ 旅費 18 千円
- ・ 需用費 136 千円
- ・ 委託料 69 千円
- ・ 使用料及び賃借料 13 千円

○ 特定財源の内訳

款 10	教育費	項 05	社会教育費	目 01	社会教育総務費	事業名	1249	青少年健全育成事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	462,000 円	307,899 円	0 円	0 円	3,500 円	304,399 円		
前年度	552,000 円	454,000 円	0 円	0 円	67,600 円	386,400 円		
比較	△ 90,000 円	△ 146,101 円	0 円	0 円	△ 64,100 円	△ 82,001 円		
繰越額	0 円	執行率	66.6 %	不用額	154,101 円	参考:R2当初予算額	802 千円	

○ 事業の成果指標

- ・ 社会人としての自覚を高めるとともに、郷土に誇りを持ち、これからの人生を自らの力と自主的な判断で歩んでいこうとする町内出身・在住の新成人を祝う。
- ・ 小学生を対象にした事業を行い、普段できない体験活動をとおして協調性や自立心を養う。

○ 事務・事業の成果・課題等

- ・ 成人式
新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、成人式の開催を翌年度へ延期した。
- ・ 青少年育成
日南町青少年育成協議会と共催で、保護者や青少年に関わる大人をはじめとする一般町民を対象とした「情報モラル」についての講演会（参加者20人）を開催した。
- ・ 小学生対象体験型事業
様々な体験活動を通して子どもたちの世界をひろげ、地域の指導者との交流を図った。また、異年齢交流により、協調性と自立心を養った。

夏休み「にちなんっ子クラブ」

参加者数

ストリートチョークで描く巨大らくがきアート	48 名
木のからくりおもちゃをつくって遊ぼう！	16 名
化石発掘	28 名
バースデイキルトパターンでつくる木のパズル（2回）	18 名
かべかけづくり	29 名
絵画教室	27 名
勾玉づくり	6 名
まる木切りジグソーパズル&木の小物づくり	中止
子どものためのクレパス画教室	11 名
ポーセラーツ	30 名

冬休み「にちなんっ子クラブ」

書き初め教室（2回）	17 名
勾玉づくり（2回）	44 名

春休み「にちなんっ子クラブ」

ハーバリウムのボールペン&かわいいクリップづくり	40 名
りゅうがくせい と あそぼう！ - ベトナム編 -	21 名
グライダー&ロケットを作って飛ばそう！	34 名

- ・ スポーツ少年団の支援

野球部は休部中。ソフトテニス部 団員数10名。指導者の指導力向上のため講習会参加費を助成した。またスポーツ安全保険の助成も行った。

○ 主な執行経費

・ 報償費	115 千円	・ 旅費	3 千円	・ 需用費	105 千円
・ 役務費	70 千円	・ 負担金補助及び交付金	15 千円	（諸会費4千円、補助金11千円）	

○ 特定財源の内訳

- ・ 雑入（キャンプ用品貸出料・にちなんっ子クラブ参加費） 3 千円

款 10	教育費	項 05	社会教育費	目 01	社会教育総務費	事業名	1369	高齢者教育事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	404,000円	404,000円	0円	0円	0円	404,000円		
前年度	404,000円	404,000円	0円	0円	0円	404,000円		
比較	0円	0円	0円	0円	0円	0円		
繰越額	0円	執行率	100.0%	不用額	0円	参考:R2当初予算額		404千円

○ 事業の成果指標

高齢者が生涯学習を通じて充実した生きがいのある人生を送ることができるよう、生涯学習学級「人生学園」の学園運営を支援する。

○ 事務・事業の成果・課題等

令和2年度会員数 54名
生涯にわたり学び続ける意欲をもつ高齢者が、日常生活における課題や趣味を取り上げた学習を進めながら、知識と仲間づくりの輪を広げた。新型コロナウイルス感染症の影響を受け参加者は減ったが、3名が新規に加入した。定例開催日以外にも、園生が自主的にコース学習を行うなど、精力的に活動を行った。

○ 主な執行経費

・負担金補助及び交付金 404千円

○ 特定財源の内訳

款 10	教育費	項 05	社会教育費	目 01	社会教育総務費	事業名	1370	ふる里まつり開催事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	174,000円	134,885円	0円	0円	0円	134,885円		
前年度	174,000円	151,767円	0円	0円	0円	151,767円		
比較	0円	△16,882円	0円	0円	0円	△16,882円		
繰越額	0円	執行率	77.5%	不用額	39,115円	参考:R2当初予算額		174千円

○ 事業の成果指標

・出品者数：34人 (団体及び個人による申込受付数)

・延べ来場者数

	令和2年度	令和元年度	比較
1日目(土)	390人	1,500人	△1,110人
2日目(日)	320人	1,900人	△1,580人
合計	710人	3,400人	△2,690人

○ 事務・事業の成果・課題等

・10月24日(土)・25日(日)に日南町総合文化センターで開催。

町内で文化活動に親しんでいる個人や団体が日頃の活動成果を発表し、町民の文化芸術への関心を高める文化の祭典としてふる里まつりを開催した。個人を含む34団体が作品や活動内容紹介の展示を行った。新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から芸能発表大会を中止とし、広報も日南町内に限るなど、規模を縮小するとともに感染症対策を講じた上で安全な開催に努めた。

(課題)

感染症の影響を受け、各団体が活動を自粛するなど、町民の文化芸術活動が停滞し出品者数、来場者数ともに減少した。今後、町民の文化芸術活動を再び活性化させる取り組みが必要である。

○ 主な執行経費

・需用費 80千円
・役務費 26千円
・使用料及び賃借料 29千円

○ 特定財源の内訳

款 10	教育費	項 05	社会教育費	目 01	社会教育総務費	事業名	1570	日野郡ふるさと教育推進事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	7,047,000 円	6,986,207 円	0 円	0 円	0 円	6,986,207 円		
前年度	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円		
比較	7,047,000 円	6,986,207 円	0 円	0 円	0 円	6,986,207 円		
繰越額	0 円	執行率	99.14 %	不用額	60,793 円	参考:R2当初予算額		8,148 千円

○ 事業の成果指標

若者の地元定着と将来の担い手育成を目指す。そのために、日野郡3町が合同で公設塾を開設し、高校生が生涯の仲間と出会い、ふるさとに対する誇りを持ち続けられるような「ふるさと教育」を推進する。

- ①個に応じた学習支援 ②地域資源を活用した探究学習 ③さまざまな人たちとの交流 ④キャリア教育
⑤高校生の居場所

○ 事務・事業の成果・課題等

4月から8月末までの試行期間を含め、合計33名の高校生が通塾し、うち10名が日南町の高校生であった。9月に正式開塾後の入塾者は14名（うち日南町5名）。

- ① 国語、数学、英語を中心に生徒の学習支援を行った。
② 日南町におけるSDGsの取組など、地域資源を活用した学習を行った。
③ 生徒の興味関心から生徒自身が課題をみつけ、その課題解決のための探究学習を実施。その学習、活動を通じて地域住民と交流を行った。
④ 生徒の希望する進路実現に向け、その進路選択の幅を広げ、参考となる社会人、大学生等と生徒を結び付けた。
⑤ 生徒たち自らが企画立案、準備、進行を務めるイベントを実現させるなど、公設塾での出会いにより、学校や出身地域の枠を超えた交流が生まれた。

(課題)

町内高校生のさらなる利用を目指し、サテライトの設置について具体的に検討する。また高校生だけでなく、地域住民における「ふるさと教育」事業に対する認知度を向上させ、住民とともに事業を推進する必要がある。

○ 主な執行経費

- ・ 給料 1,921 千円
- ・ 職員手当等 271 千円
- ・ 共済費 318 千円
- ・ 需用費 153 千円
- ・ 役務費 35 千円
- ・ 使用料及び賃借料 414 千円
- ・ 負担金補助及び交付金 3,875 千円

○ 特定財源の内訳

款 10	教育費	項 05	社会教育費	目 03	文化振興費	事業名	1258	総合文化センター管理事務費
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	83,103,000 円	83,102,258 円	0 円	15,900,000 円	343,683 円	66,858,575 円		
前年度	113,286,000 円	97,258,757 円	0 円	23,500,000 円	382,986 円	73,375,771 円		
比較	△ 30,183,000 円	△ 14,156,499 円	0 円	△ 7,600,000 円	△ 39,303 円	△ 6,517,196 円		
繰越額	0 円	執行率	100.0 %	不用額	742 円	参考:R2当初予算額	67,153 千円	

○ 事業の成果指標

- ・ 指定管理者制度を活用し、管理運営を委託する。
- ・ 町民の文化芸術活動の場として、積極的な利用を促進し、町民の生涯学習や文化芸術活動を推進する。
- ・ エレベーター改修工事を行い、施設利用者の安全管理に努める。

○ 事務・事業の成果・課題等

- ・ (株)アシスト日南に指定管理委託（第4期指定管理 R01年度～R05年度）し、有効的な施設運営と利用に努めた。また、来館者が安心して施設を利用できるよう、指定管理業者が適正な感染症対策を講じた。
- ・ 緊急事態宣言を受け臨時休館4/18～5/2（4/29、5/3-5/6は定例休館）。
但し、喫茶室は持ち帰りのみ営業。
- ・ コロナ禍において、安心安全に参画、鑑賞できる事業の実施に努めた。
【(株)アシスト日南による主な自主事業】
- ・ 10/16、17 DRUM TAO公演（R01事業分）
- ・ 10/11 ダンススクール発表会
- ・ 10/25 映画「マンハント」（R01事業分）
- ・ 12月 イルミネーション&レーザーアニメーション
- ・ 通年 ダンススクール
- ・ 給水加圧ポンプが故障したため、緊急修繕を行った。故障による断水のため5/7～5/10臨時休館（5/11定例休館）
- ・ エレベーター改修工事（令和元年度繰越事業）の完了。

○ 主な執行経費

- ・ 役務費（建物災害共済保険料） 438 千円
- ・ 委託料 66,715 千円
- ・ 工事請負費 15,950 千円（令和元年度繰越分 エレベーター改修工事）

○ 特定財源の内訳

- ・ 社会教育使用料 343 千円
- ・ 過疎債ハード 15,900 千円（エレベーター改修）

款 10	教育費	項 05	社会教育費	目 03	文化振興費	事業名	1259	文化振興企画運営事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	595,000 円	595,000 円	0 円	0 円	0 円	595,000 円		
前年度	595,000 円	595,000 円	0 円	0 円	0 円	595,000 円		
比較	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円		
繰越額	0 円	執行率	100.0 %	不用額	0 円	参考:R2当初予算額		595 千円

○ 事業の成果指標

日南町文化協会を核に、町民の文化芸術活動を推進し、各団体や個人が活動を継続できるよう支援を行う。

○ 事務・事業の成果・課題等

- ・ 町内の文化振興活動の核を担う日南町文化協会の様々な活動を支援した。
文化協会加入団体数 31（内 団体会員23、個人会員8 合計構成会員数295名）
 - ①「第41号にちなん文化」の発行
 - ②常設作品展示（文化センターエントランスホール）2カ月に1度作品入れ替え
 - ③所属団体における各種発表会、大会への参加
- ・ 新型コロナウイルス感染症により、町内外において様々な学習成果発表の機会が失われ、多くの団体・個人においても活動を自粛した。文化芸術活動の機運を高めるため、新たな取り組みとしてケーブルテレビを活用したり、ふる里まつりへの出品を促したりし、学習成果発表機会の確保に努めた。
- ・ 幼児から高齢者まで幅広い年齢層の随筆、書、絵画、絵手紙、短歌、俳句、川柳、自由律俳句等を掲載した文化誌「にちなん文化」を発行した。町民の作品を紙面に残すことで日南町の文化芸術活動を後世に伝えるよう取り組んだ。

○ 主な執行経費

- ・ 負担金補助及び交付金 595 千円

○ 特定財源の内訳

款 10	教育費	項 05	社会教育費	目 04	図書館費	事業名	1262	図書館管理運営事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	21,828,000円	21,742,464円	902,000円	0円	1,040,000円	19,800,464円		
前年度	25,069,000円	24,938,839円	0円	6,800,000円	285,000円	17,853,839円		
比較	△ 3,241,000円	△ 3,196,375円	902,000円	△ 6,800,000円	755,000円	1,946,625円		
繰越額	0円	執行率	99.6%	不用額	85,536円	参考:R2当初予算額	21,134	千円

○ 事業の成果指標

	図書購入費	購入冊数	蔵書数	登録者数	個人貸出	個人利用者数	団体貸出
R2	2,639千円	1,434冊	68,245冊	4,278人	18,190冊	4,428人	6,545冊
R1	3,129千円	1,686冊	67,209冊	4,237人	19,844冊	5,498人	6,882冊
H30	2,711千円	1,476冊	65,536冊	4,181人	21,874冊	6,189人	7,166冊

	町民1人あたり 貸出冊数	予約件数	調査業務
目標	5.0冊	1,800件	120件
実績	4.1冊	1,895件	293件
比較	82%	105%	244%

○ 事務・事業の成果・課題等

- ・ 広報にちなん等で図書館ホームページの様々な機能を紹介したことで、インターネット予約件数が増加した。予約件数のうちインターネットによるもの/130件（前年の4.6倍）
- ・ 本の消毒機を購入し、コロナ禍においても安心して読書に親しめる環境を整備した。
- ・ 「第2次 子どもの読書活動推進計画」に活かすため、子どもの読書活動に関するアンケートを実施した。
- ・ 学校司書と緊密に連絡をとり、学校図書館資料の補完と学習内容に合致した関連図書の提供を行った。
- ・ 政府の緊急事態宣言を受け利用制限を行い、電話、WEB等による予約の受付、予約資料の貸出、参考業務のみ利用可能とした。4/18~5/2（4/29、5/3-5/6は定例休館）また、給水加圧ポンプの故障により文化センター全館が断水したため、5/10まで利用制限を延長した。（5/11定例休館）

○ 主な執行経費

- ・ 給料(3名分) 9,551千円
- ・ 職員手当等 3,523千円
- ・ 共済費 2,710千円
- ・ 報償費 35千円
- ・ 需用費 797千円
- ・ 委託料 1,405千円
- ・ 備品購入費 3,541千円（書籍 2,639千円、書籍消毒機 902千円）

○ 特定財源の内訳

- ・ 社会教育費寄附金(ふるさと納税寄附金/39件) 1,040千円
- ・ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 902千円

款 10	教育費	項 05	社会教育費	目 05	美術館費	事業名	1263	美術館管理運営事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	15,044,000円	14,939,556円	0円	0円	5,234,898円	9,704,658円		
前年度	11,547,000円	11,093,880円	0円	0円	1,546,956円	9,546,924円		
比較	3,497,000円	3,845,676円	0円	0円	3,687,942円	157,734円		
繰越額	0円	執行率	99.3%	不用額	104,444円	参考:R2当初予算額	12,977千円	

○ 事業の成果指標

	開館日数	入館者数			展覧会開催数	展覧会回数				入館料収入(千円)	美術館使用料(千円)	物品販売収入(千円)	委託金補助金(千円)	教育普及事業	
		有料(人)	無料(人)	総数(人)		企画(回)	共催(回)	所蔵品(回)	貸し館(回)					開催(回)	参加者(人)
本年度	218	915	3,376	4,291	9	3	2	3	1	191	20	15	0	45	744
前年度	235	1,783	3,293	6,487	10	4	4	2	0	941	0	522	0	38	561
%	93%	51%	103%	66%	90%	75%	50%	150%	-	20%	-	3%	-	118%	133%

展覧会事業

- <所蔵品展> 「佐武コレクション展」「足羽俊夫作品展」「日南町の地質と化石展」「小早川秋聲展」(743名/132日間)
- <企画展> 「福本昭夫コレクション～失われつつある郷土作家の作品から古伊万里まで～」(96人/21日間)、「現代作家が描くクレパス画展-アーティストが魅せる新しい表現-」(892人/33日間)、「児童画展 日野郡児童絵画コンクール・第79回全国教育美術展(選抜展)」(352名/32日間)
- <共催> 「古伯耆物の系譜」「とっとりのお宝おひろめ」(1,517名/15日間)、「第64回鳥取県美術展覧会」(912人/10日間)

教育普及事業 小学生向け(191人/8回)、子どものためのクレパス画教室(10人/1回)、子どものアトリエ(延べ238人/25回)、その他、展示解説や企画展にあわせたワークショップ(315人/12回)

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

- ・ 県との共催で日南町のたたら文化を伝える一端となる「古伯耆物の系譜」の開催は充実した内容で多くの集客ができた。
- ・ 各種ワークショップや関連事業などの教育普及事業を充実させた。
- ・ コロナ感染拡大防止の休館や事業の中止・延期があったが、所蔵品による代替展示等により対応した。緊急事態宣言を受けた臨時休館4/18～5/2(4/29、5/3-5/6は定例休館)。給水加圧ポンプ故障による断水のため5/7～5/10臨時休館(5/11定例休館)。
- ・ 新収蔵作品(彫刻など)を中心に50点を撮影し、デジタルデータ化した。

○ 主な執行経費

人件費 6,918千円

主な展覧会事業費

- ①「現代作家が描くクレパス画展」 284千円
②「福本昭夫コレクション」 30千円 ほか

その他

- ・ 佐武賞表彰式委託事業 80千円
- ・ 年間リーフレット作成費 167千円
- ・ 小早川秋聲の小冊子 297千円
- ・ コピー使用料 43千円
- ・ 井上展示室物品借用料 50千円 ・ ミュージアムネットワーク負担金 2千円 ほか
- ・ 美術品購入(現代作家のクレパス画10点) 1,650千円
- ・ 日南町美術館収蔵作品デジタル撮影委託業務 220千円

寄贈 辻晋堂作品15点

寄託 絹谷幸二クレパス画作品(鳥取県)

○ 特定財源の内訳

- (1) 社会教育使用料 197千円 (2) 物品売払収入 18千円
(3) 雑入(教育普及事業参加費等) 18千円 (4) 日南町美術品取得基金通帳残高(廃止による) 5,001千円

款 10	教育費	項 06	保健体育費	目 01	保健体育総務費	事業名	1264	生涯スポーツ振興事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	2,390,000円	2,096,519円	0円	0円	0円	2,096,519円		
前年度	3,151,000円	2,886,353円	0円	0円	0円	2,886,353円		
比較	△761,000円	△789,834円	0円	0円	0円	△789,834円		
繰越額	0円	執行率	87.72%	不用額	293,481円	参考:R2当初予算額		3,270千円

○ 事業の成果指標

- ・ スポーツ団体をはじめ、学校や地域団体及び関連機関と連携してスポーツ活動の活性化を図る。
- ・ スポーツ推進委員により地域へのスポーツ振興や、ニュースポーツの普及を図る。
- ・ 各種スポーツ団体の育成強化とスポーツ活動の活性化及び自主的運営の促進を図る。

○ 事務・事業の成果・課題等

- ・ スポーツ推進委員の活動
スポーツ推進委員（16名）により、体育・スポーツ活動の推進（スポーツ推進委員定例会2回開催、スクエアステップ出張講座1回・約10名参加※新型コロナウイルス感染症の影響により例年より回数減）や、地域全体でのスポーツの振興に努めた。
- ・ 町、郡体育協会への助成及び事務局事務
日南町体育協会への補助金、その他競技部主催の大会開催への支援を行い、選手の交流及び競技力の向上に努めた。
- ・ 上位体育大会への選手派遣
町代表として、県民スポレク祭等の上位大会へ選手を派遣し、スポーツ活動への意欲を高めるとともに、競技力向上に努めた。

（課題）

新型コロナウイルス感染症の影響により、郡体育大会・四県四郡市体育大会・富田杯テニス大会等の各種大会が中止となり、町外の選手との交流や大会に向けた競技意欲の増進を図ることが困難であった。

○ 主な執行経費

- ・ 報酬 320千円
- ・ 報償費 21千円
- ・ 需用費 75千円
- ・ 役務費 40千円
- ・ 負担金補助及び交付金 1,632千円

○ 特定財源の内訳

款 10	教育費	項 06	保健体育費	目 02	体育施設費	事業名	1268	社会体育施設管理運営事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	24,244,000 円	20,910,842 円	290,000 円	15,400,000 円	42,355 円	5,178,487 円		
前年度	26,847,000 円	8,601,775 円	0 円	1,600,000 円	363,953 円	6,637,822 円		
比較	△ 2,603,000 円	12,309,067 円	290,000 円	13,800,000 円	△ 321,598 円	△ 1,459,335 円		
繰越額	610,000 円	執行率	86.25 %	不用額	2,723,158 円	参考:R2当初予算額		6,844 千円

○ 事業の成果指標

- ・ 社会体育施設の維持管理運営を行う。
- ・ 町体育館に無線LANを増設し、町内インターネット網の強化に寄与する。
- ・ 北の原砂防堰堤前を駐車場に整備し、日南町体育館等施設の利用者の方の利便性を向上させる。

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

- ・ 各体育施設の管理により、良好な体育環境の提供に努めた。
- ・ 北の原砂防堰堤前を駐車場として整備し、日南町体育館等施設利用者の利便性に寄与した。
- ・ 社会体育施設の維持管理を長期的かつ適切に行うため、社会体育施設整備修繕計画を策定した。
- ・ 緊急事態宣言を受け社会体育施設を利用停止とした(4/18~5/6)。
- ・ 感染症対策として水栓のレバーハンドル化及び自動水栓化工事を実施した(R3年度完了予定)。

(課題)

- ・ 社会体育施設整備修繕計画に基づき、計画的に工事を行う必要がある。

○ 主な執行経費

- ・ 需用費 3,437 千円
- ・ 役務費 157 千円
- ・ 委託料 2,050 千円
- ・ 使用料及び賃借料 204 千円
- ・ 工事請負費 14,979 千円 (うち令和元年度繰越分14,577千円)
- ・ 備品購入費 84 千円

○ 特定財源の内訳

- ・ 保健体育使用料 42千円 (自販機販売手数料・電気代 39千円、社会体育施設使用料(町外者)3千円)
- ・ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 290千円
- ・ 過疎債ハード 15,400 千円 (うち令和元年度繰越分14,500千円)

款 10	教育費	項 06	保健体育費	目 03	学校給食費	事業名	1240	学校給食運営事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	47,703,000円	46,433,478円	246,701円	4,000,000円	47,000円	42,139,777円		
前年度	41,381,000円	40,880,093円	0円	0円	0円	40,880,093円		
比較	6,322,000円	5,553,385円	246,701円	4,000,000円	47,000円	1,259,684円		
繰越額	0円	執行率	97.34%	不用額	1,269,522円	参考:R2当初予算額	47,383	千円

○ 事業の成果指標

日南小中学校給食の調理および小学校への配送（山の上保育園含む）を㈱メフォスに委託し、適切かつ安心安全な給食の提供に努める。

学校給食会、地元生産者等と連携を図りながら、安心安全な学校給食の提供を図る。

日常点検において、施設状況を確認する。

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）

地元食材使用に努め、食材は、町内産県内産を優先で使用した。県内産83%（前年度81%）（鳥取県指定品目、米・牛乳除く44品目）となり、県内産使用率80%台を維持している。

児童、生徒に安全で安心な給食を供給し児童・生徒の健康増進を図った。

建物の老朽化に伴う故障箇所を修繕し、施設の衛生管理に努めた。

定期的な地元生産者と情報交換を行い、地元産材の生育情報等状況把握をし献立作成に反映させた。

アレルギー対応ブースの設置を行い、専用器具を導入した。

（課題等）

施設の老朽化が顕著であり、適宜点検を行い迅速な修繕及び大規模な営繕を計画的に行っていく必要がある。また、備品・厨房機器の更新を計画する必要もある。

○ 主な執行経費

- ・ 需用費 5,936千円（消耗品等1,337千円、光熱水費4,134千円、修繕料465千円）
- ・ 役務費 941千円（検査手数料・ごみ収集料金等521千円、電話料395千円、保険料25千円）
- ・ 委託料 33,371千円（調理配送委託料31,680千円、施設管理委託料等1,691千円）
- ・ 使用料及び賃借料（足拭きマット、コピー機使用料等）155千円
- ・ 工事請負費 4,270千円（アレルギー対応ブース4,014千円、水道・空調改修工事256千円）
- ・ 備品購入費 147千円
- ・ 負担金補助及び交付金（保存食負担金、給食費補助金等） 1,614千円

○ 特定財源の内訳

- ・ 過疎債ハード 4,000千円（回転釜下塗装、アレルギー対応ブース）
- ・ 学校給食用食材地産地消支援事業交付金 246千円
- ・ 学校臨時休業対策費補助金 47千円

特 別 会 計

3. 特別会計歳入歳出決算の状況

① 国民健康保険特別会計

令和2年度の国民健康保険特別会計決算額は、歳入641,243千円、歳出 641,197千円で、歳入歳出差引額は46千円となった。

なお、事業の詳細については、別冊「日南町国民健康保険事業状況」のとおりである。

区分	予算現額	決算額	うち国県費	その他財源	一般会計繰入金	基金繰入金	翌年度への繰越金
本年度	678,815,000円	641,197,338円	472,985,762円	107,842,849円	48,114,020円	12,300,000円	45,293円
前年度	621,798,000円	608,075,796円	466,871,047円	101,708,546円	49,024,600円	0円	9,528,397円
比較	57,017,000円	33,121,542円	6,114,715円	6,134,303円	△ 910,580円	12,300,000円	△ 9,483,104円

国民健康保険特別会計款別決算状況

(歳入)

款別	区分	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	増減額	増減率
1	国民健康保険税	97,918千円	99,672千円	△ 1,754千円	△ 1.8%
2	使用料及び手数料	38千円	36千円	2千円	5.6%
3	国庫支出金	2,453千円	1,375千円	1,078千円	78.4%
4	県支出金	470,533千円	465,496千円	5,037千円	1.1%
7	財産収入	300千円	170千円	130千円	76.5%
8	繰入金	60,414千円	49,025千円	11,389千円	23.2%
9	繰越金	9,528千円	321千円	9,207千円	2,868.2%
10	諸収入	59千円	1,509千円	△ 1,450千円	△ 96.1%
歳入合計		641,243千円	617,604千円	23,639千円	3.8%

(歳出)

款別	区分	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	増減額	増減率
1	総務費	17,305千円	16,586千円	719千円	4.3%
2	保険給付費	422,732千円	434,402千円	△ 11,670千円	△ 2.7%
4	共同事業拠出金	1千円	1千円	0千円	0.0%
7	諸支出金	30,904千円	12,691千円	18,213千円	143.5%
8	保健事業費	7,451千円	9,068千円	△ 1,617千円	△ 17.8%
12	国民健康保険事業費納付金	162,804千円	135,328千円	27,476千円	20.3%
90	予備費	0千円	0千円	0千円	0.0%
歳出合計		641,197千円	608,076千円	33,121千円	5.4%

② 介護保険特別会計

令和2年度介護保険特別会計の歳入歳出決算額は、歳入915,576千円、歳出873,798千円で歳入歳出差引額（翌年度へ繰越）は41,778千円となった。

歳入決算額は前年度に対して50,434千円の減額（△5.2%）、歳出決算額は前年度に対して62,868千円の減額（△6.7%）となった。

介護保険特別会計款別決算状況

(歳入)		(千円)			
款別	区分	本年度 決算額	前年度 決算額	増減額	増減率
1.	保険料	134,880	141,833	△ 6,953	△ 4.9 %
3.	使用料及び手数料	2	3	△ 1	△ 33.3 %
4.	国庫支出金	251,030	266,441	△ 15,411	△ 5.8 %
5.	支払基金交付金	227,159	237,229	△ 10,070	△ 4.2 %
6.	県支出金	129,788	138,622	△ 8,834	△ 6.4 %
8.	財産収入	167	72	95	131.9 %
10.	繰入金	143,206	150,462	△ 7,256	△ 4.8 %
11.	繰越金	29,344	31,348	△ 2,004	△ 6.4 %
歳入合計		915,576	966,010	△ 50,434	△ 5.2 %

(歳出)		(千円)			
款別	区分	本年度 決算額	前年度 決算額	増減額	増減率
1.	総務費	28,307	34,025	△ 5,718	△ 16.8 %
2.	保険給付費	753,731	793,910	△ 40,179	△ 5.1 %
5.	地域支援事業費	79,878	88,422	△ 8,544	△ 9.7 %
8.	諸支出金	11,715	20,237	△ 8,522	△ 42.1 %
9.	基金積立金	167	72	95	131.9 %
歳出合計		873,798	936,666	△ 62,868	△ 6.7 %

〔本年度歳入決算額の明細〕

歳入明細		内 訳	決算額
介護保険料・督促手数料			134,882
介護給付費負担金(現年度)		国 [介護給付費×15.0%(施設等)、×20.0%(その他)]	131,413
		県 [介護給付費×17.5%(施設等)、×12.5%(その他)]	117,571
		基金 [介護給付費×27.0%]	208,905
財政調整交付金		国 [普通調整交付金交付割合 11.24% 調整率 1.008387929]	86,405
介護保険事業費補助金		国	726
保険者機能強化推進交付金		国	1,958
保険者努力支援交付金		国	1,966
地域支援事業交付金(現年度)		国 [地域支援事業費×20.0%+総合事業調整交付金(介護予防)、×38.5%(その他)]	28,562
		県 [地域支援事業費×12.5%(介護予防)、×19.25%(その他)]	12,217
		基金 [地域支援事業費×27.0%(介護予防)]	18,249
地域支援事業交付金(過年度)		基金	5
財産収入		介護給付費準備基金利子収入	167
繰入金			143,206
繰越金			29,344
歳入合計			915,576

※事業の詳細については、別冊「介護保険事業状況報告書」のとおり

款	01	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費	事業	1308	一般管理事務
区分	予算現額		決算額		うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源			
本年度	24,514,000 円		24,327,817 円		726,000 円	0 円	0 円	23,601,817 円			
前年度	30,383,000 円		29,057,131 円		508,000 円	0 円	0 円	28,549,131 円			
比較	△ 5,869,000 円		△ 4,729,314 円		218,000 円	0 円	0 円	△ 4,947,314 円			
繰越額	0 円		執行率	99.24 %	不用額	186,183 円	参考:R2当初予算額	21,772 千円			
○ 事業の成果指標											
<p>(1) 介護保険会計の健全な運営</p> <p>(2) 介護保険システムの運用と保守（介護保険制度改正等に係るシステムの改修）</p> <p>(3) 介護保険サービス体系の確立</p>											
○ 事務・事業の成果・課題等											
<p>(1) 保健・医療・介護の連携を図りながら、介護保険制度を適正に安定的に運営した。</p> <p>(2) 介護保険システムの改修を行い、制度改正に対応した。</p>											
○ 主な執行経費											
<ul style="list-style-type: none"> ○ 給料・職員手当・共済費（2名） 17,129 千円 ○ 需用費 21 千円 ○ 役務費 1,176 千円 ○ 委託料（介護保険システム改修及びソフト保守料等） 4,513 千円 ○ 使用料及び賃借料 143 千円 ○ 負担金補助及び交付金 1,346 千円 											
○ 特定財源の内訳											
<ul style="list-style-type: none"> ○ 介護保険事業費補助金（国費）介護保険システム改修補助 726 千円 											

款	01	総務費	項	01	総務管理費	目	02	連合会負担金	事業	1309	国保連合会委託事務
区分	予算現額		決算額		うち国県費		うち地方債		その他財源		差引一般財源
本年度	2,321,000 円		1,590,554 円		0 円		0 円		0 円		1,590,554 円
前年度	2,459,000 円		2,332,365 円		0 円		0 円		0 円		2,332,365 円
比較	△ 138,000 円		△ 741,811 円		0 円		0 円		0 円		△ 741,811 円
繰越額	0 円		執行率	68.53 %	不用額	730,446 円		参考:R2当初予算額	2,321 千円		
○ 事業の成果指標											
<p>(1) 介護保険料特別徴収情報経由事務を委託</p> <p>(2) 要介護認定に係る主治医意見書料請求業務を委託</p> <p>(3) 介護給付費の共同処理を委託</p> <p>(4) 高額医療・高額介護合算事務を委託</p> <p>(5) 介護給付費通知作成を委託</p>											
○ 事務・事業の成果・課題等											
○鳥取県国民健康保険団体連合会に上記の事務処理を委託し、業務の効率化を図った。											
○ 主な執行経費											
○ 委託料 1,591 千円											
<ul style="list-style-type: none"> ・ 介護保険料特別徴収情報経由事務 22 千円 ・ 要介護認定に係る主治医意見書料請求業務（手数料を含む） 1,341 千円 ・ 介護給付費の共同処理 228 千円 											
○ 特定財源の内訳											

款01	総務費	項02	徴収費	目01	賦課徴収費	事業	1310	賦課徴収事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	226,000円	226,000円	0円	0円	1,840円	224,160円		
前年度	221,000円	221,000円	0円	0円	3,280円	217,720円		
比較	5,000円	5,000円	0円	0円	△1,440円	6,440円		
繰越額	0円	執行率	100.00%	不用額	0円	参考:R2当初予算額	226千円	

○ 事業の成果指標

- (1) 介護保険料賦課徴収による介護保険会計の健全な運営
- (2) 介護保険システムの運用と保守

○ 事務・事業の成果・課題等

- (1) 役場住民課と介護保険料の特別徴収・普通徴収情報等を共有、保険料賦課徴収の電算処理により、事務の効率化を図った。
- (2) 鳥取県国民健康保険団体連合会と介護保険料の特別徴収・普通徴収情報等を共有し、保険料徴収業務の事務の効率化を図った。

○ 主な執行経費

- 役務費 226千円
 - ・ 電話料 12千円
 - ・ 郵券料 214千円

○ 特定財源の内訳

- 督促手数料 2千円

款01	総務費	項03	介護認定審査会費	目01	介護認定審査会費	事業	1311	介護認定審査会事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	1,806,000円	1,806,000円	0円	0円	0円	1,806,000円		
前年度	2,201,000円	2,140,000円	0円	0円	0円	2,140,000円		
比較	△395,000円	△334,000円	0円	0円	0円	△334,000円		
繰越額	0円	執行率	100.00%	不用額	0円	参考:R2当初予算額	1,838千円	

○ 事業の成果指標

- 鳥取県西部広域行政管理組合が設置する介護認定審査会へ要介護認定審査を委託

○ 事務・事業の成果・課題等

- 鳥取県西部広域行政管理組合が設置する介護認定審査会に要介護認定審査を委託した。審査会は、訪問調査の結果と医師の意見書をもとに要介護状態を判定。

介護認定審査会に委託した認定審査件数

	本年度	前年度
件数	292件	466件

○ 主な執行経費

- 負担金補助及び交付金 1,806千円
 - ・ 西部広域行政管理組合負担金 1,806千円

○ 特定財源の内訳

款 01	総務費	項 03	介護認定審査会費	目 02	認定等調査費	事業 1312	介護認定等調査事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	353,000円	234,368円	0円	0円	0円	234,368円	
前年度	396,000円	219,741円	0円	0円	0円	219,741円	
比較	△43,000円	14,627円	0円	0円	0円	14,627円	
繰越額	0円	執行率	66.39%	不用額	118,632円	参考:R2当初予算額	353千円

○ 事業の成果指標

- (1) 要介護認定申請、更新申請、変更申請の受付
- (2) 要介護認定調査の実施、認定審査会への審査委託、認定結果の通知
- (3) 県外在住の被保険者のサポート

○ 事務・事業の成果・課題等

○要介護認定調査は、介護給付費適正化対策として基本的に保険者職員で調査を実施したが、町外在住の被保険者の更新認定については認定調査委託を行い、適切な事務処理を行なった。

保険者（町）職員による認定調査件数

	本年度	前年度
件数	290件	464件

○ 主な執行経費

- 需用費（燃料費等） 57千円
- 役務費 151千円
 - ・ 主治医意見書料（県外病院） 10千円
 - ・ 電話料、郵券料 141千円
- 使用料及び賃借料 26千円

○ 特定財源の内訳

款 01	総務費	項 05	計画策定委員会費	目 01	計画策定委員会費	事業 1314	介護保険事業計画進行管理事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	186,000円	122,500円	0円	0円	0円	122,500円	
前年度	132,000円	55,000円	0円	0円	0円	55,000円	
比較	54,000円	67,500円	0円	0円	0円	67,500円	
繰越額	0円	執行率	65.86%	不用額	63,500円	参考:R2当初予算額	186千円

○ 事業の成果指標

- 介護保険事業計画の策定と計画の進行管理、評価等

○ 事務・事業の成果・課題等

○介護保険運営協議会（3回）を開催し、第8期介護保険事業計画（令和3～5年度）の策定及び第7期計画の進行管理、評価を行った。

○ 主な執行経費

- 報償費（介護保険運営協議会委員報償費） 95千円
- 役務費 21千円
- 使用料及び賃借料 7千円

○ 特定財源の内訳

款 02	保険給付費	項 01	介護サービス等諸費	目 01	居宅介護サービス給付費	事業	1315	保険給付事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	178,855,000 円	164,735,568 円	72,423,734 円	0 円	71,178,954 円	21,132,880 円		
前年度	209,974,000 円	198,554,918 円	87,949,479 円	0 円	85,575,568 円	25,029,871 円		
比 較	△ 31,119,000 円	△ 33,819,350 円	△ 15,525,745 円	0 円	△ 14,396,614 円	△ 3,896,991 円		
繰越額	0 円	執行率	92.11 %	不用額	14,119,432 円	参考:R2当初予算額	202,718 千円	

○ 事業の成果指標

○居宅介護サービスの実施

- ・ 訪問を受けて利用するサービス…訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリ、居宅療養管理指導
- ・ 通所して利用するサービス…通所介護、通所リハビリ
- ・ 在宅に近い暮らしをする…特定施設入居者生活介護
- ・ 居宅での暮らしを支える…福祉用具貸与
- ・ 施設サービス…短期入所生活、短期入所療養介護
- ・ 介護療養型医療施設における特定診療…特定診療費

○ 事務・事業の成果・課題等

○居宅介護サービスの実施状況

	本年度		前年度	
	件数	給付額	件数	給付額
訪問介護（ホームヘルプ）	472	20,245,574	437	17,893,288
訪問入浴介護	2	79,128	0	0
訪問看護	186	4,299,877	172	4,062,078
訪問リハビリテーション	124	3,109,536	134	3,070,170
通所介護（デイサービス）	1,227	65,580,248	1,305	68,357,648
通所リハビリテーション	160	5,643,866	136	4,324,617
福祉用具貸与	1,181	15,279,535	1,210	16,118,912
短期入所生活介護	60	3,785,121	208	15,285,250
短期入所療養介護（老人保健施設）	0	0	7	1,060,128
短期入所療養介護（介護療養型医療施設）	289	28,933,850	387	43,348,147
居宅療養管理指導	148	751,449	114	666,558
特定施設入居者生活介護（有料老人ホーム等）	83	15,097,467	127	21,392,704
特定診療費		1,929,917		2,975,418
計	3,932	164,735,568	4,237	198,554,918

○ 主な執行経費

- 負担金補助及び交付金（鳥取県国民健康保険団体連合会） 164,736 千円

○ 特定財源の内訳

- 介護給付費国庫負担金（国：施設等15/100、その他20/100） 32,192 千円
- 介護給付費財政調整交付金（国庫補助金） 18,885 千円
- 介護給付費県負担金（県：施設等17.5/100、その他12.5/100） 21,347 千円
- 支払基金介護給付費交付金（27/100） 44,479 千円
- 第1号保険料 26,700 千円

款 02	保険給付費	項 01	介護サービス等諸費	目 02	特例居宅介護 サービス給付費	事業	1316	保険給付事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	50,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円		0 円
前年度	50,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円		0 円
比 較	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円		0 円
繰越額	0 円	執行率	0.00 %	不用額	50,000 円	参考:R2当初予算額		50 千円

○ 事業の成果指標

○特例居宅介護サービスの実施

○ 事務・事業の成果・課題等

○ 主な執行経費

○ 特定財源の内訳

款 02	保険給付費	項 01	介護サービス等諸費	目 03	施設介護 サービス給付費	事業	1317	保険給付事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	409,592,000 円	404,259,612 円	177,727,199 円	0 円	174,672,517 円	51,859,896 円		
前年度	413,986,000 円	412,643,136 円	182,779,404 円	0 円	177,845,866 円	52,017,866 円		
比 較	△ 4,394,000 円	△ 8,383,524 円	△ 5,052,205 円	0 円	△ 3,173,349 円	△ 157,970 円		
繰越額	0 円	執行率	98.70 %	不用額	5,332,388 円	参考:R2当初予算額		413,207 千円

○ 事業の成果指標

○施設介護サービスの実施

○ 事務・事業の成果・課題等

○施設介護サービスの実施状況

	本年度		前年度	
	件数	給付額	件数	給付額
介護老人福祉施設	1,020	287,907,633	1,060	294,123,937
介護老人保健施設（特別療養費）	188	47,364,255	248	61,572,567
介護療養型医療施設（特定診療費）	242	65,170,977	200	52,347,569
介護医療院（特別診療費）	12	3,816,747	13	4,599,063
計	1,462	404,259,612	1,521	412,643,136

○ 主な執行経費の内訳

○ 負担金補助及び交付金（鳥取県国民健康保険団体連合会） 404,260 千円

○ 主な執行経費

○ 介護給付費国庫負担金（国：施設等15/100） 60,639 千円
○ 介護給付費財政調整交付金（国庫補助金） 46,343 千円
○ 介護給付費県負担金（県：施設等17.5/100） 70,745 千円
○ 支払基金介護給付費交付金（27/100） 109,150 千円
○ 第1号保険料 65,523 千円

款 02	保険給付費	項 01	介護サービス等諸費	目 04	特例施設介護 サービス給付費	事業	1318	保険給付事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額		うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	150,000 円	0 円		0 円	0 円	0 円	0 円	
前年度	150,000 円	0 円		0 円	0 円	0 円	0 円	
比 較	0 円	0 円		0 円	0 円	0 円	0 円	
繰越額	0 円	執行率	0.00 %	不用額	150,000 円	参考:R2当初予算額	150 千円	

○ 事業の成果指標

○特例施設介護サービスの実施

○ 事務・事業の成果・課題等

○ 主な執行経費

○ 特定財源の内訳

款 02	保険給付費	項 01	介護サービス等諸費	目 05	居宅介護 福祉用具購入費	事業	1319	保険給付事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額		うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	1,000,000 円	385,340 円		169,410 円	0 円	166,498 円	49,432 円	
前年度	1,000,000 円	334,717 円		148,262 円	0 円	144,261 円	42,194 円	
比 較	0 円	50,623 円		21,148 円	0 円	22,237 円	7,238 円	
繰越額	0 円	執行率	38.53 %	不用額	614,660 円	参考:R2当初予算額	1,000 千円	

○ 事業の成果指標

○特定福祉用具購入者（要介護1～5の人）への購入費助成（ポータブルトイレ、シャワーチェア等）

○ 事務・事業の成果・課題等

○居宅介護福祉用具の助成額（同一年度100千円まで）

	要介護1		要介護2		要介護3		要介護4		要介護5		計	
	件数	助成額	件数	助成額	件数	助成額	件数	助成額	件数	助成額	件数	助成額
本年度	7	196,784	4	76,045	5	81,673	2	30,838	0	0	18	385,340
前年度	5	84,049	6	137,208	3	55,009	2	58,451	0	0	16	334,717

○ 主な執行経費

○ 負担金補助及び交付金 385 千円

○ 特定財源の内訳

- 介護給付費国庫負担金(国：施設等以外20/100) 77 千円
- 介護給付費財政調整交付金(国庫補助金) 44 千円
- 介護給付費県負担金(県：施設等以外12.5/100) 48 千円
- 支払基金介護給付費交付金(27/100) 104 千円
- 第1号保険料 62 千円

款 02	保険給付費	項 01	介護サービス等諸費	目 06	居宅介護 住宅改修費	事業 1320	保険給付事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	2,000,000円	894,972円	393,462円	0円	386,699円	114,811円	
前年度	2,000,000円	377,577円	167,246円	0円	162,732円	47,599円	
比較	0円	517,395円	226,216円	0円	223,967円	67,212円	
繰越額	0円	執行率	44.75%	不用額	1,105,028円	参考:R2当初予算額	2,000千円

○ 事業の成果指標

○手すりの取り付けや段差解消などの住宅改修工事費の助成（要介護1～5の人）

○ 事務・事業の成果・課題等

○居宅介護住宅改修費の助成額（支給限度基準額200千円）

	要介護1		要介護2		要介護3		要介護4		要介護5		計	
	件	助成額	件	助成額	件	助成額	件	助成額	件	助成額	件数	助成額
本年度	4	95,727	3	269,559	2	245,736	2	283,950	0	0	11	894,972
前年度	5	251,631	2	38,151	0	0	1	87,795	0	0	8	377,577

○ 主な執行経費

○ 負担金補助及び交付金（鳥取県国民健康保険団体連合会） 895千円

○ 特定財源の内訳

○ 介護給付費国庫負担金（国：施設等以外20/100） 179千円
○ 介護給付費財政調整交付金（国庫補助金） 102千円
○ 介護給付費県負担金（県：施設等以外12.5/100） 112千円
○ 支払基金介護給付費交付金（27/100） 242千円
○ 第1号保険料 145千円

款 02	保険給付費	項 01	介護サービス等諸費	目 07	居宅介護 サービス計画給付費	事業 1321	保険給付事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	32,061,000円	30,237,678円	13,293,582円	0円	13,065,098円	3,878,998円	
前年度	34,423,000円	31,486,360円	13,946,817円	0円	13,570,367円	3,969,176円	
比較	△ 2,362,000円	△ 1,248,682円	△ 653,235円	0円	△ 505,269円	△ 90,178円	
繰越額	0円	執行率	94.31%	不用額	1,823,322円	参考:R2当初予算額	32,061千円

○ 事業の成果指標

○居宅介護サービス計画の策定

○ 事務・事業の成果・課題等

○居宅介護サービス計画給付費（居宅介護支援）

	件数	給付額
本年度	1,840	30,237,678
前年度	1,924	31,486,360

○ 主な執行経費

○ 負担金補助及び交付金（鳥取県国民健康保険団体連合会） 30,238千円

○ 特定財源の内訳

○ 介護給付費国庫負担金（国：施設等以外20/100） 6,048千円
○ 介護給付費財政調整交付金（国庫補助金） 3,466千円
○ 介護給付費県負担金（県：施設等以外12.5/100） 3,780千円
○ 支払基金介護給付費交付金（27/100） 8,164千円
○ 第1号保険料 4,901千円

款 02	保険給付費	項 01	介護サービス等諸費	目 08	特例居宅介護 サービス計画給付費	事業	1322	保険給付事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	40,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円		0 円
前年度	40,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円		0 円
比 較	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円		0 円
繰越額	0 円	執行率	0.00 %	不用額	40,000 円	参考:R2当初予算額		40 千円

○ 事業の成果指標

○特例居宅介護サービス計画の策定

○ 事務・事業の成果・課題等

○ 主な執行経費

○ 特定財源の内訳

款 02	保険給付費	項 01	介護サービス等諸費	目 09	地域密着型 介護サービス給付費	事業	1425	保険給付事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	60,960,000 円	60,220,974 円	26,475,324 円	0 円	26,020,283 円	7,725,367 円		
前年度	59,392,000 円	57,451,488 円	25,448,016 円	0 円	24,761,128 円	7,242,344 円		
比 較	1,568,000 円	2,769,486 円	1,027,308 円	0 円	1,259,155 円	483,023 円		
繰越額	0 円	執行率	98.79 %	不用額	739,026 円	参考:R2当初予算額		58,176 千円

○ 事業の成果指標

○地域密着型介護サービスの実施

○ 事務・事業の成果・課題等

○地域密着型介護サービスの実施状況

	本年度		前年度	
	件数	給付額	件数	給付額
認知症対応型通所介護	0	0	4	66,141
認知症対応型共同生活介護（グループホーム）	224	55,357,824	219	52,699,668
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	26	3,874,500	29	3,914,496
地域密着型通所介護	19	988,650	12	771,183
計	269	60,220,974	264	57,451,488

○ 主な執行経費

○ 負担金補助及び交付金（鳥取県国民健康保険団体連合会） 60,221 千円

○ 特定財源の内訳

○ 介護給付費国庫負担金（国：施設等以外20/100） 12,044 千円
○ 介護給付費財政調整交付金（国庫補助金） 6,903 千円
○ 介護給付費県負担金（県：施設等以外12.5/100） 7,528 千円
○ 支払基金介護給付費交付金（27/100） 16,260 千円
○ 第1号保険料 9,760 千円

款 02	保険給付費	項 01	介護サービス等諸費	目 10	特例地域密着型 介護サービス給付費	事業	1426	保険給付事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	50,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円		0 円
前年度	50,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円		0 円
比 較	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円		0 円
繰越額	0 円	執行率	0.00 %	不用額	50,000 円	参考:R2当初予算額		50 千円

○ 事業の成果指標

○特例地域密着型介護サービスの実施

○ 事務・事業の成果・課題等

○ 主な執行経費

○ 特定財源の内訳

款 02	保険給付費	項 03	その他諸費	目 01	審査支払手数料	事業	1329	審査支払事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	951,000 円	897,465 円	394,558 円	0 円	387,777 円	115,130 円		
前年度	948,000 円	880,271 円	389,914 円	0 円	379,390 円	110,967 円		
比 較	3,000 円	17,194 円	4,644 円	0 円	8,387 円	4,163 円		
繰越額	0 円	執行率	94.37 %	不用額	53,535 円	参考:R2当初予算額		851 千円

○ 事業の成果指標

○鳥取県国民健康保険団体連合会における介護給付費審査請求

○ 事務・事業の成果・課題等

○審査支払手数料 (1件95円)

	本年度		前年度	
	件数	給付額	件数	給付額
審査支払手数料	9,447	897,465	9,696	880,271

※前年度は審査支払い手数料剰余金40,849円が清算された。

○ 主な執行経費

○ 負担金補助及び交付金 (鳥取県国民健康保険団体連合会) 897 千円

○ 特定財源の内訳

○ 介護給付費国庫負担金(国:施設等15/100、その他20/100) 172 千円
○ 介護給付費財政調整交付金(国庫補助金) 103 千円
○ 介護給付費県負担金(県:施設等17.5/100、その他12.5/100) 120 千円
○ 支払基金介護給付費交付金(27/100) 242 千円
○ 第1号保険料 146 千円

款 02	保険給付費	項 04	高額介護サービス等費	目 01	高額介護サービス費	事業	1330	高額介護サービス給付事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	21,000,000円	20,036,329円	8,808,698円	0円	8,657,298円	2,570,333円		
前年度	21,000,000円	20,291,524円	8,988,088円	0円	8,745,483円	2,557,953円		
比較	0円	△ 255,195円	△ 179,390円	0円	△ 88,185円	12,380円		
繰越額	0円	執行率	95.41%	不用額	963,671円	参考:R2当初予算額	21,000	千円

○ 事業の成果指標

○ 高額介護サービスの実施

○ 事務・事業の成果・課題等

○ 高額介護サービスの状況

	本年度		前年度	
	件数	給付額	件数	給付額
高額介護サービス費（公費分）	58	991,215	85	1,318,436
高額介護サービス費（申請決定）	1,549	19,046,268	1,666	18,973,088
計	1,607	20,037,483	1,751	20,291,524

○ 主な執行経費

○ 負担金補助及び交付金 20,036 千円

○ 特定財源の内訳

○ 介護給付費国庫負担金（国：施設等以外20/100） 4,007 千円
○ 介護給付費財政調整交付金（国庫補助金） 2,297 千円
○ 介護給付費県負担金（県：施設等以外12.5/100） 2,505 千円
○ 支払基金介護給付費交付金（27/100） 5,410 千円
○ 第1号保険料 3,247 千円

款 02	保険給付費	項 04	高額介護サービス等費	目 03	高額介護 予防サービス費	事業	1435	高額介護予防サービス費給付事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	100,000円	1,154円	507円	0円	499円	148円		
前年度	200,000円	0円	0円	0円	0円	0円		
比較	△ 100,000円	1,154円	507円	0円	499円	148円		
繰越額	0円	執行率	1.15%	不用額	98,846円	参考:R2当初予算額	100	千円

○ 事業の成果指標

○ 高額介護予防サービスの実施

○ 事務・事業の成果・課題等

○ 高額介護予防サービスの状況

	本年度		前年度	
	件数	給付額	件数	給付額
高額介護予防サービス費（申請決定）	19	1,154	0	0

○ 主な執行経費

○ 負担金補助及び交付金 1 千円

○ 特定財源の内訳

○ 介護給付費国庫負担金（国：施設等以外20/100） 1 千円
○ 支払基金介護給付費交付金（27/100） 1 千円

款 02	保険給付費	項 06	特定入所者 介護サービス等費	目 01	特定入所者 介護サービス費	事業	1420	保険給付事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	52,626,000 円	50,078,593 円	22,017,369 円	0 円	21,637,962 円	6,423,262 円		
前年度	54,232,000 円	51,773,601 円	22,933,008 円	0 円	22,314,004 円	6,526,589 円		
比 較	△ 1,606,000 円	△ 1,695,008 円	△ 915,639 円	0 円	△ 676,042 円	△ 103,327 円		
繰越額	0 円	執行率	95.16 %	不用額	2,547,407 円	参考:R2当初予算額		52,626 千円

○ 事業の成果指標

○ 特定入所者介護サービスの実施（食費・居住費（滞在費））

○ 事務・事業の成果・課題等

○ 特定入所者介護サービスの状況

	本年度		前年度	
	日数	給付額	日数	給付額
特定入所者介護サービス	34,278	50,078,593	35,628	51,773,601

○ 主な執行経費

○ 負担金補助及び交付金（鳥取県国民健康保険団体連合会） 50,079 千円

○ 特定財源の内訳

○ 介護給付費国庫負担金(国：施設等15/100、その他20/100) 7,573 千円
 ○ 介護給付費財政調整交付金(国庫補助金) 5,741 千円
 ○ 介護給付費県負担金(県：施設等17.5/100、その他12.5/100) 8,703 千円
 ○ 支払基金介護給付費交付金(27/100) 13,521 千円
 ○ 第1号保険料 8,117 千円

款 02	保険給付費	項 06	特定入所者 介護サービス等費	目 02	特例特定入所者 介護サービス費	事業	1421	保険給付事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	30,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円		0 円
前年度	30,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円		0 円
比 較	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円		0 円
繰越額	0 円	執行率	0.00 %	不用額	30,000 円	参考:R2当初予算額		30 千円

○ 事業の成果指標

○ 特例特定入所者介護サービスの実施

○ 事務・事業の成果・課題等

○ 主な執行経費

○ 特定財源の内訳

款 02	保険給付費	項 06	特定入所者 介護サービス等費	目 05	特定入所者 介護予防サービス費	事業	1436	保険給付事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	100,000 円	9,338 円	4,105 円	0 円	4,034 円	1,199 円		
前年度	100,000 円	19,632 円	8,696 円	0 円	8,462 円	2,474 円		
比較	0 円	△ 10,294 円	△ 4,591 円	0 円	△ 4,428 円	△ 1,275 円		
繰越額	0 円	執行率	9.34 %	不用額	90,662 円	参考:R2当初予算額		100 千円

○ 事業の成果指標

○ 特定入所者介護予防サービスの実施（食費・滞在費）

○ 事務・事業の成果・課題等

○ 特定入所者介護予防サービスの状況

	本年度		前年度	
	日数	給付額	日数	給付額
特定入所者介護予防サービス	12	9,338	44	19,632

○ 主な執行経費

○ 負担金補助及び交付金（鳥取県国民健康保険団体連合会） 9 千円

○ 特定財源の内訳

○ 介護給付費国庫負担金(国：施設等15/100、その他20/100) 2 千円
 ○ 介護給付費財政調整交付金(国庫補助金) 1 千円
 ○ 介護給付費県負担金(県：施設等以外12.5/100) 1 千円
 ○ 支払基金介護給付費交付金(27/100) 3 千円
 ○ 第1号保険料 1 千円

款 02	保険給付費	項 06	特定入所者 介護サービス等費	目 06	特例特定入所者 介護予防サービス費	事業	1437	保険給付事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	20,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円		
前年度	20,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円		
比較	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円		
繰越額	0 円	執行率	0.00 %	不用額	20,000 円	参考:R2当初予算額		20 千円

○ 事業の成果指標

○ 特例特定入所者介護予防サービスの実施

○ 事務・事業の成果・課題等

○ 主な執行経費

○ 特定財源の内訳

款 02	保険給付費	項 07	介護予防サービス等諸費	目 01	介護予防サービス給付費	事業 1427	保険給付事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	15,221,000 円	14,161,391 円	6,225,862 円	0 円	6,118,855 円	1,816,674 円	
前年度	13,891,000 円	12,922,071 円	5,723,804 円	0 円	5,569,308 円	1,628,959 円	
比 較	1,330,000 円	1,239,320 円	502,058 円	0 円	549,547 円	187,715 円	
繰越額	0 円	執行率	93.04 %	不用額	1,059,609 円	参考:R2当初予算額	12,028 千円

○ 事業の成果指標

○介護予防サービスの実施

- ・ 訪問を受けて利用するサービス…予防訪問介護、予防訪問入浴介護、予防訪問看護、予防訪問リハビリ、予防居宅療養管理指導
- ・ 通所して利用するサービス…予防通所介護、予防通所リハビリ
- ・ 在宅に近い暮らしをする…予防特定施設入居者生活介護
- ・ 居宅での暮らしを支える…予防福祉用具貸与
- ・ 施設サービス…予防短期入所生活介護、予防短期入所療養介護
- ・ 介護療養型医療施設における特定診療…予防特定診療費

○ 事務・事業の成果・課題等

○介護予防サービスの実施状況

	本年度		前年度	
	件数	給付額	件数	給付額
予防訪問看護	61	1,704,474	49	1,585,782
予防訪問リハビリテーション	55	1,612,800	59	1,342,080
予防通所リハビリテーション	152	4,499,118	91	2,687,298
予防福祉用具貸与	763	4,312,632	735	4,276,755
予防短期入所生活介護	0	0	0	0
予防短期入所療養介護(介護療養型医療施設)	14	596,425	36	1,560,771
予防居宅療養管理指導	36	165,645	36	175,500
予防特定施設入居者生活介護	12	1,166,679	12	1,160,253
特定診療費		103,618		133,632
計	1,093	14,161,391	1,018	12,922,071

○ 主な執行経費

- 負担金補助及び交付金 (鳥取県国民健康保険団体連合会) 14,161 千円

○ 特定財源の内訳

- 介護給付費国庫負担金(国：施設等15/100、その他20/100) 2,774 千円
- 介護給付費財政調整交付金(国庫補助金) 1,623 千円
- 介護給付費県負担金(県：施設等17.5/100、その他12.5/100) 1,829 千円
- 支払基金介護給付費交付金(27/100) 3,824 千円
- 第1号保険料 2,295 千円

款 02	保険給付費	項 07	介護予防サービス等諸費	目 02	特例介護予防サービス給付費	事業 1428	保険給付事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	30,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
前年度	30,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
比較	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
繰越額	0 円	執行率	0.00 %	不用額	30,000 円	参考:R2当初予算額	30 千円

○ 事業の成果指標

○特例介護予防サービスの実施

○ 事務・事業の成果・課題等

○ 主な執行経費

○ 特定財源の内訳

款 02	保険給付費	項 07	介護予防サービス等諸費	目 03	地域密着型介護予防サービス給付費	事業 1429	保険給付事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	1,200,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
前年度	1,200,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
比較	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
繰越額	0 円	執行率	0.00 %	不用額	1,200,000 円	参考:R2当初予算額	1,200 千円

○ 事業の成果指標

○地域密着型介護予防サービスの実施

○ 事務・事業の成果・課題等

○ 主な執行経費

○ 特定財源の内訳

款 02	保険給付費	項 07	介護予防サービス等諸費	目 04	特例地域密着型介護予防サービス給付費	事業 1430	保険給付事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	20,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
前年度	20,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
比較	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
繰越額	0 円	執行率	0.00 %	不用額	20,000 円	参考:R2当初予算額	20 千円

○ 事業の成果指標

○特例地域密着型介護予防サービスの実施

○ 事務・事業の成果・課題等

○ 主な執行経費

○ 特定財源の内訳

款 02	保険給付費	項 07	介護予防サービス等諸費	目 05	介護予防福祉用具購入費	事業 1431	保険給付事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	500,000 円	424,294 円	186,535 円	0 円	183,329 円	54,430 円	
前年度	500,000 円	331,460 円	146,820 円	0 円	142,857 円	41,783 円	
比較	0 円	92,834 円	39,715 円	0 円	40,472 円	12,647 円	
繰越額	0 円	執行率	84.86 %	不用額	75,706 円	参考:R2当初予算額	500 千円

○ 事業の成果指標

○特定福祉用具購入者（要支援1、2の人）への購入費助成

○ 事務・事業の成果・課題等

○居宅介護福祉用具の助成額（同一年度100千円まで）

	要支援1		要支援2		計	
	件数	助成額	件数	助成額	件数	助成額
本年度	9	209,118	9	215,176	18	424,294
前年度	8	137,981	10	193,479	18	331,460

○ 主な執行経費

○ 負担金補助及び交付金 424 千円

○ 特定財源の内訳

- 介護給付費国庫負担金(国：施設等以外20/100) 85 千円
- 介護給付費財政調整交付金(国庫補助金) 49 千円
- 介護給付費県負担金(県：施設等以外12.5/100) 53 千円
- 支払基金介護給付費交付金(27/100) 114 千円
- 第1号保険料 69 千円

款 02	保険給付費	項 07	介護予防 サービス等諸費	目 06	介護予防 住宅改修費	事業	1432	保険給付事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	1,300,000 円	874,898 円	384,637 円	0 円	378,025 円	112,236 円		
前年度	1,500,000 円	907,133 円	401,813 円	0 円	390,968 円	114,352 円		
比 較	△ 200,000 円	△ 32,235 円	△ 17,176 円	0 円	△ 12,943 円	△ 2,116 円		
繰越額	0 円	執行率	67.30 %	不用額	425,102 円	参考:R2当初予算額		1,300 千円

○ 事業の成果指標

○手すりの取り付けや段差解消などの住宅改修工事費の助成（要支援1、2の人）

○ 事務・事業の成果・課題等

○居宅介護住宅改修費の助成額（支給限度基準額200千円）

	要支援1		要支援2		計	
	件数	助成額	件数	助成額	件数	助成額
本年度	4	552,141	6	322,757	10	874,898
前年度	7	467,897	9	439,236	16	907,133

○ 主な執行経費

○ 負担金補助及び交付金 875 千円

○ 特定財源の内訳

○ 介護給付費国庫負担金(国：施設等以外20/100) 175 千円
 ○ 介護給付費財政調整交付金(国庫補助金) 100 千円
 ○ 介護給付費県負担金(県：施設等以外12.5/100) 110 千円
 ○ 支払基金介護給付費交付金(27/100) 236 千円
 ○ 第1号保険料 142 千円

款 02	保険給付費	項 07	介護予防 サービス等諸費	目 07	介護予防 サービス計画給付費	事業	1433	保険給付事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	4,065,000 円	3,867,420 円	1,700,259 円	0 円	1,671,035 円	496,126 円		
前年度	3,768,000 円	3,505,480 円	1,552,745 円	0 円	1,510,834 円	441,901 円		
比 較	297,000 円	361,940 円	147,514 円	0 円	160,201 円	54,225 円		
繰越額	0 円	執行率	95.14 %	不用額	197,580 円	参考:R2当初予算額		3,367 千円

○ 事業の成果指標

○介護予防サービス計画（介護予防支援）の策定

○ 事務・事業の成果・課題等

○介護予防サービス計画給付費（介護予防支援）

	件数	給付額
本年度	882	3,867,420
前年度	790	3,505,480

○ 主な執行経費

○ 負担金補助及び交付金 3,867 千円

○ 特定財源の内訳

○ 介護給付費国庫負担金(国：施設等以外20/100) 774 千円
 ○ 介護給付費財政調整交付金(国庫補助金) 443 千円
 ○ 介護給付費県負担金(県：施設等以外12.5/100) 483 千円
 ○ 支払基金介護給付費交付金(27/100) 1,044 千円
 ○ 第1号保険料 627 千円

款 02	保険給付費	項 07	介護予防サービス等諸費	目 08	特例介護予防サービス計画給付費	事業 1434	保険給付事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	20,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
前年度	20,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
比較	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
繰越額	0 円	執行率	0.00 %	不用額	20,000 円	参考:R2当初予算額	20 千円

○ 事業の成果指標

○特例介護予防サービス計画（特例介護予防支援）の策定

○ 事務・事業の成果・課題等

○ 主な執行経費

○ 特定財源の内訳

款 02	保険給付費	項 08	高額医療合算介護サービス等費	目 01	高額医療合算介護サービス費	事業 1524	高額医療合算介護サービス費給付事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	3,000,000 円	2,646,393 円	1,163,451 円	0 円	1,143,453 円	339,489 円	
前年度	3,000,000 円	2,430,586 円	1,076,622 円	0 円	1,047,563 円	306,401 円	
比較	0 円	215,807 円	86,829 円	0 円	95,890 円	33,088 円	
繰越額	0 円	執行率	88.21 %	不用額	353,607 円	参考:R2当初予算額	3,000 千円

○ 事業の成果指標

○高額医療合算介護サービスの実施

○ 事務・事業の成果・課題等

○高額医療合算介護サービスの状況

	本年度		前年度	
	件数	給付額	件数	給付額
高額医療合算介護サービス費（申請決定）	95	2,646,393	83	2,430,586

○ 主な執行経費

○ 負担金補助及び交付金 2,646 千円

○ 特定財源の内訳

- 介護給付費国庫負担金(国：施設等以外20/100) 529 千円
- 介護給付費財政調整交付金(国庫補助金) 303 千円
- 介護給付費県負担金(県：施設等以外12.5/100) 331 千円
- 支払基金介護給付費交付金(27/100) 714 千円
- 第1号保険料 429 千円

款	02	保険給付費	項	08	高額医療合算 介護サービス等費	目	02	高額医療合算 介護予防サービス費	事業	1525	高額医療合算 介護予防サービス費給付事務	
区分	予算	現額	決算	額	うち	国県費	うち	地方債	その他	財源	差引一般財源	
本年度	100,000	円	143	円	63	円	0	円	62	円	18	円
前年度	100,000	円	0	円	0	円	0	円	0	円	0	円
比較	0	円	143	円	63	円	0	円	62	円	18	円
繰越額	0	円	執行率	0.14	%	不用額	99,857	円	参考:R2当初予算額	100	千円	
○ 事業の成果指標												
○ 高額医療合算介護予防サービスの実施												
○ 事務・事業の成果・課題等												
○ 高額医療合算介護予防サービスの状況												
					本年度		前年度					
					件数	給付額	件数	給付額				
高額医療合算介護予防サービス費（申請決定）					1	143	0	0				
○ 主な執行経費												
○ 負担金補助及び交付金										143	円	
○ 特定財源の内訳												
○ 介護給付費国庫負担金(国：施設等以外20/100)										29	円	
○ 介護給付費財政調整交付金(国庫補助金)										16	円	
○ 介護給付費県負担金(県：施設等以外12.5/100)										18	円	
○ 支払基金介護給付費交付金(27/100)										39	円	
○ 第1号保険料										23	円	

款 05	地域支援事業費	項 01	介護予防・生活支援サービス事業費	目 01	サービス事業費	事業	1439	訪問型サービス事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	10,375,000円	9,097,772円	4,534,489円	0円	3,930,966円	632,317円		
前年度	9,177,000円	8,619,417円	4,000,522円	0円	3,714,900円	903,995円		
比較	1,198,000円	478,355円	533,967円	0円	216,066円	△271,678円		
繰越額	0円	執行率	87.69%	不用額	1,277,228円	参考:R2当初予算額		10,375千円

○ 要支援1・2の者、事業対象者（以下、「要支援者等」という）が介護予防を目的として、①訪問介護員等が身体介護や生活支援、②シルバー人材センター（有償ボランティア）による家事支援、③日南病院理学療法士による生活動作や環境工夫の指導を行うことで、要支援者等の自立した生活ができる。

○ ①旧介護予防訪問介護に相当するサービスの委託（委託先：日南福祉会等介護サービス事業所等）

	利用実人数	延利用回数	
令和2年度	64人	2,934回	（4月審査分まで）
令和元年度	54人	2,822回	

②訪問型サービスBの委託（委託先：日南町シルバー人材センター）

	利用実人数	延利用回数
令和2年度	2人	88回
令和元年度	4人	151回

③訪問型サービスCの委託（委託先：日南病院）

	利用実人数	延利用回数
令和2年度	0人	0回
令和元年度	2人	3回

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）

○ 旧介護予防訪問介護に相当するサービス利用者のうち、年度末時点で事業対象者、要支援1・2の状態を維持した者の維持率は、87.8%（R元年度83.6%）であった。要介護状態になることの予防ができた。

（課題）

- 旧介護予防訪問介護に相当するサービスの利用について、増加の要因は町外のサービス付き高齢者住宅入居者の利用が増加したためである。町内の旧介護予防訪問介護に相当するサービスの利用は減少している。
- 町内の旧介護予防訪問介護に相当するサービスの利用については、訪問の減少の要因の一因として新型コロナウイルス感染症対策による利用自粛もあった。
- 町内の旧介護予防訪問介護に相当するサービスの内容としては買い物支援の生活援助が多い。生活援助についてはボランティア活用による支援（訪問型サービスB）の推進を図っているが利用が伸びていない。85歳一人暮らしや高齢者夫婦が多い本町においては、生活支援が実施できる支援者を増やすことが課題である。
- 訪問型サービスCの実績がなかった。日南病院の無料相談（1回）の体制があり、制度の必要性について再検証していく必要がある。

○ 主な執行経費

- 委託料 95千円
- 負担金補助及び交付金 9,003千円

○ 特定財源の内訳

- 地域支援事業国庫補助金（介護予防事業 20.0% +総合事業調整交付金） 2,941千円
- 地域支援事業県補助金（介護予防事業 12.5%） 1,137千円
- 保険者機能強化推進交付金等（国庫） 456千円
- 地域支援事業支払基金交付金（介護予防事業 27%） 2,456千円
- 第1号保険料 1,475千円

款 05	地域支援事業費	項 01	介護予防・生活支援サービス事業費	目 01	サービス事業費	事業	1440	通所型サービス事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	35,125,000円	29,566,690円	14,736,556円	0円	12,775,177円	2,054,957円		
前年度	37,682,000円	35,276,630円	16,372,908円	0円	15,198,886円	3,704,836円		
比較	△ 2,557,000円	△ 5,709,940円	△ 1,636,352円	0円	△ 2,423,709円	△ 1,649,879円		
繰越額	0円	執行率	84.18%	不用額	5,558,310円	参考:R2当初予算額		35,125千円

○ 事業の成果指標

○ 要支援1・2の者、事業対象者（以下、「要支援者等」という）が、介護予防を目的として、週1から2回、定期的に通い、運動、交流、健康学習などを行うことで要支援者等の自立した生活ができる。

○ ①旧介護予防通所介護に相当するサービスの委託（委託先：日南福祉会等介護サービス事業所）

	利用実人数	延利用回数
令和2年度	159人	6,458回
令和元年度	162人	6,780回

（4月審査分まで）

②通所型サービスBの補助（補助対象：地域の自治会、団体）

令和2年度より、通所型サービスBの対象であった住民主体通所型サービス運営事業は全て地域介護予防活動支援事業へ移行

③通所型サービスCの委託（委託先：日南病院）

	利用実人数	延利用回数
令和2年度	1人	13回
令和元年度	12人	146回

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）

○ 旧介護予防通所介護相当サービス利用者のうち、年度末時点で、事業対象者、要支援1・2の状態を維持した者の維持率は91.8%（R元年度87.1%）であった。要介護状態になることの予防ができた。

（課題）

○ 旧介護予防通所介護に相当するサービスにおいては、事業対象者の利用は増えたが、要支援1・2の者の利用は減少し、全体として減少した。

○ 旧介護予防通所介護に相当するサービスについては、新型コロナウイルス感染症対策による野外活動や外出リハを中止する等があり、活動に制限があった。また、利用者についても県外からの家族の帰省などで利用自粛があり、利用者数の減少の一因となった。

○ 日南病院による通所リハビリ（介護保険サービス）が令和元年度から開始されたことで、通所型サービスCの利用は減少した。必要性の再検証が必要である。

○ 主な執行経費

○ 委託料	49千円
○ 負担金補助及び交付金	29,418千円

○ 特定財源の内訳

○ 地域支援事業国庫補助金（介護予防事業 20.0% +総合事業調整交付金）	9,558千円
○ 地域支援事業県補助金（介護予防事業 12.5%）	3,696千円
○ 保険者機能強化推進交付金等（国庫）	1,483千円
○ 地域支援事業支基金交付金（介護予防事業 27%）	7,983千円
○ 第1号保険料	4,792千円

款	05	地域支援事業費	項	01	介護予防・生活支援サービス事業費	目	01	サービス事業費	事業	1441	生活支援サービス事業
区分		予算現額		決算額		うち国県費		うち地方債		その他財源	差引一般財源
本年度		125,000円		89,640円		16,388円		0円		14,207円	59,045円
前年度		219,000円		7,560円		3,509円		0円		3,258円	793円
比較		△ 94,000円		82,080円		12,879円		0円		10,949円	58,252円
繰越額		0円		執行率		71.71%		不用額		35,360円	参考：R2当初予算額 125千円

○ 事業の成果指標

- 配食弁当など業務で定期的に居宅へ訪問する事業者などを実施団体として登録し、要支援者等の見守りを行うことで要支援者等の自立した生活ができる。要介護状態（重度化）となることの予防ができる。

○ 日南町見守り・生活支援事業

	利用実人数	延利用回数
令和2年度	7人	274回
令和元年度	4人	63回

[実施団体：2事業所
安達商事（移動販売車あいきょう）、多里まちづくりサポートセンター]

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果・課題）

- 利用者実人数の増加により事業利用回数は増加した。しかし、必要と想定される人数より利用人数は少ないと考えられる。サービスの周知がより一層必要と考えられる。
- 総合事業は事業対象者、要支援認定の者は利用できるが、要介護認定者は利用が出来ない。令和3年度から対象者の弾力化が市町村の判断において可能となった。要介護認定者に対する本事業のような見守り支援事業が介護サービスでは無いことから、要介護認定者も利用が必要か検討し、制度改正を検討していく必要がある。
- 新型コロナウイルス感染症の影響から住民同士の訪問を控える状況が少なからずある。配食とは別に、日常生活支援と組み合わせた見守り・生活支援サービスについて検討を継続していく。
- 訪問型サービスD（地域の集い参加のための送迎）は、制度の難しさがあり実施に至っていないが、継続して検討していく。

○ 主な執行経費

- 負担金補助及び交付金 33千円

○ 特定財源の内訳

- 地域支援事業国庫補助金（介護予防事業 20.0% + 総合事業調整交付金） 10千円
- 地域支援事業県補助金（介護予防事業 12.5%） 4千円
- 保険者機能強化推進交付金等（国庫） 2千円
- 地域支援事業支払基金交付金（介護予防事業 27%） 9千円
- 第1号保険料 5千円

款 05 地域支援事業費	項 01 介護予防・生活支援サービス事業費	目 01 サービス事業費	事業 1543	総合事業審査支払手数料		
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	200,000 円	185,250 円	92,331 円	0 円	80,044 円	12,875 円
前年度	200,000 円	186,105 円	86,377 円	0 円	80,209 円	19,519 円
比較	0 円	△ 855 円	5,954 円	0 円	△ 165 円	△ 6,644 円
繰越額	0 円	執行率	92.63 %	不用額	14,750 円	参考:R2当初予算額 200 千円

○ 事業の成果指標

○ 訪問介護・通所介護相当サービスの審査件数 1,947 件

○ 事務・事業の成果・課題等

○ 主な執行経費

○ 役務費 185 千円

○ 特定財源の内訳

○ 地域支援事業国庫補助金（介護予防事業 20.0% + 総合事業調整交付金） 60 千円
 ○ 地域支援事業県補助金（介護予防事業 12.5%） 23 千円
 ○ 保険者機能強化推進交付金等（国庫） 9 千円
 ○ 地域支援事業支払基金交付金（介護予防事業 27%） 50 千円
 ○ 第1号保険料 30 千円

款 05 地域支援事業費	項 01 介護予防・生活支援サービス事業費	目 01 サービス事業費	事業 1544	高額介護サービス費相当事業		
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	100,000 円	49,200 円	24,519 円	0 円	21,258 円	3,423 円
前年度	100,000 円	16,892 円	7,840 円	0 円	7,280 円	1,772 円
比較	0 円	32,308 円	16,679 円	0 円	13,978 円	1,651 円
繰越額	0 円	執行率	49.20 %	不用額	50,800 円	参考:R2当初予算額 100 千円

○ 事業の成果指標

○ 高額介護サービスの実施（総合事業） 25 件

○ 事務・事業の成果・課題等

○ 主な執行経費

○ 負担金補助及び交付金 49 千円

○ 特定財源の内訳

○ 地域支援事業国庫補助金（介護予防事業 20.0% + 総合事業調整交付金） 16 千円
 ○ 地域支援事業県補助金（介護予防事業 12.5%） 6 千円
 ○ 保険者機能強化推進交付金等（国庫） 3 千円
 ○ 地域支援事業支払基金交付金（介護予防事業 27%） 13 千円
 ○ 第1号保険料 8 千円

款 05	地域支援事業費	項 01	介護予防・生活支援サービス事業費	目 02	介護予防ケアマネジメント事業費	事業 1445	介護予防ケアマネジメント事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	11,442,000円	9,195,832円	4,371,926円	0円	3,790,042円	1,033,864円	
前年度	14,958,000円	13,936,778円	6,142,105円	0円	5,703,581円	2,091,092円	
比較	△ 3,516,000円	△ 4,740,946円	△ 1,770,179円	0円	△ 1,913,539円	△ 1,057,228円	
繰越額	0円	執行率	80.37%	不用額	2,246,168円	参考:R2当初予算額	14,978千円

○ 事業の成果指標

- 要支援者等の心身の状況、環境その他の状況に応じて、要支援者等の選択に基づき、介護予防・生活支援サービスの提供の他、インフォーマルサービスなど適切なサービスが提供されるように必要な援助・ケアマネジメントを行う。（要支援1・2の者で予防給付として訪問看護、訪問リハビリ、短期入所、福祉用具貸与の利用の者の介護予防ケアマネジメントは含まれない。）
- 適切なサービスを包括的、効率的に提供されるケアマネジメントにより、要支援者等の自立した生活ができる。要介護状態（重度化）となることの予防ができる。
- ケアマネジメントA（訪問・通所介護相当サービス利用の者で、その他のサービスの利用もある）
 <委託実施> 委託事業所 4カ所（町内2カ所、町外2カ所）

	要支援1・2の者（人）		事業対象者（人）	
	実人数	延人数	実人数	延人数
令和2年度	74	592	67 (33)	631 (299)
令和元年度	76	650	65 (4)	594 (8)

() の数字は地域包括支援センターがケアマネジメントAを直営実施した人数

- ケアマネジメントC（初回のみ介護予防ケアマネジメント）
 <直営実施> 4人（見守り・生活支援サービスのみを利用した者）
 ・通所型サービスBの参加者へのケアマネジメントCについては、一般介護予防事業・介護予防普及啓発事業の「高齢者の目標づくり」へ移行した。

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）

- 介護予防・生活支援総合事業、介護予防給付を利用するためにケアマネジメントAを受けた要支援者等の実利用者231人の内、209人（90.5%）が要介護状態になることの予防ができた。
- ケアプランセンターあかねの郷の人員減のために、事業対象者の新規申請者に対するケアマネジメントAを地域包括支援センター介護支援専門員が担当したため直営実施が増加した。

（課題）

- 町内委託先では介護支援専門員の確保が難しい。介護予防ケアマネジメントの業務の効率化として、総合事業における利用票（毎月のサービス利用日、金額のお知らせ）の簡略化を検討している。

○ 主な執行経費

- 職員人件費 5,161千円
- 委託料 3,852千円

○ 特定財源の内訳

- 地域支援事業国庫補助金（介護予防事業 20.0% + 総合事業調整交付金） 2,836千円
- 地域支援事業県補助金（介護予防事業 12.5%） 1,096千円
- 保険者機能強化推進交付金等（国庫） 440千円
- 地域支援事業支払基金交付金（介護予防事業 27%） 2,368千円
- 第1号保険料 1,422千円

款 05	地域支援事業費	項 02	一般介護予防事業費	目 01	一般介護予防事業費	事業 1545	介護予防把握事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	138,000 円	91,220 円	42,466 円	0 円	39,414 円	9,340 円	
前年度	550,000 円	528,728 円	245,399 円	0 円	227,878 円	55,451 円	
比較	△ 412,000 円	△ 437,508 円	△ 202,933 円	0 円	△ 188,464 円	△ 46,111 円	
繰越額	0 円	執行率	66.10 %	不用額	46,780 円	参考:R2当初予算額	138 千円

○ 事業の成果指標

○ 地域の実情に応じ、効果的かつ効率的に収集した情報などを活用して、閉じこもり等の何らかの支援を要する者を早期に把握し、住民主体の介護予防活動や総合事業へつなげ、重度化を予防することを目的とする。

○ 事業対象者把握

	事業対象者数
令和3年3月末	113人
令和2年3月末	116人

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

○ 介護認定を受ける前に、事業対象者として介護予防・日常生活支援総合事業を利用することができ、状態悪化（要支援・要介護認定に至らない）を予防することができた。

状態維持（改善）率 89.8%

[令和2年度に事業対象者で総合事業を利用した69人のうち、令和3年3月末時点で事業対象者として維持した者は62人]

○ 在宅支援会議（日南病院、日南薬局、日南福祉会、日南町福祉保健課・地域包括支援センター）参加の専門職や民生児童委員、住民主体通所型サービス運営事業実施団体の代表者等からの情報提供による虚弱状態になりやすい事業対象者の早期発見の体制の整備はできている。

(課題)

○ 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の恐れから住民主体通所型サービス運営事業への参加を中止したり、近所付き合いの訪問ができにくくなった状況が少なからずある。

○ 新型コロナウイルス感染症対策のために、人との接触が少なく虚弱になりやすい高齢者の早期発見や地域の見守りについて、住民主体通所型サービス運営事業実施団体や支え愛ネットワーク活動と連携するなど新たな体制の整備を検討していく必要がある。

○ 主な執行経費

○ 需用費	25 千円
○ 役務費	18 千円
○ 使用料及び賃借料	48 千円

○ 特定財源の内訳

○ 地域支援事業国庫補助金（介護予防事業 20.0% +総合事業調整交付金）	26 千円
○ 地域支援事業県補助金（介護予防事業 12.5%）	11 千円
○ 保険者機能強化推進交付金等（国庫）	5 千円
○ 地域支援事業支払基金交付金（介護予防事業 27%）	24 千円
○ 第1号保険料	15 千円

款 05	地域支援事業費	項 02	一般介護予防事業費	目 01	一般介護予防事業費	事業 1546	介護予防普及啓発事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	9,122,000円	8,578,671円	4,112,925円	0円	3,565,512円	900,234円	
前年度	9,299,000円	8,972,370円	4,019,244円	0円	3,732,284円	1,220,842円	
比較	△177,000円	△393,699円	93,681円	0円	△166,772円	△320,608円	
繰越額	0円	執行率	94.04%	不用額	543,329円	参考:R2当初予算額	9,541千円

○ 事業の成果指標

- 介護予防に資すると考えられる内容を実施し自立支援を行う。要介護状態となることを予防する。
- ①高齢者の目標づくり 351人実施 <R元年度 452人>
- ②高齢者の個別相談（新規） 住民主体通所型サービス運営事業実施団体 4団体（34人）で実施。
- ③「いきいき百歳体操」のちゃんねる日南での放送による運動普及啓発（新規）
住民主体通所型サービス運営事業の休止期間に、週4回放送
- ④介護予防ファイルを新規介護認定者（要支援・要介護）、新規事業対象者へ個別訪問し説明配布した。

	説明配布数	新規介護認定者	新規事業対象者認定者
令和2年度	82人	71人	11人
令和元年度	105人	73人	32人

・事業対象者から新規認定へ移行した新規認定者には配布はない。

- ⑤口腔ケア
ア) 歯と口腔の健康相談（検診会場）実施なし <R元年 115人>
イ) 住民主体通所型サービス運営事業実施団体へ「DVDかみかみ体操（口腔ケア）」の啓発
- ⑥栄養教育
ア) 介護予防栄養教室の開催 57回 延参加者数 660人 <R元年度 65回、延参加者数654人>
イ) 食のつながり帳（第3版）令和元年度に作成し、令和2年度に関係機関へ配布した。
- ⑦DVD『くすりと上手な付き合い方～大切なあなたとくすりの物語』を活用した啓発（新規）
住民主体通所型サービス運営事業実施団体貸し出し（12件）。ちゃんねる日南で放送し啓発した。
- ⑧「離れて暮らすご家族へ」のパンフレットを作成した。（新規）

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）

- 住民主体通所型サービス運営事業の休止期間にちゃんねる日南で体操を放送することで、体操の継続の支援を行った。
- 服薬支援DVDの貸し出しやちゃんねる日南での放送により、薬を正しく飲むことの啓発を行った。
- 介護認定や事業対象者に新規で認定された者には、訪問等を行い、介護予防ファイルを活用して「自立支援」について説明し動機付けしている。

（課題）

- 新型コロナウイルス感染症対策により住民検診会場での歯と口腔の健康相談の中止、住民主体通所型サービス運営事業の休止期間があり、普及啓発事業の実施の出来にくさがあった。
- 医療・介護サービス職員と連携して介護予防ファイルの継続的な活用を推進する必要がある。
- 介護支援専門員、民生委員などの関係者が訪問時に活用してもらうように「もしもの時のしあわせノート」「食のつながり帳」「離れて暮らすご家族へ」などのパンフレットを作成している。今後は家族との話し合いのきっかけとなるように地域住民に幅広く普及啓発していく必要がある。

○ 主な執行経費

○ 職員人件費	6,799千円
○ 需用費	215千円
○ 委託料	1,440千円

○ 特定財源の内訳

○ 地域支援事業国庫補助金（介護予防事業 20.0% +総合事業調整交付金）	2,668千円
○ 地域支援事業県補助金（介護予防事業 12.5%）	1,031千円
○ 保険者機能強化推進交付金等（国庫）	414千円
○ 地域支援事業支払基金交付金（介護予防事業 27%）	2,228千円
○ 第1号保険料	1,338千円

款 05	地域支援事業費	項 02	一般介護予防事業費	目 01	一般介護予防事業費	事業 1547	地域介護予防活動支援事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	6,753,000円	4,806,010円	2,395,399円	0円	2,076,582円	334,029円	
前年度	1,929,000円	1,715,573円	796,248円	0円	739,398円	179,927円	
比較	4,824,000円	3,090,437円	1,599,151円	0円	1,337,184円	154,102円	
繰越額	0円	執行率	71.17%	不用額	1,946,990円	参考:R2当初予算額	6,753千円

○ 事業の成果指標

○ 年齢や心身の状況等によって高齢者を分け隔てることなく、誰でも一緒に参加することのできる介護予防活動の地域展開を目指して、介護予防に資する住民主体の通いの場等の活動を支援する。

① 住民主体通所型サービス運営事業実施団体

	開催団体数	実施延回数	参加実人数	参加延人数
令和2年度	51団体	1,973回	700(662)人	18,008(17,452)人

・参加実人数、参加延人数は全年齢の人数です。()は65歳以上の人を再掲しています。

内訳 ア)週1回開催 49団体

イ)月1～3回開催 2団体

② 住民主体通所型サービス運営事業実施団体の意見交換会(新規)

R3年2月 7会場 95人参加

③ 出前講座隊 派遣回数 42回 <令和元年度 134回>

講師 : 日南病院0回、日南福祉会2回、日南町社会福祉協議会2回
福祉保健課・地域包括支援センター35回、その他3回

④ 生活支援ボランティア養成講座の開催 (山上地域振興センターで開催)

	講座数	実参加者数	延参加者数	全課程修了者数	登録者数
令和2年度	8回	13人	33人	6人	3人
令和元年度	8回	11人	25人	5人	4人

生活支援ボランティア養成者数 令和3年3月末 126人

生活支援ボランティア登録者 令和3年3月末 93人

生活支援ボランティア活動30時間以上活動者

	30時間以上活動者合計	50時間以上	30～50時間未満
令和2年度	16(14)人	15(14)人	1(0)人
令和元年度	19(15)人	15(11)人	4(4)人

・()は65歳以上の人を再掲

⑤ 生活支援ボランティアスキルアップ講座の開催 1回 28人参加 (R元年度 17人)

(生活支援ボランティア20名、住民主体通所型サービス運営事業実施団体関係者7名、認知症サポーター1名)

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

- 新型コロナウイルス感染症対策により住民主体通所型サービス運営事業の休止や医療・介護職員の出前講座の休止があったが、ちゃんねる日南の活用や前年度よりは少ないが地域包括支援センター保健師や理学療法士、生活支援コーディネーター(社協委託)の訪問などによる活動支援を行った。
- 生活支援ボランティアの活動紹介として、今までの日南福祉会の行事紹介の他、日南病院の外来受付ボランティアや有料老人ホームつくほでのボランティアの紹介を行い、活動があった。
- 生活支援ボランティアスキルアップ講座の案内を生活支援ボランティアだけでなく、住民主体通所型サービス運営事業世話係へも案内し参加があった。

(課題)

- 新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、集まりの場を活用した介護予防の実施と合わせて、集まりに参加していない人へ自宅での介護予防の取組の推進を図る必要がある。

○ 主な執行経費

- 負担金補助及び交付金 4,584千円

○ 特定財源の内訳

- 地域支援事業国庫補助金(介護予防事業 20.0% +総合事業調整交付金) 1,553千円
- 地域支援事業県補助金(介護予防事業 12.5%) 601千円
- 保険者機能強化推進交付金等(国庫) 241千円
- 地域支援事業支払基金交付金(介護予防事業 27%) 1,298千円
- 第1号保険料 779千円

款 05	地域支援事業費	項 02	一般介護予防事業費	目 01	一般介護予防事業費	事業 1548	一般介護予防事業評価事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	24,000円	22,500円	11,216円	0円	9,722円	1,562円	
前年度	24,000円	22,320円	10,359円	0円	9,619円	2,342円	
比較	0円	180円	857円	0円	103円	△780円	
繰越額	0円	執行率	93.75%	不用額	1,500円	参考:R2当初予算額	24千円

○ 事業の成果指標

○ 総合事業全体を評価し、その評価結果に基づき事業全体の改善を図る。

① 要介護認定率

	H31.3月末	R2.3月末	R3.3月末
町全体	23.3%	23.1%	22.6%

要介護認定者の原因疾患（令和3年3月末）

1位 腰・膝等の関節症24%、2位 認知症22%
3位 脳血管疾患14%で占めている。

② 平成28年度ニーズ調査結果と令和元年度ニーズ調査結果を比較検討し、介護予防事業の評価を実施した。

③ 住民主体通所型サービス運営事業実施団体51団体についての参加率

- ・週1回開催は49団体、月1～3回開催は2団体。
- ・65歳以上参加者は659人（令和2年4月1日に65歳の人）
- ・高齢者人口数は令和2年4月1日時点 2,266人

	男性	女性	合計
65～69歳	10.1	32.3	20.2
70～74歳	8.6	43.8	26.8
75～79歳	24.1	58.9	44.4
80～84歳	22.3	52.5	41.6
85～89歳	20.6	33.1	29.1
90歳以上	10.3	10.0	10.1
合計	15.4	38.4	29.1

④ 各年度のニーズ調査で足腰の弱り（虚弱状態）の恐れがある人に該当した人の割合（男女別）

	男性	女性	全体
H28年度	29.1	42.6	37.3
R元年度	26.0	36.5	32.3

⑤ 住民主体通所型サービス運営事業実施 51団体への「かみかみ体操（口腔ケア）」実施状況把握

毎回実施する	20団体
月数回実施する	9団体
年数回実施する	8団体
実施しない	14団体

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）

- 令和2年度は第7期介護保険事業計画（平成30年度～令和2年度）の評価年度であり、平成28年度と令和元年度のニーズ調査の比較等による介護予防活動の評価を包括業務検討会、地域包括ケア会議企画会議、地域包括ケア会議で実施した。
- 足腰の弱り（虚弱状態）の恐れがある人に該当した割合について、平成28年度と令和元年度のニーズ調査を比較すると男性は29.1%から26.0%、女性は42.6%から36.5%に減少した。住民主体通所型サービス運営事業へ参加して運動を行っていることが足腰の弱り（虚弱状態）の恐れ減少に繋がった要因と考えられる。
- 令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策により住民主体通所型サービス運営事業の参加控えや休止期間の実施から足腰の弱りが出る等の意見を聞いた。集まりによる運動と合わせて自宅での運動の推奨を図る必要がある。
- 住民主体通所型サービス運営事業実施団体51団体へのアンケートで、「かみかみ体操（口腔ケア）」の実施状況を把握した。住民主体通所型サービス開始当初より、「かみかみ体操」を実施している団体は増え、口腔ケアの介護予防に役立っていると考えられる。

（課題）

- 住民主体通所型サービス運営事業の運動評価として体力測定（7項目）を実施していたが、体力測定実施日に参加人数が減る状況がある。令和2年度は体力測定は実施していない。体力測定に代わる評価指標の検討が必要である。

○ 主な執行経費

- 需用費 11千円
- 使用料及び賃借料 12千円

○ 特定財源の内訳

- 地域支援事業国庫補助金（介護予防事業 20.0% + 総合事業調整交付金） 7千円
- 地域支援事業県補助金（介護予防事業 12.5%） 3千円
- 保険者機能強化推進交付金等（国庫） 1千円
- 地域支援事業支払基金交付金（介護予防事業 27%） 6千円
- 第1号保険料 4千円

款 05	地域支援事業費	項 02	一般介護予防事業費	目 01	一般介護予防事業費	事業 1549	地域リハビリテーション活動支援事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額		う ち 国 庫 費	う ち 地 方 債	そ の 他 財 源	差 引 一 般 財 源
本 年 度	24,000 円	22,500 円		11,216 円	0 円	9,722 円	1,562 円
前 年 度	24,000 円	22,500 円		10,443 円	0 円	9,697 円	2,360 円
比 較	0 円	0 円		773 円	0 円	25 円	△ 798 円
繰越額	0 円	執行率	93.75 %	不用額	1,500 円	参考:R2当初予算額	24 千円

○ 事業の成果指標

- リハビリテーションに関する専門職員が、高齢者の有する能力を評価し改善の可能性を助言する等、介護予防の取組を総合的に支援する。
- 地域包括支援センター理学療法士が住民主体通所型サービス運営事業に出向いて指導している。
- 自立支援検討会、在宅支援会議、地域包括ケア会議、地域包括ケア会議企画会議、認知症作業部会、出前講座隊などに地域包括支援センター理学療法士、日南病院理学療法士・作業療法士、日南福祉会理学療法士が参加して指導している。

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

- 町内の関係機関からリハビリテーション専門職員が要支援者等の個別指導、地域ケア会議などの地域づくりでの指導ができる体制がある。

○ 主な執行経費

- 需用費 11 千円
- 使用料及び賃借料 12 千円

○ 特定財源の内訳

- 地域支援事業国庫補助金（介護予防事業 20.0% + 総合事業調整交付金） 7 千円
- 地域支援事業県補助金（介護予防事業 12.5%） 3 千円
- 保険者機能強化推進交付金等（国庫） 1 千円
- 地域支援事業支払基金交付金（介護予防事業 27%） 6 千円
- 第1号保険料 4 千円

款 05	地域支援事業費	項 03	包括的支援事業 ・任意事業	目 01	総合相談事業費	事業 1446	総合相談事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	30,000円	28,500円	17,170円	0円	4,619円	6,711円	
前年度	40,000円	34,380円	19,854円	0円	5,535円	8,991円	
比較	△ 10,000円	△ 5,880円	△ 2,684円	0円	△ 916円	△ 2,280円	
繰越額	0円	執行率	95.00%	不用額	1,500円	参考:R2当初予算額	30千円

○ 事業の成果指標

- 高齢者の総合相談に対応する 相談 延べ相談件数 339件
相談件数内訳 (健康・医療116件、介護保険関係105件、生活暮らし69件、権利擁護・成年後見14件、施設入所10件、高齢者福祉サービス8件、虐待7件、その他10件 等)

○ 事務・事業の成果・課題等

- (成果)
- 支え愛ネットワーク活動や民生児童委員、地区保健委員、食育推進員、まちづくり協議会等地域の関係団体とのネットワーク構築に努めて、高齢者の相談窓口の周知を図っている。
- (課題)
- 複合化、複雑化した課題を抱える個人や世帯に対して対応するための力量が求められ、職員の資質向上が必要である。合わせて、医療・介護だけでなく法律関係、教育関係など幅広い他機関との連携が必要となる。

○ 主な執行経費

- 需用費 11千円
- 使用料及び賃借料 12千円

○ 特定財源の内訳

- 地域支援事業国庫補助金 (包括支援・任意事業 38.5%) 11千円
- 地域支援事業県補助金 (包括支援・任意事業 19.25%) 5千円
- 保険者機能強化推進交付金 (国庫) 1千円
- 第1号保険料 5千円

款 05	地域支援事業費	項 03	包括的支援事業 ・任意事業	目 02	権利擁護事業費	事業 1447	権利擁護事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	30,000円	24,000円	14,459円	0円	3,890円	5,651円	
前年度	70,000円	70,000円	40,425円	0円	11,269円	18,306円	
比較	△ 40,000円	△ 46,000円	△ 25,966円	0円	△ 7,379円	△ 12,655円	
繰越額	0円	執行率	80.00%	不用額	6,000円	参考:R2当初予算額	76千円

○ 事業の成果指標

- 成年後見制度の活用促進 権利擁護に関する相談 (実人数) 3件 <R元年度 9件>
成年後見等申立支援 (実人数) 2件 <R元年度 2件>
- 高齢者虐待への対応 高齢者虐待に関する相談 (実人数) 3件 <R元年度 5件>
- 消費者被害の防止 消費者被害に関する相談 (実人数) 1件 <R元年度 1件>

○ 事務・事業の成果・課題等

- (課題)
- 日南町は一人暮らし高齢者、高齢者夫婦が多い。身寄りがない高齢者や親族がいても遠方のためなど支援が得られにくい世帯が増加していることから、成年後見制度の利用が必要な人は増えると予測されるが、実際は増加していない。高齢者の権利が擁護されるように相談しやすい窓口の周知をすすめる必要がある。成年後見制度の利用が増えた場合に後見人等のなり手不足が課題である。市民後見人の育成について社会福祉協議会と協議している。
 - 高齢者虐待に早く気付いて対応するために、関係職員への啓発・教育が必要である。

○ 主な執行経費

- 役務費 12千円
- 使用料及び賃借料 12千円

○ 特定財源の内訳

- 地域支援事業国庫補助金 (包括支援・任意事業 38.5%) 9千円
- 地域支援事業県補助金 (包括支援・任意事業 19.25%) 4千円
- 保険者機能強化推進交付金 (国庫) 1千円
- 第1号保険料 4千円

款 05	地域支援事業費	項 03	包括的支援事業 ・任意事業	目 03	包括的・継続的ケアマ ネジメント支援事業費	事業 1448	包括的・継続的 ケアマネジメント支援事業
区 分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	9,418,000 円	9,351,576 円	5,197,036 円	0 円	1,403,922 円	2,750,618 円	
前年度	9,467,000 円	9,345,870 円	4,821,512 円	0 円	1,393,912 円	3,130,446 円	
比較	△ 49,000 円	5,706 円	375,524 円	0 円	10,010 円	△ 379,828 円	
繰越額	0 円	執行率	99.29 %	不用額	66,424 円	参考:R2当初予算額	9,418 千円

○ 事業の成果指標

- 包括的・継続的なケアを実施するための関係機関とのネットワーク構築
- 地域の介護支援専門員のネットワーク構築
- 日常的個別指導・相談対応
- 支援困難事例への指導・助言
- ①在宅支援会議 51回開催
- 高齢者の6つの生活（地域）課題への支援

検討実人数	検討延人数
331	1,236

- ②地域包括ケア会議 年6回
- ③地域包括ケア会議企画会議 年18回
- ④自立支援検討会 年18回
(事例検討15回、研修2回、事業評価1回)
- ⑤町内居宅支援事業所連絡会 年1回開催
- ⑥介護支援専門員に対する支援対応件数
- 1. 薬がきちんと飲めない。自分自身や家族で健康管理が出来にくい事への支援
- 2. 食生活（材料を買う、3食作る、食事回数や量などが不規則になりがち、孤食）が困る事への支援
- 3. 認知症を理解して安心して暮らせる地域づくりへの支援
- 4. 自分の終末期をどう迎えたいか伝えておく事、本人の意思を尊重する家族、地域である事への支援
- 5. 日南町で暮らし続けるために、どんな住まいが必要かをみんなで考えていく事ができる支援
- 6. 離れて暮らす家族への支援（R2年度より追加）

件数	訪問件数	来所件数
71	56	15

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

- 令和2年度より6番目を追加し、在宅支援会議・地域包括ケア会議からみえてきた「高齢者6つの生活（地域）課題への支援」として、地域包括ケア会議全体目標を掲げて日南病院、日南福祉会、町社会福祉協議会、町福祉保健課・地域包括支援センター（以下、「4団体」という）が協働して取り組んでいる。
- ①在宅支援会議、②地域包括ケア会議、③地域包括ケア会議企画会議により町内の保健、医療、介護、福祉や関係団体とのネットワークの構築を図っている。
- ④⑤⑥を通じて、自立支援（高齢者自身が出来ることを向上・維持して生活できる）を目指したケアマネジメント技術の研修や困難事例対応の相談助言を行うことで、地域の介護支援専門員のケアマネジメント力の向上を図った。

(課題)

- 医療・介護職など専門職確保が難しく、人材不足が続く中、会議への参加が難しい状況がある。
- 会議、研修による情報共有、スキルアップが日々の業務を効率的に、効果的にできることを、参加者や所属上司の理解を得られるよう継続していく必要がある。

○ 主な執行経費

- 職員人件費 9,299 千円

○ 特定財源の内訳

- 地域支援事業国庫補助金（包括支援・任意事業 38.5%） 3,175 千円
- 地域支援事業県補助金（包括支援・任意事業 19.25%） 1,588 千円
- 保険者機能強化推進交付金等（国庫） 434 千円
- 第1号保険料 1,404 千円

款 05 地域支援事業費	項 03 包括的支援事業 ・任意事業	目 04 任意事業費	事業 1452 家族介護支援事業			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	850,000 円	214,538 円	129,251 円	0 円	34,773 円	50,514 円
前年度	1,240,000 円	898,440 円	518,849 円	0 円	144,641 円	234,950 円
比較	△ 390,000 円	△ 683,902 円	△ 389,598 円	0 円	△ 109,868 円	△ 184,436 円
繰越額	0 円	執行率	25.24 %	不用額	635,462 円	参考:R2当初予算額 1,240 千円

○ 事業の成果指標

- 家庭において家族を介護する者が、①介護の知識・技術、介護サービスの利用方法などを習得する、②一時的に介護から解放され日帰り旅行や施設見学などを活用した介護者交流会、③紙おむつ等の介護用品の現物支給などにより、介護者の精神的・肉体的負担を軽減し、心身のリフレッシュを図り、要支援・要介護者の在宅生活の継続を支援することを目的として実施する。
- ①家族介護教室の事業委託（委託先：日南福祉会）実施なし
- ②家族介護者交流事業委託（委託先：日南福祉会）実施なし
- ③家族介護用品の支給 実支給者数 4人 <R元年度 12人>

○ 事務・事業の成果・課題等

（課題）

- 新型コロナウイルス感染症対策のため、①②は実施できなかった。
- 在宅生活を送る非課税世帯の重度認定者（要介護3・4・5の者）の減少により、利用が減少した。

○ 主な執行経費

- 委託料（家族介護教室、家族介護者交流事業） 0 千円
- 扶助費（家族介護用品支給） 215 千円

○ 特定財源の内訳

- 地域支援事業国庫補助金（包括支援・任意事業 38.5%） 83 千円
- 地域支援事業県補助金（包括支援・任意事業 19.25%） 41 千円
- 保険者機能強化推進交付金（国庫） 5 千円
- 第1号保険料 35 千円

款 05 地域支援事業費	項 03 包括的支援事業 ・任意事業	目 04 任意事業費	事業 1453 成年後見制度利用支援事業			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	628,000 円	15,500 円	9,339 円	0 円	2,512 円	3,649 円
前年度	618,000 円	10,000 円	5,775 円	0 円	1,610 円	2,615 円
比較	10,000 円	5,500 円	3,564 円	0 円	902 円	1,034 円
繰越額	0 円	執行率	2.47 %	不用額	612,500 円	参考:R2当初予算額 628 千円

○ 事業の成果指標

- 低所得者の高齢者に係る成年後見制度の町長申立てに要する費用や、成年後見人等の報酬の助成を行う。
- 町長申し立て 令和2年度 0件 <R元年度 0人>
- 成年後見制度を利用している低所得の高齢者（被後見人）への後見人報酬の支払い助成 令和2年度 0件 <R元年度 0人>

○ 事務・事業の成果・課題等

- 町長申し立て手続き途中の高齢者の死亡により、相談と申請準備中だったが申し立てには至らなかった。
- 低所得であっても成年後見制度が必要な高齢者が活用できるよう、今後も事業の継続が必要である。

○ 主な執行経費

- 役員費 10 千円
- 使用料及び賃借料 6 千円

○ 特定財源の内訳

- 地域支援事業国庫補助金（包括支援・任意事業 38.5%） 6 千円
- 地域支援事業県補助金（包括支援・任意事業 19.25%） 3 千円
- 第1号保険料 3 千円

款 05	地域支援事業費	項 03	包括的支援事業 ・任意事業	目 04	任意事業費	事業 1551	認知症サポーター等養成事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	96,000 円	84,450 円	50,878 円	0 円	13,687 円	19,885 円	
前年度	96,000 円	29,210 円	16,869 円	0 円	4,703 円	7,638 円	
比較	0 円	55,240 円	34,009 円	0 円	8,984 円	12,247 円	
繰越額	0 円	執行率	87.97 %	不用額	11,550 円	参考:R2当初予算額	96 千円

○ 事業の成果指標

- 認知症サポーター養成講座の企画・立案・実施をするキャラバン・メイトの養成を行う。
キャラバン・メイト数 令和3年3月末 35人

- 認知症サポーターを養成する。

養成講座	令和2年度	令和元年度
開催回数	18回	8回
参加実人数	141人	156人

- 認知症サポーター累計数

	令和3年3月末	令和2年3月末
認知症サポーター累計数（人）	1,996人	1,842人

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）

- 認知症サポーターが応援者から活動支援者となることが求められている（チーム・オレンジ）。
認知症サポーターの活動しやすい場の提供として認知症カフェねえ・きいて（パセオ）、多里地域オレンジカフェの2カ所と家族の交流会を提供し、実2名が延べ24回、活動している。
- 令和2年度は初めて、小学校4年生に認知症サポーター養成講座を実施した。
- 中学2年生、日野高校福祉コースの学生に対して継続して認知症サポーター養成講座を実施している。
- 事業所での認知症サポーター養成講座として「道の駅にちなみ日野川の郷」の職員を対象に実施した。

（課題）

- 住民主体通所型サービス運営事業実施団体へ認知症サポーター養成講座を重点的に実施する予定だったが、新型コロナウイルス感染症対策のため、22会場の予定だったが11会場82人の実施となった。

○ 主な執行経費

- 需用費 60 千円
- 役務費 12 千円
- 使用料及び賃借料 12 千円

○ 特定財源の内訳

- 地域支援事業国庫補助金（包括支援・任意事業 38.5%） 33 千円
- 地域支援事業県補助金（包括支援・任意事業 19.25%） 16 千円
- 保険者機能強化推進交付金（国庫） 2 千円
- 第1号保険料 14 千円

款 05	地域支援事業費	項 04	包括的支援事業（社会保障充実分）	目 01	在宅医療・介護連携推進事業	事業 1552	在宅医療・介護連携推進事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	2,742,000円	2,725,372円	1,710,565円	0円	441,729円	573,078円	
前年度	2,220,000円	2,050,877円	1,184,382円	0円	330,175円	536,320円	
比較	522,000円	674,495円	526,183円	0円	111,554円	36,758円	
繰越額	0円	執行率	99.39%	不用額	16,628円	参考：R2当初予算額	2,855千円

○ 事業の成果指標

- 医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進する。

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）

- 西部圏域在宅医療・介護連携に係る市町村意見交換会（月1回）で、広域的な連携を検討している。
- 4団体で地域包括ケア会議全体目標を掲げて活動、評価するPDCAサイクルを実践している。
- 令和2年度に日南病院に新設された地域連携室へ医療・介護ガイドファイルを配布した。
- 多職種研修会として、自立支援検討会において「末期癌の人を支えるために必要な支援」と題して医療・介護職員が事例を通じて検討した。

（課題）

- 町内では認知症専門医がいない事や悪性新生物など高度医療との連携が必要なため、町外医療機関、専門相談窓口、遠方の家族、介護施設等複数の関係者と連携を行う必要がある。
- 医療・介護職員によるミニシンポジウム「人生会議」を実施予定で準備していたが、新型コロナウイルス感染症対策のため中止した。
「人生会議」とは、本人が意思表示することが困難となる人生の最終段階において、価値が多様化している一人ひとりを尊重した医療・ケアの提供ができるための取組

○ 主な執行経費

- 職員人件費 2,660千円

○ 特定財源の内訳

- 地域支援事業国庫補助金（包括支援・任意事業 38.5%） 1,049千円
- 地域支援事業県補助金（包括支援・任意事業 19.25%） 525千円
- 保険者機能強化推進交付金等（国庫） 137千円
- 第1号保険料 442千円

款 05	地域支援事業費	項 04	包括的支援事業（社会保障充実分）	目 02	生活支援体制整備事業費	事業 1553	生活支援体制整備事業費
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	1,760,000円	1,743,990円	1,094,606円	0円	282,666円	366,718円	
前年度	1,650,000円	1,644,000円	949,410円	0円	264,670円	429,920円	
比較	110,000円	99,990円	145,196円	0円	17,996円	△ 63,202円	
繰越額	0円	執行率	99.09%	不用額	16,010円	参考：R2当初予算額	1,815千円

○ 事業の成果指標

- 単身や夫婦のみの高齢者世帯、認知症の高齢者が増加する中、医療・介護のサービス提供のみならず、ボランティア、地縁組織、民生委員、NPO法人、民間企業等の生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図っていく事を目的とする。

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）（課題）

- 生活支援コーディネーターの配置 1名（委託先：日南町社会福祉協議会）。月1回、打合せ会実施。
- 令和2年度 日南あんしんキット 新規設置 106件
高齢者のいる世帯における日南あんしんキット設置状況（令和3年3月末）70.2%
65歳以上一人暮らし高齢者の日南あんしんキット設置状況（令和3年3月末）80.7%
- 小学4年生総合学習による高齢者の理解と交流実施
認知症地域支援推進員やノルディックウォーク協会、日南病院、町防災担当者等と協力して、「防災学習」「ノルディックウォークによる交流」「認知症サポーター養成講座」「高齢者体験と車いす体験」を各2時限で計8時限を活用して実施した。
- 日南町生活支援・介護予防体制整備推進協議会の実施を検討していたが、新型コロナウイルス感染症対策のため、開催できなかった。

○ 主な執行経費

- 委託料 1,632千円

○ 特定財源の内訳

- 地域支援事業国庫補助金（包括支援・任意事業 38.5%） 671千円
- 地域支援事業県補助金（包括支援・任意事業 19.25%） 336千円
- 保険者機能強化推進交付金等（国庫） 88千円
- 第1号保険料 283千円

款 05 地域支援事業費	項 04 包括的支援事業（社会保障充実分）	目 03 認知症初期集中支援推進事業費	事業 1554 認知症初期集中支援推進事業費			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	76,000 円	50,448 円	31,662 円	0 円	8,177 円	10,609 円
前年度	141,000 円	112,401 円	64,911 円	0 円	18,096 円	29,394 円
比較	△ 65,000 円	△ 61,953 円	△ 33,249 円	0 円	△ 9,919 円	△ 18,785 円
繰越額	0 円	執行率	66.38 %	不用額	25,552 円	参考：R2当初予算額 131 千円

○ 事業の成果指標

- 認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けられるために認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」（以下、「支援チーム」という）を配置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築する。

- 認知症初期集中支援チーム員会議

	開催回数	対象者延人数	対象者実人数
令和2年度	4回	46人	25人
令和元年度	5回	17人	11人

R3年3月は個別相談会の相談件数が多く、初期集中支援チーム員会議は開催できなかった。

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）

- 認知症が疑われる人が町外の認知症専門医との訪問・来所相談により、必要な認知症治療に結びついた。
- 町外の認知症専門医を交えた支援チーム員会議で、適切な助言を受けることで、認知症の人やその家族、かかりつけ医、介護支援専門員など支援関係者が適切な対応ができる体制となった。

（課題）

- 町外の認知症専門医を招いて年5回のチーム員会議のため、認知症の人やその家族、関係者が困った時に相談できない。

○ 主な執行経費

- 役務費 18 千円
- 使用料及び賃借料 24 千円

○ 特定財源の内訳

- 地域支援事業国庫補助金（包括支援・任意事業 38.5%） 19 千円
- 地域支援事業県補助金（包括支援・任意事業 19.25%） 10 千円
- 保険者機能強化推進交付金等（国庫） 3 千円
- 第1号保険料 8 千円

款 05	地域支援事業費	項 04	包括的支援事業（社会 保障充実分）	目 03	認知症初期集中支援推 進事業費	事業 1555	認知症地域支援・ケア向上事業
区 分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	4,283,000 円	3,901,858 円	2,448,981 円	0 円	632,414 円	820,463 円	
前年度	5,016,000 円	4,841,012 円	2,795,684 円	0 円	779,364 円	1,265,964 円	
比較	△ 733,000 円	△ 939,154 円	△ 346,703 円	0 円	△ 146,950 円	△ 445,501 円	
繰越額	0 円	執行率	91.10 %	不用額	381,142 円	参考：R2当初予算額	4,598 千円

○ 事業の成果指標

- 認知症対策体制構築や個別支援を行うために、認知症地域支援推進員として保健師1名（非常勤）配置
認知症に関する相談対応 実人数 43人、延べ人数 165人（R元年度 実人数 87人、延べ人数 155人）

- ア. 西伯病院認知症専門医による個別相談会（認知症初期集中支援チーム員会議と同日開催）

	開催回数	相談実人数
令和2年度	5回	17人
令和元年度	5回	8人

- イ. 家族介護者交流会

	開催回数	参加実人数	参加延人数
令和2年度	10回	9人	28人
令和元年度	12回	11人	28人

- ウ. 認知症カフェ～ねえ・きいて～

	開催回数	参加実人数	参加延人数
令和2年度	9回	16人	41人
令和元年度	11回	28人	63人

- エ. 多里オレンジカフェ

	開催回数	参加実人数	参加延人数
令和2年度	10回	19人	78人
令和元年度	7回	8人	32人

- 高齢者等見守りネットワーク事前登録制度 登録者4名（R元年度1名）

- 認知症作業部会（日南病院、日南福祉会、地域包括支援センター）12回（月1回実施）

- 認知症の理解の啓発イラスト「地域で支えよう大切な人」 町報9月号、1月号、2月号に掲載

- 認知症ケアパス（第2版）作成した。

- 認知症啓発イラストを冊子にして啓発活動の教材を作成した。

- 住民健診会場での物忘れタッチパネル、認知症啓発映画上映を含む認知症啓発講演会は、新型コロナウイルス感染症対策のため実施していない。

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）

- 頻回な訪問が必要になる認知症のある人への対応について、認知症専門員と民生児童委員などの関係者が協力しながら実施している。
- 認知症カフェに地元の認知症サポーターが参加し、当事者や認知症の人の家族の参加も定着してきた。居場所としての役割が果たせていると考える。

（課題）

- 認知症の相談窓口の周知のため、認知症ケアパス、啓発イラスト冊子などに窓口をわかりやすく示した。啓発に活用する予定だが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策により休止対応した事業や映画上映含む講演会など実施が出来なかった事業があり、パンフレットの活用が少なかった。
- 認知症に対して関心は有るが、認知症の人へのかかわり方や理解はまだまだ不十分である。いろいろな方法で認知症の人へのかかわり方や理解について周知していく必要がある。

○ 主な執行経費

○ 職員人件費	3,451 千円
○ 報償費	240 千円
○ 委託料	0 千円

○ 特定財源の内訳

○ 地域支援事業国庫補助金（包括支援・任意事業 38.5%）	1,502 千円
○ 地域支援事業県補助金（包括支援・任意事業 19.25%）	751 千円
○ 保険者機能強化推進交付金等（国庫）	196 千円
○ 第1号保険料	632 千円

款 05 地域支援事業費	項 04 包括的支援事業（社会保障充実分）	目 04 地域ケア会議推進事業費	事業 1556 地域ケア会議推進事業			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	126,000 円	89,240 円	56,011 円	0 円	14,464 円	18,765 円
前年度	290,000 円	80,949 円	46,748 円	0 円	13,032 円	21,169 円
比較	△ 164,000 円	8,291 円	9,263 円	0 円	1,432 円	△ 2,404 円
繰越額	0 円	執行率	70.83 %	不用額	36,760 円	参考：R2当初予算額 169 千円

○ 事業の成果指標

- 介護支援専門員のケアマネジメント支援を通じて、多様な関係者が協働し、介護等が必要な高齢者の生活を地域全体で支援していくために、個別ケースを検討する地域ケア個別会議（在宅支援会議、自立支援検討会）を実施する。
- 地域ケア個別会議から把握した地域課題の解決を検討する場である地域ケア推進会議（地域包括ケア会議、地域包括ケア会議企画会議、認知症作業部会）まで一体的に取り組む。

○ 事務・事業の成果・課題等

○ 令和2年度 地域包括ケア会議

日 時	内 容	参加人数
6月19日	○令和元年度地域包括ケア会議目標評価 ○令和2年度地域包括ケア会議目標・年間計画 ○日南町の介護保険の状況 ○令和元年度 地域包括支援センター実績報告・評価、令和2年度目標・活動方針 ○令和元年度日南福祉会各事業所実績報告・評価、令和2年度目標・活動方針 【参集者】日南病院、日南福祉会、日南町社会福祉協議会、福祉保健課・地域包括支援センター（以下、「4団体」）、介護保険運営協議会委員	34
7月16日	○令和元年度日南病院実績報告・評価、令和2年度目標・活動方針 ○令和元年度日南町社会福祉協議会の実績報告・評価、令和2年度目標・活動方針 【参集者】4団体、介護保険運営協議会委員	25
7月29日	○住民主体のつどいの説明会 日南町の高齢者の6つの生活（地域）課題について DVD『くすりと上手な付き合い方～大切なあなたとくすりの物語』	2回の 合計68
8月3日	熱中症予防・コロナ感染症予防について 実績報告・補助金請求等について 【参集者】住民主体通所型サービス補助事業実施団体代表者他、町社協	
10月2日	○第8期介護保険事業計画策定に向けて 【参集者】4団体	20
12月11日	○地域包括ケア会議中間評価 ○高齢者の住まい・施設の整備について意見交換 ○必要な医療・介護サービスが利用できる体制整備について意見交換 【参集者】NPO法人あかり広場、4団体	26
計		173

新型コロナウイルス感染症対策のため、開催が難しい状況があった。

○ 主な執行経費

- 役員費 30 千円
- 使用料及び賃借料 36 千円

○ 特定財源の内訳

- 地域支援事業国庫補助金（包括支援・任意事業 38.5%） 34 千円
- 地域支援事業県補助金（包括支援・任意事業 19.25%） 17 千円
- 保険者機能強化推進交付金等（国庫） 5 千円
- 第1号保険料 14 千円

款06	公債費	項01	公債費	目02	利子	事業	1333	公債費償還事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	50,000円	0円	0円	0円	0円	0円		
前年度	50,000円	0円	0円	0円	0円	0円		
比較	0円	0円	0円	0円	0円	0円		
繰越額	0円	執行率	0.00%	不用額	50,000円	参考:R2当初予算額		50千円

○ 事業の成果指標

○ 介護保険特別会計における公債費償還事務

○ 事務・事業の成果・課題等

○ 主な執行経費

○ 特定財源の内訳

款08	諸支出金	項01	償還金及び 還付加算金	目02	第1号被保険者 保険料還付金	事業	1334	保険料還付事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	1,400,000円	616,980円	0円	0円	616,980円	0円		
前年度	300,000円	169,100円	0円	0円	169,100円	0円		
比較	1,100,000円	447,880円	0円	0円	447,880円	0円		
繰越額	0円	執行率	44.07%	不用額	783,020円	参考:R2当初予算額		300千円

○ 事業の成果指標

○ 介護保険特別会計における介護保険料の返納・還付事務

○ 事務・事業の成果・課題等

○ 保険料の返納・還付の状況

	本年度		前年度	
	件数	返納・還付額	件数	返納・還付額
介護保険料の返納・還付	22	616,980	26	169,100

○ 主な執行経費

○ 償還金利子及び割引料 617千円

○ 特定財源の内訳

○ 前年度繰越金 617千円

款	08	諸支出金	項	01	償還金及び 還付加算金	目	03	償 還 金	事業	1364	国県支出金過年度分返還事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源					
本年度	11,100,000 円	11,097,896 円	0 円	0 円	11,097,896 円	0 円					
前年度	20,139,000 円	20,068,039 円	0 円	0 円	20,068,039 円	0 円					
比 較	△ 9,039,000 円	△ 8,970,143 円	0 円	0 円	△ 8,970,143 円	0 円					
繰越額	0 円	執行率	99.98 %	不用額	2,104 円	参考:R2当初予算額	4,722 千円				
○ 事業の成果指標											
○ 介護保険特別会計における国県支出金精算に係る返還事務											
○ 事務・事業の成果・課題等											
○ 額の確定に伴う返還金											
・ 令和元年度介護給付費負担金（国庫）の返還 4,834,946 円											
・ 令和元年度地域支援事業交付金（国庫）の返還 2,766,657 円											
・ 令和元年度低所得者保険料軽減負担金（国庫）の返還 178,950 円											
・ 令和元年度介護保険事業費補助金（国庫）の返還 4,000 円											
・ 平成30年度介護保険事業費補助金（国庫）の返還 69,000 円											
・ 令和元年度介護給付費交付金（基金）の返還 1,019,312 円											
・ 令和元年度鳥取県介護給付費負担金（県費）の返還 594,179 円											
・ 令和元年度鳥取県地域支援事業交付金（県費）の返還 1,630,852 円											
○ 主な執行経費											
○ 償還金利子及び割引料 11,098 千円											
○ 特定財源の内訳											
○ 前年度繰越金 11,098 千円											
款	09	基金積立金	項	01	介護給付費 準備基金積立金	目	01	介護給付費 準備基金積立金	事業	1459	介護給付費準備基金積立金
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源					
本年度	168,000 円	166,649 円	0 円	0 円	166,649 円	0 円					
前年度	72,000 円	71,738 円	0 円	0 円	71,738 円	0 円					
比 較	96,000 円	94,911 円	0 円	0 円	94,911 円	0 円					
繰越額	0 円	執行率	99.20 %	不用額	1,351 円	参考:R2当初予算額	62 千円				
○ 事業の成果指標											
○ 介護給付費準備基金への積立											
○ 事務・事業の成果・課題等											
○ 介護給付費準備基金利子収入 166,649 円											
○ 主な執行経費											
○ 積立金（介護給付費準備基金への積立） 167 千円											
○ 特定財源の内訳											
○ 利子配当金 167 千円											

③ 介護サービス事業特別会計

令和2年度介護サービス事業特別会計の歳入歳出決算額は、歳入65,994千円、歳出65,994千円で、歳入歳出差引額は0千円となった。

歳入決算額は、前年度に対して△34,332千円（△34.2%）減額、歳出決算額は、前年度に対して△34,332千円（△34.2%）減額となった。

介護サービス事業特別会計款別決算状況

款別	区分	本年度 決算額	前年度 決算額	増減額	増減率
1.	サービス収入	3,736	3,477	259	7.4%
8.	繰入金	61,643	76,383	△ 14,740	△ 19.3%
9.	繰越金	0	290	△ 290	皆減
11.	諸収入	615	576	39	6.8%
12.	町債	0	19,600	△ 19,600	皆減
歳入合計		65,994	100,326	△ 34,332	△ 34.2%

款別	区分	本年度 決算額	前年度 決算額	増減額	増減率
2.	サービス事業費	23,372	36,891	△ 13,519	△ 36.6%
3.	公債費	42,622	63,435	△ 20,813	△ 32.8%
歳出合計		65,994	100,326	△ 34,332	△ 34.2%

款 02	サービス事業費	項 01	居宅介護事業費	目 01	居宅介護事業費	事業名	1407	居宅介護事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	16,964,000 円	14,864,467 円	0 円	0 円	615,272 円	14,249,195 円		
前年度	27,997,000 円	26,875,726 円	0 円	19,600,000 円	576,117 円	6,699,609 円		
比 較	△ 11,033,000 円	△ 12,011,259 円	0 円	△ 19,600,000 円	39,155 円	7,549,586 円		
繰越額	0 円	執行率	87.62 %	不用額	2,099,533 円	参考:R2当初予算額	12,380 千円	

○ 事業の成果指標

- ・指定管理施設である介護老人福祉施設あかねの郷等の工事、備品購入等を行った。

■ 工事請負費

実 績	内 容
あかねの郷屋外キュービクル塗装工事	錆止め及び塗装（高圧受変電設備140㎡）
あかねの郷吸収式冷温水発生機改修工事	部品交換等のオーバーホール（1台）

■ 備品購入費

実 績	内 容
あかねの郷エルゴメーター更新業務	有酸素トレーニング用自転車 1台

- ・あかねの郷及びあさひの郷について建物火災共済に加入した。
- ・日南福祉会の経営コンサルタント支援及び感染症対策としてのWi-Fi環境整備に補助金を交付した。

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）

- ・日南町介護福祉センターあかねの郷、グループホームあさひの郷の2施設について、日南町公の施設における指定管理者の指定手続き等に関する条例第7条の規定により、令和7年3月31日まで、社会福祉法人日南福祉会の指定管理としている。
- ・町内の介護福祉施設について、定期的に安全点検を実施した。施設利用者が安全な環境の中で過ごせるよう不具合箇所を計画的に修繕し、環境整備に努めた。
- ・経営コンサルタント支援により、人事制度改革について検討し、賃金制度および人事考課制度の見直しを行った。
- ・建物災害共済に加入し、万一の災害に備えた。

（課題）

- ・各施設の集約化等により、空施設の利活用を検討する必要がある。

○ 主な執行経費

○ 役務費		612 千円
・ 建物災害共済分担金	612 千円	
○ 委託料		121 千円
・ あかねの郷防火設備定期検査業務委託料	121 千円	
○ 工事請負費		4,818 千円
・ あかねの郷屋外キュービクル塗装工事	1,155 千円	
・ あかねの郷吸収式冷温水発生機改修工事	3,663 千円	
○ 備品購入費		330 千円
・ あかねの郷エルゴメーター更新業務	330 千円	
○ 負担金補助及び交付金		8,983 千円
・ 日南福祉会経営コンサルタント支援補助金	4,400 千円	
・ 日南福祉会W i - F i 環境整備補助金	4,583 千円	

○ 特定財源の内訳

○ 諸収入		615 千円
・ 日南福祉会管理施設建物災害共済保険料相当額負担金		
○ 一般会計からの繰入金（施設整備費分）		14,249 千円

款 02	サービス事業費	項 02	居宅介護支援事業費	目 01	居宅介護支援事業費	事業名	1336	居宅介護支援事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	8,833,000 円	8,507,731 円	0 円	0 円	3,736,430 円	4,771,301 円		
前年度	10,366,000 円	10,014,602 円	0 円	0 円	3,476,630 円	6,537,972 円		
比 較	△ 1,533,000 円	△ 1,506,871 円	0 円	0 円	259,800 円	△ 1,766,671 円		
繰越額	0 円	執行率	96.32 %	不用額	325,269 円	参考:R2当初予算額	9,793 千円	

○ 事業の成果指標

介護保険の要支援認定者（要支援1・2）が予防給付を受けるときには、介護予防支援事業者（地域包括支援センター）が、介護予防ケアマネジメントを行い、介護予防サービス計画を作成する。この業務の一部を、指定居宅介護支援事業者に委託できる。

■ 当初予算見込み

区 分	本年度
介護予防サービス計画作成支援者数(延)	900 人
計画作成業務一部委託者数(延)	840 人

■ 介護予防サービス計画作成状況

区 分	本年度	前年度	増 減
介護予防サービス計画作成支援者数(延)	857 人	792 人	65 人
計画作成業務一部委託者数(延)	797 人	750 人	47 人

■ 参考：要介護認定者の状況

	本年度末	前年度末	増 減
要支援1	76 人	74 人	2 人
要支援2	101 人	102 人	△ 1 人
支援小計	177 人	176 人	1 人
要介護1	108 人	123 人	△ 15 人
要介護2	66 人	68 人	△ 2 人
要介護3	59 人	50 人	9 人
要介護4	52 人	59 人	△ 7 人
要介護5	52 人	53 人	△ 1 人
介護小計	337 人	353 人	△ 16 人
合 計	514 人	529 人	△ 15 人

事業対象者	113 人	116 人	△ 3 人
-------	-------	-------	-------

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

- ・ 要支援認定者の介護予防ケアマネジメントを実施し、要支援者の自立支援に努めた。
- ・ 該当者の93%を居宅支援事業所に委託して行った。介護予防サービス計画策定にあたっては、自立支援検討会を開催し、多職種による多方面からの視点で協議している。

(課題)

- ・ サービス計画の内容が、介護サービス事業所が行うサービスに偏りがちである。
- ・ 今後も、自立支援検討会等を通じ、広い視点で社会資源の活用を促したい。

○ 主な執行経費

○ 給料等（1人分）	4,992 千円
○ 委託料	3,322 千円

○ 特定財源の内訳

○ 介護予防サービス計画収入	3,736 千円
○ 一般会計からの繰入金（職員給与費等分）	4,771 千円

款 03 公債費		項 01 公債費		目 01 公債費		事業名 1337 公債費償還事務費	
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	42,623,000円	42,622,109円	0円	0円	0円	42,622,109円	
前年度	63,640,000円	63,435,260円	0円	0円	0円	63,435,260円	
比較	△ 21,017,000円	△ 20,813,151円	0円	0円	0円	△ 20,813,151円	
繰越額	0円	執行率	100.00%	不用額	891円	参考:R2当初予算額	42,619千円

○ 事業の成果指標

○介護福祉施設の建設、改修等に係る町債残高の適正管理に努め、健全な財政運営を図る。

- (1) あかねの郷建設等（H16～R1年度）で借入した過疎債及び介護サービス事業債の償還
- (2) あさひの郷建設（H23年度）で借入した過疎債の償還
- (3) あかねの郷備品整備等（H24～H30年度）で借入した過疎債及び介護サービス債の償還

■ 予算額

町債元金・利子償還金	42,623千円
------------	----------

- (1) 起債償還計画に基づき、下記のとおり、元金及び利子を償還した。

■ 起債償還額

(円)

		前年度 未償還残高	本年度償還額		
			元 金	利 子	計
あかねの郷	過疎債	70,157,039	5,886,950	47,610	5,934,560
	介護サービス債	68,107,104	20,259,202	71,987	20,331,189
小 計		138,264,143	26,146,152	119,597	26,265,749
おおくさ荘	過疎債	1,947,778	320,590	9,338	329,928
あさひの郷	過疎債	62,967,046	15,553,742	472,690	16,026,432
合 計		203,178,967	42,020,484	601,625	42,622,109

(2) あかねの郷等の建設に係る起債償還について、特別交付税算入額等を除く償還相応額を、指定管理者の日南福祉会が施設使用料として負担することとなっている。

本年度使用料当初予算額は、27,678,061円であった。

日南福祉会の施設使用料を含む本年度決算が赤字となる見込みのため、本年度分の負担は免除となった。免除後の最終決算額は34,475千円の黒字であった。

■ 日南福社会負担予定額と負担額 (円)

	本年度負担予定額	本年度負担額
あかねの郷	27,271,922	0
かすみ荘	43,307	0
おおくさ荘	362,832	0
合 計	27,678,061	0

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

- ・ 介護福祉施設の建設、改修等に係る町債残高を適正に管理し、起債償還計画に基づき償還した。

(課題)

- ・ 日南福社会においては、職員不足が継続しており運営が厳しい状況が続いているが、経営コンサルタントの導入により改善傾向となっている。
- ・ 当初計画による使用料相当額の負担を求めることが困難となっているが、経営状況に応じて負担を求めることが必要である。

○ 執行経費の内訳

○ 償還金利子及び割引料		42,622 千円
・ 元金	42,020 千円	
・ 利子	602 千円	

○ 特定財源の内訳

○ 繰入金	一般会計からの繰入金 (公債費分)	42,622 千円
-------	-------------------	-----------

④後期高齢者医療特別会計

令和2年度の後期高齢者医療特別会計決算額は、歳入 95,160千円、歳出 95,068千円で、歳入歳出差引額は92千円となった。

なお、事業の詳細については、別冊「日南町後期高齢者医療事業状況」のとおりである。

後期高齢者医療特別会計款別決算状況

(歳入)

款別	区分	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	増減額	増減率
1	後期高齢者医療保険料	54,737千円	55,928千円	△ 1,191千円	△ 2.1%
2	使用料及び手数料	2千円	3千円	△ 1千円	△ 33.3%
3	繰入金	34,619千円	43,100千円	△ 8,481千円	△ 19.7%
4	繰越金	5千円	383千円	△ 378千円	△ 98.7%
5	諸収入	5,701千円	1,669千円	4,032千円	241.6%
6	国庫支出金	96千円	0千円	96千円	皆増
歳入合計		95,160千円	101,083千円	△ 5,923千円	△ 5.9%

(歳出)

款別	区分	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	増減額	増減率
1	総務費	3,378千円	11,156千円	△ 7,778千円	△ 69.7%
2	後期高齢者医療広域連合納付金	87,426千円	89,887千円	△ 2,461千円	△ 2.7%
3	諸支出金	4,264千円	35千円	4,229千円	12,082.9%
歳出合計		95,068千円	101,078千円	△ 6,010千円	△ 5.9%

款 01	総務費	項 01	総務管理費	目 01	一般管理費	事業名 1482	一般管理費
区 分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	3,745,000円	3,189,670円	0円	0円	1,313,950円	1,875,720円	
前年度	12,278,000円	10,966,032円	0円	0円	1,634,714円	9,331,318円	
比較	△ 8,533,000円	△ 7,776,362円	0円	0円	△ 320,764円	△ 7,455,598円	
繰越額	0円	執行率	85.17%	不用額	555,330円	参考:R2当初予算額	3,261千円

○ 事業の成果指標

- (1) 後期高齢者医療保険会計の健全な運営
- (2) 後期高齢者医療保険システムの運用と保守
- (3) 後期高齢者の健康診査を広域連合より委託を受けて実施

○ 事務・事業の成果

- (1) 保険証、その他広域連合との連携文書発送事務
- (2) 後期高齢者医療保険システムの運用保守
- (3) 後期高齢者の健康診査を実施するため、特定健診と同日に集団検診として実施

○ 執行経費の内訳

- 役務費 615千円
- 委託料 2,575千円
 - ・ 後期高齢ソフトウェア保守料 655千円
 - ・ 後期高齢システム制度改正対応 462千円
 - ・ 健康診査委託料等 1,458千円

○ 特定財源の内訳

- 後期高齢者健診業務委託料 1,314千円
- (参考) 一般財源のうち、前年度繰越金 5千円

款 01	総務費	項 02	徴收費	目 01	徴收費	事業名 1483	徴收費
区 分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	191,000円	188,500円	0円	0円	1,760円	186,740円	
前年度	200,000円	190,500円	0円	0円	2,800円	187,700円	
比較	△ 9,000円	△ 2,000円	0円	0円	△ 1,040円	△ 960円	
繰越額	0円	執行率	98.69%	不用額	2,500円	参考:R2当初予算額	191千円

○ 事業の成果指標

- 後期高齢者医療保険料の適正な徴収

○ 事務・事業の成果

- 後期高齢者医療保険料に係る関連書類の発送

○ 執行経費の内訳

- 役務費 189千円

○ 特定財源の内訳

- 使用料及び手数料 (督促手数料) 1千円

款 02	後期高齢者医療広域連合納付金	項 01	後期高齢者医療広域連合納付金	目 01	後期高齢者医療広域連合納付金	事業名 1485	後期高齢者医療広域連合納付金
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	93,164,000円	87,425,687円	0円	0円	54,736,880円	32,688,807円	
前年度	93,843,000円	89,886,718円	0円	0円	55,927,700円	33,959,018円	
比較	△ 679,000円	△ 2,461,031円	0円	0円	△ 1,190,820円	△ 1,270,211円	
繰越額	0円	執行率	93.84%	不用額	5,738,313円	参考:R2当初予算額	94,533千円

○ 事業の成果指標

○被保険者の保険料及び共通経費を広域連合への負担金として支出

○ 事務・事業の成果

○被保険者より徴収した保険料を負担金として広域連合へ納付した
○後期高齢者医療広域連合へ共通経費を負担金として支出した

○ 執行経費の内訳

○負担金補助及び交付金 87,426千円
 ・ 共通経費負担金 6,002千円
 ・ 保険料等負担金 81,424千円

○ 特定財源の内訳

特別徴収保険料 45,293千円
 普通徴収保険料（現年度分） 9,362千円
 普通徴収保険料（滞納繰越分） 82千円

款 03	諸支出金	項 01	償還金及び還付加算金	目 01	保険料還付	事業名 1486	保険料還付金
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	4,500,000円	4,264,280円	0円	0円	4,371,900円	△ 107,620円	
前年度	4,100,000円	34,700円	0円	0円	34,700円	0円	
比較	400,000円	4,229,580円	0円	0円	4,337,200円	△ 107,620円	
繰越額	0円	執行率	94.76%	不用額	235,720円	参考:R2当初予算額	100千円

○ 事業の成果指標

○前年度以前に徴収した保険料の還付

【令和元年度から繰越】

○令和元年度に判明した、山林所得の誤りによる過誤納金の還付

○ 事務・事業の成果

○更正等による還付を21件行った

【令和元年度から繰越】

○山林所得誤りに係る過誤納金還付を108件行った

○ 執行経費の内訳

○償還金利子及び割引料	267 千円
-------------	--------

【令和元年度から繰越】

○償還金利子及び割引料	3,998 千円
-------------	----------

○ 特定財源の内訳

鳥取県後期高齢者医療広域連合保険料等負担金(歳出還付分)	266 千円
------------------------------	--------

鳥取県後期高齢者医療広域連合保険料等負担金(歳出還付分：繰越明許)	3,998 千円
-----------------------------------	----------

鳥取県後期高齢者医療広域連合保険料等負担金(歳入還付分)	107 千円
------------------------------	--------

⑤再生可能エネルギー発電事業特別会計

令和2年度の再生可能エネルギー発電事業特別会計決算額は、歳入 13,170千円、歳出 9,293千円で、歳入歳出差引額は3,877千円となった。

再生可能エネルギー発電事業特別会計款別決算状況

(歳入)

款別	区分	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	増減額	増減率
1	財産収入	4千円	1千円	3千円	300.0%
2	繰入金	0千円	0千円	0千円	0.0%
3	諸収入	13,081千円	9,651千円	3,430千円	53.6%
4	繰越金	85千円	170千円	△85千円	△50.0%
5	町債	0千円	3,400千円	△3,400千円	皆減%
歳入合計		13,170千円	13,222千円	△52千円	△0.4%

(歳出)

款別	区分	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	増減額	増減率
1	発電事業費	9,293千円	13,137千円	△3,844千円	△29.3%
歳出合計		9,293千円	13,137千円	△3,844千円	△29.3%

款 01	発電事業費	項 01	発電事業費	目 01	発電事業費	事業名	1536 再生可能エネルギー発電事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	12,012,000 円	9,293,101 円	0 円	0 円	9,208,195 円	84,906 円	
前年度	20,002,000 円	13,136,641 円	0 円	3,400,000 円	9,821,547 円	△ 84,906 円	
比 較	△ 7,990,000 円	△ 3,843,540 円	0 円	△ 3,400,000 円	△ 613,352 円	169,812 円	
繰越額	0 円	執行率	77.37 %	不用額	2,718,899 円	参考: R2当初予算額	12,009 千円

○ 事業の成果指標

再生可能エネルギーによる安定した売電事業を行うために、新石見小水力発電所を適正に管理運営する。

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

・令和2年度は年間通して稼働し、売電量は349,749kW、売電額は13,081千円であった。

(課題等)

稼働に伴う一層の安全管理の徹底および運用面での見直しも併せて実施したい。

○ 執行経費

内訳

需用費	1,487千円	
電気料		243千円
修繕料（水路クラック、排水パイプ、ガイドベーン）	1,244千円	
役務費	54千円	
インターネット通信料等		21千円
建物共済保険料		33千円
委託料	2,288千円	
電気設備保安管理委託料		534千円
施設管理委託料		1,314千円
公会計支援委託料		440千円
流水占用料	222千円	
中国小水力発電協会等負担金	95千円	
町債利子償還金	54千円	
基金積立金	5,094千円	

○ 特定財源の内訳

・売電収入（※13,081千円のうち、9,204千円を充当）	9,204千円
・基金利子収入	4千円
・（参考）一般財源：前年度繰越金	85千円

日南町簡易水道事業会計

令和2年度日南町簡易水道事業の決算の詳細については、別冊「日南町簡易水道事業会計決算書」による。

収益的収支の状況（税込）						※歳出決算額の比較
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源 （一般会計繰入金）
本年度	141,138,000 円	137,590,082 円	0 円	0 円	92,510,141 円	45,079,941 円
前年度	154,432,000 円	151,640,022 円	0 円	0 円	108,393,022 円	43,247,000 円
比較	△ 13,294,000 円	△ 14,049,940 円	0 円	0 円	△ 15,882,881 円	1,832,941 円

○業務量の推移

簡易水道の年度末加入件数は前年度比5件の減（△0.3%）の1,805件で、給水人口3,181人、年度末の普及率は72.7%となった。

収入は、低温が続いた冬期の凍結防止対策による使用水量の増加等により、給水収益が1.0%の増となったが、有収水量率が4.8%低下しており、無収水量の低減を図ることが課題となっている。

支出は、企業会計職員の減員等により営業費用が7.9%、企業債利息の減少等により営業外費用が20.4%の減となったが、引き続き持続可能な経営形態を検討していく必要がある。

各地区の給水状況 ※事業所、公共施設等含む

地区名	加入件数（件）		使用水量（m ³ ）	
	令和2年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和元年度末
多里地区	295	294	43,956	41,744
日野上・生山地区	728	726	167,021	161,600
笠木地区	73	73	12,576	11,868
茶屋地区	143	144	20,132	19,407
花口地区	50	51	9,927	9,586
石見地区	210	215	42,121	40,502
中石見地区	65	64	10,054	10,004
下石見地区	114	114	32,140	31,355
福栄地区	88	89	15,480	15,385
猪子原地区	5	6	556	381
白谷地区	34	34	7,460	7,343
合計	1,805	1,810	361,423	349,175

○当年度決算の状況

			（ 前年度 ）
営業収支	△ 62,622 千円		（ △ 74,739 千円）
純損益	35,989 千円		（ 18,409 千円）
繰越利益剰余金残高	18,409 千円		（ 18,409 千円）
未処分利益剰余金	54,398 千円		（ 18,409 千円）

資本的収支の状況（税込）						※歳出決算額の比較
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源 (一般会計繰入金)
本年度	80,145,400 円	80,144,641 円	0 円	0 円	80,144,641 円	0 円
前年度	114,945,000 円	104,258,831 円	0 円	38,400,000 円	65,858,831 円	0 円
比 較	△ 34,799,600 円	△ 24,114,190 円	0 円	△ 38,400,000 円	14,285,810 円	0 円

○主な内容

※金額はすべて税込

(1)建設改良費

- ・【令和元年度繰越】深谷川小規模砂工事に伴う水道施設移転工事（完成払） 3,479 千円
 （特定財源）工事負担金（県移転補償費） 5,807 千円
 ※同工事にかかる令和元年度前払金 890千円
 ※令和元年度実施完了の設計委託費分を含む。
- ・白谷地区簡易水道支障移転実施設計業務 6,348 千円
 （特定財源）工事負担金（県移転補償費） 5,711 千円
- ・国道183号（新屋工区）配水管支障移転工事 1,122 千円
 （特定財源）工事負担金（県移転補償費） 908 千円

(2)企業債元金償還 69,196 千円

- ・ 年度末企業債残高 887,403 千円

○特定財源の内訳

- ・ 工事負担金（県移転補償費） 12,426 千円

日南町下水道事業会計

令和2年度日南町下水道事業の決算の詳細については、別冊「日南町下水道事業会計決算書」による。

収益的収支の状況（税込）			※歳出決算額の比較			
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源 (一般会計繰入金)
本年度	161,525,000 円	155,289,030 円	0 円	0 円	78,791,725 円	76,497,305 円
前年度	180,624,000 円	172,124,693 円	0 円	0 円	94,134,693 円	77,990,000 円
比 較	△ 19,099,000 円	△ 16,835,663 円	0 円	0 円	△ 15,342,968 円	△ 1,492,695 円

○業務量の推移

年度末の下水処理人口は3,515人、処理率は80.1%となり、農業集落排水処理場の総汚水処理量は、前年度比約3%の増となった。

収入は、営業収益は前年度とほぼ横ばい、営業外収益は前年度比4.6%の減となり、支出は、営業費用が企業会計職員の減員や修繕費の減少等により8.2%の減、営業外費用が企業債利子償還額の減少及び前年度分の消費税申告納税額が不要であったことなどから26.9%の大幅減となった。

(1) 農業集落排水事業

- ・ 年度末使用人口 1,569 人 (区域内人口 1,858人)
- ・ 年間総汚水処理量 188,372 m³
- ・ 日平均汚水処理量 516.1 m³

処理区別状況 ※事業所、公共施設等含む

処理区域	月平均加入件数		年間汚水処理量		年間汚泥処分量	
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
生山・霞地区	424.4 件	423.0 件	96,900 m ³	93,839 m ³	514.8 m ³	572.4 m ³
多里地区	204.3 件	204.8 件	42,090 m ³	41,450 m ³	133.2 m ³	129.6 m ³
石見地区	125.7 件	126.9 件	26,533 m ³	26,533 m ³	86.4 m ³	86.4 m ³
矢戸地区	99.6 件	99.0 件	23,029 m ³	21,070 m ³	54.0 m ³	21.6 m ³
合 計	854.0 件	853.7 件	188,372 m ³	182,892 m ³	788.4 m ³	810.0 m ³

(2) 特定地域生活排水処理事業

- ・ 年度末使用人口 1,946 人 (区域内人口 2,492人)
- ・ 年度末管理基数 790 基

利用状況 ※事業所、公共施設等含む

月平均加入件数	新規設置基数	設置済未接続基数
792.5 件	6 基	24 基

○当年度決算の状況

		(前年度)
営 業 収 支	△ 70,911 千円	(△ 83,811 千円)
純 損 益	26,047 千円	(14,049 千円)
繰越利益剰余金残高	14,049 千円	(14,049 千円)
未処分利益剰余金	40,096 千円	(14,049 千円)

資本的収支の状況（税込）					※歳出決算額の比較	
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源 （一般会計繰入金）
本年度	96,383,600円	96,018,448円	1,840,000円	11,400,000円	82,517,448円	261,000円
前年度	119,176,000円	106,155,774円	588,000円	26,400,000円	78,995,774円	172,000円
比較	△ 22,792,400円	△ 10,137,326円	1,252,000円	△ 15,000,000円	3,521,674円	89,000円

○主な内容

※金額はすべて税込

(1)建設改良費

（農業集落排水事業）

- ・【令和元年度繰越】深谷川小規模砂防工事に伴う下水道施設移転工事(完成払) 1,928千円
 （特定財源）工事負担金（県移転補償費） 3,319千円
 ※同工事にかかる令和元年度前払金 890千円
 ※令和元年度実施完了の設計委託費分を含む
- ・【令和元年度繰越】日野川霞地区河川改修工事に伴う矢戸地区農業集落排水
 中継ポンプ制御盤移設工事 2,750千円
 （特定財源）工事負担金（県移転補償費） 2,365千円
- ・【令和元年度繰越】生山・霞処理場ICコントローラ取替工事 6,380千円
 （特定財源）企業債（下水道債3,200千円、過疎債3,100千円） 6,300千円

（特定地域生活排水処理事業）

- ・浄化槽日南町整備推進事業設置工事（1工区）神戸上 7人槽1基 1,548千円
- ・浄化槽日南町整備推進事業設置工事（2工区）神戸上 7人槽1基 1,723千円
- ・浄化槽日南町整備推進事業設置工事（3工区）上萩山 5人槽1基 1,257千円
- ・浄化槽日南町整備推進事業設置工事（4工区）下石見 5人槽1基 1,037千円
- ・浄化槽日南町整備推進事業設置工事（5工区）上萩山 7人槽1基 1,503千円
- ・浄化槽日南町整備推進事業設置工事（6工区）福万来 5人槽1基 1,096千円
 （特定財源）国庫補助金（循環型社会形成推進交付金） 1,840千円
 企業債（特定事業債2,600千円、過疎債2,500千円） 5,100千円
 受益者負担金 963千円
 他会計補助金（一般会計繰入金） 261千円

(2)企業債元金償還

73,098千円（農集:60,477千円、特定:12,621千円）

- ・年度末企業債残高 523,847千円（農集:454,825千円、特定:69,022千円）

(3)貸付金

3,700千円（集落排水設備工事資金融資預託金）※貸付実績なし

○特定財源の内訳

- ・企業債 11,400千円
- ・他会計補助金（一般会計繰入） 261千円
- ・国庫補助金（循環型社会形成推交付金） 1,840千円
- ・負担金等（受益者負担金、接続負担金） 1,370千円
- ・貸付金償還金 3,700千円
- ・県移転補償費 5,684千円

⑧ 日南町病院事業会計

令和2年度の病院事業の決算の詳細については、別冊「日南町病院事業会計決算書」による。

収益的収支の状況（税込み）			※歳出決算額の比較			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源 （一般会計繰入金）
本年度	1,187,825,000 円	1,162,153,912 円	47,237,508 円	0 円	743,051,404 円	371,865,000 円
前年度	1,165,767,000 円	1,126,863,070 円	7,416,743 円	0 円	745,283,327 円	374,163,000 円
比較	22,058,000 円	35,290,842 円	39,820,765 円	0 円	△ 2,231,923 円	△ 2,298,000 円

○ 業務量の推移

（1）入院・施設（実績21,106人）

病床数 一般病床 59床, 医療療養 9床, 介護療養 31床, 合計 99床

一日平均患者数 (人)

区分	一般病床	医療療養	介護療養	短期入所	合計
平成28年度	34.6	6.2	10.2	11.7	63.3
平成29年度	37.7	3.0	11.0	13.3	65.0
平成30年度	39.2	6.2	13.8	11.9	71.2
令和元年度	34.9	3.8	14.6	12.9	66.2
令和2年度	34.3	4.8	18.7	7.6	65.5

一日平均入院・入所患者数は医療・介護療養病床以外の病床は減となり、全体としても減となった。特に短期入所は新型コロナウイルス感染症対応で中止していた影響もあり大幅な減となった。

（2）外来・居宅介護（外来患者実績 22,801人）

一日平均患者数（実診療日当たり） (人)

区分	内科	外科	整形	小児科	眼科	耳鼻科	皮膚科	合計	往診	訪問看護
平28	66.6	21.5	40.0	6.7	20.0	10.5	16.0	113.7	8.5	2.4
平29	63.4	22.5	37.3	5.5	31.5	11.2	16.2	109.6	7.8	2.0
平30	62.0	22.4	32.9	3.4	16.7	11.0	15.8	106.9	7.1	2.0
令元	60.7	24.4	31.6	2.8	16.5	10.4	14.4	106.1	6.4	1.9
令2	53.3	21.8	32.6	1.4	15.9	7.1	15.1	94.4	5.9	2.7

整形外科と皮膚科の外来の一日平均患者数は増加しているが、それ以外の全診療科で、一日当たり外来患者数が減少しており、全体として11.7人の減となった。また、往診と訪問看護については往診が微減、訪問看護は新型コロナウイルス感染症対応で外来患者が減少する中、積極的に訪問看護をした影響もあり、増加した。

○ 当年度決算の状況

	(前年度)
医業収支	△ 337,223 千円 (△ 291,930 千円)
純損益	18,490 千円 (19,293 千円)
繰越利益剰余金残高	843,244 千円 (823,951 千円)
未処分利益剰余金	861,734 千円 (843,244 千円)

資本的収支の状況（税込み）			※歳出決算額の比較			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	422,162,000 円	372,641,061 円	44,149,000 円	200,300,000 円	128,192,061 円	0 円
前年度	141,501,000 円	132,683,447 円	10,587,000 円	34,000,000 円	88,096,447 円	0 円
比較	280,661,000 円	239,957,614 円	33,562,000 円	166,300,000 円	40,095,614 円	0 円

○主な内容

(1) 建設工事関連(※主なもの)

日南病院職員宿舎新築工事	40,590 千円
(特定財源) 地方債	30,100 千円
(特定財源) 国保調整交付金(直診分)	10,417 千円
日南病院職員宿舎新築工事設計監理業務委託	3,245 千円
(特定財源) 地方債	3,200 千円
日南病院発熱外来診察室工事(前払金分)	11,000 千円
(特定財源) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	11,000 千円
日南病院発熱外来診察室工事設計業務委託	2,464 千円
(特定財源) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	2,464 千円
日南病院浄化槽更新工事	7,568 千円
(特定財源) 地方債	4,200 千円
(特定財源) 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	3,321 千円
フリー接続用無線LAN設備等工事	1,738 千円
(特定財源) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	1,738 千円
療養病棟床張替工事	300 千円
(特定財源) 国保特別調整交付金	300 千円

(2) 器械備品購入(※主なもの)

電子カルテシステム	193,935 千円
(特定財源) 地方債	151,100 千円
臨床検査ネットワーク	12,155 千円
(特定財源) 鳥取県地域医療介護総合確保基金事業補助金	5,000 千円
(特定財源) 地方債	4,600 千円
無散瞳眼底カメラ・水圧マッサージ器	9,900 千円
(特定財源) 地方債	7,100 千円
(特定財源) 国保調整交付金(直診分)	2,750 千円
遺伝子解析システム(PCR検査機器)	5,987 千円
(特定財源) 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金	5,987 千円
調剤支援システム	2,860 千円
(特定財源) 国保特別調整交付金	2,860 千円

人工呼吸器	2,607 千円
(特定財源) 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金	2,607 千円
簡易陰圧装置	1,650 千円
(特定財源) 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金	1,650 千円
シリンジポンプ	357 千円
(特定財源) 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金	357 千円
吸引器	112 千円
(特定財源) 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金	112 千円
薬用保冷庫	451 千円
(特定財源) 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金	451 千円

(3) 車両購入費

通所リハビリテーション用車両	3,279 千円
(特定財源) 鳥取県医療施設等設備整備費補助金	737 千円

(4) 企業債元金償還 57,833 千円

 年度末企業債残高 685,343 千円

(5) 長期貸付金 2,000 千円

 職員就職支度金 2人

○特定財源の内訳

地方債	200,300 千円
国県補助金	
国保調整交付金 (直診分)	13,167 千円
国保特別調整交付金	3,160 千円
二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	3,321 千円
鳥取県地域医療介護総合確保基金事業補助金	5,000 千円
鳥取県医療施設等設備整備費補助金	737 千円
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金	11,164 千円
その他補助金	
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	15,202 千円

4. 財産に関する調書

財産に関する調書

(1) 土地及び建物

区 分		本庁舎	その他の行政機関		公 共 用 財 産		
			消防施設	その他の施設	学 校	公 民 館	
土 地 (地積 m^2)	前年度末 現 在 高	7,853	0	0	17,309	0	
	決算年度 中 増 減 高	0	0	0	0	0	
	決算年度 末 現 在 高	7,853	0	0	17,309	0	
建 物 (延 面 積 m^2)	木 造	前年度末 現 在 高	1,961	242	0	0	0
		決算年度 中 増 減 高	0	0	0	0	0
		決算年度 末 現 在 高	1,961	242	0	0	0
	非 木 造	前年度末 現 在 高	2,102	47	0	9,177	0
		決算年度 中 増 減 高	255	0	0	0	0
		決算年度 末 現 在 高	2,357	47	0	9,177	0
	合 計	前年度末 現 在 高	4,063	289	0	9,177	0
		決算年度 中 増 減 高	255	0	0	0	0
		決算年度 末 現 在 高	4,318	289	0	9,177	0

令和3年3月31日

公 共 用 財 産		山 林	原 野	その他	合 計
公 営 住 宅	その他の施設				
25,666	643,613	14,638,570	0	480,792	15,813,803
0	23,789	0	0	507,306	531,095
25,666	667,402	14,638,570	0	988,098	16,344,898
4,117	9,832	0	0	2,742	18,894
0	△ 550	0	0	349	△ 201
4,117	9,282	0	0	3,091	18,693
0	34,884	0	0	8,239	54,449
0	0	0	0	630	885
0	34,884	0	0	8,869	55,334
4,117	44,716	0	0	10,981	73,343
0	△ 550	0	0	979	684
4,117	44,166	0	0	11,960	74,027

(2) 山 林

土地の権利 の 区 分	面 積 ha			立木の推定蓄積量 m ³			備 考 (増減理由)
	前 年 度 末	決 算 年 度 中	決 算 年 度 末	前 年 度 末	決 算 年 度 中	決 算 年 度 末	
	現 在 高	増 減 高	現 在 高	現 在 高	増 減 高	現 在 高	
所 有	1,515.72	0.00	1,515.72	336,969	△ 1,952	335,017	面積:増減なし 蓄積:皆伐による減
分 収	662.90	0.00	662.90	225,949	2,671	228,620	面積:増減なし 蓄積:立木成長による 増
そ の 他 の 権 限	96.48	0.00	96.48	33,757	376	34,133	面積:増減なし 蓄積:立木成長による 増
合 計	2,275.10	0.00	2,275.10	596,675	1,095	597,770	

(3) 物 権 な し

(4) 無 体 財 産 権 な し

(5) 有 価 証 券 等

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
(株)ウット・カンパニーニチナン	20,000	0	20,000
(株)グリーン・シャイン	15,350	0	15,350
(株)日南町小水力 発 電 公 社	11,000	0	11,000
(株)みずほフィナン シャルグループ	131	0	131
(株)山陰放送	50	0	50
(株)中海テレビ放送	3,000	0	3,000
(株)オロチ	10,000	0	10,000
合計(株券のみ)	59,531	0	59,531
ごうぎん鳥取文化振 興財団図書カード	100	△ 100	0
合 計	59,631	△ 100	59,531

(6) 出資による権利

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
鳥取県農業信用 基金協会	8,620	0	8,620
日南町森林組合	4,716	0	4,716
鳥取県畜産推進 機構基金	70	0	70
鳥取県信用保証協会 (出捐金)	3,546	0	3,546
鳥取県林業担い手育成 財団(出捐金)	24,295	0	24,295
ことぶき高齢者基金 (出捐金)	340	0	340
鳥取県国際交流 財団(出捐金)	1,303	0	1,303
鳥取県農業担い手 育成基金(出捐金)	4,130	0	4,130
暴力追放鳥取県民 会議(出捐金)	1,059	0	1,059
鳥取県魚の豊かな 川づくり基金(出捐金)	9,474	0	9,474
鳥取県腎バンク (出捐金)	305	0	305
鳥取県環境管理 事業センター(出捐金)	30	0	30
ふるさと鳥取県 定住機構(出捐金)	390	0	390
鳥取県建設技術 センター(出捐金)	8	0	8
日南福祉会 (出捐金)	10,000	0	10,000
地方公共団体 金融機構	1,000	0	1,000
日南町産業振興セン ター(出捐金)	5,000	0	5,000
とっとり県民活動 活性化センター	13	0	13
合 計	74,299	0	74,299

(7) 物 品(本庁)

(単位：台)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度 末現在高	区 分	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度 末現在高
		増	減				増	減	
乗用自動車	8	0	0	8	大型・マイクロバス	2	0	0	2
貨物自動車(ガソリン)	1	0	0	1	軽自動車	8	0	1	7
〃 (小型)	2	0	0	2	ロータリー車	2	0	0	2
〃 (クレーン車)	1	0	0	1	パワーショベル	2	0	0	2
消防自動車	6	0	0	6	スノートラクター	1	0	1	0
小型動力消防ポンプ	44	2	0	46	町営バス	13	1	1	13
消防ポンプ積載車	3	0	0	3	自走式ハンマーナイフモア	0	2	0	2
ブルドーザー	1	0	0	1					
ペイローダー	27	1	0	28	計	121	6	3	124

物 品(本庁以外の機関等)

(単位：台)

[配置場所] 区 分	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度 末現在高	[配置場所] 区 分	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度 末現在高
		増	減				増	減	
[健康福祉センター]					[清掃センター]				
軽自動車	5	0	0	5	ダンプトラック	2	0	0	2
乗用自動車	2	0	0	2	パッカー車	2	0	0	2
					タイヤショベル	1	0	0	1
[日南邑]					軽貨物自動車	1	0	0	1
乗用自動車	1	0	0	1					
マイクロバス	1	0	0	1					
場内除雪車	1	0	0	1					
[フラワーセンター]									
場内除雪車	1	0	0	1					
[ゆきんこ村]									
マイクロバス	1	0	0	1					
場内除雪車	1	0	0	1	計	19	0	0	19

機械関係(畜産センター)

(単位：台)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度 末現在高	区 分	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度 末現在高
		増	減				増	減	
ショベルローダー(小)	1	0	0	1					
洗浄機	1	0	0	1					
キャリ(飼料運搬)	7	0	0	7					
ダンプトラック	1	0	0	1					
牛衝機	1	0	0	1					
					計	11	0	0	11

機械関係(堆肥生産施設)

(単位：台)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度 末現在高	区 分	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度 末現在高
		増	減				増	減	
タイヤショベル	2	1	0	3	マニアローダー	3	0	0	3
資材収集車(2t)	1	0	0	1	フォークリフト	0	2	0	2
マニウスプレッダー	1	0	0	1	計	7	3	0	10

設備関係(再生可能エネルギー施設)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度 末現在高	備考
		増	減		
石見東太陽光発電所	1	0	0	1	総発電量 340kw
子育て支援センター 太陽光発電設備	1	0	0	1	総発電量 30kw
新石見小水力発電所	1	0	0	1	総発電量 90kw
計	3	0	0	3	

(8) 債 権

(単位：円)

区分	前年度末現在高	決算年度中貸付高	決算年度中返済高	決算年度末現在高
住宅新築資金等 貸付金	9,087,138	0	0	9,087,138
人材育成奨学金 貸付金	31,536,000	6,800,000	返済高 6,341,000 免除額 0	31,995,000
介護福祉人材育 成奨学金	7,993,654	1,000,000	返済高 6,775 免除額 0	8,986,879
介護福祉人材育 成支度金	0	1,000,000	返済高 0 免除額 0	1,000,000
合 計	48,616,792	8,800,000	6,347,775	51,069,017

(9) 基金

一般会計積立基金

(単位：円)

区 分	内 訳	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	現金	2,076,259,359	△ 33,881,440	2,042,377,919
減債基金	現金	730,191,531	708,686	730,900,217
公共施設等建設基金	現金	1,445,819,081	107,826,265	1,553,645,346
わかもの定住促進基金	現金	21,604,522	△ 438,312	21,166,210
菅が谷プロイラー生産団地基金	現金	11,711,349	△ 4,389,652	7,321,697
畜産センター基金	現金	20,473,557	20,059	20,493,616
土木建設機械整備基金	現金	25,503,009	22,388	25,525,397
緑と水のふるさと活性化基金	現金	6,715,930	5,895	6,721,825
国際交流基金	現金	19,395,895	15,017	19,410,912
美術品等取得基金	現金	2	△ 2	0
	美術品	5,001,630	△ 5,001,630	0
こどもゆめ基金	現金	66,010,637	△ 62,000	65,948,637
地域医療総合確保基金	現金	676,008,889	△ 66,902,997	609,105,892
J-クレジット運用基金	現金	3,538,094	1,760	3,539,854
森林整備基金	現金	0	12,293,023	12,293,023
計		5,108,233,485	10,217,060	5,118,450,545

一般会計定額運用基金

(単位：円)

区 分	内 訳	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土地開発基金	現金	368,425,823	△ 3,576,152	364,849,671
	土地	(202,082,049	388.68㎡ 3,886,800	388.68㎡ 205,968,849
用品調達基金	現金	4,675,620	3,020	4,678,640
	貯蔵品	324,380	△ 3,020	321,360
繁殖素牛導入基金	現金	11,903,815	120	11,903,935
	貸付牛	0	0	0
中小企業小口融資預託基金	現金	19,500,000	0	19,500,000
計		606,911,687	310,768	607,222,455

特別会計積立基金

(単位：円)

区 分	内 訳	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
国民健康保険財政調整基金	現金	328,040,901	△ 11,999,683	316,041,218
介護給付費準備基金	現金	211,470,315	166,649	211,636,964
再生可能エネルギー発電事業基金	現金	6,703,607	5,094,000	11,797,607
計		546,214,823	△ 6,739,034	539,475,789